

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

高知県

市区町村名 ページ

高知市	2	土佐町	42			
室戸市	4	大川村	44			
安芸市	6	いの町	46			
南国市	8	仁淀川町	48			
土佐市	10	中土佐町	50			
須崎市	12	佐川町	52			
宿毛市	14	越知町	54			
土佐清水市	16	梶原町	56			
四万十市	18	日高村	58			
香南市	20	津野町	60			
香美市	22	四万十町	62			
東洋町	24	大月町	64			
奈半利町	26	三原村	66			
田野町	28	黒潮町	68			
安田町	30					
北川村	32					
馬路村	34					
芸西村	36					
本山町	38					
大豊町	40					

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県高知市
団体コード 392014

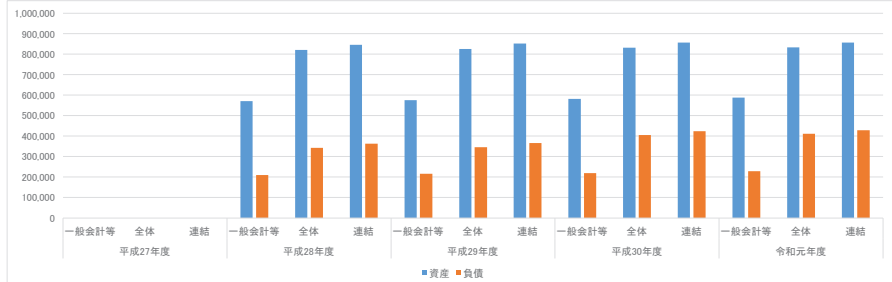
人口	327,575人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,458人
面積	309.00 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	78,603,438千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債比率	14.2%
		将来負担比率	180.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	571,707	576,178	581,317	587,569	
	負債	210,630	215,780	220,234	229,660	
全体	資産	821,201	826,303	831,654	833,856	
	負債	342,648	346,141	404,937	410,995	
連結	資産	846,454	851,675	856,742	857,418	
	負債	362,792	366,598	423,965	428,168	

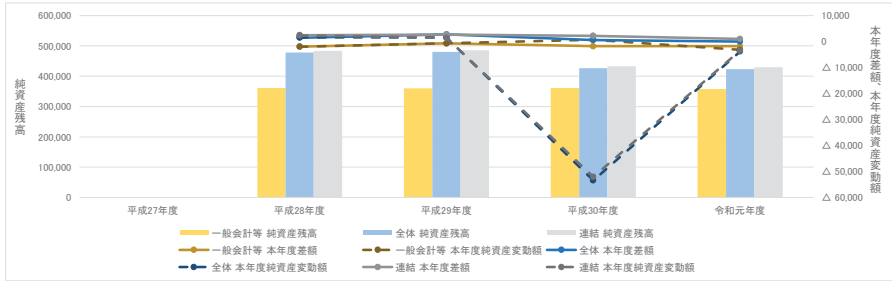


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,252百万円の増加(+1.1%)となった。有形固定資産において、減価償却による資産の減少よりも、新庁舎や中央消防の建設事業等の実施による資産の取得額が上回ったこと等から、固定資産が7,741百万円増加したものである。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合は94.7%と高く、これらの資産は将来の維持管理等を伴うものであるため、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
負債総額は、前年度末から9,426百万円の増加(+4.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、有形固定資産の取得に伴う地方債の発行額が、地方債の償還額を上回ったこと等から増加したものである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,202百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から6,058百万円増加(+1.5%)した。資産総額は、一般会計等比べて246,287百万円多くなるが、負債総額は181,335百万円多くなっている。
高知県・高知市病院企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から676百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から4,203百万円増加(+1.0%)した。資産総額は、一般会計等比べて269,849百万円多くなるが、負債総額は195,508百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,954	△ 679	△ 1,783	△ 1,776
	本年度純資産変動額		△ 1,955	△ 680	685	△ 3,174
	純資産残高	361,078	360,398	361,083	361,083	357,909
全体	本年度差額	1,466	2,771	621		△ 4
	本年度純資産変動額	1,644	1,609	△ 53,443	△ 3,857	△ 24,419
	純資産残高	478,553	480,161	426,718	426,718	422,861
連結	本年度差額	2,418	2,688	2,190	1,014	
	本年度純資産変動額	2,354	1,416	△ 52,045	△ 3,527	△ 26,819
	純資産残高	483,661	485,077	432,777	432,777	429,250

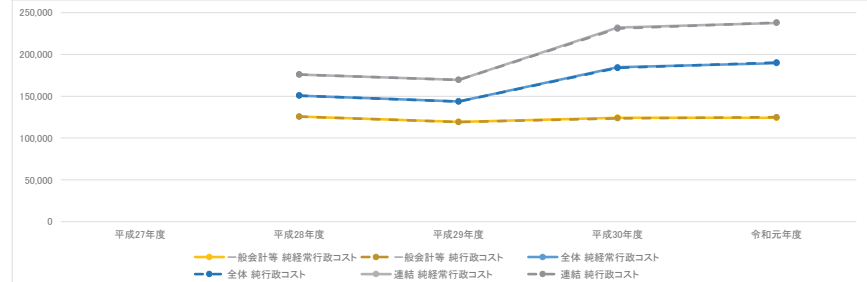


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(123,153百万円)が純行政コスト(124,929百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,776百万円となったこと等により、純資産残高は3,174百万円の減少となった。今後も業務見直し等による純行政コストの減と合わせて収支等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料や介護保険特別会計の介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等比べて財源が62,825百万円多くなる一方、純行政コストも60,421百万円多くなっており、本年度差額は▲4百万円、純資産残高は3,857百万円の減少となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が115,919百万円多くなる一方、純行政コストも113,129百万円多くなったこと等により、本年度差額は1,014百万円の増加、純資産残高は3,527百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		125,752	119,335	124,294	124,219
	純行政コスト		125,640	119,184	123,520	124,929
全体	純経常行政コスト		150,752	143,794	184,708	189,567
	純行政コスト		150,697	143,654	183,941	190,340
連結	純経常行政コスト		175,900	169,587	232,069	237,628
	純行政コスト		175,942	169,522	231,000	238,058

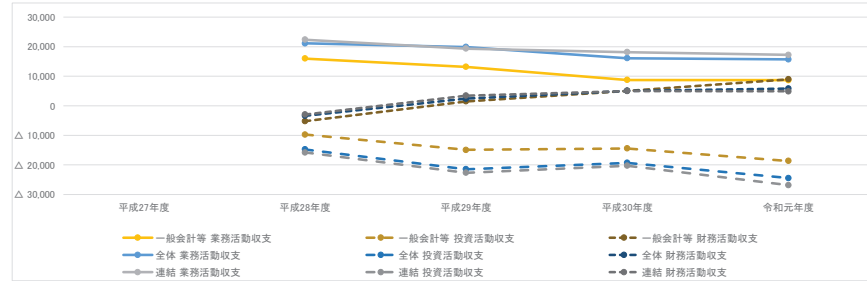


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは124,219百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は51,283百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は77,927百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(51,605百万円)であり、経常費用の40.0%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が24,749百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を移転費用に計上しているため、経常費用が90,097百万円多くなり、純経常行政コストは65,348百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が50,712百万円多くなっている一方、経常費用が164,121百万円多くなり、純経常行政コストは113,409百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		15,961	13,162	8,737	8,689
	投資活動収支		△ 9,710	△ 14,920	△ 14,419	△ 18,675
	財務活動収支		△ 5,204	1,475	5,050	8,941
全体	業務活動収支	21,145	19,863	16,116	15,712	15,712
	投資活動収支	△ 14,770	△ 21,450	△ 19,303	△ 24,419	△ 24,419
	財務活動収支	△ 3,389	2,424	5,023	5,834	5,834
連結	業務活動収支	22,342	19,350	18,130	17,239	17,239
	投資活動収支	△ 15,761	△ 22,656	△ 20,262	△ 26,819	△ 26,819
	財務活動収支	△ 2,961	3,462	4,988	4,988	4,906



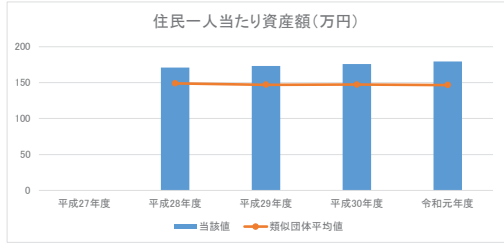
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は8,689百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎や中央消防防備建設事業等の実施に伴い、投資活動支出が増加したこと、▲18,675百万円となった。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、8,941百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,045百万円減少し、1,328百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革をさらに推進する必要がある。
全体では、国民健康保険料、介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,023百万円多い、15,712百万円となっている。投資活動収支は▲24,419百万円、財務活動収支は5,834百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,873百万円減少し、17,222百万円となった。
連結では、高知県・高知市病院企業団等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より8,550百万円多い、17,239百万円となっている。投資活動収支は▲26,819百万円、財務活動収支は4,906百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4,674百万円減少し、20,587百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

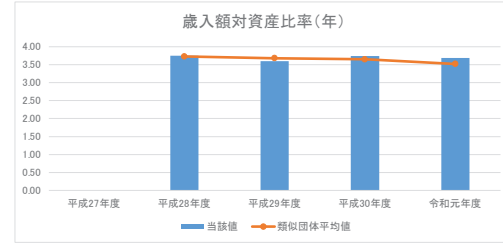
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		57,170,746	57,617,824	58,131,734	58,756,908
人口		334,049	332,276	330,167	327,575
当該値		171.1	173.4	176.1	179.4
類似団体平均値		149.0	147.1	147.3	146.6



②歳入額対資産比率(年)

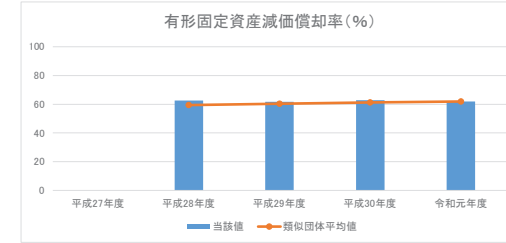
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		571,707	576,178	581,317	587,569
歳入総額		152,535	160,086	155,606	159,341
当該値		3.75	3.60	3.74	3.69
類似団体平均値		3.73	3.68	3.65	3.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		367,462	367,000	376,963	386,176
有形固定資産 ※1		588,401	594,412	601,391	624,191
当該値		62.5	61.7	62.7	61.9
類似団体平均値		59.4	60.3	61.2	61.9

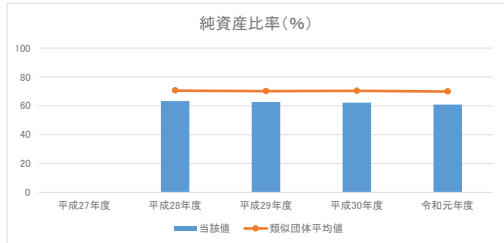
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

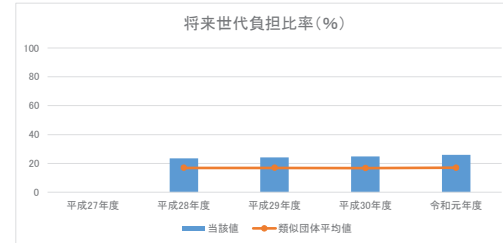
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		361,078	360,398	361,083	357,909
資産合計		571,707	576,178	581,317	587,569
当該値		63.2	62.5	62.1	60.9
類似団体平均値		70.5	70.2	70.3	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		127,115	131,456	135,725	144,737
有形・無形固定資産合計		540,081	546,301	549,202	556,618
当該値		23.5	24.1	24.7	26.0
類似団体平均値		16.9	16.9	16.7	17.0

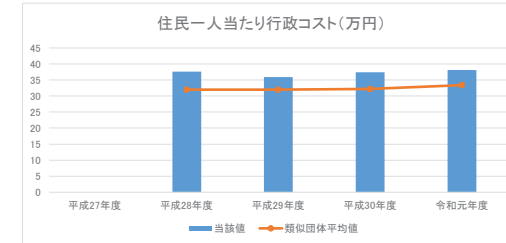
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

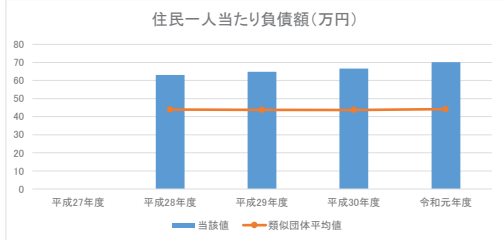
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		12,564,032	11,918,381	12,351,990	12,492,875
人口		334,049	332,276	330,167	327,575
当該値		37.6	35.9	37.4	38.1
類似団体平均値		32.0	32.0	32.2	33.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

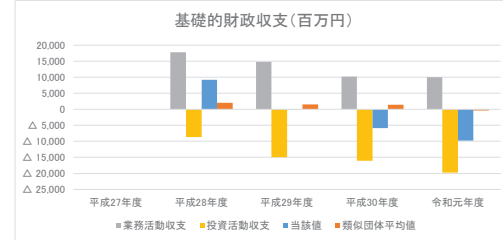
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		21,062,952	21,578,016	22,023,401	22,965,955
人口		334,049	332,276	330,167	327,575
当該値		63.1	64.9	66.7	70.1
類似団体平均値		43.9	43.8	43.7	44.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		17,815	14,810	10,220	9,991
投資活動収支 ※2		△ 8,621	△ 14,930	△ 16,074	△ 19,739
当該値		9,194	△ 120	△ 5,854	△ 9,748
類似団体平均値		2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9

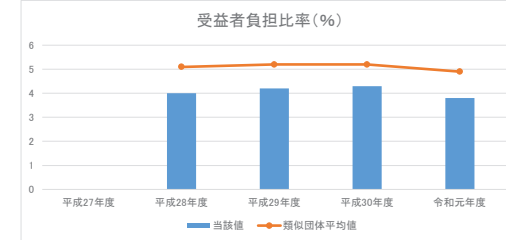
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		5,306	5,236	5,599	4,856
経常費用		131,058	124,571	129,893	129,075
当該値		4.0	4.2	4.3	3.8
類似団体平均値		5.1	5.2	5.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、新庁舎や中央消防署等の新規施設の整備が完了したことから、対前年度比較で有形固定資産が増加した。また、合併前旧市町圏に整備した公共施設を保有しており、施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っているものと思われる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

歳入額対資産比率は、類似団体と同水準であるが、令和元年度完成の新庁舎等の大型事業の完了に伴い、地方債の発行額も減少に転じたことから、歳入額対資産比率は今後増加すると思われる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準であるが、施設の老朽化が進んでいることから、南海トラフ地震対策に伴う公共施設の耐震工事等を進めている。令和元年度は大型施設である新庁舎及び中央消防署が完成したため、対前年度比較では0.8ポイント改善した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、地方公共団体の資産として計上されない国や県の港湾等の整備や民間保育所等の整備への補助において地方債を発行したことや、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の影響もある。

しかしながら、これまで発行してきた起債残高は大きく、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も類似団体と比較して高い26.0%となっており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の措換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。本市は都市圏に比べて高齢化が進んでいることもあり、総行政コストのうち4割を占めている社会保障給付の増加傾向が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、負債総額も前年度末から9,426百万円増加となっているが、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を継続して発行していることや、南海トラフ大地震対策等に伴い、地方債の新規発行を行っているため、直ぐには改善できない状況である。公債費の増は財政健全化の要因となるため、投資事業の平準化等に取り組み、可能な限り新規発行を抑制していく。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字分が上回って▲9,748百万円となっている。新庁舎や中央消防署の建設等の大型事業を実施したため、投資活動収支が悪化したことが要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。使用料に対して、老朽化した公共施設が多いことによるコストが大きいことも影響していると思われる。

今後は、公共施設の集約化・複合化等の公共施設の適正管理による維持管理費用の削減と合わせて、公共施設の利用回数増と使用料の見直しについて検討するとともに、業務改善による経費削減を行うよう努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

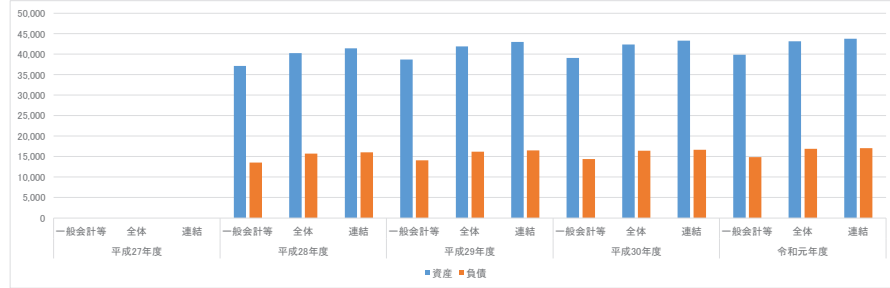
団体名 高知県室戸市
団体コード 392022

人口	13,036人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	234人
面積	248.22km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,307,554千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	10.4%
		将来負担比率	13.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

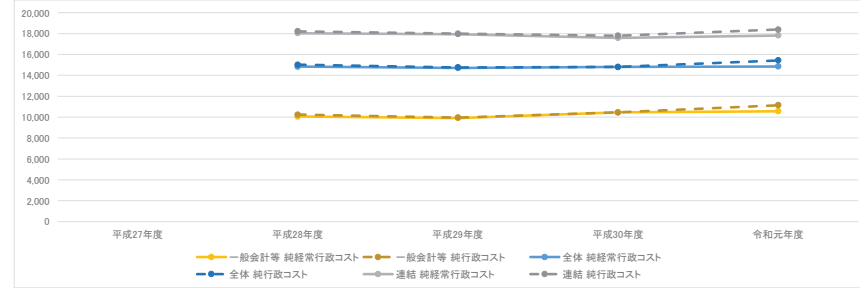
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		37,139	38,730	39,076	39,843
	負債		13,557	14,098	14,437	14,920
全体	資産		40,243	41,915	42,362	43,181
	負債		15,710	16,221	16,476	16,945
連結	資産		41,438	43,004	43,308	43,811
	負債		16,091	16,521	16,677	17,031



分析:
質的な自主財源不足状態にある本市において、施設整備等の財源として地方債を発行せざるをえない状況が続いている。そのため、今後施設整備等により資産が形成される際には同時に負債も膨らむという構造となっている。今後については、本庁舎の移転事業等大きな事業が控えているが、地方債の発行の抑制(元金償還額を限度とした借入)とそれに伴う事業の抑制を行うとともに、老朽した施設や使用頻度の低い施設等に関しては廃止を中心に検討し、必要性があるものは統合を行う必要がある。それらの措置により、資産および負債(特に負債)を圧縮していく必要があると考えている。

2. 行政コストの状況

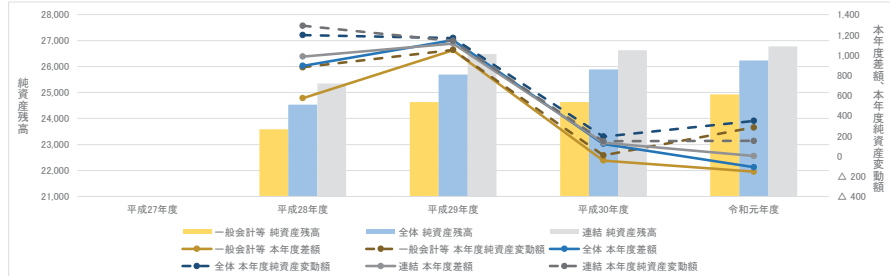
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,053	9,910	10,449	10,560
	純行政コスト		10,244	9,956	10,454	11,136
全体	純経常行政コスト		14,827	14,707	14,802	14,843
	純行政コスト		15,019	14,753	14,807	15,423
連結	純経常行政コスト		18,026	17,935	17,580	17,810
	純行政コスト		18,218	17,982	17,789	18,389



分析:
一般会計等において純行政コストに占める人件費等を含んだ業務費用の割合が58.8%(対前年1.5ポイント減)ではあるが、高い水準で推移する傾向である。本市は今後さらに高齢化が進み移転費用の増加が見込まれていることもあり、業務費用の削減は必須の課題であると考えられる。そのためにも、組織の見直しや事業の精査を行い、より効率的で効果的な行政運営を行う必要があると考えられる。

3. 純資産変動の状況

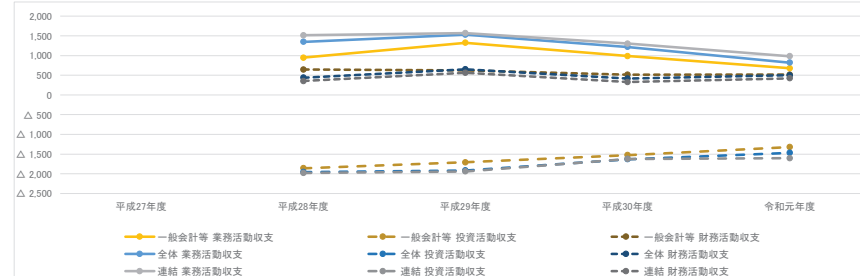
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		573	1,047	△44	△154
	本年度純資産変動額		878	1,050	7	283
	純資産残高		23,582	24,632	24,639	24,923
全体	本年度差額		892	1,147	121	△110
	本年度純資産変動額		1,197	1,169	192	349
	純資産残高		24,533	25,694	25,886	26,235
連結	本年度差額		985	1,113	131	1
	本年度純資産変動額		1,290	1,139	147	150
	純資産残高		25,347	26,483	26,630	26,781



分析:
一般会計等においては、財源(10,981百万円)を純行政コスト(11,136百万円)が上回ったことにより、本年度純資産変動額は283百万円の増となった。要因としては、人件費や物件費が増加したことによるものである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		944	1,322	987	678
	投資活動収支		△1,861	△1,708	△1,528	△1,322
	財務活動収支		646	622	514	515
全体	業務活動収支		1,347	1,530	1,215	818
	投資活動収支		△1,957	△1,915	△1,633	△1,469
	財務活動収支		437	650	416	500
連結	業務活動収支		1,514	1,569	1,302	981
	投資活動収支		△1,979	△1,941	△1,622	△1,603
	財務活動収支		353	563	329	421



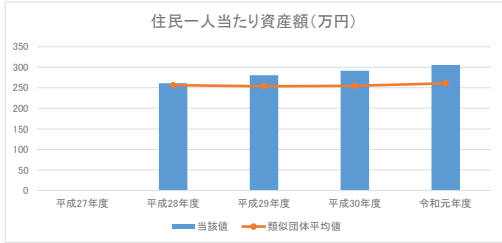
分析:
一般会計等においては、投資活動収支は▲1,322百万円となり、その財源不足を補うために地方債を発行したことにより財務活動収支は515百万円となっている。今後このような状況が続くことが予想されるが、公共施設の統合を進めるなどの改革を推進することで地方債の発行を抑制していく必要があると考える。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

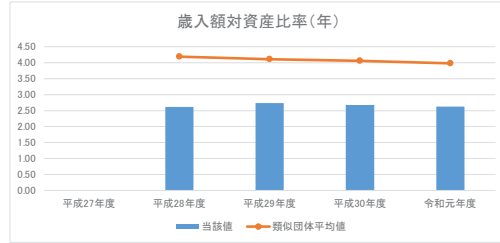
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,713,917	3,873,038	3,907,639	3,984,270
人口		14,239	13,817	13,414	13,036
当該値		260.8	280.3	291.3	305.6
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

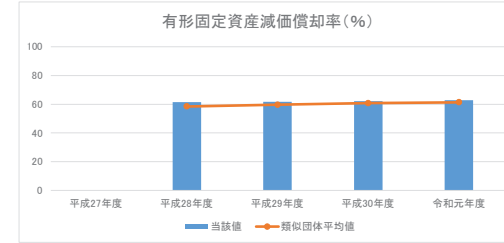
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		37,139	38,730	39,076	39,843
歳入総額		14,167	14,147	14,559	15,163
当該値		2.62	2.74	2.68	2.63
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		39,920	41,073	42,233	44,722
有形固定資産 ※1		64,883	66,674	67,937	71,056
当該値		61.5	61.6	62.2	62.9
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

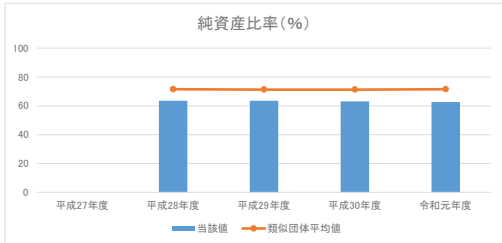
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

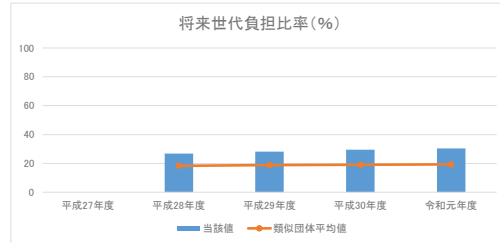
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		23,582	24,632	24,639	24,923
資産合計		37,139	38,730	39,076	39,843
当該値		63.5	63.6	63.1	62.6
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,740	9,364	9,886	10,482
有形・無形固定資産合計		32,604	33,381	33,633	34,510
当該値		26.8	28.1	29.4	30.4
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

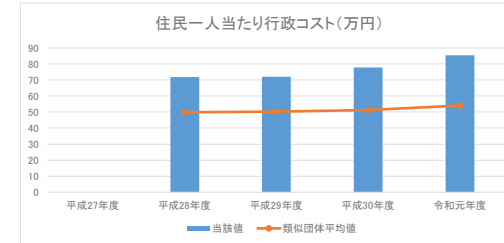
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

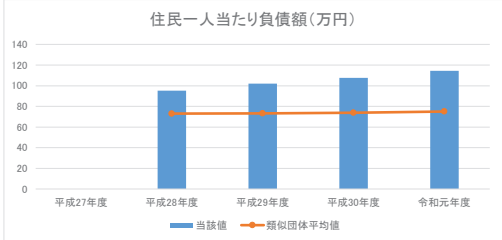
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,024,378	995,647	1,045,350	1,113,565
人口		14,239	13,817	13,414	13,036
当該値		71.9	72.1	77.9	85.4
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

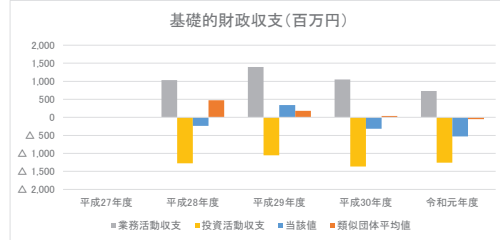
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,355,735	1,409,816	1,443,689	1,491,987
人口		14,239	13,817	13,414	13,036
当該値		95.2	102.0	107.6	114.5
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,035	1,397	1,049	729
投資活動収支 ※2		△ 1,276	△ 1,056	△ 1,363	△ 1,261
当該値		△ 241	341	△ 314	△ 532
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

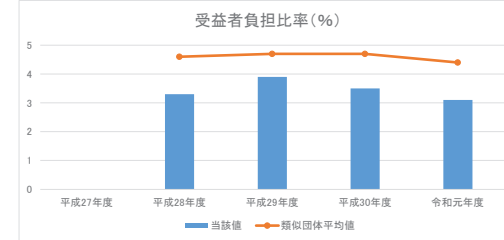
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		339	399	379	334
経常費用		10,392	10,309	10,828	10,894
当該値		3.3	3.9	3.5	3.1
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値から徐々に離れ増加傾向にある。これは津波避難タワーや観光施設等の整備を行ったことによる増加であると考えられる。今後は人口や税収等が減少することを勘案し、施設の統廃合を進めることで住民一人当たりの資産額をおさえながらも住民満足度の高い施設に変えていく必要があると考えている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは資産形成(=施設整備等のハード事業実施)の際の財源の多くを地方債に依存しているためである。今後もさらなる人口減少による自主財源の減少が見込まれるため、地方債の発行を抑えるために効率的かつ効果的な施設整備に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、主な要因は人件費である。今後は、組織の見直しや人員配置の見直しを行うことで行政運営の効率化を図りながら、コスト削減に努めていく。

4. 負債の状況

自主財源に乏しい当市は各種事業の財源として地方債に頼らざるをえず、その結果住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回り、上昇傾向にある。今後については、元金償還額を超えない範囲での借入の実施や交付税措置率の高い地方債の活用等により少しでも将来的な負担を軽減していくように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。今後も行政サービスの向上に努めながらも住民の負担増とならないように努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

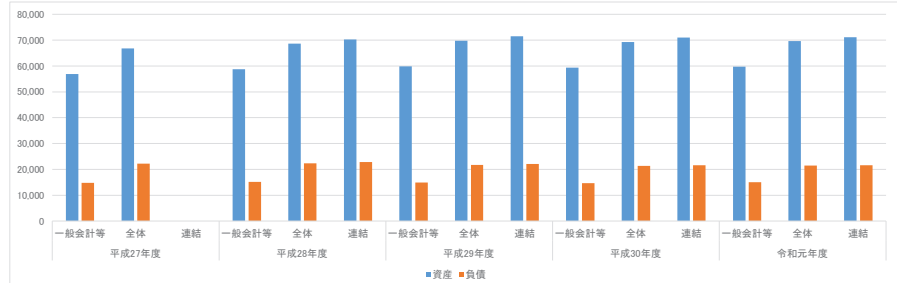
団体名 高知県安芸市
団体コード 392031

人口	17,133 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	252 人
面積	317.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,332.755 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市1-1	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

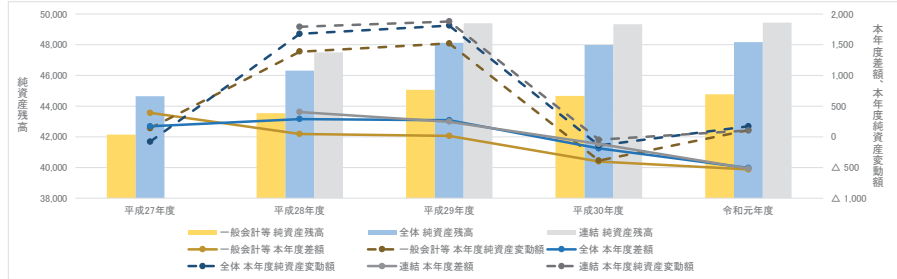
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	56,941	58,735	59,889	59,345	59,763
	負債	14,800	15,206	14,839	14,683	14,991
全体	資産	66,797	68,658	69,802	69,334	69,611
	負債	22,155	22,341	21,674	21,347	21,453
連結	資産		70,308	71,441	70,968	71,071
	負債		22,807	22,050	21,625	21,625



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年から418百万円の増加(+0.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、道路台帳の更新に伴う固定資産台帳の修正等により151百万円増加し、基金は、近年の市債発行額増加に伴う将来負担の軽減を図るために減債基金への積立を行ったこととふるさと納税寄附金の増加によるふるさと応援基金が増加したこと等により、全体で110百万円の増加となった。負債総額は308百万円の増加(+2.1%)となっており、統合中学校建設事業や災害復旧事業が影響したことに伴って増加したことが要因となっている。
全体会計においては、資産総額は278百万円増加(+0.4%)し、負債総額についても106百万円増加(+0.5%)している。負債総額については、一般会計等と比べて202百万円少なくなっているが、これは、公共下水道事業特別会計において、地方債償還額が発行額を上回ったことにより、地方債等が203百万円減少したこと等が要因となっている。
連結会計においては、資産総額は103百万円増加(+0.1%)し、負債総額については変動がなかった。資産総額については、全体会計と比べて175百万円少なくなっているが、これは、一部事務組合広域連合の事業用資産において、減価償却が進んだことにより、116百万円減少したこと等が要因となっている。負債総額についても全体会計と比べ106百万円少なくなっているが、これは、一部事務組合の地方債償還が終了したこと等が要因となっている。

3. 純資産変動の状況

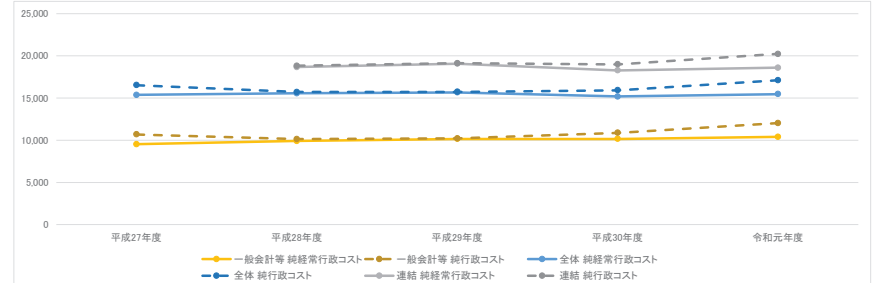
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	390	43	13	△ 402	△ 532
	本年度純資産変動額	138	1,388	1,521	△ 388	110
	純資産残高	42,141	43,529	45,050	44,662	44,772
全体	本年度差額	171	288	271	△ 191	△ 508
	本年度純資産変動額	△ 78	1,675	1,811	△ 142	171
	純資産残高	44,642	46,317	48,128	47,987	48,158
連結	本年度差額		403	246	△ 117	△ 517
	本年度純資産変動額		1,790	1,878	△ 47	103
	純資産残高		47,501	49,391	49,343	49,447



分析:
一般会計等においては、平成30年7月豪雨災害に伴う災害復旧事業を繰越したことにより純行政コスト並びに財源とも増加しているが、平成30年度に財源の増要因であった特別交付税が例年並みに戻ったこと等により、財源が純行政コストを下回っており、本年差額は-532百万円となった。純資産残高については、無償所管換等が県道の移管が主な要因となり629百万円増加したことから、前年度比110百万円増の44,772百万円となっている。
全体会計及び連結会計においては、概ね一般会計等で発生した増減が全体会計及び連結会計の増減となっている。

2. 行政コストの状況

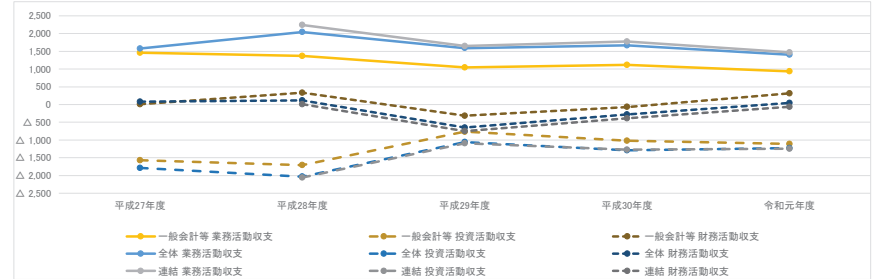
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,530	9,918	10,158	10,160	10,397
	純行政コスト	10,680	10,135	10,221	10,873	12,029
全体	純経常行政コスト	15,370	15,561	15,659	15,192	15,460
	純行政コスト	16,526	15,723	15,731	15,916	17,108
連結	純経常行政コスト		18,670	19,065	18,270	18,589
	純行政コスト		18,832	19,137	18,993	20,238



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年から237百万円の増加(+2.3%)となった。金額の変動が大きいものは物件費等であり、平成30年7月豪雨災害の影響により令和元年度に繰越して執行した地籍調査事業や道路維持補修業務に多額の費用を要したこと等により230百万円の増加となった。純行政コストとしては、平成30年7月豪雨に伴う災害復旧事業費が大幅に増加したこと等により臨時損失が887百万円の増加となったことから、1,156百万円の増額(+10.6%)となっている。全体会計及び連結会計においては、補助金等の増はあるものの大きな変動はなく、概ね一般会計等で発生した増減が全体会計及び連結会計の増減となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,461	1,367	1,047	1,118	935
	投資活動収支	△ 1,572	△ 1,708	△ 763	△ 1,023	△ 1,113
	財務活動収支	12	334	△ 314	△ 68	318
全体	業務活動収支	1,574	2,043	1,591	1,672	1,404
	投資活動収支	△ 1,287	△ 2,034	△ 1,059	△ 1,287	△ 1,223
	財務活動収支	84	117	△ 648	△ 280	42
連結	業務活動収支		2,242	1,647	1,779	1,472
	投資活動収支		△ 2,057	△ 1,092	△ 1,271	△ 1,247
	財務活動収支		10	△ 750	△ 386	△ 61



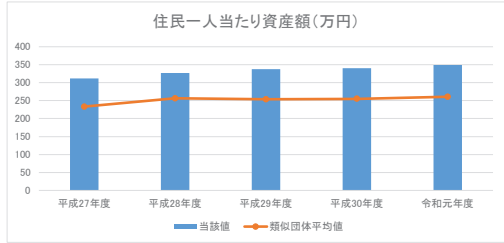
分析:
一般会計等の業務活動収支においては、物件費等の増に加え、地方交付税の減による税収等の減が影響し、183百万円減の935百万円となっている。投資活動収支においては、統合中学校建設事業や教育・保育施設の空調設備整備などの公共施設整備費支出が増加したこと等により、90百万円減の△1,113百万円となっている。財務活動収支においても、統合中学校建設事業の本格着手等で地方債等発行収入が増加したこと等により、387百万円増の318百万円となっており、本年度末資金残高は579百万円(前年度比+151百万円)となっている。
全体会計の業務・財務活動収支については、前年から大きな変動はない。投資活動収支については、前年から64百万円多くなっており、これは、水道事業会計において、国県の公共事業に伴う下水道移設に要する補償費のその他の収入があったことにより、その他の収入が79百万円増加したこと等が要因となっている。連結会計においては大きな変動がなく、全体会計で発生した増減が、概ね連結会計の増減となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

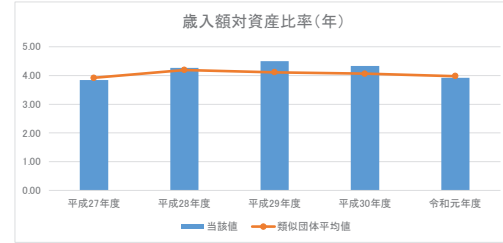
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,694,069	5,873,476	5,988,882	5,934,488	5,976,299
人口	18,259	17,944	17,736	17,426	17,133
当該値	311.8	327.3	337.7	340.6	348.8
類似団体平均値	233.4	256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

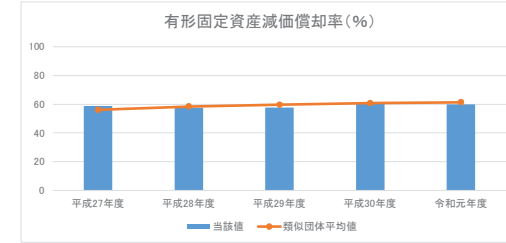
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	56,941	58,735	59,889	59,345	59,763
歳入総額	14,815	13,753	13,312	13,711	15,228
当該値	3.84	4.27	4.50	4.33	3.92
類似団体平均値	3.92	4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	48,682	46,779	48,798	53,299	52,221
有形固定資産 ※1	82,765	81,535	84,596	88,357	87,052
当該値	58.8	57.4	57.7	60.3	60.0
類似団体平均値	56.1	58.4	59.6	60.7	61.3

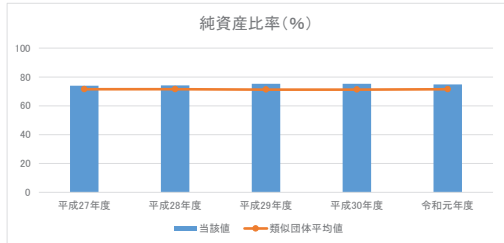
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

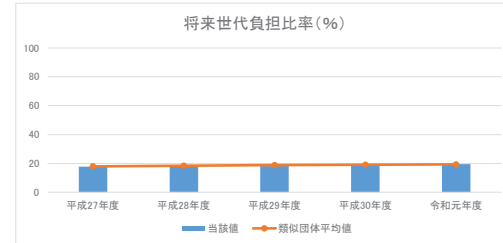
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	42,141	43,529	45,050	44,662	44,772
資産合計	56,941	58,735	59,889	59,345	59,763
当該値	74.0	74.1	75.2	75.3	74.9
類似団体平均値	71.4	71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	8,832	9,373	9,344	9,307	9,836
有形・無形固定資産合計	49,512	50,615	51,578	50,537	50,669
当該値	17.8	18.5	18.1	18.4	19.4
類似団体平均値	17.9	18.3	18.7	19.0	19.3

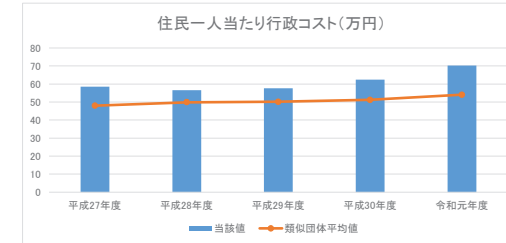
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

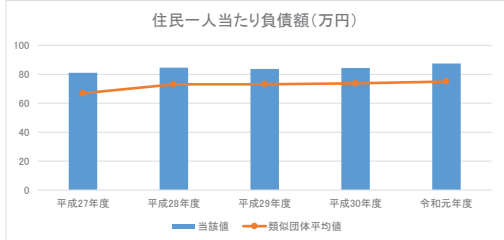
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,068,005	1,013,543	1,022,070	1,087,288	1,202,929
人口	18,259	17,944	17,736	17,426	17,133
当該値	58.5	56.5	57.6	62.4	70.2
類似団体平均値	48.0	49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

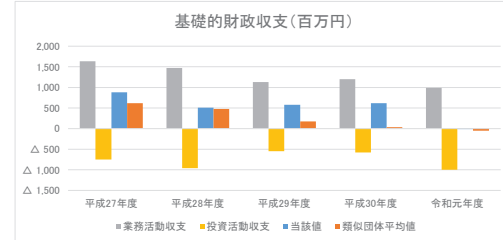
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,480,019	1,520,608	1,483,860	1,468,295	1,499,117
人口	18,259	17,944	17,736	17,426	17,133
当該値	81.1	84.7	83.7	84.3	87.5
類似団体平均値	66.9	73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,631	1,468	1,127	1,197	987
投資活動収支 ※2	△ 747	△ 957	△ 550	△ 582	△ 1,001
当該値	884	511	577	615	△ 14
類似団体平均値	616.8	476.6	177.5	36.5	△ 48.6

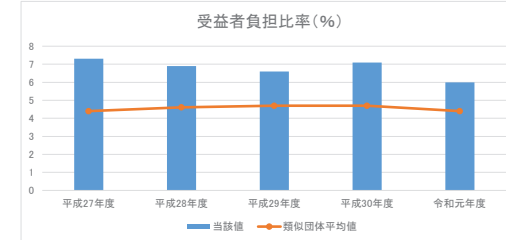
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	754	739	716	776	668
経常費用	10,284	10,657	10,874	10,936	11,064
当該値	7.3	6.9	6.6	7.1	6.0
類似団体平均値	4.4	4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

②歳入額対資産比率及び③有形固定資産減価償却率については類似団体平均値と同程度であるが、①住民一人当たりの資産総額については類似団体を上回っており、また、前年と比べても増加している。これは、老朽化による施設の更新などを行っている一方で、人口減少前に建築された建物が多く残っているためであることから、今後は公共施設総合管理計画等に基づき、複合化・集約化を進めることなどにより、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率及び⑤将来負担比率については類似団体平均値と同程度であるが、今後、統合中学校や新庁舎建設等にかかる市債発行を予定しており、地方債残高は増加していく見込みである。そのため、繰上償還等により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べて増加している。増加要因は、平成30年7月豪雨に伴う災害復旧事業により臨時損失が増加したことであり、復旧完了後は減少するものである。

4. 負債の状況

⑦負債額については、例年行っている任意繰上償還による地方債残高の圧縮に努めたものの、保育・教育施設の設備整備や統合中学校建設事業などの市債発行があったことから上昇している。住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っていることから、今後についても地方債の任意繰上償還や市債発行の抑制を行うことで、地方債残高の圧縮に努める。

⑧基礎的財政収支については、投資活動収支が赤字となっている。これは、将来負担の軽減を図るため減債基金などの各種基金への積立を行ったことや地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については類似団体を上回っているが、前年度に比べ減少している。今後は、事業別や施設別での負担状況を確認し、使用料等の見直し等の必要性の検討を行っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

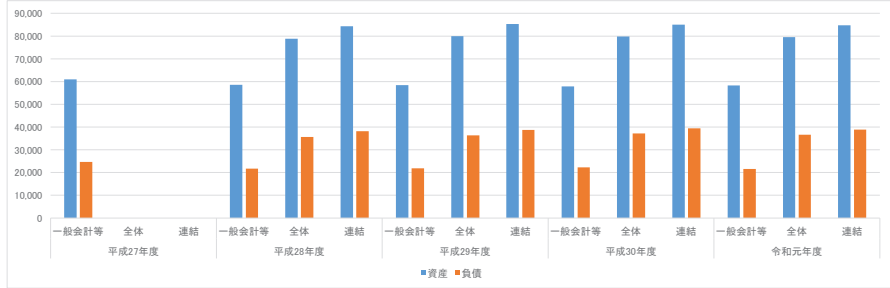
団体名 高知県南国市
団体コード 392049

人口	47,247 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	401 人
面積	125.30 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	11,304,919 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.2 %
		得來負担比率	58.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

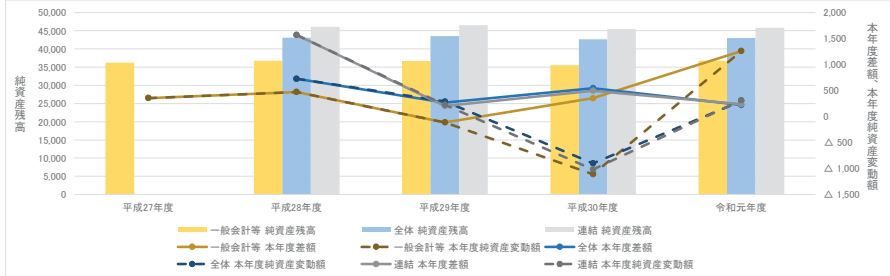
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	60,941	58,569	58,467	57,821	58,344
	負債	24,670	21,791	21,804	22,268	21,532
全体	資産	78,819	79,952	79,847	79,847	79,581
	負債	35,685	36,369	37,165	36,600	36,600
連結	資産	84,240	85,287	84,995	84,995	84,663
	負債	38,111	38,774	39,504	39,504	38,859



分析:
一般会計等において、金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産はものづくりサポートセンター整備等による資産の取得額(1,013百万円)が、減価償却等による資産の減少を上回ったことから、573百万円増加した。それにより、資産総額は前年度末から523百万円の増加(+0.1%)となった。負債総額は臨時財政対策債や上記施設整備等により地方債(固定負債)が896百万円の減少(-4.4%)し、前年度末から736百万円の減少(-3.3%)した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から266百万円減少(-0.3%)し、負債総額は前年度末から565百万円減少(-1.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産や上下水道局庁舎等を計上していること等により、一般会計等と比べて21,237百万円多くなるが、負債総額も15,068百万円多くなっている。
南国市土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が所有する公有用地等や、一部事務組合等が所有する事業用資産等を計上していること等により、資産総額は26,319百万円多くなるが、負債総額も17,327百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

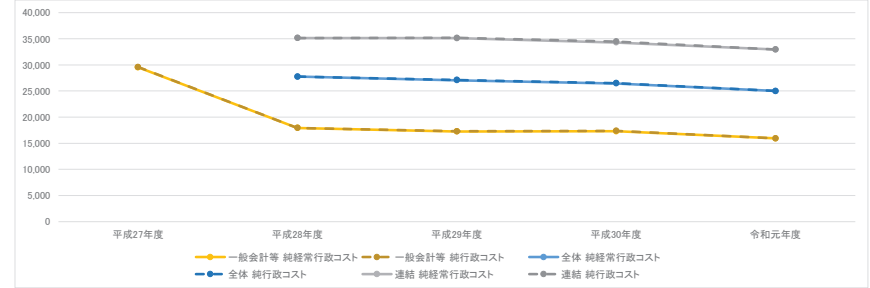
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	355	473	△ 114	351	1,259
	本年度純資産変動額	355	473	△ 114	△ 1,110	1,259
	純資産残高	36,271	36,778	36,663	35,553	36,812
全体	本年度差額	727	727	268	547	223
	本年度純資産変動額	727	727	290	△ 901	299
	純資産残高	43,134	43,583	42,682	42,981	42,981
連結	本年度差額	1,569	203	496	238	314
	本年度純資産変動額	1,569	225	△ 1,019	314	314
	純資産残高	46,128	46,513	45,490	45,803	45,803



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(17,207百万円)が純行政コスト(15,948百万円)を上回ったため今年度差額は1,259百万円(前年度比+908百万円)となり、純資産残高は1,259百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税金等に含まれるため、一般会計等と比べて財源が8,034百万円多くなっており、本年度差額は223百万円となり、純資産残高は299百万円の増加となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれるため、一般会計等と比べて財源が15,983百万円多くなっており、本年度差額は314百万円となり、純資産残高は314百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

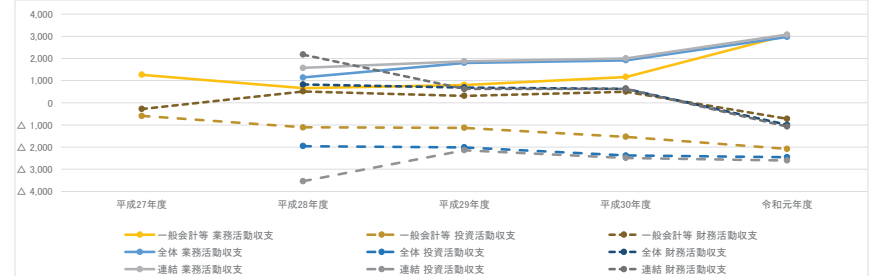
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,545	17,939	17,249	17,304	15,949
	純行政コスト	29,598	17,930	17,291	17,373	15,948
全体	純経常行政コスト	27,769	27,049	26,437	26,437	25,016
	純行政コスト	27,761	27,113	26,510	26,510	25,018
連結	純経常行政コスト	35,139	35,122	34,287	34,287	32,947
	純行政コスト	35,131	35,186	34,482	34,482	32,951



分析:
一般会計等においては経常費用は16,798百万円となり、前年度比1,687百万円の減少(-9.1%)であった。そのうち、人件費等の業務費用は8,989百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は7,810百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは社会保険給付(4,265百万円、前年度比-4百万円)、次いで物件費(3,825百万円、前年度比-183百万円)であり、純行政コストの50.7%を占めている。少子高齢化等により社会保険給付は増加していく見込みであり、また、業務のアウトソーシング等により物件費も今後増加していくことが見込まれるため、今後も職員数や物件費、補助金等の適正化に努める必要がある。※平成27年度数値は入力誤り。正しい数値は(純経常行政コスト:18,091 純行政コスト:18,144)となる。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が984百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,993百万円多くなり、純行政コストは9,070百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の業務収入を計上し、経常収益が1,182百万円多くなっている一方、移転費用が15,457百万円多くなり、純行政コストは17,003百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,269	662	801	1,161	3,052
	投資活動収支	△ 588	△ 1,108	△ 1,128	△ 1,533	△ 2,078
	財務活動収支	△ 282	511	310	503	△ 722
全体	業務活動収支	1,145	1,145	1,801	1,911	2,970
	投資活動収支	△ 1,956	△ 2,008	△ 1,956	△ 2,377	△ 2,454
	財務活動収支	827	692	635	△ 993	△ 993
連結	業務活動収支	1,577	1,873	2,005	2,005	3,077
	投資活動収支	△ 3,535	△ 2,141	△ 2,484	△ 2,484	△ 2,601
	財務活動収支	2,172	624	634	634	△ 1,072



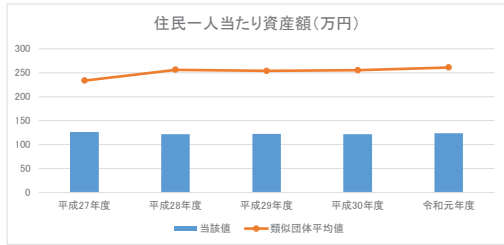
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,052百万円であったが、投資活動収支については、都市再生整備事業等を実施したことから、▲2,078百万円となった。財務活動収支については、過去年度に実施した大型普通建設事業により、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため▲722百万円となった。将来発生が予想されている南海トラフ地震対策のため、防災・減災事業を進めていたことに加え、学校教育施設等の整備や都市再生整備事業を進めていたため、地方債発行額が増えていたが、新築の大型普通建設事業がほぼ完了したことにより、今後は減額していく見込み。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が移転収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より82百万円少なくなっている。投資活動収支では、給水装置の新設や、下水道の排水路・管渠の築造等を実施したことから、▲475百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債償還支出を上回ったため▲993百万円となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より25百万円多くなっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

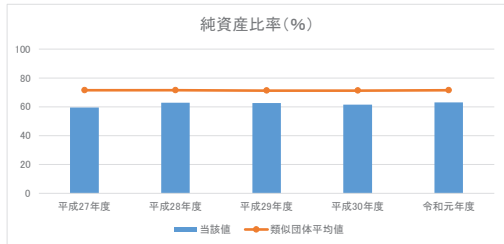
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,094,070	5,856,862	5,846,743	5,782,097	5,834,427
人口	48,298	48,056	47,871	47,524	47,247
当該値	126.2	121.9	122.1	121.7	123.5
類似団体平均値	233.4	256.2	253.7	254.9	260.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

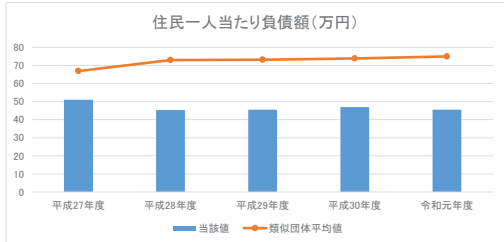
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	36,271	36,778	36,663	35,553	36,812
資産合計	60,941	58,569	58,467	57,821	58,344
当該値	59.5	62.8	62.7	61.5	63.1
類似団体平均値	71.4	71.5	71.2	71.2	71.4



4. 負債の状況

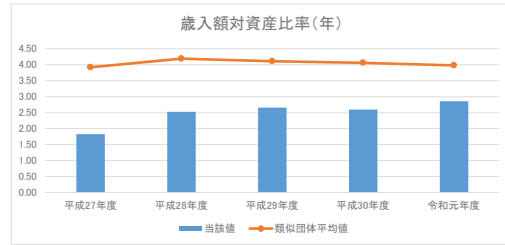
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,467,007	2,179,108	2,180,395	2,226,777	2,153,241
人口	48,298	48,056	47,871	47,524	47,247
当該値	51.1	45.3	45.5	46.9	45.6
類似団体平均値	66.9	73.0	73.2	73.8	75.0



②歳入額対資産比率(年)

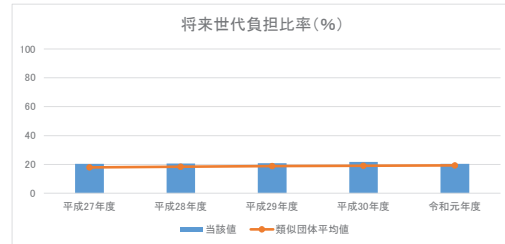
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	60,941	58,569	58,467	57,821	58,344
歳入総額	33,522	23,167	21,971	22,260	20,419
当該値	1.82	2.53	2.66	2.60	2.86
類似団体平均値	3.92	4.19	4.11	4.06	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	10,377	10,684	10,784	11,116	10,370
有形・無形固定資産合計	50,986	51,860	52,074	51,156	51,083
当該値	20.4	20.6	20.7	21.7	20.3
類似団体平均値	17.9	18.3	18.7	19.0	19.3

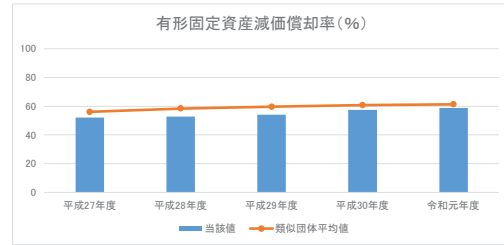
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	36,588	38,139	39,779	42,980	44,699
有形固定資産 ※1	70,228	72,238	73,709	74,886	76,157
当該値	52.1	52.8	54.0	57.4	58.7
類似団体平均値	56.1	58.4	59.6	60.7	61.3

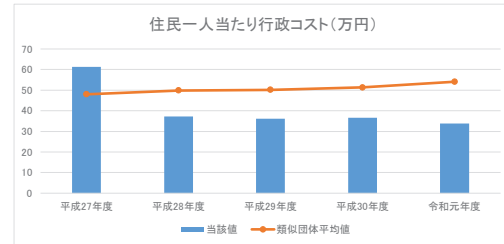
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

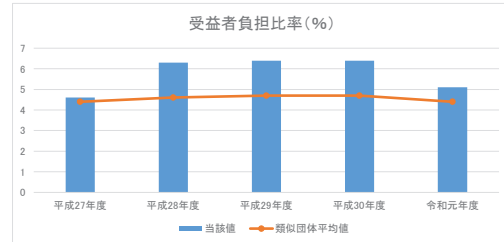
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,959,782	1,792,986	1,729,067	1,737,299	1,594,796
人口	48,298	48,056	47,871	47,524	47,247
当該値	61.3	37.3	36.1	36.6	33.8
類似団体平均値	48.0	49.9	50.2	51.3	54.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,418	1,197	1,170	1,182	850
経常費用	30,963	19,136	18,419	18,485	16,798
当該値	4.6	6.3	6.4	6.4	5.1
類似団体平均値	4.4	4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、地方債残高の増加に伴い、平成12年度から公債費負担適正化計画を策定し、計画に基づき市債発行及び普通建設事業を抑制してきたためである。近年、南海トラフ地震対策のための防災・減災事業や学校教育施設等整備事業、都市再生整備事業を進めていたため、増加することが予想されている。

歳入額対資産比率についても類似団体を下回っている。普通建設事業を抑制してきたためである。

有形固定資産減価償却率についても類似団体を下回っている。これは20年近く普通建設事業を抑制してきた一方で、近年南海トラフ地震対策のため、施設の新設や更新を行っているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、公債費負担適正化計画に基づき、普通建設事業を抑制し、公的資金補償金免除繰上償還を行ってきた結果、固定資産・基金等の純資産の形成が抑制されてきた。負債の内訳をみると地方交付税の不足を補うために特例に発行している臨時財政対策債の残高も多くなっている。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っている。これは、平成16年度から3年間の財政健全化計画、引き続き平成19年度から中期財政収支ビジョンを策定するとともに、平成17年度には集中改革プランを策定し、職員数の削減と総人件費の圧縮に努めた結果と、保有資産が類似団体より少ないため、減価償却費が抑制されているためであると考えられる。今後、南海トラフ地震対策や施設の老朽化等による施設の新設・更新により、減価償却費や維持管理費等の増加が予想されるため、事務事業の見直しによる機構改革や民間委託等を引き続き検討し、物件費や職員数の適正な管理に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。これは、公債費負担適正化計画に基づき、普通建設事業を抑制し、公的資金補償金免除繰上償還を行ってきた結果である。ただし、南海トラフ地震対策や都市再生整備事業の実施等により、普通建設事業が増加し、それに伴い総負債高が増加してきているため、今後も注視していく必要がある。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,391百万円となっている。類似団体を上回っているのは、人件費等の業務支出抑制のためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を上回っている。人口千人当たり職員数や保有資産が類似団体より少ない等、人件費や減価償却費が抑制されていること等により、経常費用が類似団体より抑制されているためと考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

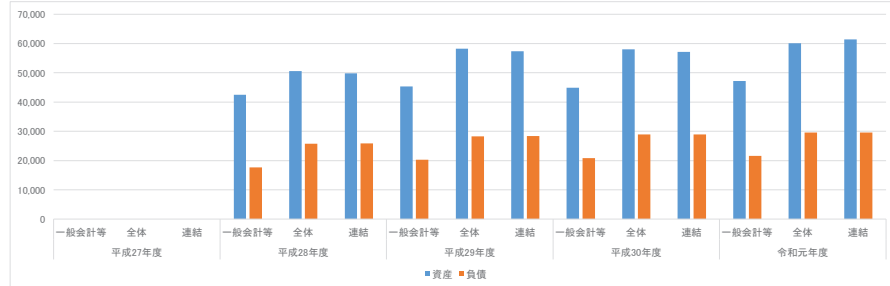
団体名 高知県土佐市
団体コード 392057

人口	26,948人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	276人
面積	91.50 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,448.569千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	12.7%
		将来負担比率	94.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

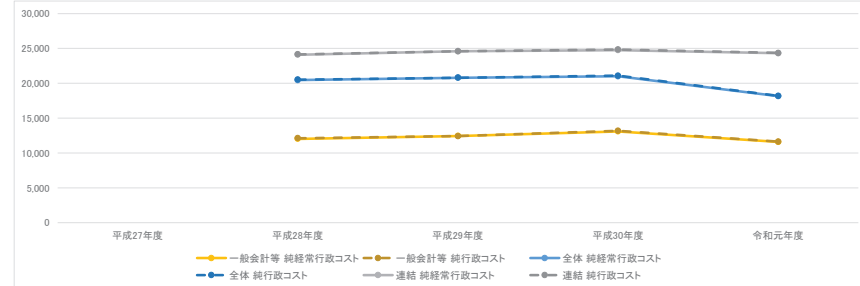
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		42,448	45,354	44,922	47,138
	負債		17,624	20,302	20,852	21,569
全体	資産		50,632	58,221	57,991	60,108
	負債		25,712	28,273	28,914	29,532
連結	資産		49,860	57,387	57,190	61,357
	負債		25,858	28,378	28,971	29,544



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,216百万円増加(+4.9%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

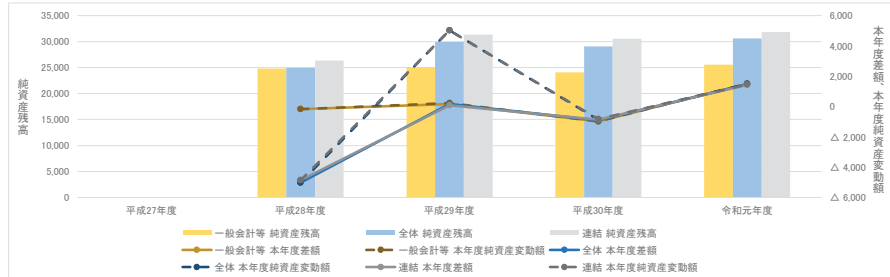
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,043	12,443	13,092	11,593
	純行政コスト		12,112	12,423	13,185	11,638
全体	純経常行政コスト		20,465	20,812	21,016	18,158
	純行政コスト		20,534	20,792	21,107	18,203
連結	純経常行政コスト		24,097	24,613	24,755	24,317
	純行政コスト		24,146	24,594	24,847	24,362



分析: 一般会計等においては、経常費用は12,695百万円となり、前年度比1,400百万円の減少(-10%)となった。そのうち人件費等の業務費用は6,705百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,989百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。経常費用のうち最も金額が大きいのは物件費等の4,656百万円、次いで社会保障給付の2,813百万円であり、純行政コストの64%を占めている。公共施設の適正管理、指定管理者制度の導入等により、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

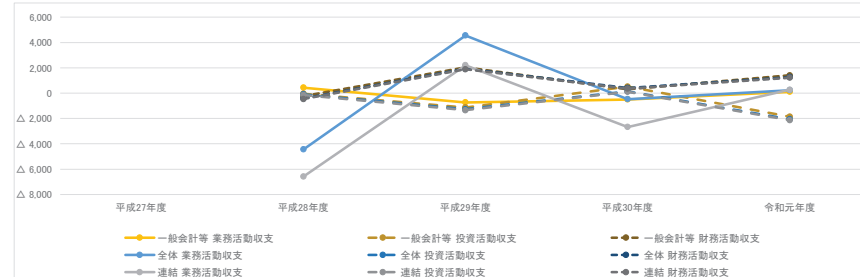
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 171	162	△ 982	1,499
	本年度純資産変動額		△ 171	228	△ 982	1,499
	純資産残高	24,825	25,052	24,070	25,569	
全体	本年度差額		△ 5,017	173	△ 907	1,470
	本年度純資産変動額		△ 5,017	5,026	△ 870	1,499
	純資産残高	24,921	29,947	29,077	30,577	
連結	本年度差額		△ 4,861	90	△ 866	1,430
	本年度純資産変動額		△ 4,861	5,018	△ 830	1,462
	純資産残高	26,356	31,357	30,533	31,813	



分析: 一般会計においては、税収等の財源13,137百万円が純行政コスト11,638百万円を上回り、本年度差額は1,499百万円となり、純資産残高は1,499百万円の増加となった。令和元年度では市税全体で前年度と比べ、ほぼ同額の税収となっており、今後も徴収業務の強化により税収等のさらなる増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		429	△ 737	△ 502	100
	投資活動収支		△ 47	△ 1,136	515	△ 1,860
	財務活動収支		△ 233	2,036	304	1,403
全体	業務活動収支		△ 4,443	4,546	△ 471	228
	投資活動収支		△ 98	△ 1,272	136	△ 2,063
	財務活動収支		△ 418	1,932	411	1,266
連結	業務活動収支		△ 6,583	2,195	△ 2,678	268
	投資活動収支		△ 146	△ 1,346	104	△ 2,133
	財務活動収支		△ 463	1,887	364	1,218



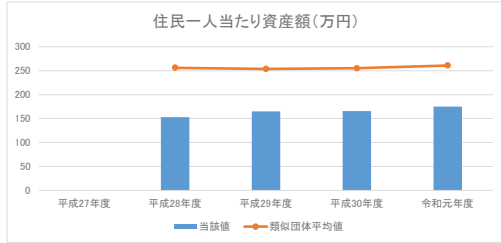
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は100百万円となり、投資活動収支については、新庁舎や複合文化施設等の大型事業の実施により、△1,860百万円となった。財務活動収支については地方債収入が償還額を上回り、1,403百万円となっており、本年度末資金残高は、当年度開始残高から356百万円減少し、397百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であるため、行政改革をさらに推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

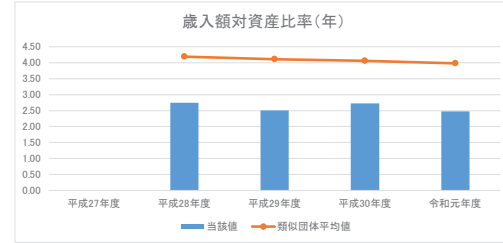
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,244,824	4,535,403	4,492,249	4,713,836
人口		27,803	27,492	27,158	26,948
当該値		152.7	165.0	165.4	174.9
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

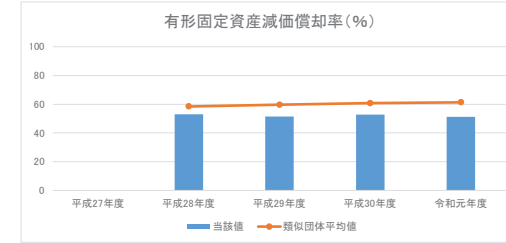
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		42,448	45,354	44,922	47,138
歳入総額		15,436	18,075	16,469	19,039
当該値		2.75	2.51	2.73	2.48
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		31,758	31,758	33,066	34,370
有形固定資産 ※1		59,887	61,692	62,776	67,105
当該値		53.0	51.5	52.7	51.2
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

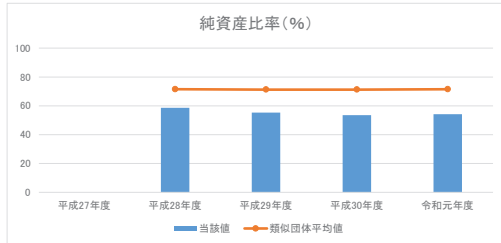
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

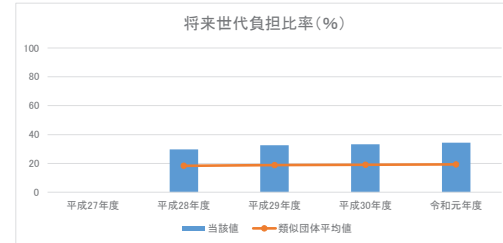
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		24,825	25,052	24,070	25,569
資産合計		42,448	45,354	44,922	47,138
当該値		58.5	55.2	53.6	54.2
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		10,069	12,087	12,390	13,885
有形・無形固定資産合計		33,941	37,223	37,195	40,518
当該値		29.7	32.5	33.3	34.3
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

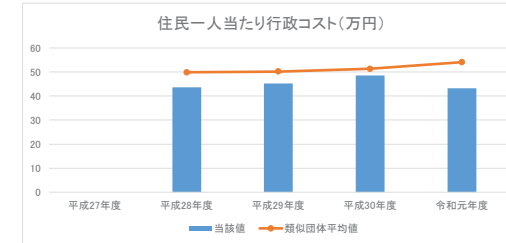
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

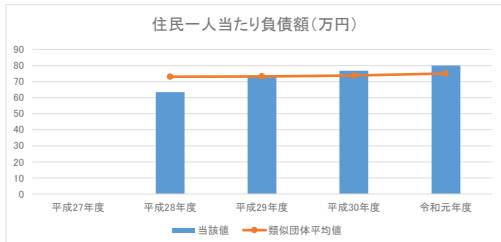
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,211,241	1,242,341	1,318,496	1,163,815
人口		27,803	27,492	27,158	26,948
当該値		43.6	45.2	48.5	43.2
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

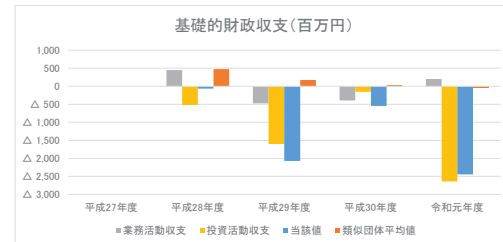
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,762,363	2,030,167	2,085,249	2,156,945
人口		27,803	27,492	27,158	26,948
当該値		63.4	73.8	76.8	80.0
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		453	△ 476	△ 391	199
投資活動収支 ※2		△ 522	△ 1,597	△ 156	△ 2,640
当該値		△ 69	△ 2,073	△ 547	△ 2,441
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

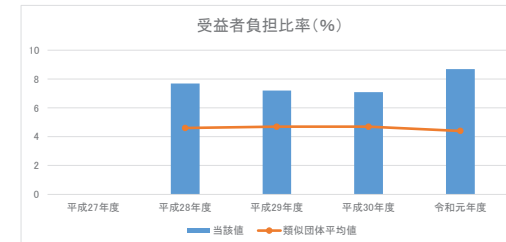
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,007	960	1,003	1,101
経常費用		13,051	13,404	14,095	12,695
当該値		7.7	7.2	7.1	8.7
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年と比べて1.0ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

指定管理制度の導入等により人件費の削減につながったことで、住民一人当たり行政コストは前年より減少しており、類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が△1,860百万円の赤字であったため、△2,441百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して、新庁舎整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。業務支出の約20%の人件費については指定管理制度の導入等により削減を努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年同様、類似団体平均を上回っている状況にある。要因としては、保育料の滞納整理を強化しており、総額として公立保育料の使用料や、基金利子等の財産収入、廃棄物売払収入等の諸収入が多いことが挙げられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県須崎市
団体コード 392065

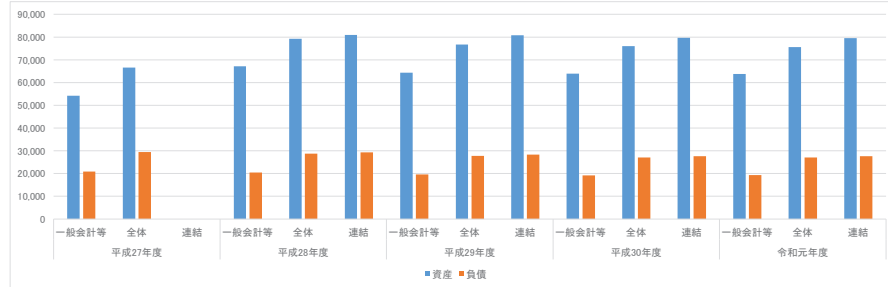
人口	21,502 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	223 人
面積	135.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,955,483 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	16.0 %
		将来負担比率	97.2 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	54,226	67,080	64,376	63,897	63,708
	負債	20,921	20,479	19,593	19,231	19,380
全体	資産	66,624	79,202	76,689	75,949	75,580
	負債	29,425	28,768	27,730	27,103	27,030
連結	資産		80,929	80,741	79,692	79,459
	負債		29,326	28,334	27,603	27,597

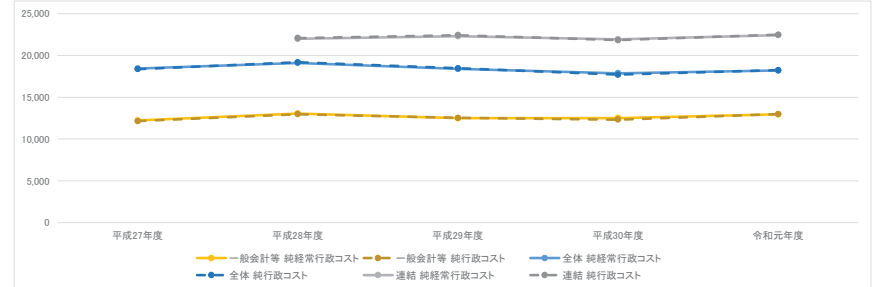


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比189百万円減(△0.3%)となった。有形固定資産のうち事業用資産、インフラ資産共に主に減価償却累計額の増による減額となったことが主な要因である。その他、基金については、ふるさと納税を財源とするすきぎがすきき広域基金をはじめとするその他特定目的基金は、251百万円増となったものの、H30年度まで投資その他の資産として計上していた減価償却基金を、令和元年度より流動資産に計上したことにより、基金全体としては前年度比318百万円減となった。また、負債については、近年は地方債発行額抑制への取り組みを強化しているが、令和元年度については地方債(固定負債)は前年度比87百万円増(+0.6%)となり、退職手当引当金についても前年度比22百万円増(+1.4%)となったこと等により負債全体としては0.8%増となった。今後も固定資産における償却による資産減は否めないことから、公共施設等管理計画に基づき適正な管理に努めるとともに、引き続き地方債の発行と償還のバランスに注視する必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,230	13,049	12,491	12,502	12,948
	純行政コスト	12,154	12,963	12,535	12,329	12,986
全体	純経常行政コスト	18,422	19,099	18,393	17,862	18,196
	純行政コスト	18,359	19,187	18,459	17,706	18,234
連結	純経常行政コスト		21,985	22,293	21,926	22,430
	純行政コスト		22,074	22,429	21,839	22,487

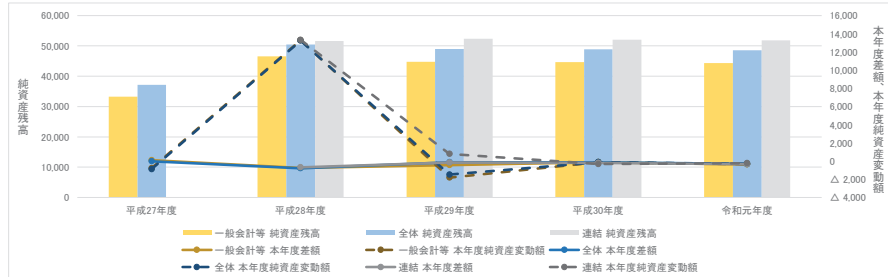


分析:
一般会計等においては、経常費用は13,337百万円で前年度比3.1%増となり、人件費が経常費用の15.4%、減価償却費が経常費用の17.6%という高い割合を占める現状には変わりない。移転費用については、一部事務組合への施設整備更新等分としての負担増減により毎年流動的である。今後も人件費や負担金、他会計への繰出金等経常的に避けられない費用は発生するものの、公共施設等の適正管理や指定管理委託等にかかる経費の適正化に努め、コスト削減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	103	△ 753	△ 448	△ 119	△ 357
	本年度純資産変動額	△ 769	13,295	△ 1,820	△ 116	△ 338
	純資産残高	46,602	46,602	44,783	44,667	44,328
全体	本年度差額	△ 23	△ 792	△ 116	△ 119	△ 318
	本年度純資産変動額	△ 878	13,236	△ 1,475	△ 114	△ 297
	純資産残高	37,199	50,435	48,960	48,846	48,549
連結	本年度差額	△ 688	△ 688	△ 153	△ 193	△ 344
	本年度純資産変動額		13,338	803	△ 318	△ 226
	純資産残高		51,603	52,406	52,089	51,862

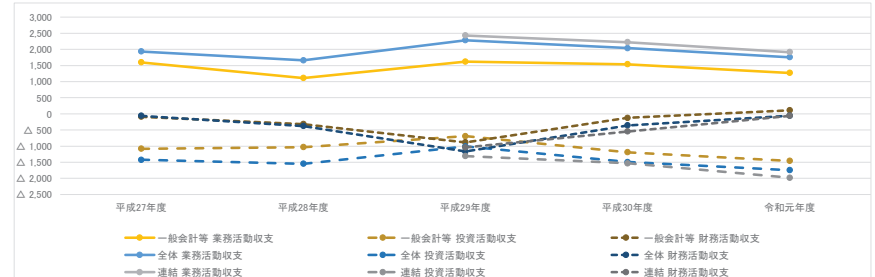


分析:
一般会計等においては、税収等の財源12,629百万円が純行政コスト12,986百万円を下回っており、本年度純資産変動額は△338百万円となり、純資産残高は44,328百万円となった。今後も継続的な増収等も見込めないことから継続的な純資産の増加は見込みにくい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,597	1,110	1,620	1,535	1,272
	投資活動収支	△ 1,083	△ 1,033	△ 689	△ 1,190	△ 1,459
	財務活動収支	△ 88	△ 315	△ 885	△ 123	110
全体	業務活動収支	1,931	1,661	2,281	2,039	1,755
	投資活動収支	△ 1,423	△ 1,549	△ 1,008	△ 1,495	△ 1,747
	財務活動収支	△ 60	△ 375	△ 1,165	△ 355	△ 57
連結	業務活動収支		2,429	2,222	2,222	1,911
	投資活動収支		△ 1,309	△ 1,532	△ 1,979	△ 1,979
	財務活動収支		△ 1,039	△ 544	△ 62	△ 62



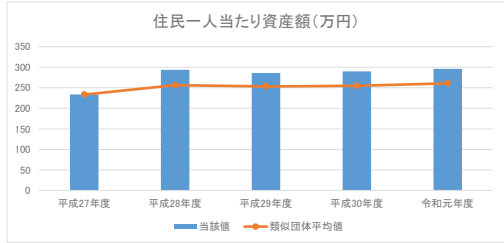
分析:
一般会計等においては、業務支出において補助金等の支出が613百万円増となり、業務収入においても国県補助金収入が305百万円増となったことにより業務活動収支は1,272百万円となり、前年度比263百万円減(△17.1%)となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が前年度比22百万円減となり、地方債発行収入が189百万円となったことにより、財務活動収支全体としては110百万円増となった。今後も主要大型事業に対する地方債の発行は継続する見通しのため、さらに地方債発行抑制に向けた取り組みを強化する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

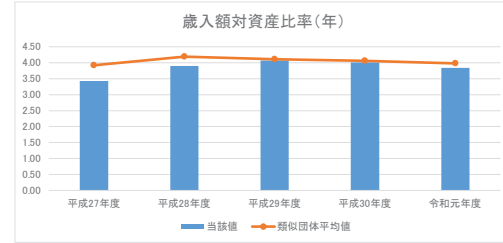
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,422,639	6,708,023	6,437,571	6,389,712	6,370,809
人口	23,153	22,826	22,502	22,026	21,502
当該値	234.2	293.9	286.1	290.1	296.3
類似団体平均値	233.4	256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

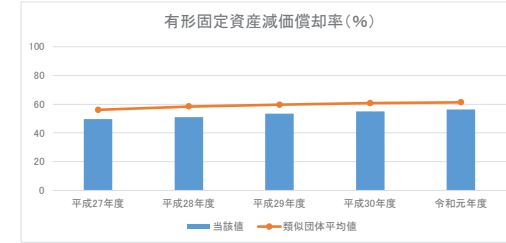
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	54,226	67,080	64,376	63,897	63,708
歳入総額	15,817	17,191	15,828	15,934	16,601
当該値	3.43	3.90	4.07	4.01	3.84
類似団体平均値	3.92	4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	40,547	55,791	58,792	61,087	63,384
有形固定資産 ※1	81,772	109,205	109,852	110,912	112,452
当該値	49.6	51.1	53.5	55.1	56.4
類似団体平均値	56.1	58.4	59.6	60.7	61.3

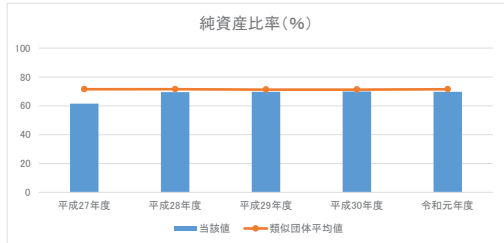
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

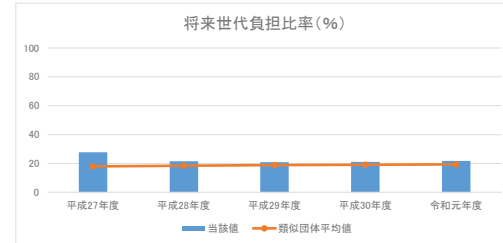
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	33,305	46,602	44,783	44,667	44,328
資産合計	54,226	67,080	64,376	63,897	63,708
当該値	61.4	69.5	69.6	69.9	69.6
類似団体平均値	71.4	71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	13,780	13,388	12,437	12,315	12,531
有形・無形固定資産合計	49,982	62,674	59,644	58,569	57,885
当該値	27.6	21.4	20.9	21.0	21.6
類似団体平均値	17.9	18.3	18.7	19.0	19.3

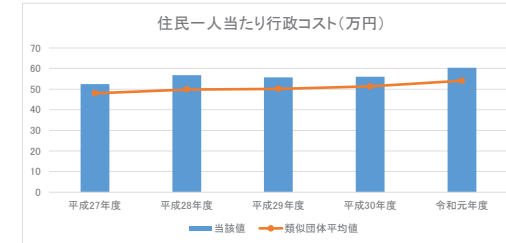
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

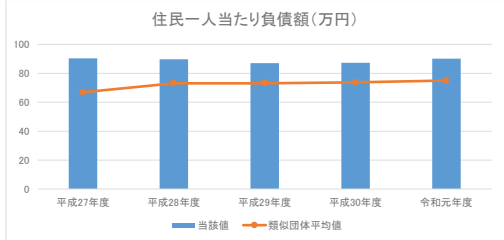
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,215,350	1,296,298	1,253,478	1,232,859	1,298,636
人口	23,153	22,826	22,502	22,026	21,502
当該値	52.5	56.8	55.7	56.0	60.4
類似団体平均値	48.0	49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

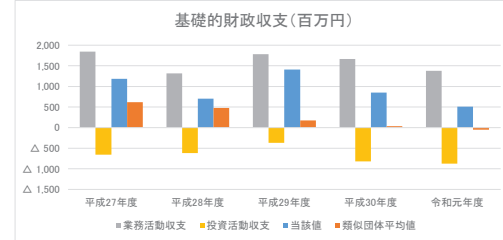
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,092,095	2,047,928	1,959,272	1,923,056	1,937,962
人口	23,153	22,826	22,502	22,026	21,502
当該値	90.4	89.7	87.1	87.3	90.1
類似団体平均値	66.9	73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,842	1,318	1,785	1,668	1,381
投資活動収支 ※2	△ 657	△ 619	△ 372	△ 817	△ 870
当該値	1,185	699	1,413	851	511
類似団体平均値	616.8	476.6	177.5	36.5	△ 48.6

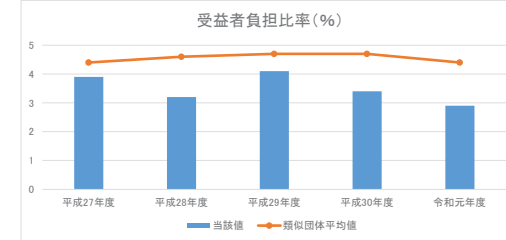
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	496	433	535	435	388
経常費用	12,726	13,482	13,026	12,937	13,337
当該値	3.9	3.2	4.1	3.4	2.9
類似団体平均値	4.4	4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。津波避難施設や地震防災対策による施設整備改善、下水道施設についても類似団体と比較し規模が大ききことも要因である。有形固定資産減価償却率については類似団体平均値より低く推移しているため、今後も適切な資産管理が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、平成27年度以前は類似団体平均を大きく下回っていたが、平成28年度以降は類似団体平均と同程度で推移している。将来負担率については、平成27年度以前は類似団体を上回っていたが、平成28年度以降は類似団体平均値に近い値で推移しているため、今後も地方債発行抑制に取り組み、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては類似団体平均を上回っており、要因としては、下水道施設等の管理等にかかる経費が類似団体と比較して多いことや、学校施設や公民館等の公共施設についても統合や指定管理への移行中であることなどもあげられる。地理的条件や住民サービスの観点からも、費用削減の判断は困難であるが、今後の将来負担率上昇を抑制するために適正な資産管理が必要となる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。その要因としては、過去に実施した大型事業等によるものが多く、近年は地方債発行抑制の取り組みを継続しているが、令和元年度は地方債(固定負債)は前年度比0.8増となった。今後も財政健全化を最優先課題とし、負債額の減少を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービスにかかる住民の直接的な負担割合は低い。今後も施設の老朽化や更新等に伴う利用料等の適正化を図り、老朽化比率の高い施設の廃止、複合化、長寿命化に向けた取り組みが必要となる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

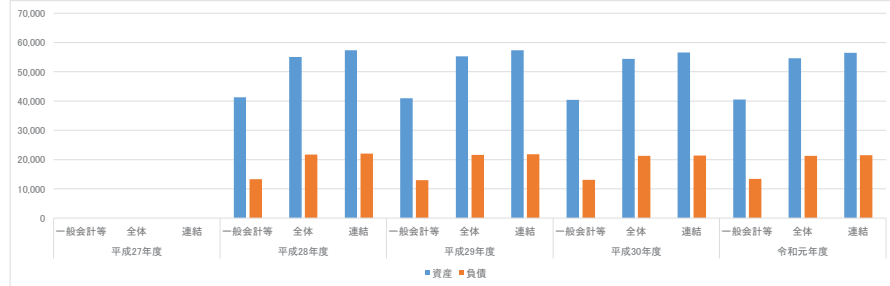
団体名 高知県宿毛市
団体コード 392081

人口	20,211人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	260人
面積	286.20km ²	実質赤字比率	0.00%
標準財政規模	6,734,950千円	連結実質赤字比率	-
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	13.0%
		将来負担比率	62.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

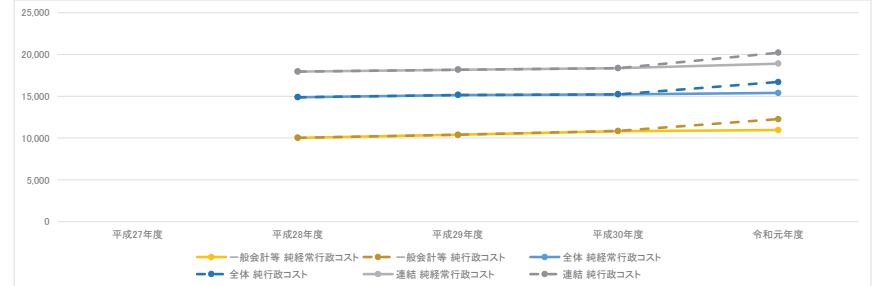
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	41,306	40,991	40,405	40,567	40,567
	負債	13,297	12,999	13,050	13,391	13,391
全体	資産	55,114	55,251	54,459	54,599	54,599
	負債	21,736	21,599	21,221	21,288	21,288
連結	資産	57,418	57,401	56,641	56,504	56,504
	負債	22,006	21,806	21,417	21,441	21,441



分析:
資産総額は前年度まで一般会計等、全体、連結ともに、減価償却等に伴い微減傾向であったが、今年度は庁舎等建設事業に伴う建設仮勘定の計上等の影響で、一般会計等で前年度比+162百万円の増加となっている。
その一方負債総額も、この庁舎建設事業、また豪雨災害に伴う起債の影響で、一般会計等で前年度比+341百万円の増加となっている。
一般会計等と全体・連結との間では、資産では上下水道の管渠等の工作物(合計9,812百万円)、負債では同じく上下水道会計の地方債(合計5,770百万円)による差が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

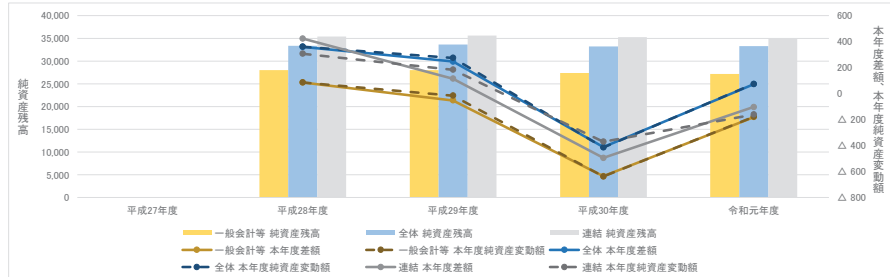
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,026	10,396	10,832	10,960
	純行政コスト		10,030	10,396	10,847	12,271
全体	純経常行政コスト		14,877	15,147	15,221	15,400
	純行政コスト		14,879	15,147	15,236	16,711
連結	純経常行政コスト		17,950	18,182	18,350	18,895
	純行政コスト		17,952	18,178	18,364	20,204



分析:
純経常行政コストは微増傾向にあり、当年度も一般会計等で前年度比+128百万円の増加となっている。
また当年度は、豪雨災害等に伴う災害復旧費が臨時費用として増加した影響で、純行政コストが一般会計等で前年度比+1,424百万円の大幅増加となった。
一般会計等と全体の純行政コスト差額4,440百万円は主に国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の補助金合計4,753百万円、全体と連結の純行政コスト差額3,943百万円は主に後期高齢者医療広域連合の補助金3,538百万円によるものである。
なお、補助金等の差額は団体間の負担金の相殺によるマイナスを含んでいる。

3. 純資産変動の状況

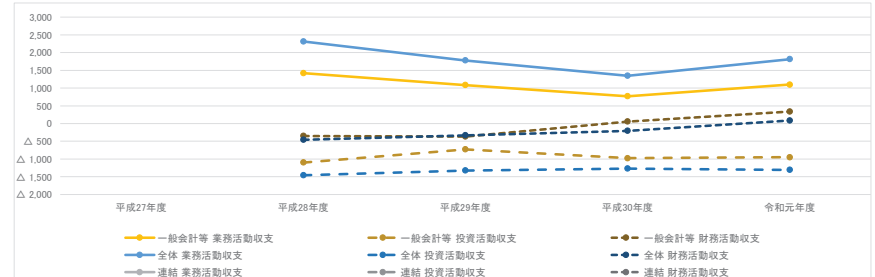
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		85	△ 53	△ 636	△ 182
	本年度純資産変動額		85	△ 17	△ 638	△ 179
	純資産残高		28,009	27,992	27,355	27,176
全体	本年度差額		359	246	△ 412	72
	本年度純資産変動額		360	275	△ 415	74
	純資産残高		33,378	33,653	33,238	33,311
連結	本年度差額		423	115	△ 495	△ 104
	本年度純資産変動額		306	184	△ 371	△ 162
	純資産残高		35,411	35,595	35,224	35,062



分析:
災害復旧費の増加により行政コストは増加したものの、災害復旧に係る国庫等補助金等の財源も増加したため、本年度差額は一般会計等で前年度比+454百万円となった。市全体会計では、本年度差額は+72百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,421	1,081	768	1,098
	投資活動収支		△ 1,100	△ 729	△ 976	△ 949
	財務活動収支		△ 353	△ 367	53	338
全体	業務活動収支		2,313	1,776	1,346	1,815
	投資活動収支		△ 1,457	△ 1,323	△ 1,270	△ 1,306
	財務活動収支		△ 458	△ 334	△ 208	86
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

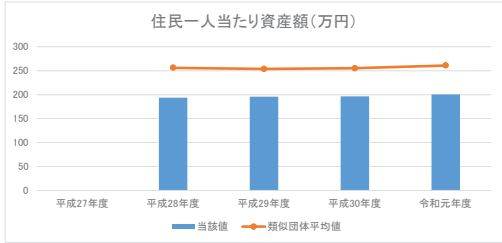


分析:
資金収支の状況は全体として業務活動収支でプラス、投資活動収支及び財務活動収支でマイナスとなっているが、今年度は災害復旧及び庁舎建設に伴う起債収入の影響が大きくなっている。財務活動収支は一般会計等で前年度比+285百万円となり、全体もこの影響で前年度比+294百万円となっている。

1. 資産の状況

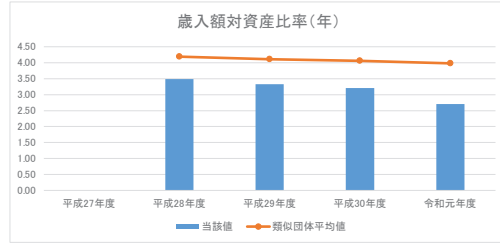
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,130,581	4,099,149	4,040,485	4,056,660
人口		21,309	20,943	20,574	20,211
当該値		193.8	195.7	196.4	200.7
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

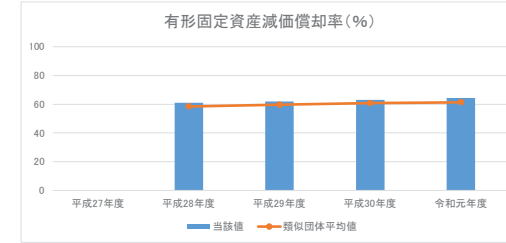
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		41,306	40,991	40,405	40,567
歳入総額		11,833	12,327	12,601	14,988
当該値		3.49	3.33	3.21	2.71
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		41,914	41,944	43,225	44,264
有形固定資産 ※1		68,681	67,737	68,490	68,825
当該値		61.0	61.9	63.1	64.3
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

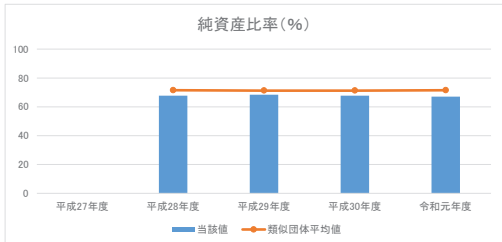
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

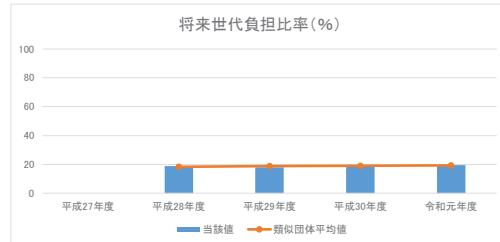
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		28,009	27,992	27,355	27,176
資産合計		41,306	40,991	40,405	40,567
当該値		67.8	68.3	67.7	67.0
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,937	6,523	6,543	6,943
有形・無形固定資産合計		36,921	36,374	35,850	35,770
当該値		18.8	17.9	18.3	19.4
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

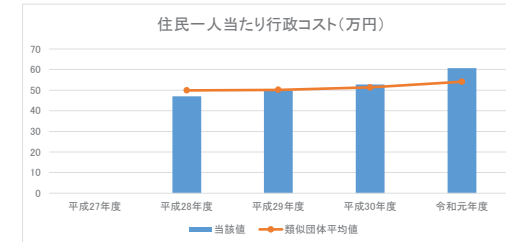
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

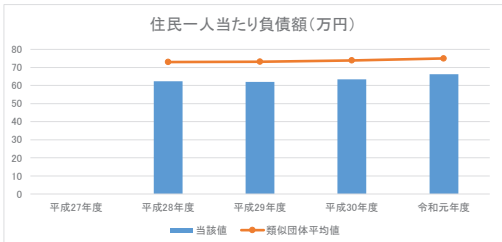
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,003,011	1,039,591	1,084,703	1,227,127
人口		21,309	20,943	20,574	20,211
当該値		47.1	49.6	52.7	60.7
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

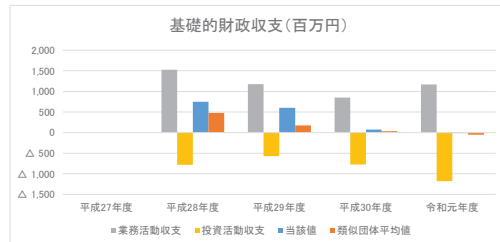
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,329,654	1,299,923	1,305,019	1,339,075
人口		21,309	20,943	20,574	20,211
当該値		62.4	62.1	63.4	66.3
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,528	1,174	848	1,166
投資活動収支 ※2		△ 782	△ 574	△ 776	△ 1,174
当該値		746	600	72	△ 8
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

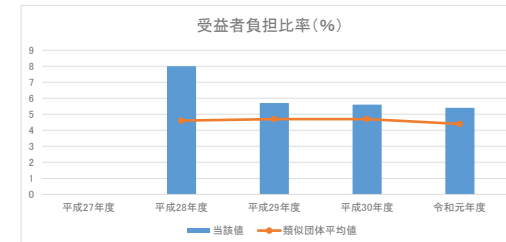
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		874	626	646	626
経常費用		10,900	11,022	11,478	11,586
当該値		8.0	5.7	5.6	5.4
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体と比較して低い傾向にあり、今後この傾向は継続すると見られる。将来負担する減価償却額は他団体と比較して軽減される一方、資産を使用した行政サービスの質が低下しないよう、留意する必要がある。見た目上歳入額対資産比率が前年度より大きく下がっているが、起債や補助金の影響で歳入総額が一時的に増加したためであり、資産の状況としては大幅な変化はない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率等、資産と負債の比率に関する指標は概ね類似団体と同程度となっている。ただし、起債を伴う大型建設事業の影響で将来世代負担比率が上昇傾向になりつつあることに留意し、長期的に比率のバランスを崩さないよう努めることが重要である。

3. 行政コストの状況

大型の建設事業に関するコストの増大、また人口減少等も一因として、住民一人当たり行政コストはやや上昇傾向にある。また今年度は豪雨災害等に伴う災害復旧費の影響が大きく、一人当たり行政コストは高めとなっている。新規施設が完成すれば減価償却のコストも上乗せされることも踏まえ、コスト構造を継続的に見直しを行うことが望まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり資産額と同様に、一人当たり負債額も類似団体に比べ少ない傾向にある。上記のような大型の建設事業等に伴い負債残高の増加が始まっていることがグラフ上からも読み取れ、継続的に指標を観察することが求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は前年度から横ばいで、概ね類似団体と同程度となる傾向である。施設やサービスの利用率等も動向し、最適な手数料水準を検討することが求められる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県土佐清水市
団体コード 392090

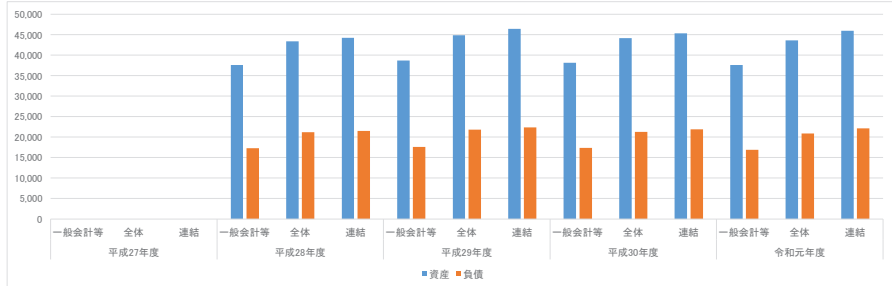
人口	13,344人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	213人
面積	266.34 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,115,890千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	18.8%
		将来負担比率	115.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		37,579	38,673	38,164	37,587
	負債		17,326	17,579	17,359	16,924
全体	資産		43,405	44,904	44,163	43,648
	負債		21,223	21,839	21,307	20,910
連結	資産		44,279	46,462	45,328	45,967
	負債		21,529	22,403	21,875	22,133

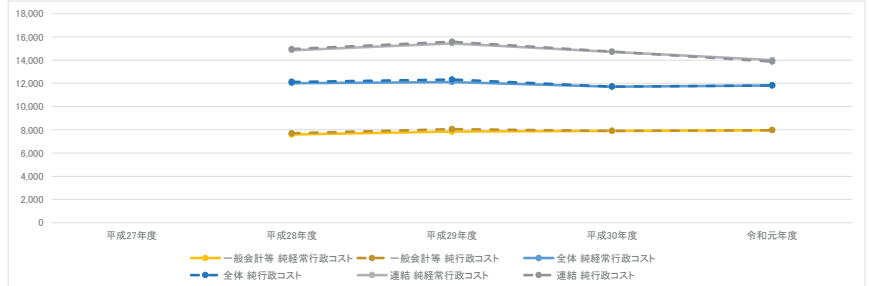


分析:
一般会計等においては、前年度末より資産総額が577百万円の減(▲1.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、社会資本整備総合交付金事業(道路・橋梁等改良)等による取得額を減価償却による資産の減少が上回ったため、対前年度比▲316百万円となっている。一方、負債についても地方債残高が前年度より539百万円減少したことで対前年度比▲435百万円となっている。基金は、財政調整基金の取り崩しにより流動資産では減少したものの、ふるさと納税を原資としたふるさと元氣基金や減債基金の増額によって固定資産では93百万円の増となっている。
水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から515百万円減少(▲1.2%)し、負債総額は397百万円減少(▲1.9%)した。三崎水道施設の整備工事等による取得額がインフラ資産に計上されていることなどから、一般会計等に比べて資産の減少額は縮小されているが、事業の財源に地方債(固定負債)を充当したこと等から負債の減少額についても一般会計等より縮小している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,595	7,837	7,895	7,961
	純行政コスト		7,705	8,057	7,902	7,969
全体	純経常行政コスト		12,005	12,107	11,710	11,808
	純行政コスト		12,116	12,327	11,717	11,817
連結	純経常行政コスト		14,844	15,434	14,713	14,005
	純行政コスト		14,944	15,582	14,721	13,870

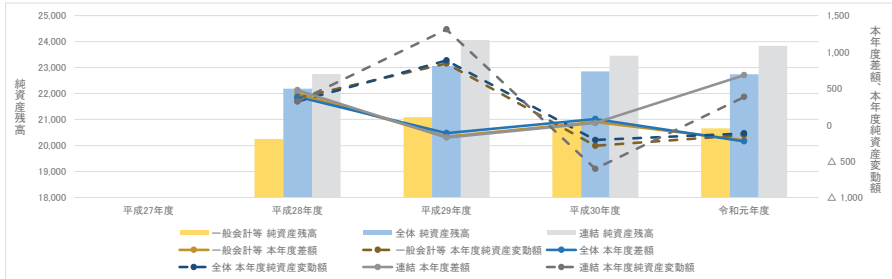


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から66百万円増の7,961百万円となったことで行政コストについても増額となっている。令和元年度は業務費用が前年度と比較して65百万円減額の5,155百万円となっている一方で、移転費用については79百万円増額の3,290百万円となっており、移転費用を構成する補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金のいずれも前年度を上回っている。
また、業務費用のうち物件費等について、前年度から減額となっている要因は維持補修費の減額によるもので、物件費は前年度から55百万円の増額となっている。ふるさと納税に係る経費や社会保障給付については抑制することが困難であるが、施設の維持管理に係るコストについては長寿命化の実施等により引き続き削減に取り組む必要がある。
*全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が751百万円多い一方で、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されているため移転費用が3,584百万円多くなっていることから、純行政コストは3,848百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		430	▲163	37	▲213
	本年度純資産変動額		370	841	▲289	▲141
	純資産残高		20,253	21,094	20,804	20,663
全体	本年度差額		384	▲116	77	▲229
	本年度純資産変動額		319	883	▲209	▲118
	純資産残高		22,183	23,065	22,856	22,738
連結	本年度差額		475	▲177	24	681
	本年度純資産変動額		319	1,309	▲605	381
	純資産残高		22,750	24,059	23,453	23,834

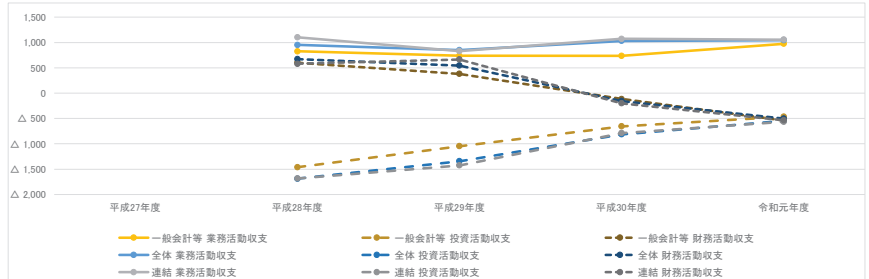


分析:
一般会計等においては、純行政コストは7,969百万円となった一方、財源である税収は5,911百万円、国県等補助金は1,845百万円となり、コストが財源を上回ったことにより本年度差額は前年度の黒字から赤字に転じ、▲213百万円(対前年度比▲250百万円)となった。要因として、ふるさと納税関連経費や退職手当引当金繰入額の増などによる純行政コストの増額が挙げられる。
この本年度差額が影響し、令和元年度末の純資産残高は前年度から141百万円減の20,663百万円となった。
*全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれ、また、連結では高知県後期高齢者医療広域連合の負担金及び交付金が財源に含まれているため、一般会計等では赤字となっていた本年度差額が連結では681百万円の黒字となり、純資産残高も前年度から381百万円増の23,834百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		824	737	736	973
	投資活動収支		▲1,461	▲1,047	▲657	▲465
	財務活動収支		600	381	▲115	▲540
全体	業務活動収支		951	849	1,031	1,044
	投資活動収支		▲1,687	▲1,343	▲812	▲546
	財務活動収支		671	542	▲158	▲503
連結	業務活動収支		1,102	829	1,071	1,057
	投資活動収支		▲1,684	▲1,427	▲787	▲565
	財務活動収支		578	663	▲200	▲536



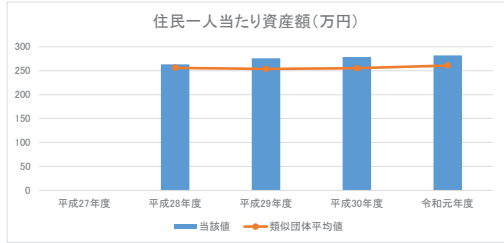
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から237百万円増額の973百万円、投資活動収支については192百万円減額の▲465百万円となった。業務活動収支の増額の要因はふるさと納税による寄附額の増であり、投資活動収支については、メジカ産業再生プロジェクト事業の実施等により赤字にはなっているが、前年度と比較すると爪白キヤンプ場整備事業の暫減等により普通建設事業費が大きく減少したことにより、赤字額は縮小されている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから前年度よりマイナスに転じており、令和元年度は普通建設事業費の減少に伴って財源となる地方債の発行額も減少したため赤字額が拡大し、▲540百万円となっている。
*連結では、高知県後期高齢者医療広域連合における負担金及び交付金の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より84百万円多い1,057百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の施設整備や布設工場の費用、幅多クレーンセンターの修繕工事等が含まれるため一般会計等より赤字額が多い▲565百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

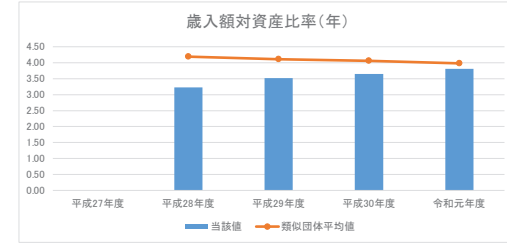
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,757,861	3,867,337	3,816,374	3,758,720
人口		14,295	14,032	13,684	13,344
当該値		262.9	275.6	278.9	281.7
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

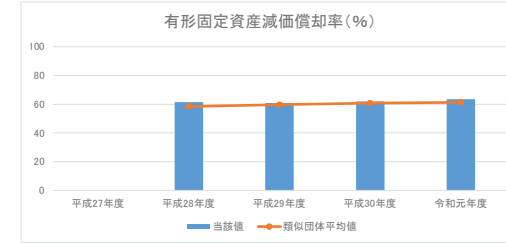
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		37,579	38,673	38,164	37,587
歳入総額		11,626	10,984	10,456	9,853
当該値		3.23	3.52	3.65	3.81
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		35,157	35,901	37,295	38,512
有形固定資産 ※1		57,140	59,057	60,394	60,744
当該値		61.5	60.8	61.8	63.4
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

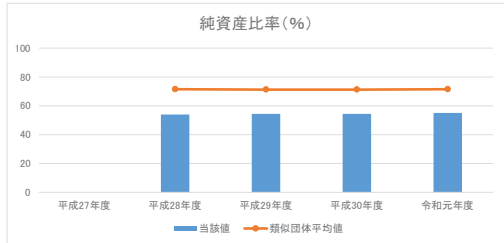
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

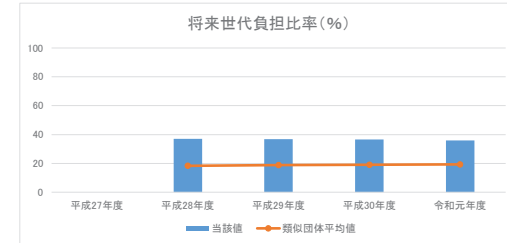
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		20,253	21,094	20,804	20,663
資産合計		37,579	38,673	38,164	37,587
当該値		53.9	54.5	54.5	55.0
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		12,414	12,838	12,786	12,341
有形・無形固定資産合計		33,665	34,999	35,047	34,439
当該値		36.9	36.7	36.5	35.8
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

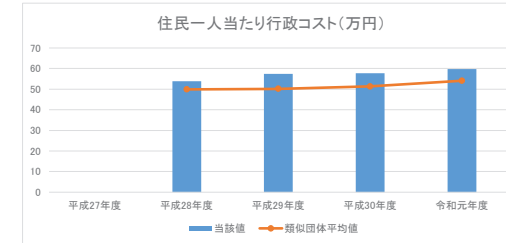
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

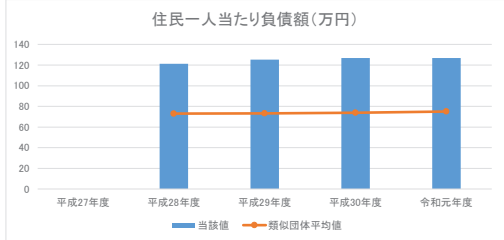
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		770,457	805,739	790,212	796,859
人口		14,295	14,032	13,684	13,344
当該値		53.9	57.4	57.7	59.7
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

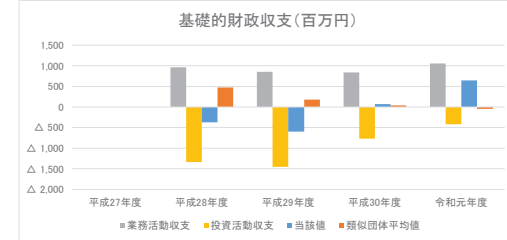
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,732,566	1,757,947	1,735,924	1,692,389
人口		14,295	14,032	13,684	13,344
当該値		121.2	125.3	126.9	126.8
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		964	855	837	1,059
投資活動収支 ※2		△ 1,335	△ 1,451	△ 767	△ 416
当該値		△ 371	△ 596	70	643
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

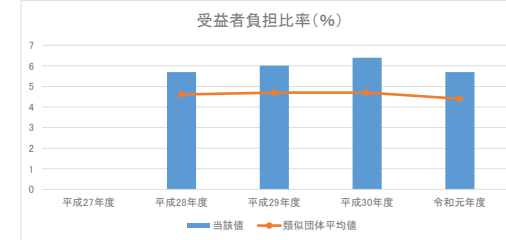
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		460	497	536	485
経常費用		8,054	8,333	8,431	8,445
当該値		5.7	6.0	6.4	5.7
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を依然上回る値であるが、類似団体の中でも本市の人口規模が小さいことが要因である。令和元年度は地方産業再生プロジェクトとして残産加工施設の建設などを行ったが、インフラ資産等の減価償却による減額が大きく、資産合計は前年度末より5億7,654万円減少している。

・歳入額対資産比率について、本市では道路や水路の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることから、類似団体平均を下回る傾向にある。令和元年度は資産合計は前年度末より減少したものの、歳入総額も普通建設事業費の減によって減少した結果、比率は上昇し、類似団体平均との差も縮小した。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体と同水準にある。多くの施設で老朽化率による更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。要因として、南海トラフ地震対策として集中的に実施してきた公共施設の耐震化・高台移転事業の財源として発行した地方債が負債に反映されていることが挙げられる。

・将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく上回っている。地方債残高は平成29年度をピークに微減しており、令和元年度は前年度より445百万円減少しているものの、依然として高止まりしていることが要因である。新規に発行する地方債の抑制や年度間での事業費の平準化に努めるほか、繰上償還についても検討し、地方債残高の圧縮と将来世代の負担の減少に取り組む。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同様に年々増加の傾向にあるが、類似団体の中でも本市は特に人口規模が小さいため、傾向は同じでも類似団体平均を上回る推移となっている。純行政コストが前年度から6,847万円増加している主な理由は、ふるさと納税の大幅な増額に伴ってシステム関連経費、送料品費、送料等の経費が増加したことである。人口減少に反して社会保障給付は増加傾向にあり、抑制が困難な状況であるため、物件費の抑制と経常収益の確保によって純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・地方債残高は平成29年度をピークに微減しているが、人口減少によって住民一人当たり負債額は前年度からほぼ横ばいとなり、依然として類似団体平均を大きく上回っている。今後も地方債償還額が地方債発行額を上回り、残高は減少していく見込みであるが、高止まりの傾向にあるため、繰上償還についても検討していく。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回り、643百万円となっている。投資活動収支は、メガ産業プロジェクト事業などの財源として地方債を発行しているため赤字となっているが、前年度以前と比較すると普通建設事業費が減少しているため、赤字額も減額となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因として、保有する建物のうち市営住宅の占める割合が高く使用料が多いことや、ごみ袋販売手数料、水産加工場使用料等の収益が発生していることが挙げられる。経常費用は年々増加しており、今後も老朽化施設の維持補修に経常コストが想定されるため、施設の集約・複合化の検討や長寿命化を行うことで費用の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

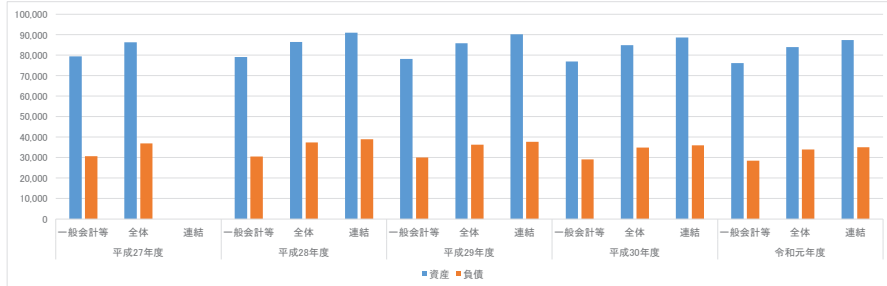
団体名 高知県四万十市
 団体コード 392103

人口	33,680人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	404人
面積	632.29 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,749.137千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	11.0%
		将来負債比率	113.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

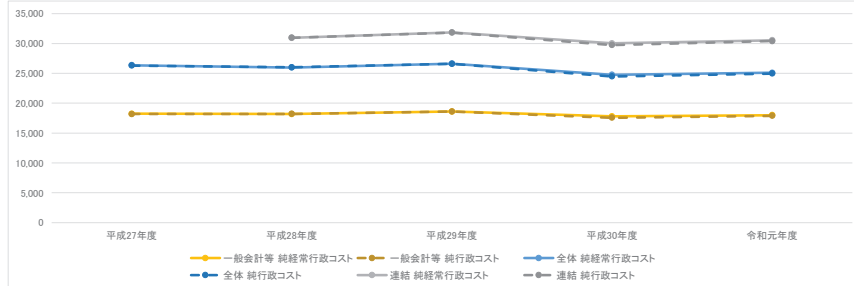
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	79,442	79,141	78,209	76,988	76,202
	負債	30,770	30,583	30,018	29,179	28,471
全体	資産	86,264	86,497	85,877	84,887	83,952
	負債	36,898	37,348	36,389	34,920	33,922
連結	資産		91,024	90,157	88,631	87,375
	負債		38,991	37,712	36,070	35,048



分析: 一般会計等において、資産総額が前年度末より786百万円の減少(△10.2%)となっている。金額変動の主なものでは事業用資産やインフラ資産の減少で、児童の熱中症対策として整備した小学校教室空調やクリーンセンター西土佐の基幹改良工事などで取得した資産よりも、過去に取得した木庁舎建設に係る減価償却などによる資産の減少が大きくなっていることが主な要因となっている。また、負債総額は前年度末から708百万円の減少(△2.43%)となっており、地方債の償還が新規発行を上回ったことによる減少が要因となっている。

2. 行政コストの状況

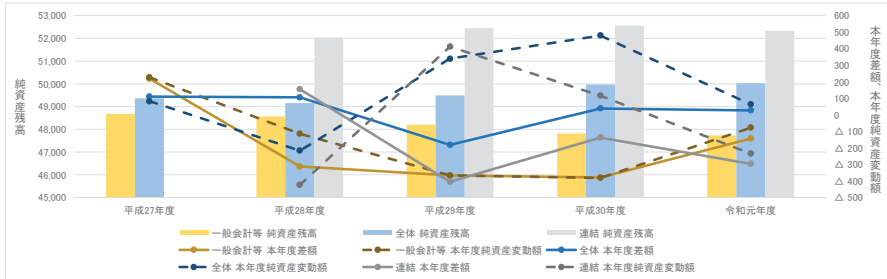
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,233	18,181	18,618	17,809	17,991
	純行政コスト	18,189	18,227	18,611	17,557	17,881
全体	純経常行政コスト	26,363	25,974	26,616	24,757	25,108
	純行政コスト	26,300	26,004	26,604	24,472	24,954
連結	純経常行政コスト		30,950	31,851	30,037	30,537
	純行政コスト		30,980	31,821	29,736	30,395



分析: 一般会計等において、経常経費は19,425百万円となり、前年度比228百万円の増加(+1.19%)となった。そのうち、業務用費は10,386百万円で新陳代謝等による職員給与と費の減少により前年度と比べ194百万円減少し、移転費用は9,039百万円で消費税10%に引き上げに伴うプレミアム付商品券事業や生活保護費などの社会保障給付費の増加により、前年度と比べ422百万円増加した。経常費用からサービスの対価として徴収する使用料などの経常収益を差し引き、臨時的に発生した損益を含めて、最終的な純行政コストは17,881百万円となり、前年度比324百万円の増加(+1.85%)となった。社会保障給付費を含む移転費用が経常経費の約46.5%を占め、今後も高齢化の進展などからこの傾向が続くことが予想される。事業の見直しや介護予防事業や保健事業など健康寿命を延ばす取り組みを通じて経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

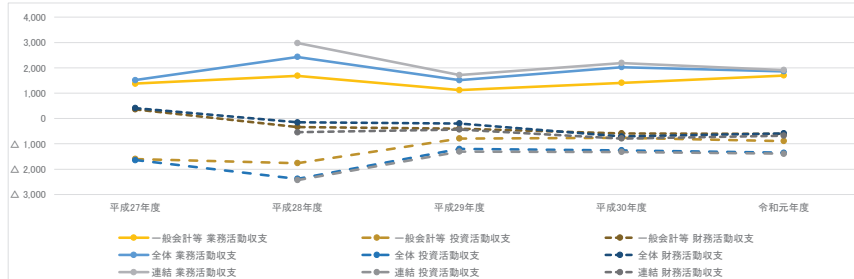
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	219	△313	△367	△379	△144
	本年度純資産変動額	227	△114	△367	△382	△78
	純資産残高	48,672	48,558	48,191	47,809	47,731
全体	本年度差額	110	105	△182	38	27
	本年度純資産変動額	82	△217	339	479	63
	純資産残高	49,366	49,149	49,488	49,967	50,030
連結	本年度差額	155	△405	△405	△138	△297
	本年度純資産変動額		△424	412	116	△234
	純資産残高		52,033	52,445	52,561	52,327



分析: 一般会計等において、税収等の財源(17,737百万円)が純行政コスト(17,881百万円)を下回っており、本年度差額は△144百万円となった。本年度純資産額は前年度より△78百万円減少し、本年度末純資産残高は47,731百万円となった。人口の減少により今後も税収の増加は見込めないことから、事業の見直しにより行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,373	1,680	1,121	1,403	1,693
	投資活動収支	△1,601	△1,765	△787	△762	△895
	財務活動収支	358	△340	△406	△588	△608
全体	業務活動収支	1,514	2,426	1,513	2,024	1,857
	投資活動収支	△1,644	△2,384	△1,200	△1,259	△1,353
	財務活動収支	409	△155	△198	△708	△588
連結	業務活動収支		2,978	1,715	2,192	1,912
	投資活動収支		△2,432	△1,308	△1,319	△1,391
	財務活動収支		△546	△437	△794	△678



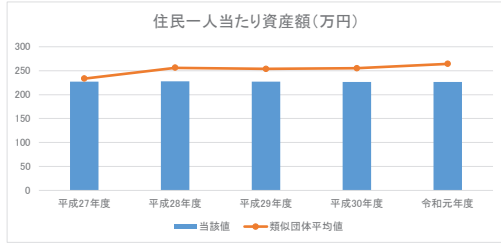
分析: 一般会計等において、業務活動収支は1,693百万円であったが、投資活動収支については、小学校教室空調整備等の施設整備費が補助金等の収入を上回ったため△895百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額(2,239百万円)が新規地方債発行額(1,631百万円)を上回ったことから△608百万円となり、本年度末資金残高は前年度から190百万円増加し、336百万円となった。しかし、今後文化複合施設建設など大型事業が控えており、新規起債発行額の増や基金の取り崩しなどが見込まれるため、その他事業の見直しなどに努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

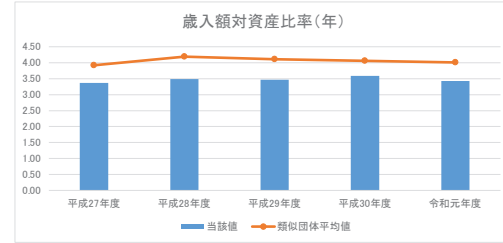
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	7,944,242	7,914,139	7,820,945	7,698,792	7,620,178
人口	35,006	34,757	34,430	34,001	33,680
当該値	226.9	227.7	227.2	226.4	226.3
類似団体平均値	233.4	256.2	253.7	254.9	264.2



②歳入額対資産比率(年)

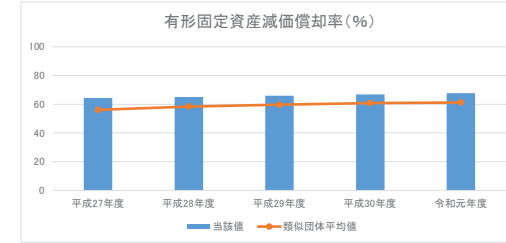
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	79,442	79,141	78,209	76,988	76,202
歳入総額	23,607	22,692	22,538	21,455	22,248
当該値	3.37	3.49	3.47	3.59	3.43
類似団体平均値	3.92	4.19	4.11	4.06	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	104,029	106,480	108,976	111,473	113,748
有形固定資産 ※1	161,789	163,686	165,315	166,875	168,269
当該値	64.3	65.1	65.9	66.8	67.6
類似団体平均値	56.1	58.4	59.6	60.7	61.2

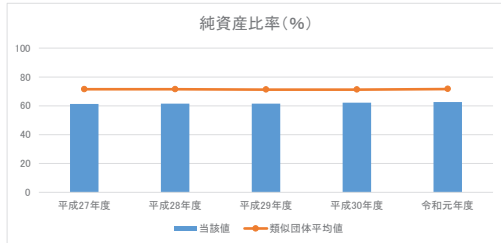
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

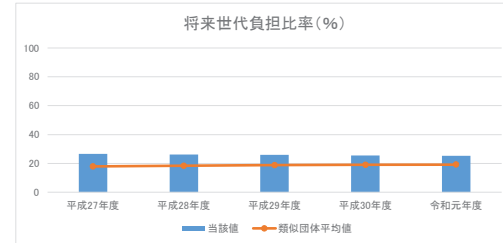
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	48,672	48,558	48,191	47,809	47,731
資産合計	79,442	79,141	78,209	76,988	76,202
当該値	61.3	61.4	61.6	62.1	62.6
類似団体平均値	71.4	71.5	71.2	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	19,155	18,760	18,355	17,808	17,388
有形・無形固定資産合計	72,200	71,713	70,993	69,795	69,019
当該値	26.5	26.2	25.9	25.5	25.2
類似団体平均値	17.9	18.3	18.7	19.0	19.1

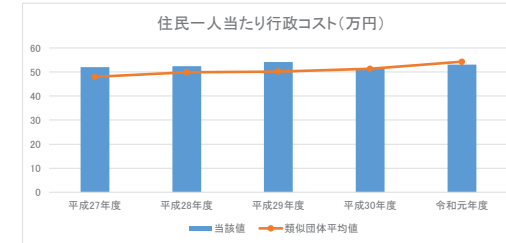
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

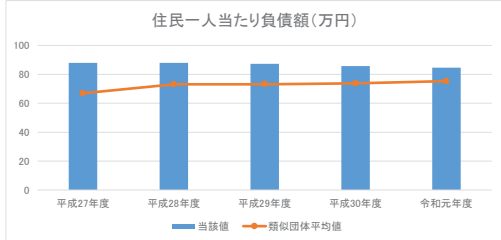
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,818,924	1,822,667	1,861,117	1,755,743	1,788,106
人口	35,006	34,757	34,430	34,001	33,680
当該値	52.0	52.4	54.1	51.6	53.1
類似団体平均値	48.0	49.9	50.2	51.3	54.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

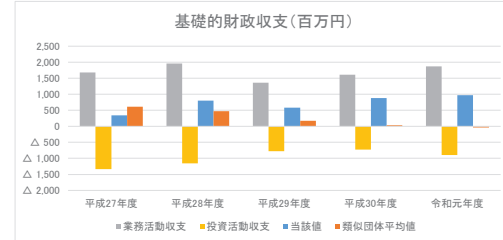
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,076,964	3,058,292	3,001,811	2,917,861	2,847,108
人口	35,006	34,757	34,430	34,001	33,680
当該値	87.9	88.0	87.2	85.8	84.5
類似団体平均値	66.9	73.0	73.2	73.8	75.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,681	1,957	1,364	1,609	1,867
投資活動収支 ※2	△1,339	△1,158	△780	△725	△899
当該値	342	799	584	884	968
類似団体平均値	616.8	476.6	177.5	36.5	△35.0

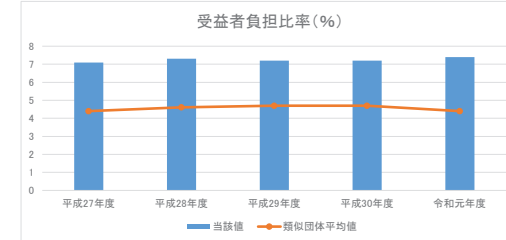
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,398	1,431	1,438	1,388	1,434
経常費用	19,631	19,612	20,056	19,197	19,425
当該値	7.1	7.3	7.2	7.2	7.4
類似団体平均値	4.4	4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均より低い水準にあり、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より高い水準にある。これらの要因としては、有形固定資産減価償却率が対前年度比0.8ポイント増加していることから老朽化が進んでおり、更新時期を迎えている施設が多いことが考えられる。
公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化により適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均より上回っていることから、類似団体と比較して将来世代への負担が大きいか状況にある。
新規発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度と比較して人ロ一人当たり1.5万円増加している。これは、消費税10%引き上げに伴うプレミアム付商品券事業で約6,735万円、生活保護費が2,398万円増加している。
今後も、高齢化に伴う、社会保障給付等について増加が見込まれ、また、施設の老朽化による維持補修費も増加傾向にあることから、事務事業の見直しを図るとともに、施設の適正管理がより一層求められる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は新規の地方債の発行抑制により平成28年度より年々減少してきているものの、依然類似団体平均値を大きく上回っている。今後も、地方債の新規発行抑制を行い地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を上回っている状況にある。手数料の見直しや事業の見直しにより経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県南市
 団体コード 392111

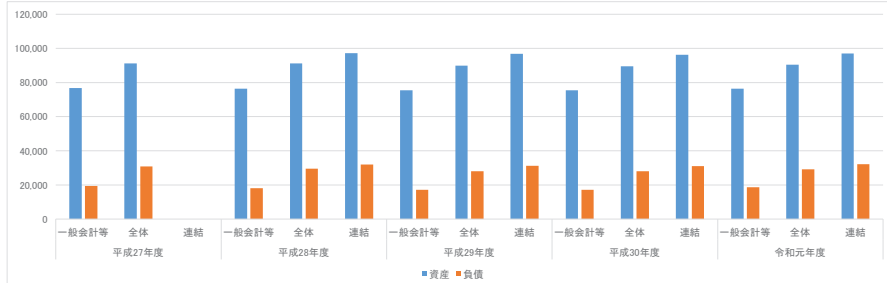
人口	33,340人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	382人
面積	126.46 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,650.166千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	5.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	76,863	76,492	75,547	75,399	76,487
	負債	19,328	18,082	17,123	17,179	18,581
全体	資産	91,218	91,229	89,985	89,580	90,420
	負債	30,803	29,612	27,996	27,962	29,114
連結	資産		97,126	96,887	96,339	97,077
	負債		31,983	31,203	31,109	32,195

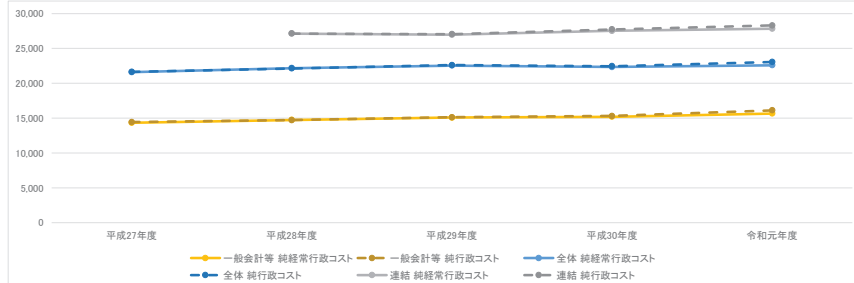


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,088百万円(1.4%)の増加となった。令和元年度には、新庁舎の完成、津波避難タワー建設などの大型建設事業の実施により新たに取得した有形固定資産が4,253百万円のほか、財政調整基金やふるさと応援基金への積立などにより資産が増加している。一方で、過去に取得している有形固定資産等の目減り分である減価償却費が2,849百万円、庁舎整備事業などの大型建設事業実施のために取り崩した基金が334百万円となり減少しているが、減少した資産よりも増加した資産の方が大きかったため、最終的な資産額が増加している。
 負債については、前年度末から1,402百万円増加しており、主な要因としては大型建設事業の財源として一般単独事業債の発行を行っていることが要因である。資産総額のうち約81.9%が有形固定資産であり、これは将来の更新等や維持管理に伴う支出が考えられるため、既存施設の集約化・複合化等を検討し、将来世代への負担にならないよう適正管理に努める必要がある。
 ・全体では、資産総額が前年度末から84百万円(0.9%)増加し、負債総額が1,152百万円(4.1%)減少した。
 ・連結においては、資産総額が前年度末から738百万円(0.8%)の減少となり、負債総額は1,086百万円(3.5%)の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,339	14,737	15,078	15,206	15,657
	純行政コスト	14,445	14,724	15,137	15,318	16,113
全体	純経常行政コスト	21,605	22,191	22,547	22,341	22,583
	純行政コスト	21,644	22,122	22,618	22,463	23,061
連結	純経常行政コスト		27,136	26,977	27,526	27,836
	純行政コスト		27,126	27,048	27,732	28,315

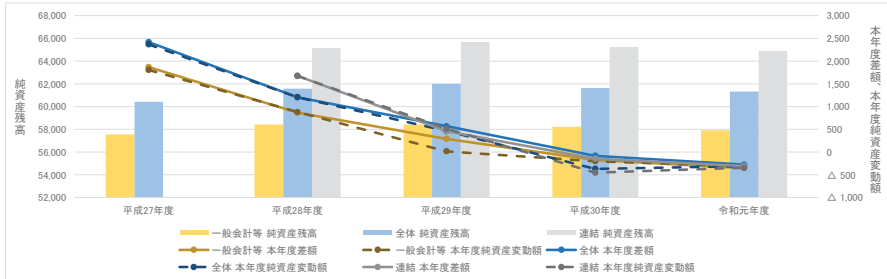


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は16,635百万円となり、前年度比469百万円(2.9%)の増加となった。増加の要因としては、社会保険給付や公共下水道及び介護保険事業特別会計などの繰出金が増加していること、道路新設及び改良に伴う補償費、工業用水道事業を県に移管したことに伴う寄附金の増加となっている。純行政コストは前年度比795百万円(5.2%)の増加となった。主な要因は臨時損失である災害復旧費に対する支出が前年度比288百万円増加したためである。純行政コストは少しずつ増加傾向にあり、特に減価償却費は令和元年度に実施した新庁舎建設などの大型建設事業に伴う減価償却が発生することが見込まれるため、公共施設の集約化、複合化を検討しながら経費の縮減に努めていく必要がある。
 ・全体では水道料金等を加えているため経常収益が652百万円多くなっている。一方で、介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、転移費用が5,939百万円多くなり、純行政コストは6,948百万円多くなっている。
 ・連結においては、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,255百万円多くなっているが、経常費用が13,434百万円多くなっているため、純行政コストは12,202百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	1,867	868	291	△174	△355
	本年度純資産変動額	1,804	876	14	△205	△313
	純資産残高	57,535	58,411	58,425	58,220	57,906
全体	本年度差額	2,417	1,205	568	△83	△277
	本年度純資産変動額	2,365	1,203	461	△372	△312
	純資産残高	60,415	61,568	61,990	61,617	61,305
連結	本年度差額	1,675	1,675	459	△147	△309
	本年度純資産変動額	1,673	1,673	511	△454	△348
	純資産残高		65,143	65,685	65,230	64,882

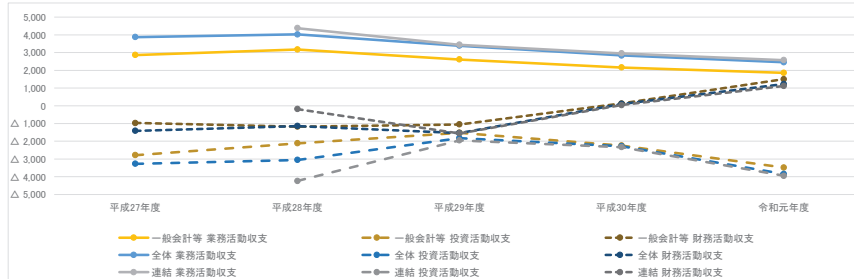


分析:
 ・一般会計等においては、税収等や国、県からの補助金を含めた財源(15,758百万円)が純行政コスト(16,113百万円)を下回ったことから、本年度差額が355百万円の赤字となった。令和元年度に実施した大型事業について、次年度以降に減価償却費が発生することが予測できる為、純行政コストが増加する可能性がある。事業の見直しを行うことで行政コストを抑えるとともに、企業誘致や産業振興を図ることで税収の確保に努めている。
 ・全体では、介護保険特別会計の介護保険料や国民健康保険特別会計の国民健康保険料が国県等補助金に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,610百万円増加、国県等補助金が4,416百万円増加したが、本年度差額は277百万円の赤字となった。
 ・連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金収入が財源に含まれること等により、一般会計と比べて財源が12,248百万円多くなっているが、本年度差額は309百万円の赤字となり、純資産残高は64,882百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,865	3,174	2,611	2,163	1,858
	投資活動収支	△2,784	△2,119	△1,523	△2,243	△3,479
	財務活動収支	△970	△1,177	△1,051	132	1,504
全体	業務活動収支	3,874	4,029	3,392	2,834	2,457
	投資活動収支	△3,275	△3,051	△1,823	△2,272	△3,844
	財務活動収支	△1,408	△1,140	△1,537	102	1,227
連結	業務活動収支		4,374	4,374	2,954	2,571
	投資活動収支		△4,233	△1,951	△2,329	△3,943
	財務活動収支		△190	△1,558	41	1,118



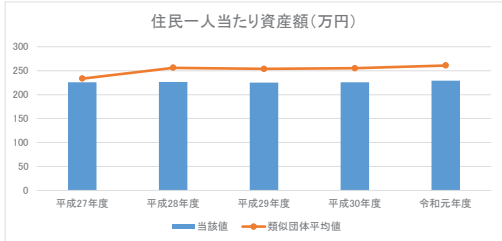
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,858百万円であったが、投資活動収支は新庁舎建設などの大型普通建設事業を行ったことから3,479百万円の減額となった。財務活動収支については、大型普通建設事業に伴う財源として一般単独事業債などの地方債を発行したことにより、地方債償還額よりも発行収入が上回ったため、1,504百万円となった。最終的な令和元年度収支は118百万円の赤字となった。今後も認定子ども園の整備や防災コミュニティセンター建設などの地震津波対策を含めた大型建設事業が増えているため、財務活動収支が赤字になる可能性があり、また令和元年度に発行した地方債の償還が今後発生するため、経費削減に努めることで業務活動収支の黒字を増やしつづ、増えた黒字分を地方債償還や普通建設事業の財源に充てるなどの財政の健全化を図っていく。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入及び国県等補助金収入(業務分)に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より599百万円多い2,457百万円となっている。
 ・連結については、一般会計等より業務活動収支が713百万円多い2,571百万円となっており、最終的な本市の連結対象団体を含めた本年度資金収支額は254百万円の赤字となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

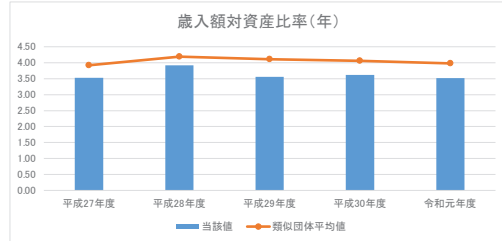
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	7,686,334	7,649,245	7,554,726	7,539,902	7,648,705
人口	34,037	33,789	33,533	33,368	33,340
当該値	225.8	226.4	225.3	226.0	229.4
類似団体平均値	233.4	256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

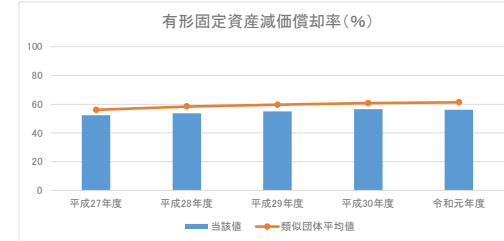
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	76,863	76,492	75,547	75,399	76,487
歳入総額	21,774	19,514	21,248	20,852	21,736
当該値	3.53	3.92	3.56	3.62	3.52
類似団体平均値	3.92	4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	57,929	60,492	62,870	65,511	67,929
有形固定資産 ※1	110,810	112,811	114,467	115,974	121,169
当該値	52.3	53.6	54.9	56.5	56.1
類似団体平均値	56.1	58.4	59.6	60.7	61.3

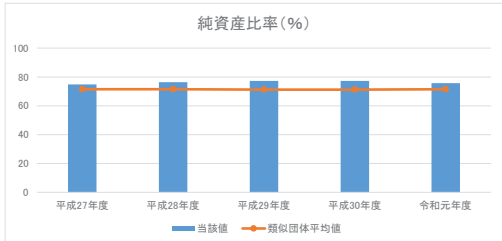
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

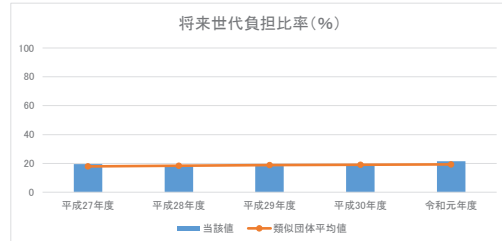
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	57,535	58,411	58,425	58,220	57,906
資産合計	76,863	76,492	75,547	75,399	76,487
当該値	74.9	76.4	77.3	77.2	75.7
類似団体平均値	71.4	71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	12,005	11,542	11,072	11,924	13,537
有形・無形固定資産合計	61,936	61,349	61,298	61,506	62,846
当該値	19.4	18.8	18.1	19.4	21.5
類似団体平均値	17.9	18.3	18.7	19.0	19.3

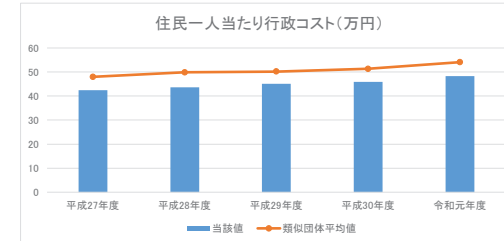
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

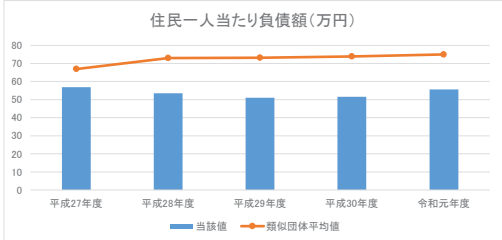
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,444,467	1,472,393	1,513,738	1,531,803	1,611,257
人口	34,037	33,789	33,533	33,368	33,340
当該値	42.4	43.6	45.1	45.9	48.3
類似団体平均値	48.0	49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

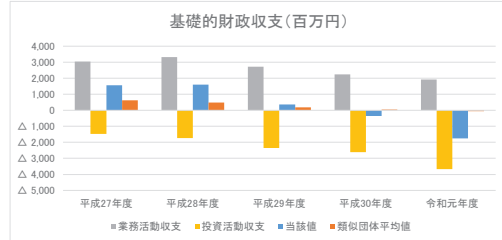
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,932,845	1,808,176	1,712,261	1,717,945	1,858,081
人口	34,037	33,789	33,533	33,368	33,340
当該値	56.8	53.5	51.1	51.5	55.7
類似団体平均値	66.9	73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,048	3,323	2,727	2,248	1,927
投資活動収支 ※2	△1,477	△1,730	△2,353	△2,606	△3,672
当該値	1,571	1,593	374	△358	△1,745
類似団体平均値	616.8	476.6	177.5	36.5	△48.6

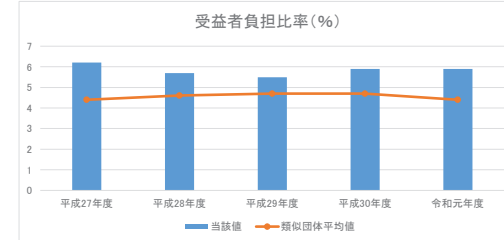
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	946	886	879	960	979
経常費用	15,285	15,623	15,958	16,166	16,635
当該値	6.2	5.7	5.5	5.9	5.9
類似団体平均値	4.4	4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは農道台帳が整備中であり、固定資産台帳への農道の計上ができていないためである。今後固定資産台帳に農道を計上した場合、住民一人当たり資産額が増加する見込みである。
また、令和元年度では大型建設事業の実施により、前年度よりも住民一人あたり資産額が34万円増加し、歳入額対資産比率についても、資産も増えているがそれ以上に歳入額が増加したことにより、前年度から0.1ポイント減少した。
有形固定資産減価償却率については、類似団体よりも低い状況であるが、合併団体であるため旧町村の老朽化した施設が多い状況であり、平成27年度と比較しても3.8ポイント上昇している。今後は施設の統廃合も視野に入れ、老朽化施設の点検修繕などの長寿命化に努め、将来世代への過剰な負担とならないよう務める。

2. 資産と負債の比率

純資産は類似団体平均値を大幅に上回っている状況である。これまでに積極的に地方債の繰上償還を行ってきたことが大きいと考えられる。しかし、令和元年度では前年度から1.5ポイント減少しており、要因としては、大型建設事業などにより資産額は増加したが、主な財源として一般単独事業債などの地方債により資産形成を行ったことにより純資産比率が減少した。
将来世代負担比率では、前年度までは類似団体とほぼ同じ数値であり、交付税増額の有利な地方債を発行していたため将来負担は低い可能性があったが、令和元年度は類似団体平均値よりも2.2ポイント高い数値となっていることから、将来世代の負担が上昇した可能性がある。今後は現世代と将来世代の負担のバランスを考えながら財政運営に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均よりも下回っている。しかし、類似団体平均と同様に、本市も平成27年度から増加傾向であり、令和元年度時点で5.9万円の増加となっている。今後は令和元年度に実施した新庁舎建設事業や津波避難タワー整備などの大型建設事業に伴う減価償却も加わっていくため、純行政コストが増加する見込みであり、類似団体平均値に近づいていくと思われる。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、類似団体を下回っているが、これは地方債を積極的に繰上償還してきたためである。しかし、令和元年度は新庁舎建設事業などの大型建設事業の財源として一般単独事業債を発行していることもあり、住民一人あたりの負債額が前年度から4.2万円増加している。目的基金を財源に充てるなど、地方債の発行抑制及び償還計画を適切に行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を上回っている。今後は庁舎建設事業等の大型建設事業に伴う減価償却費が増大していくことが予想されるため、受益者負担率は減少することが考えられる。
施設の集約や廃止、長寿命化などを行い、施設使用料の見直しなどを総合的に判断を行い財政運営を行っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

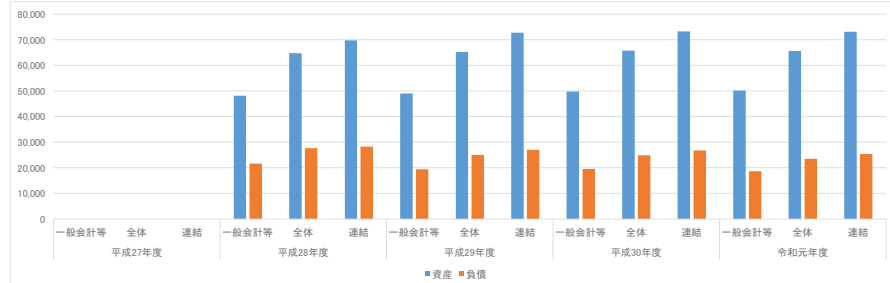
団体名 高知県香美市
団体コード 392120

人口	26,088人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	365人
面積	537.86km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,783,306千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	9.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

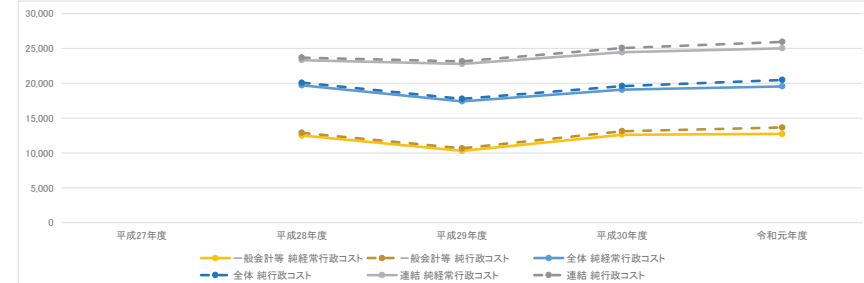
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		48,212	49,030	49,849	50,212
	負債		21,642	19,453	19,547	18,691
全体	資産		64,833	65,343	65,869	65,635
	負債		27,646	25,065	24,940	23,607
連結	資産		69,774	72,856	73,335	73,132
	負債		28,305	27,052	26,809	25,384



分析: 一般会計等においては、資産が前年度末から363百万円の増加(+0.7%)となった。学校施設の整備(改修工事)による資産の増加が大きな要因のひとつとなっている。負債については、地方債の借入額より償還額が上回っている状況となっている。

2. 行政コストの状況

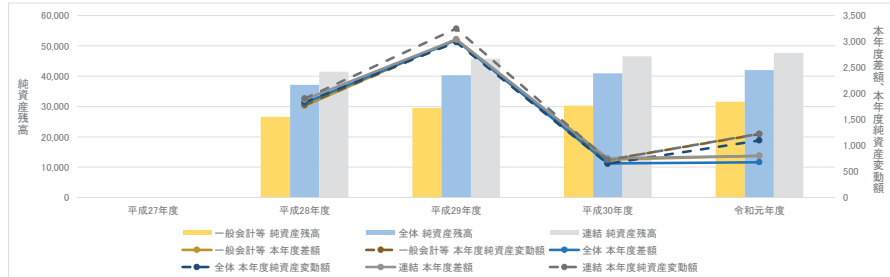
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,518	10,309	12,630	12,742
	純行政コスト		12,892	10,673	13,136	13,666
全体	純経常行政コスト		19,716	17,408	19,080	19,558
	純行政コスト		20,089	17,771	19,614	20,480
連結	純経常行政コスト		23,321	22,781	24,460	25,020
	純行政コスト		23,697	23,147	25,063	25,943



分析: 一般会計等においては純行政コストは13,666百万円となり、前年度比、530百万円の増加(+4.0%)となった。これは主に災害復旧による国負担金の増によるもの。平成30年度の災害による復旧事業で今後は徐々に減少していくものと思われる。

3. 純資産変動の状況

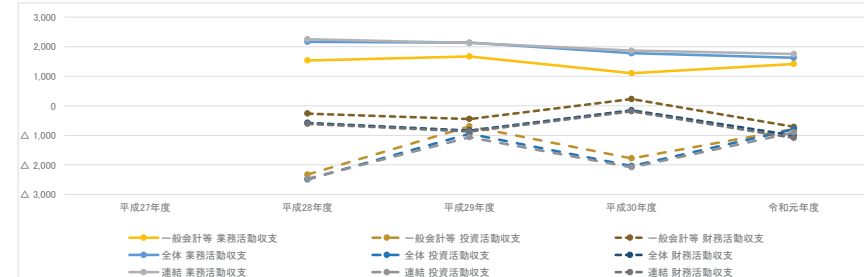
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,764	3,046	728	800
	本年度純資産変動額		1,781	3,008	724	1,219
	純資産残高		26,569	29,577	30,302	31,520
全体	本年度差額		1,815	3,028	655	680
	本年度純資産変動額		1,837	2,989	651	1,099
	純資産残高		37,187	40,279	40,930	42,029
連結	本年度差額		1,883	3,038	753	800
	本年度純資産変動額		1,904	3,250	722	1,223
	純資産残高		41,470	45,804	46,525	47,748



分析: 一般会計等においては、純資産残高は1,219百万円の増加となった。これは主に平成30年度の災害復旧事業の本格化により災害復旧費負担金等の財源が計上されたものによるもの。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,531	1,669	1,103	1,417
	投資活動収支		△ 2,327	△ 693	△ 1,779	△ 786
	財務活動収支		△ 262	△ 447	229	△ 710
全体	業務活動収支		2,164	2,136	1,779	1,625
	投資活動収支		△ 2,492	△ 944	△ 2,040	△ 792
	財務活動収支		△ 575	△ 836	△ 151	△ 1,004
連結	業務活動収支		2,252	2,125	1,863	1,754
	投資活動収支		△ 2,466	△ 1,067	△ 2,079	△ 904
	財務活動収支		△ 607	△ 869	△ 187	△ 1,086



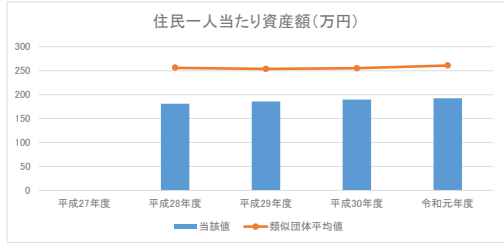
分析: 業務活動収支については一般会計等で災害復旧事業費支出の増加により314百万円のプラスとなったが、全体及び連結については全体的に大きな動きはない。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

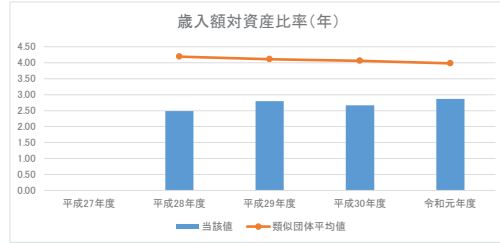
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,821,173	4,902,983	4,984,861	5,021,189	
人口	26,641	26,407	26,319	26,088	
当該値	181.0	185.7	189.4	192.5	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



②歳入額対資産比率(年)

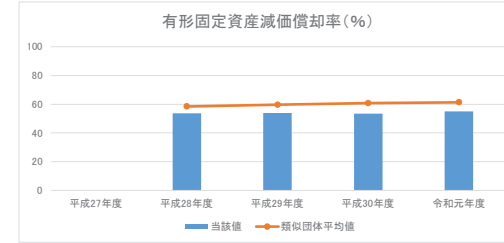
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	48,212	49,030	49,849	50,212	
歳入総額	19,350	17,480	18,644	17,490	
当該値	2.49	2.80	2.67	2.87	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	24,513	25,304	26,265	28,408	
有形固定資産 ※1	45,656	47,064	49,226	51,548	
当該値	53.7	53.8	53.4	55.1	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

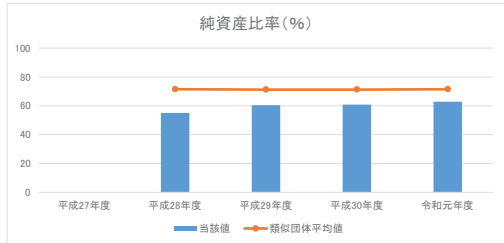
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

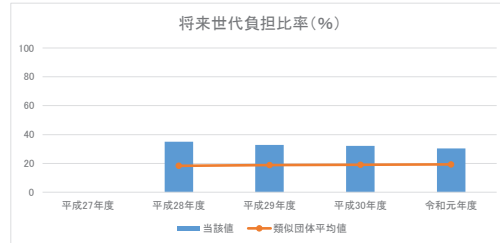
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	26,569	29,577	30,302	31,520	
資産合計	48,212	49,030	49,849	50,212	
当該値	55.1	60.3	60.8	62.8	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	11,874	11,449	11,742	11,228	
有形・無形固定資産合計	33,945	35,059	36,433	37,084	
当該値	35.0	32.7	32.2	30.3	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

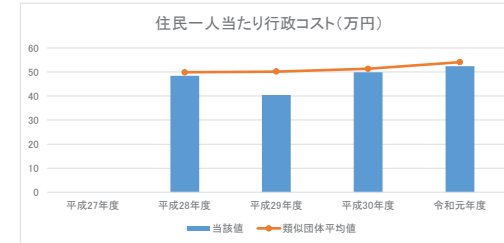
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

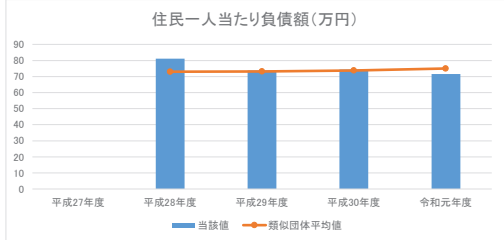
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,289,154	1,067,265	1,313,570	1,366,598	
人口	26,641	26,407	26,319	26,088	
当該値	48.4	40.4	49.9	52.4	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

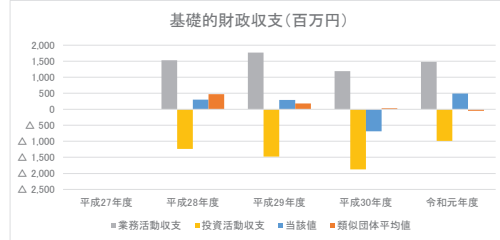
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,164,230	1,945,280	1,954,710	1,869,148	
人口	26,641	26,407	26,319	26,088	
当該値	81.2	73.7	74.3	71.6	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,531	1,771	1,186	1,482	
投資活動収支 ※2	△1,231	△1,474	△1,876	△986	
当該値	300	297	△690	496	
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△48.6	

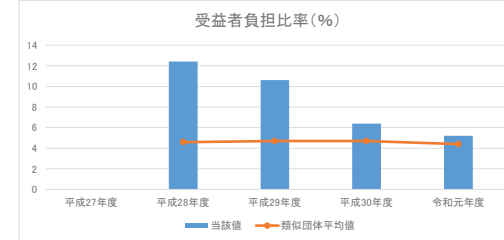
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,779	1,219	869	701	
経常費用	14,298	11,528	13,499	13,443	
当該値	12.4	10.6	6.4	5.2	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路等の取得価格が不明で備忘簿額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来負担比率が類似団体を上回っている。市町村合併後における施設整備等の大型事業が続くが、以後は地方債の抑制を行い将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体とほぼ同程度である。コストの増加は主に災害復旧事業によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を若干下回るが、地方債において今後大型事業を執行または執行見込みのため数年高止まりとなる見込み。

5. 受益者負担の状況

平成29年度までは施設型給付費(約6億程)が経常収益の中に計上されていたが、費用と重複するため平成30年度からは施設型給付費を除いて計上しているため経常収益が大幅に減額している。類似団体との比較では、平均値を上回っている状況となっている。適正な受益者負担については今後も引き続き検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県東洋町
団体コード 393011

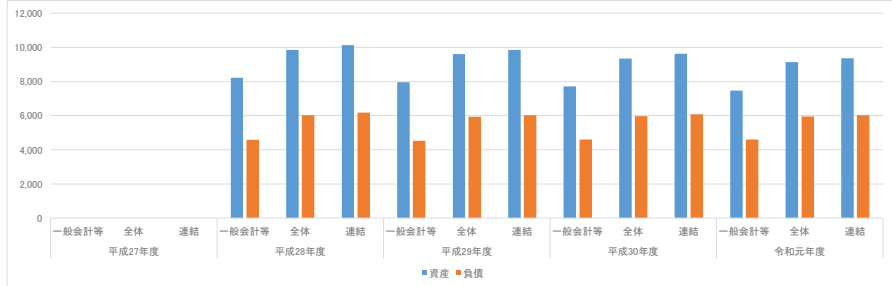
人口	2,381人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53人
面積	74.02 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,638,600千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	12.6%
		将来負担比率	74.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		8,227	7,954	7,709	7,464
	負債		4,579	4,530	4,599	4,603
全体	資産		9,850	9,606	9,343	9,147
	負債		6,019	5,940	5,980	5,960
連結	資産		10,133	9,857	9,628	9,358
	負債		6,176	6,028	6,087	6,036

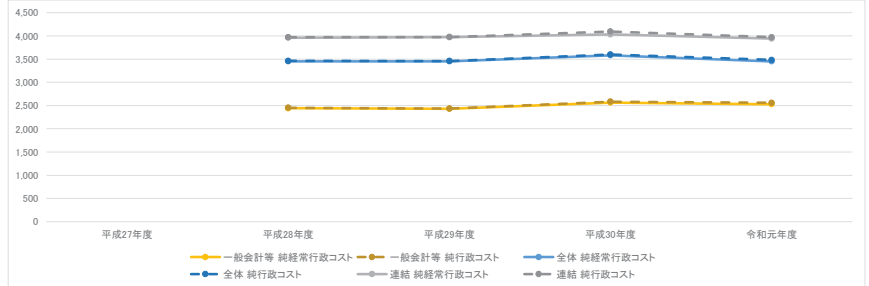


分析: 一般会計等において、資産総額は前年度から245百万円の減少(-3.1%)となっており昨年に引き続き減少となっている。主な減少要因は、滞滞整理による一般会計の住宅使用料と住宅新築資金等貸付事業特別会計の貸付金元利等の長期延滞債権が前年度から91百万円減少していることが挙げられる。負債総額については前年度から4百万円増加しており、負債総額の増額傾向が改善しているが、負債総額のほとんどを占める地方債の残高は前年度から60百万円増加しており、依然として増加傾向にあるので引き続き発行抑制に取り組んでいく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,441	2,430	2,563	2,527
	純行政コスト		2,451	2,435	2,582	2,558
全体	純経常行政コスト		3,451	3,451	3,580	3,452
	純行政コスト		3,461	3,456	3,599	3,483
連結	純経常行政コスト		3,962	3,972	4,032	3,941
	純行政コスト		3,971	3,973	4,093	3,972

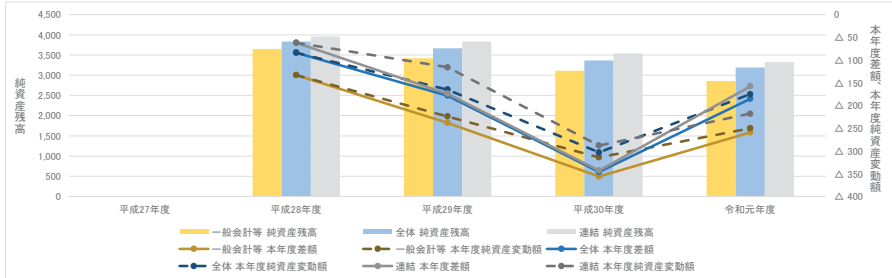


分析: 一般会計等において、人件費については職員給与が前年度から48百万円減少しているが、補助金等において農工事負担金やDMV導入促進事業が53百万円増額しており、経常費用は総額2,682百万円となり、前年度から9百万円の増加(0.3%)となった。物件費については1百万円減少し、維持補修費についても21百万円減少しており、引き続き経常費用を削減し財政の硬直化を改善していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 133	△ 238	△ 356	△ 259
	本年度純資産変動額		△ 133	△ 224	△ 314	△ 250
	純資産残高		3,647	3,424	3,110	2,860
全体	本年度差額		△ 84	△ 178	△ 346	△ 185
	本年度純資産変動額		△ 84	△ 165	△ 303	△ 175
	純資産残高		3,831	3,666	3,363	3,187
連結	本年度差額		△ 62	△ 174	△ 343	△ 158
	本年度純資産変動額		△ 62	△ 116	△ 288	△ 218
	純資産残高		3,957	3,829	3,541	3,323

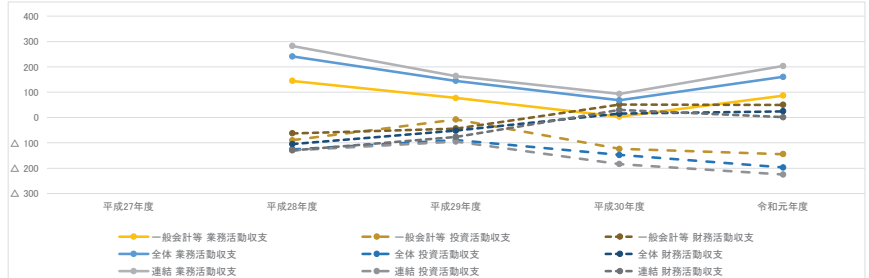


分析: 一般会計等において、税収等の財源(2,299百万円)が純行政コスト(2,558百万円)を下回っており、本年度の差額は▲259百万円となり、前回の差額▲356百万円より改善している。財源においては、税収、国県等補助金の両方において前年度より増加しており、純行政コストについても、退職手当引当金の減少に伴う退職手当引当金戻入処理をしたことにより、前年度から24百万円減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		144	77	3	86
	投資活動収支		△ 90	△ 8	△ 124	△ 145
	財務活動収支		△ 63	△ 44	51	50
全体	業務活動収支		241	144	68	160
	投資活動収支		△ 126	△ 89	△ 148	△ 197
	財務活動収支		△ 105	△ 52	15	24
連結	業務活動収支		282	163	93	203
	投資活動収支		△ 130	△ 95	△ 184	△ 225
	財務活動収支		△ 130	△ 77	30	1

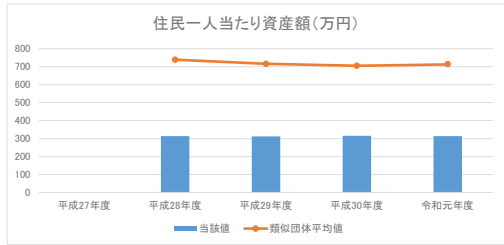


分析: 一般会計等において、業務活動収支は前述した税収等が増額してことにより、前年度から83百万円増額しており、財務活動収支についても、前年度から1百万円減少しつつも黒字となっているが、投資活動経費については引き続き赤字となっている。主な要因は公共施設等の整備による支出を国県補助金、基金取崩収入だけでは補えていないためである。公共施設等総合管理計画に基づき、施設整備の長寿強化および削減を行っていく必要がある。

1. 資産の状況

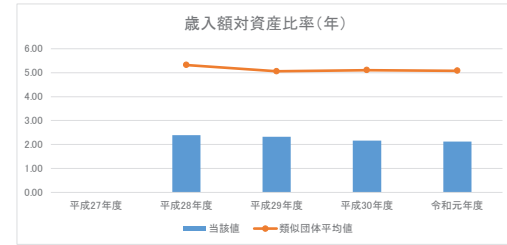
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		822,671	795,355	770,856	746,389
人口		2,627	2,555	2,450	2,381
当該値		313.2	311.3	314.6	313.5
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

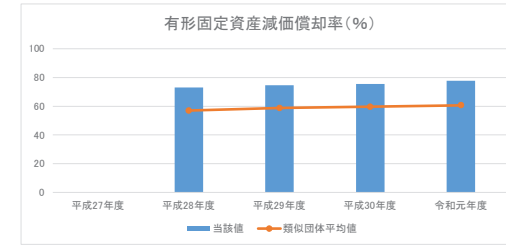
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,227	7,954	7,709	7,464
歳入総額		3,440	3,422	3,559	3,523
当該値		2.39	2.32	2.17	2.12
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		11,519	11,852	12,208	13,313
有形固定資産 ※1		15,768	15,866	16,189	17,119
当該値		73.0	74.7	75.4	77.8
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

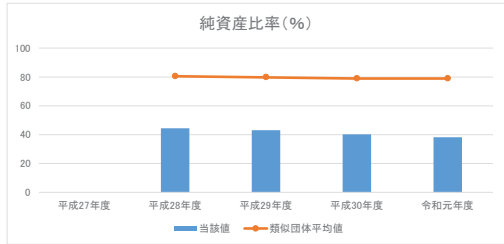
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

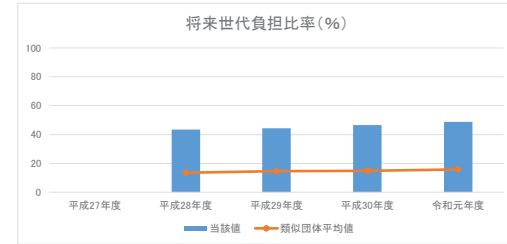
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		3,647	3,424	3,110	2,860
資産合計		8,227	7,954	7,709	7,464
当該値		44.3	43.0	40.3	38.3
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,750	2,742	2,852	2,978
有形・無形固定資産合計		6,320	6,182	6,138	6,100
当該値		43.5	44.4	46.5	48.8
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

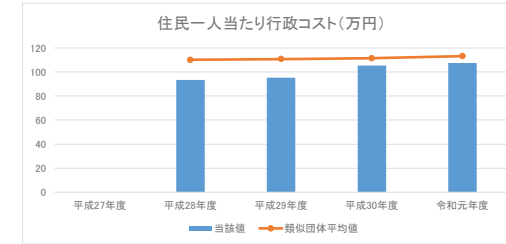
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

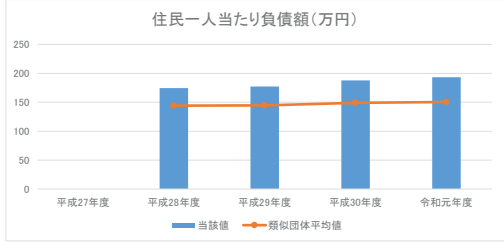
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		245,064	243,501	258,249	255,800
人口		2,627	2,555	2,450	2,381
当該値		93.3	95.3	105.4	107.4
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

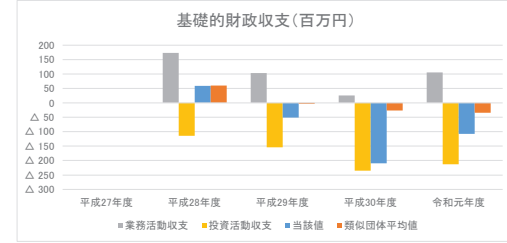
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		457,937	452,997	459,863	460,349
人口		2,627	2,555	2,450	2,381
当該値		174.3	177.3	187.7	193.3
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		173	103	26	106
投資活動収支 ※2		△ 114	△ 154	△ 235	△ 213
当該値		59	△ 51	△ 209	△ 107
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

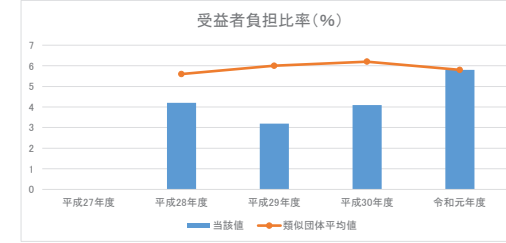
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		108	81	110	155
経常費用		2,549	2,511	2,673	2,682
当該値		4.2	3.2	4.1	5.8
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘簿額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、昭和50～60年頃に整備された資産が多く、整備から30年経過して更新時期を迎えていることから類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っており、かつ純行政コストが税収等の財源を上回ることから純資産が減少し、昨年度から2ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費については、「第2次東洋町定員適正化計画(平成29年度～令和3年度)」に基づく、定員の適正管理等による削減、その他のコストについては抜本的見直しによる行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度から2万円増加している。純行政コストは2,449万円減少しているが、人口が前年度より減少(-2.8%)していることにより一人あたりのコストが増加傾向となっている。住民サービスの低下を招かないように注視しながら改善に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、平成24年度に整備した光ケーブル整備事業(過疎債発行額1,025万円)の償還が平成28年度から始まっているためである。本償還は令和6年度に完済予定であるが、令和2年度大型事業の償還が令和7年度から始まり、入れ替わりのようになるので今後も悪化していく恐れがある。

5. 受益者負担の状況

昨年度までは、類似団体平均値と大きく乖離し、受益者負担が少なかった状況が今年度は平均値まで改善している。引き続き物件費、維持補修費の経常費用の削減や、使用料及び手数料の徴収強化に取り組んでいく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

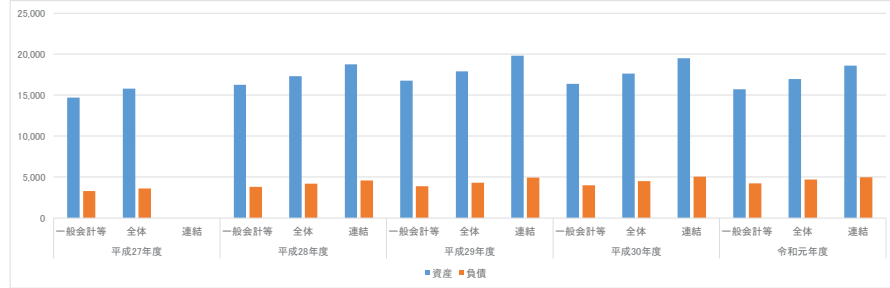
団体名 高知県奈半利町
団体コード 393029

人口	3,137人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58人
面積	28.37km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,617,262千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費率	1.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

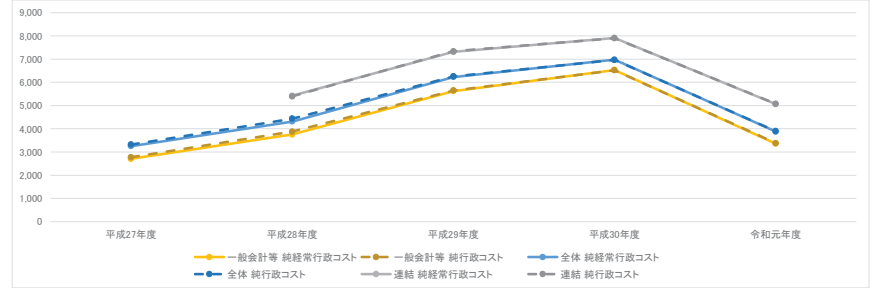
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	14,694	16,269	16,769	16,368	15,709
	負債	3,282	3,805	3,903	4,021	4,224
全体	資産	15,810	17,341	17,891	17,625	16,990
	負債	3,628	4,186	4,318	4,500	4,726
連結	資産		18,776	19,834	19,518	18,619
	負債		4,597	4,927	5,050	4,978



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から659百万円の減少(△4.0%)となった。このうち金額の変動が大きいものは基金であり、595百万円減少した。その他の減少要因としては、有形固定資産が43百万円減少しており、これは減価償却による資産の減少が、資産の取得等による増減額を上回ったことによる。また、負債総額については前年度から203百万円増加(+5.0%)となった。このうち金額の変動が最も大きいものは地方債であり、一般会計等として190百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

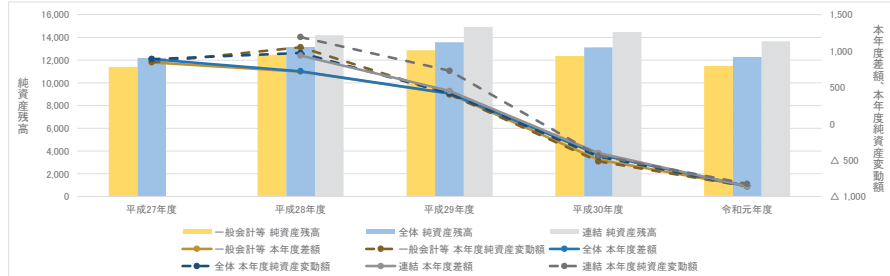
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,706	3,756	5,617	6,527	3,365
	純行政コスト	2,774	3,880	5,650	6,517	3,382
全体	純経常行政コスト	3,249	4,314	6,223	6,976	3,879
	純行政コスト	3,318	4,437	6,257	6,966	3,897
連結	純経常行政コスト		5,423	7,308	7,909	5,063
	純行政コスト		5,392	7,335	7,899	5,077



分析: 一般会計等においては、純経常行政コストは3,365百万円となり、前年度比△3,162百万円の減少(△48.4%)となった。経常費用は業務費用と移転費用から構成され、そのうち、人件費等の業務費用は2,496百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,004百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多い。また、業務費用は前年度より大きく減少しており、このなかでも物件費等(1,884百万円、前年度比△3,247百万円)が大きく減少している。物件費等減少の要因としては、ふるさと応援寄付金に係る事業費が大幅に減少したことに伴うものである。そのほか、固定資産の減価償却費は502百万円(前年度比+1百万円)であった。

3. 純資産変動の状況

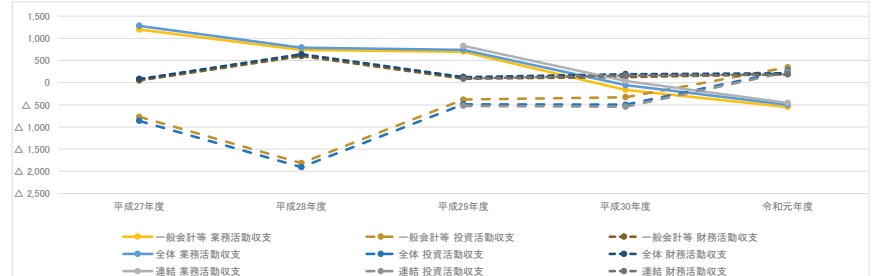
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	843	716	412	△495	△860
	本年度純資産変動額	845	1,051	402	△518	△862
	純資産残高	11,412	12,464	12,866	12,347	11,485
全体	本年度差額	887	720	418	△425	△857
	本年度純資産変動額	889	973	418	△448	△859
	純資産残高	12,182	13,156	13,573	13,125	12,266
連結	本年度差額	937	937	450	△403	△861
	本年度純資産変動額	1,190	1,190	727	△438	△826
	純資産残高	14,179	14,179	14,906	14,468	13,642



分析: 一般会計等においては、税金等の財源(2,523百万円)が純行政コスト(3,382百万円)を下回ったことから、本年度差額は△860百万円(前年度比△365百万円)となり、本年度末純資産残高は862百万円の減少となった。全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や療養給付費等交付金、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料などの財源及び行政コストが含まれ、本年度差額は△857百万円となり、本年度末純資産残高は859百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,197	740	697	△164	△551
	投資活動収支	△772	△1,814	△382	△327	347
	財務活動収支	49	599	90	124	190
全体	業務活動収支	1,278	788	740	△57	△500
	投資活動収支	△861	△1,905	△486	△499	269
	財務活動収支	81	642	124	189	213
連結	業務活動収支			828	38	△459
	投資活動収支			△522	△542	242
	財務活動収支			94	158	184



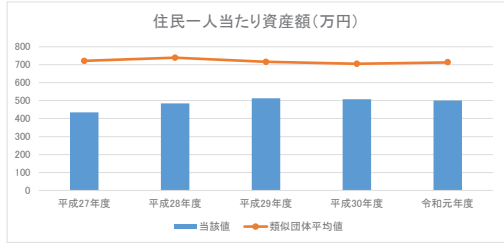
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は△551百万円であり、投資活動収支は基金取崩しを実施(積立金との差額+595百万円)したことにより、+347百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、+190百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から14百万円減少し、130百万円となった。業務活動に必要な資金を基金取崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であり、これは主にふるさと納税関連収支が減少したことによるものであるが、翌年度以降の業務活動収支正常化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

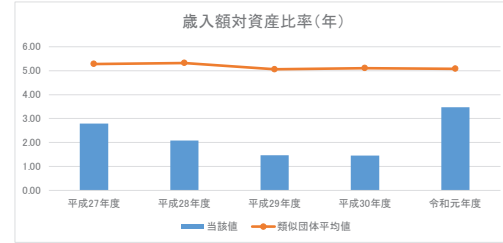
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,469,446	1,626,908	1,676,854	1,636,836	1,570,916
人口	3,386	3,359	3,271	3,228	3,137
当該値	434.0	484.3	512.6	507.1	500.8
類似団体平均値	721.4	739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

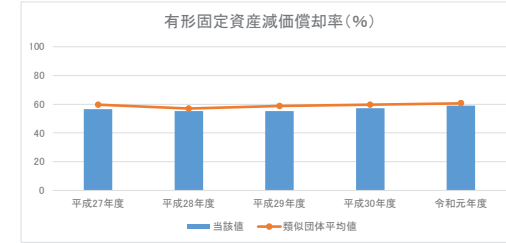
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	14,694	16,269	16,769	16,368	15,709
歳入総額	5,270	7,793	11,380	11,173	4,517
当該値	2.79	2.09	1.47	1.46	3.48
類似団体平均値	5.28	5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	10,614	11,023	11,456	11,930	12,403
有形固定資産 ※1	18,744	19,973	20,733	20,852	21,022
当該値	56.6	55.2	55.3	57.2	59.0
類似団体平均値	59.6	57.0	58.7	59.6	60.6

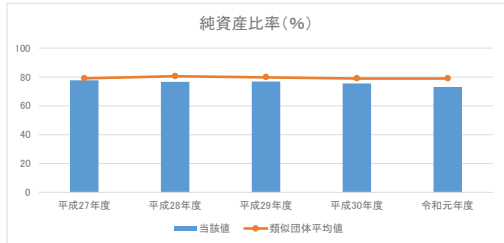
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

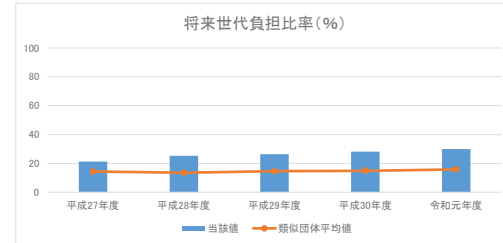
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	11,412	12,464	12,866	12,347	11,485
資産合計	14,694	16,269	16,769	16,368	15,709
当該値	77.7	76.6	76.7	75.4	73.1
類似団体平均値	79.0	80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,140	2,760	2,951	3,038	3,210
有形・無形固定資産合計	10,029	10,930	11,186	10,820	10,774
当該値	21.3	25.3	26.4	28.1	29.8
類似団体平均値	14.4	13.5	14.5	14.9	15.8

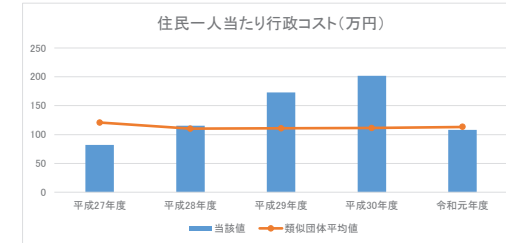
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

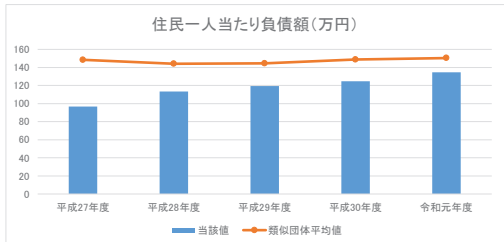
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	277,430	388,006	565,017	651,731	338,232
人口	3,386	3,359	3,271	3,228	3,137
当該値	81.9	115.5	172.7	201.9	107.8
類似団体平均値	120.8	110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

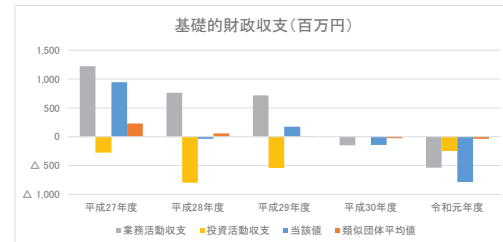
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	328,216	380,530	390,296	402,092	422,388
人口	3,386	3,359	3,271	3,228	3,137
当該値	96.9	113.3	119.3	124.6	134.6
類似団体平均値	148.5	144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,222	760	715	△149	△538
投資活動収支 ※2	△275	△798	△541	6	△248
当該値	947	△38	174	△143	△786
類似団体平均値	231.1	59.7	△3.2	△26.6	△34.2

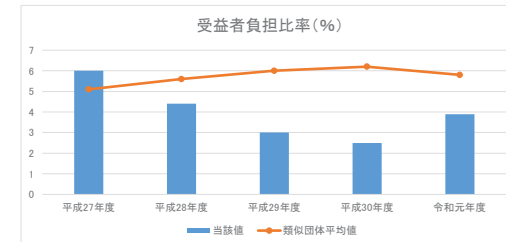
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	174	174	176	164	135
経常費用	2,880	3,930	5,793	6,691	3,500
当該値	6.0	4.4	3.0	2.5	3.9
類似団体平均値	5.1	5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているのは、当団体では、道路や水路等の底地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多くあることなどによるものと考えられる。前年度対比減少の要因としては、基金が減少(△595百万円)したことによる。歳入総額対資産比率については、ふるさと応援寄付金等による歳入総額減少によって、前年度よりも大きくなった。有形固定資産減価償却率は、前年比+1.8ポイント上昇し、老朽化が進んでいるが、類似団体比値は小さい状況にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度で、平成26年度からほぼ横ばいで推移しているが、基金が大幅に減少したことと純資産額が減少、これに伴って純資産比率も低下した。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回り、また、前年度と比べて1.7ポイント増加しており、年々増加傾向にある。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは近年ふるさと応援寄附金関連事業等によって増加していたが、当該事業規模の縮小に伴い、前年度から94.1万円減少となり、類似団体平均水準におさまっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から10万円増加している。これは、業務活動収支のマイナスを賅うべく、地方債残高が増加したためである。当該指標の改善のために、物件賃をはじめとする業務支出を見直し、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮減に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支や投資活動収支のマイナスが影響し、△786百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より1.4ポイント増加したものの、依然類似団体平均を下回っている。改善要因としては、経常費用が前年度から△3,191百万円減少したことによる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県田野町
団体コード 393037

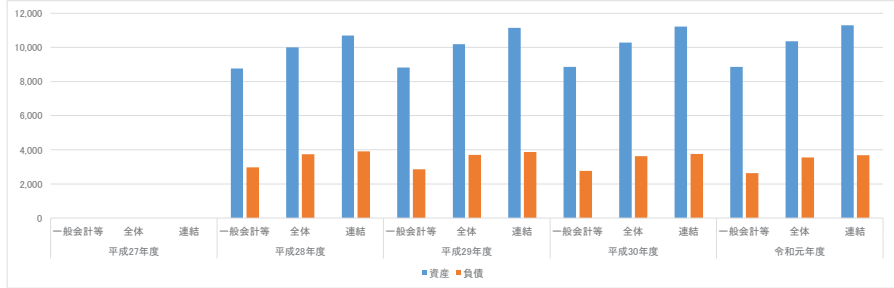
人口	2,618人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50人
面積	6.53km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,406,637千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	2.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		8,759	8,824	8,868	8,853
	負債		2,965	2,861	2,759	2,639
全体	資産		9,995	10,196	10,293	10,366
	負債		3,739	3,708	3,637	3,554
連結	資産		10,702	11,152	11,222	11,302
	負債		3,915	3,863	3,764	3,687

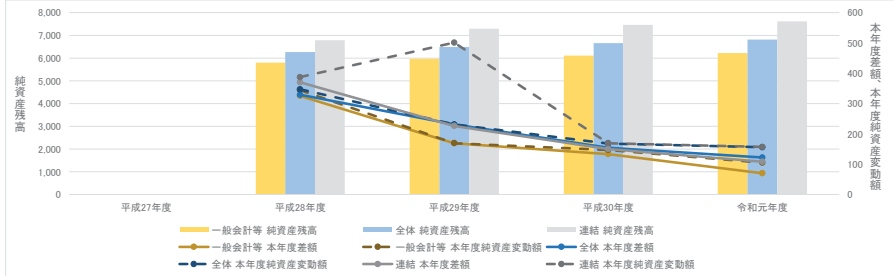


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から15百万円の減少となった。基金、事業用資産、インフラ資産等の変動が要因となっており、内容については基金(固定資産)が33百万円減少し財政調整基金や減債基金に係る流動資産(基金)が67百万円増加した。一方で事業用資産、インフラ資産等に係る有形固定資産が33百万円減少した。
 ・簡易水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から73百万円増加し、負債総額は前年度末から83百万円減少した。資産総額は、簡易水道基幹改良工事等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて1,513百万円多くなるが、負債総額は915百万円多くなっている。
 ・高知県広域食肉センター事務組合や安芸広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から80百万円増加し、負債総額は前年度末から77百万円減少した。資産総額は連結先が所有している土地、建物等を計上していること等により、一般会計等比べて2,448百万円多くなるが、負債総額は借入金等があることから、1,048百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		325	169	133	70
	本年度純資産変動額		344	169	147	105
	純資産残高		5,794	5,962	6,109	6,214
全体	本年度差額		329	231	154	122
	本年度純資産変動額		347	231	168	156
	純資産残高		6,257	6,487	6,655	6,812
連結	本年度差額		370	226	150	108
	本年度純資産変動額		387	501	169	157
	純資産残高		6,787	7,289	7,457	7,614

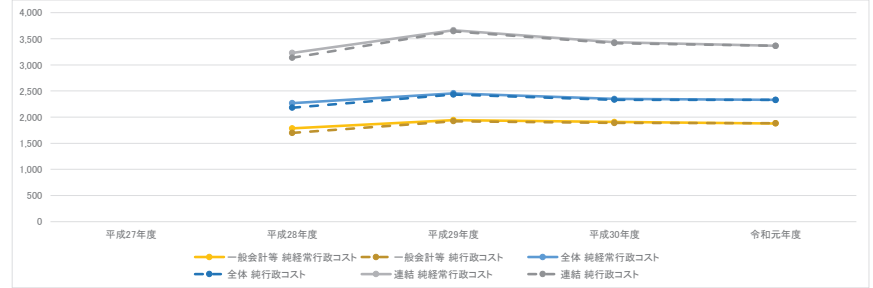


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(1,952百万円)が純行政コスト(1,882百万円)を上回っており、本年度差額は70百万円となり、純資産残高は105百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が99百万円多くなっており、本年度差額は122百万円となり、純資産残高は156百万円の増加となった。
 ・連結では、一般会計等と比べて税金等が98百万円多くなっており、本年度差額は108百万円となり、純資産残高は157百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,786	1,943	1,906	1,881
	純行政コスト		1,699	1,921	1,890	1,882
全体	純経常行政コスト		2,268	2,455	2,347	2,329
	純行政コスト		2,181	2,433	2,331	2,330
連結	純経常行政コスト		3,229	3,663	3,431	3,364
	純行政コスト		3,137	3,642	3,415	3,365

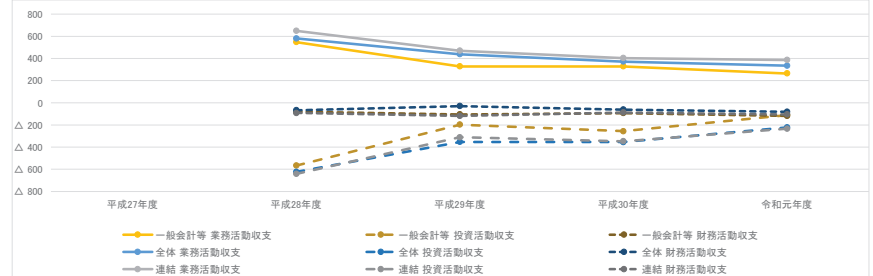


分析:
 ・一般会計等において、経常費用は2,021百万円となり、前年度から微減であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(792百万円、前年度比12%減)であり、純行政コストの42%を占めている。公共施設等総合管理計画等に基づき施設の集約化・複合事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、施設利用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が38百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費等を補助金等としているため、移転費用が390百万円多くなっている。純行政コストは、448百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が403百万円多くなっている。一方、人件費が164百万円多くなっているなど、業務費用が714百万円多くなり、純行政コストは1,483百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		547	328	329	264
	投資活動収支		△ 56	△ 197	△ 256	△ 111
	財務活動収支		△ 80	△ 104	△ 94	△ 118
全体	業務活動収支		581	438	372	335
	投資活動収支		△ 623	△ 353	△ 354	△ 222
	財務活動収支		△ 67	△ 30	△ 62	△ 81
連結	業務活動収支		649	470	403	386
	投資活動収支		△ 641	△ 311	△ 348	△ 233
	財務活動収支		△ 92	△ 118	△ 88	△ 105

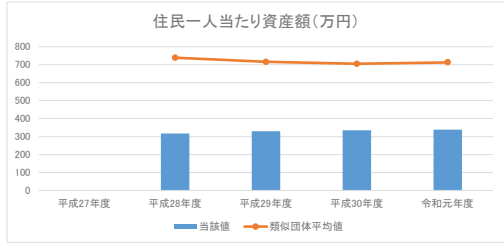


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は264百万円であったが、投資活動収支については、△111百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△118百万円となり、これは地方債の償還が発行額よりも多かったためであり、地方債の総額は減少につながっている。経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄われている状況である。また本年度末資金残高は前年度から35百万円増加し、106百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や保険料が税金等収入に含まれ、施設の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より71百万円多い335百万円となっている。投資活動収支は、△222百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回っていることから、△81百万円となり、本年度末資金残高は前年度から32百万円増加し、110百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より122百万円多い386百万円となっている。投資活動収支は、△233百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△105百万円となり、本年度末資金残高は前年度から48百万円増加し、185百万円となった。

1. 資産の状況

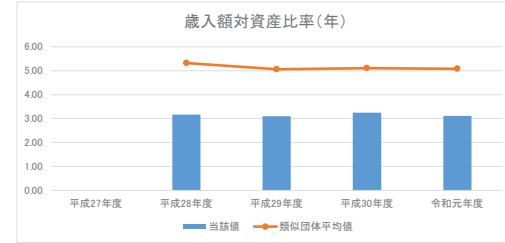
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	875,906	882,400	886,828	885,283	
人口	2,763	2,675	2,644	2,618	
当該値	317.0	329.9	335.4	338.2	
類似団体平均値	739.1	715.9	705.3	712.9	



②歳入額対資産比率(年)

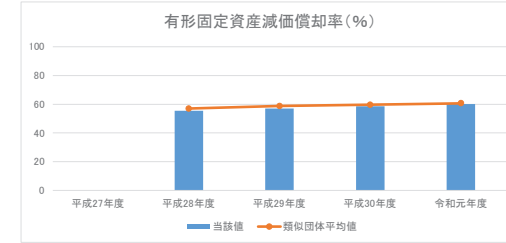
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	8,759	8,824	8,868	8,853	
歳入総額	2,772	2,849	2,735	2,846	
当該値	3.16	3.10	3.24	3.11	
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.08	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	5,708	5,932	6,160	6,393	
有形固定資産 ※1	10,289	10,399	10,517	10,634	
当該値	55.5	57.0	58.6	60.1	
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.6	

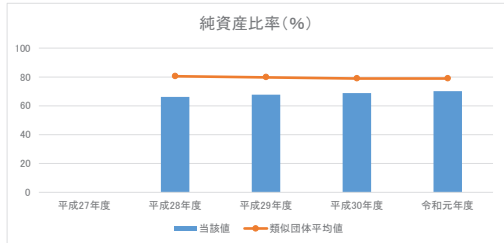
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

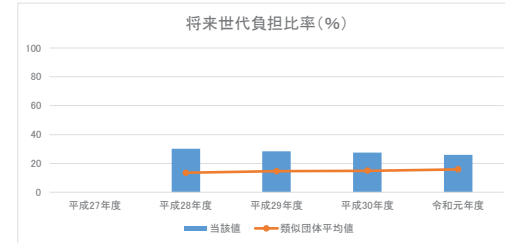
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	5,794	5,962	6,109	6,214	
資産合計	8,759	8,824	8,868	8,853	
当該値	66.1	67.6	68.9	70.2	
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,841	1,729	1,632	1,529	
有形・無形固定資産合計	6,115	6,115	5,931	5,887	
当該値	30.1	28.3	27.5	26.0	
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	

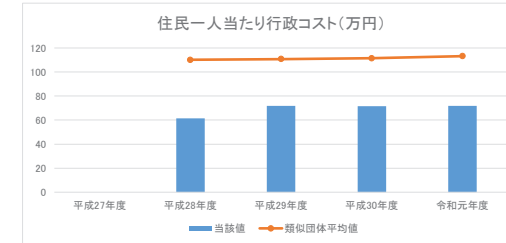
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

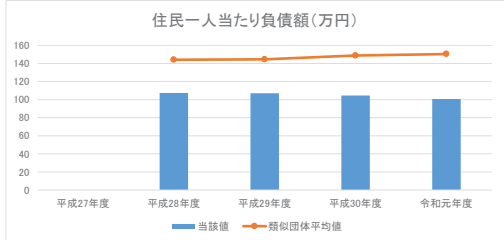
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	169,856	192,100	188,961	188,170	
人口	2,763	2,675	2,644	2,618	
当該値	61.5	71.8	71.5	71.9	
類似団体平均値	110.2	110.8	111.5	113.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

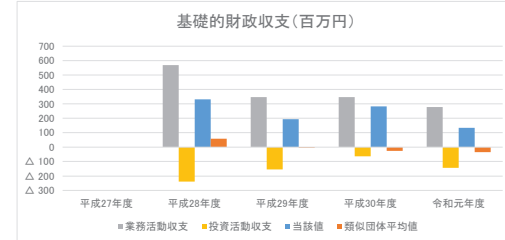
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	296,549	286,100	275,918	263,855	
人口	2,763	2,675	2,644	2,618	
当該値	107.3	107.0	104.4	100.8	
類似団体平均値	144.1	144.5	148.8	150.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	570	348	346	279	
投資活動収支 ※2	△ 238	△ 155	△ 64	△ 144	
当該値	332	193	282	135	
類似団体平均値	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2	

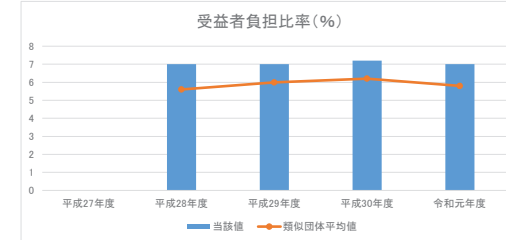
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	135	146	148	141	
経常費用	1,920	2,089	2,054	2,021	
当該値	7.0	7.0	7.2	7.0	
類似団体平均値	5.6	6.0	6.2	5.8	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当期では、道路や河川の敷地のうち、昭和27年に取得したものが多く、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているからである。
②歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、残存価値のある有形固定資産が少ないことによるものである。来年度以降の比率の推移傾向に注視していく。
③有形固定資産減価償却率については、60.1%と類似団体平均と同推移である。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき老朽化した施設等に注視しつつ適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率が類似団体平均を下回っている。しかし、前年度比1.3ポイントの増加であり、さらなる行政コストの削減、財源の確保に努める。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、国費等の特定財源の確保や高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、さらに将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より下回っている。また、純行政コストは、昨年度から791万円減少している。内訳については、物件費や人件費が行政コストの多くを占めることから、今後も類似団体との比較を行いつつ、経費削減に努める。

4. 負債の状況

⑦一人当たり負債額は類似団体を大きく下回っているが、これは公共施設整備事業等を行う際に、補助金や基金の取崩し等を積極的に活用することで地方債発行を抑えてきたためである。今後も世代間の公平性に注視しつつ地方債発行を抑えていく。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、135百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況であり、横ばいの状況が続いている。今後も類似団体との比較を行いつつ受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

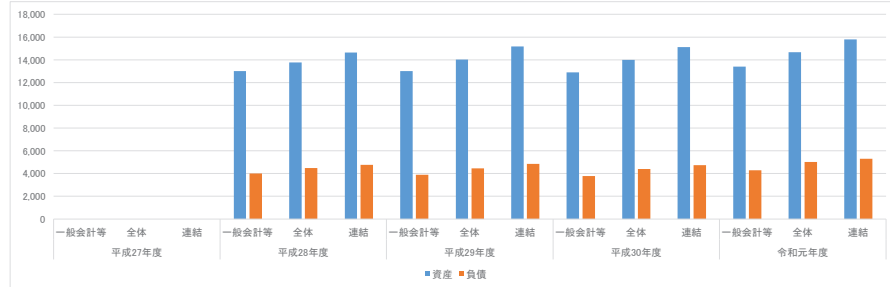
団体名 高知県安田町
 団体コード 393045

人口	2,653人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57人
面積	52.36 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,548.033千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I - 0	実質公債比率	5.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

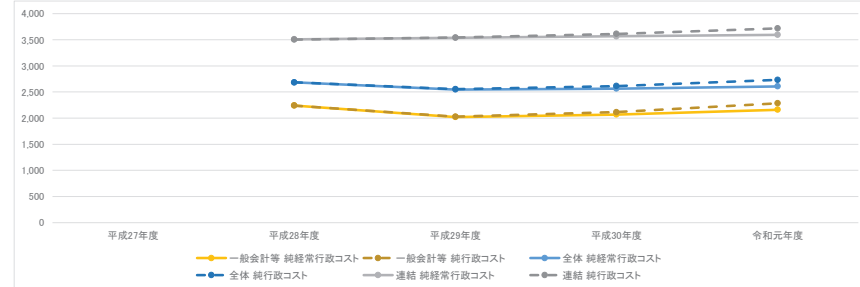
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		13,002	13,004	12,908	13,409
	負債		3,994	3,885	3,794	4,294
全体	資産		13,769	14,018	13,996	14,677
	負債		4,478	4,465	4,414	5,018
連結	資産		14,632	15,173	15,120	15,779
	負債		4,764	4,844	4,740	5,303



分析: 一般会計等においては、資産総額が501百万円(3.9%)の増、負債も500百万円(13%)の増となった。資産のうち金額の変動が大きいものは事業用資産であり、庁舎建設事業の実施による資産の取得(建設仮勘定計上による増加、900百万円)が減価償却による資産減少を上回ったことによる。負債の増加額のうち、最も金額が大きいものは、地方債の増加(559百万円)となっている。また、全体では資産、負債ともに前年度を上回っている。

2. 行政コストの状況

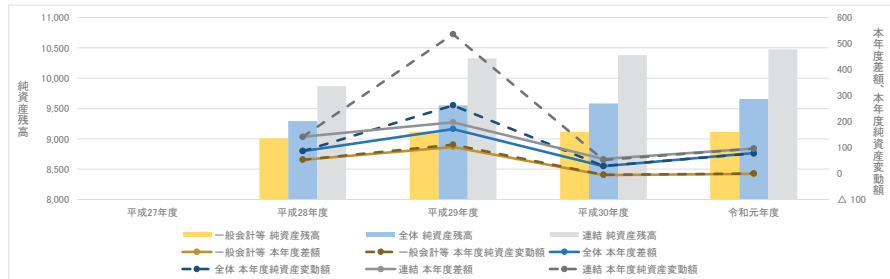
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,241	2,021	2,068	2,160
	純行政コスト		2,241	2,029	2,114	2,284
全体	純経常行政コスト		2,686	2,547	2,567	2,609
	純行政コスト		2,686	2,555	2,613	2,733
連結	純経常行政コスト		3,508	3,538	3,566	3,594
	純行政コスト		3,503	3,542	3,612	3,718



分析: 一般会計等においては、物件費が補修工事等による維持補修費増加から、105百万円(12%)の増となり、人件費についても12百万円(2%)の増となったことにより経常費用が109百万円(4.9%)の増となった。経常収益については前年度とほぼ同額であった。結果、経常費用が経常収益を上回ったことにより、純経常行政コストは93百万円(4.5%)の増となった。

3. 純資産変動の状況

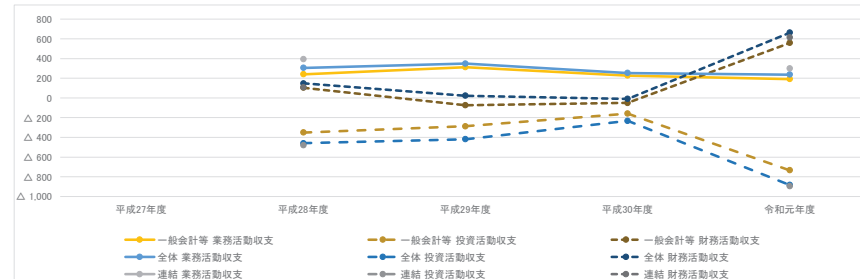
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		53	102	△ 6	△ 2
	本年度純資産変動額		53	111	△ 5	0
	純資産残高		9,008	9,119	9,114	9,114
全体	本年度差額		86	171	28	79
	本年度純資産変動額		86	262	29	77
	純資産残高		9,291	9,553	9,582	9,659
連結	本年度差額		141	197	56	96
	本年度純資産変動額		141	536	52	96
	純資産残高		9,869	10,329	10,381	10,477



分析: 一般会計等においては、税收等財源(1,778百万円)が純行政コスト(2,284百万円)を下回り、本年度差額は2百万円のマイナスとなった。今後は地方税の徴収業務の強化により税收等確保に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		240	312	227	191
	投資活動収支		△ 350	△ 288	△ 159	△ 735
	財務活動収支		104	△ 74	△ 50	558
全体	業務活動収支		305	349	253	236
	投資活動収支		△ 460	△ 418	△ 232	△ 884
	財務活動収支		147	23	△ 10	662
連結	業務活動収支		394	394	300	300
	投資活動収支		△ 479		△ 895	
	財務活動収支		107		615	

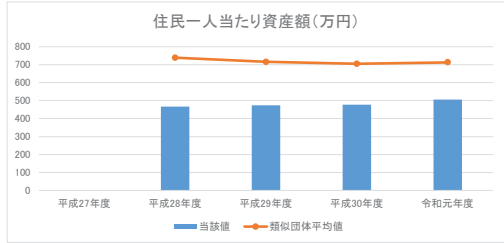


分析: 一般会計等において、業務活動収支は191百万円であったが、投資活動収支は△735百万円であった。投資活動収支については、道路や公共施設等の更新のための財源を地方債にて充当しているため、マイナスとなっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還支出を上回ったためプラスとなっている。

1. 資産の状況

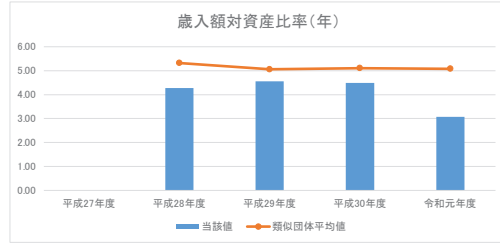
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,300,182	1,300,390	1,290,793	1,340,855
人口		2,790	2,748	2,700	2,653
当該値		466.0	473.2	478.1	505.4
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

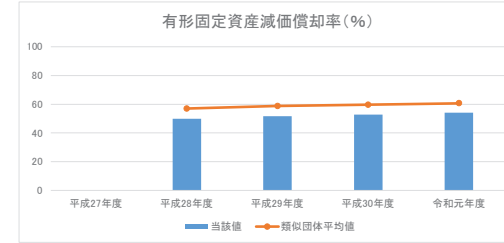
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		13,002	13,004	12,908	13,409
歳入総額		3,042	2,860	2,877	4,364
当該値		4.27	4.55	4.49	3.07
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		7,457	7,616	7,963	8,256
有形固定資産 ※1		14,961	14,773	15,086	15,300
当該値		49.8	51.6	52.8	54.0
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

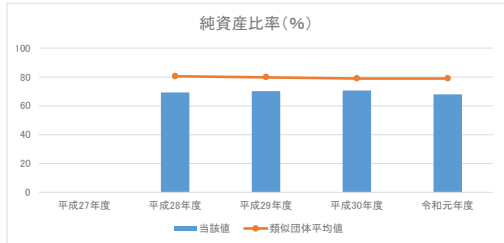
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

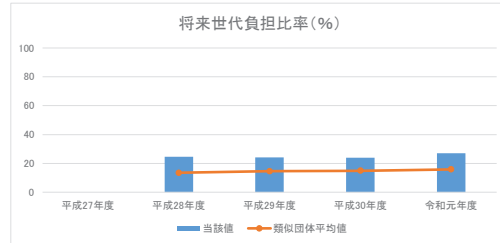
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		9,008	9,119	9,114	9,114
資産合計		13,002	13,004	12,908	13,409
当該値		69.3	70.1	70.6	68.0
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,351	2,291	2,259	2,855
有形・無形固定資産合計		9,594	9,484	9,444	10,585
当該値		24.5	24.2	23.9	27.0
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

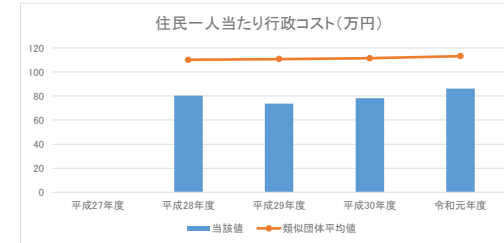
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

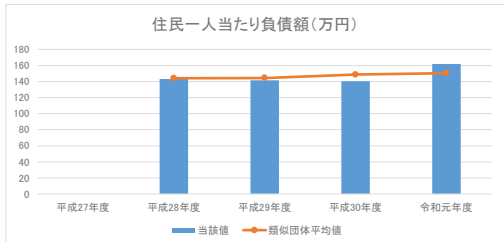
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		224,065	202,938	211,370	228,376
人口		2,790	2,748	2,700	2,653
当該値		80.3	73.8	78.3	86.1
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

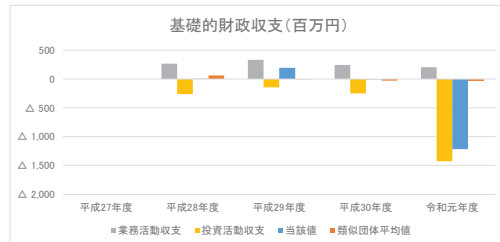
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		399,417	388,481	379,354	429,427
人口		2,790	2,748	2,700	2,653
当該値		143.2	141.4	140.5	161.9
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		266	335	246	207
投資活動収支 ※2		△ 259	△ 142	△ 247	△ 1,423
当該値		7	193	△ 1	△ 1,216
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

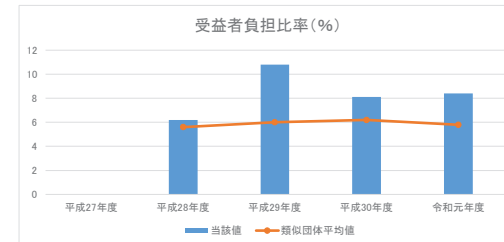
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		148	244	183	199
経常費用		2,389	2,265	2,250	2,359
当該値		6.2	10.8	8.1	8.4
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、これはインフラ資産(土地)で取得価格が不明であるため簿価価格を1円で評価しているものが多数あるためである。また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているものの、各施設の老朽化が進み前年度より1.2%上昇している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均値の約1.7倍の指標となっており、依然として高い水準となっている。社会基盤整備を目的とした建設事業費等の財源を地方債に求めざるを得ない脆弱な財政基盤状況によるものである。今後は地方債の新規発行の抑制を図り、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、前年度より8ポイント増加している。これは、維持補修工事等による維持補修費増加により物件費が増加したことによるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を若干上回っている。これは新庁舎建設や防災行政無線デジタル化事業などの大型建設事業の財源として地方債を発行したことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。これは、安田川分水対策事業に係る補償金の収入によるものであるが、この収入は年度により増減することから、今後においても注意する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

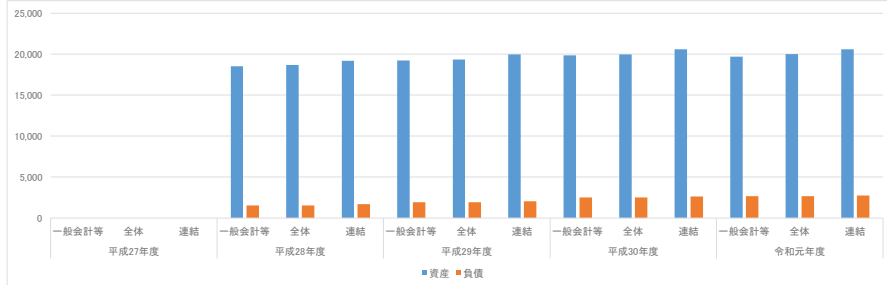
団体名 高知県北川村
団体コード 393053

人口	1,270人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44人
面積	196.73 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,122.100千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	△4.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

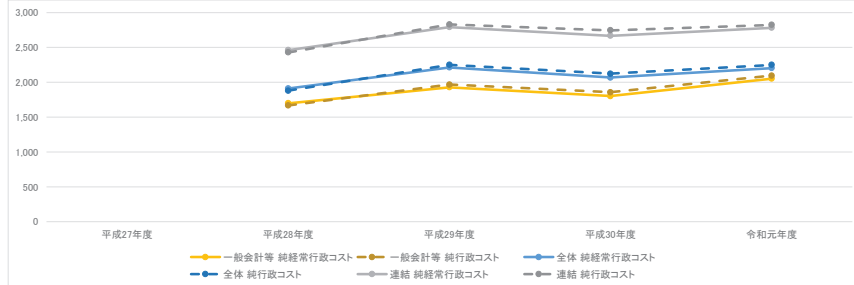
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		18,549	19,223	19,881	19,724
	負債		1,553	1,934	2,527	2,663
全体	資産		18,682	19,336	19,988	20,017
	負債		1,553	1,934	2,534	2,680
連結	資産		19,208	19,984	20,592	20,613
	負債		1,696	2,054	2,625	2,770



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から157百万円の減(△0.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.5%となっているため、減価償却等により将来的な更新の必要がある。維持管理等のランニングコストがコンスタントに発生し、財政的な負担が大きくなることから、今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

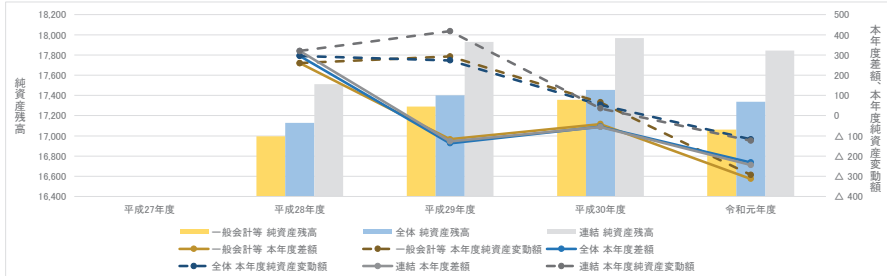
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,698	1,929	1,803	2,052
	純行政コスト		1,668	1,968	1,858	2,097
全体	純経常行政コスト		1,911	2,213	2,068	2,204
	純行政コスト		1,881	2,251	2,123	2,250
連結	純経常行政コスト		2,461	2,792	2,668	2,784
	純行政コスト		2,428	2,831	2,747	2,823



分析: 一般会計等においては、経常費用は2,187百万円となり、前年度比+248百万円の増(+12.8%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,223百万円、前年度比+262百万円)であり、純行政コストの58.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

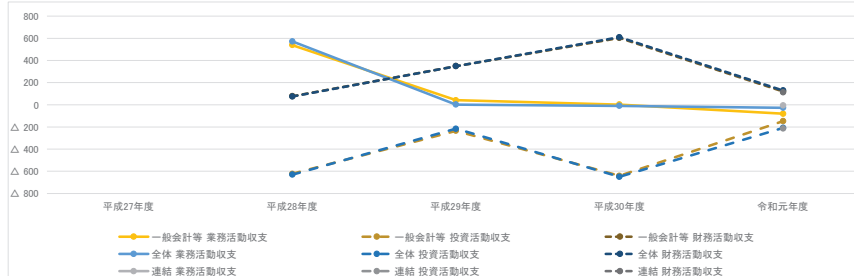
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		260	△117	△42	△313
	本年度純資産変動額		260	293	66	△293
	純資産残高	16,996	17,289	17,355	17,062	
全体	本年度差額		295	△137	△55	△232
	本年度純資産変動額		295	273	53	△117
	純資産残高	17,129	17,402	17,454	17,338	
連結	本年度差額		320	△127	△56	△244
	本年度純資産変動額		320	418	36	△124
	純資産残高		17,512	17,930	17,967	17,843



分析: 連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が795百万円多くっており、本年度差額の全体は△232百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べて781百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		538	41	3	△80
	投資活動収支		△623	△234	△640	△147
	財務活動収支		77	348	603	120
全体	業務活動収支		572	2	△10	△27
	投資活動収支		△629	△216	△649	△208
	財務活動収支		75	348	610	130
連結	業務活動収支					△5
	投資活動収支					△214
	財務活動収支					113

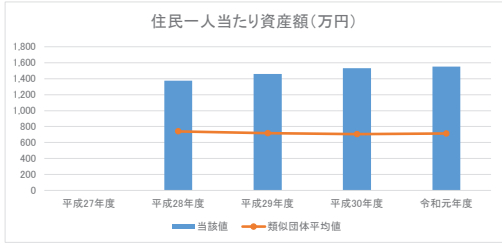


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は△80百万円であったが、投資活動収支については、温泉施設等の老朽化対策事業分の減額等に伴い、△147百万円となった。財務活動収支については、上記の温泉施設に関する地方債発行がなくなったもの、地方債収入が依然として償還額を上回っていることから、120百万円となっており、本年度末資金残高は123百万円となった。

1. 資産の状況

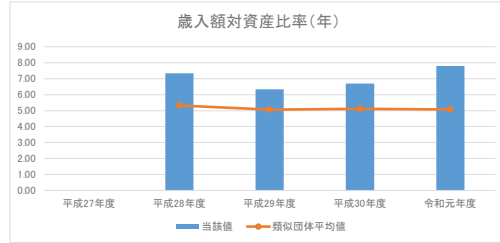
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,854,852	1,922,339	1,988,128	1,972,436
人口		1,349	1,318	1,300	1,270
当該値		1,375.0	1,458.5	1,529.3	1,553.1
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

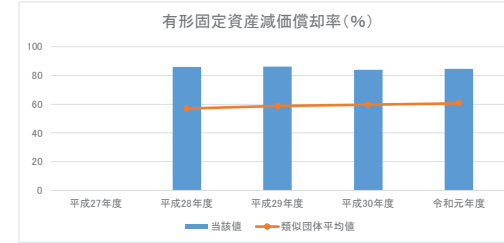
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		18,549	19,223	19,881	19,724
歳入総額		2,529	3,031	2,972	2,530
当該値		7.33	6.34	6.69	7.80
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		31,027	31,223	31,548	31,894
有形固定資産 ※1		36,084	36,247	37,538	37,646
当該値		86.0	86.1	84.0	84.7
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

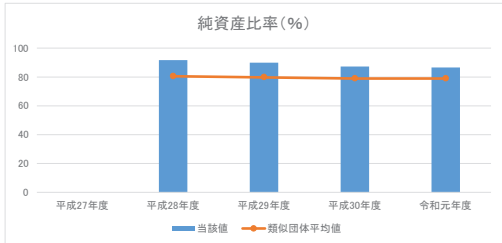
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

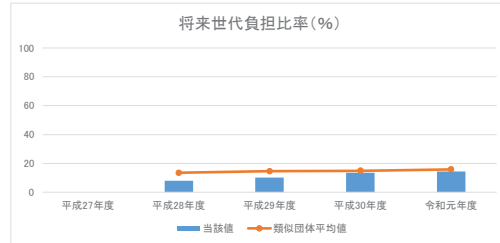
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		16,996	17,289	17,355	17,062
資産合計		18,549	19,223	19,881	19,724
当該値		91.6	89.9	87.3	86.5
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,218	1,568	2,172	2,293
有形・無形固定資産合計		15,150	15,500	16,086	15,879
当該値		8.0	10.1	13.5	14.4
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

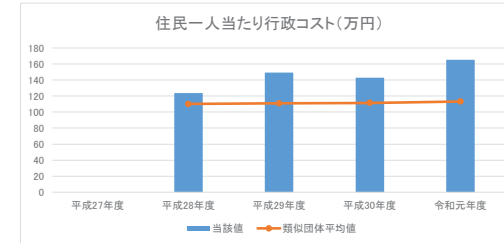
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

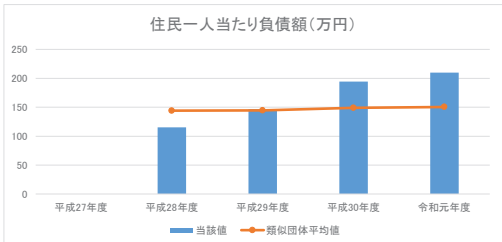
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		166,761	196,777	185,754	209,711
人口		1,349	1,318	1,300	1,270
当該値		123.6	149.3	142.9	165.1
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

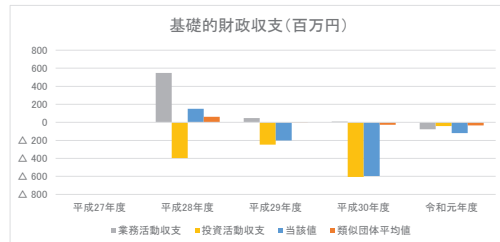
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		155,263	193,440	252,661	266,265
人口		1,349	1,318	1,300	1,270
当該値		115.1	146.8	194.4	209.7
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		546	48	9	△76
投資活動収支 ※2		△395	△248	△605	△42
当該値		151	△200	△596	△118
類似団体平均値		59.7	△3.2	△26.6	△34.2

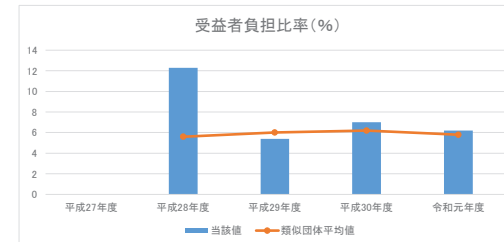
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		238	110	136	135
経常費用		1,935	2,040	1,939	2,187
当該値		12.3	5.4	7.0	6.2
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を2.7ポイント上回る結果となった。大型事業である温泉施設等の老朽化対策事業の建設事業を平成29年度～平成30年度にかけて実施したことに伴う地方債の発行総額の増加により、歳入額対資産比率が増加することとなった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均をや下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストの増は、大規模事業である温泉施設等の老朽化対策事業の建設事業を実施していることに起因する。当該事業は平成29年度～30年度までの一過性のものであるが、新たにモネの庭光の庭リニューアル事業等の影響があり、増加傾向にある。事業完了後は類似団体並の水準となる見込である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。任意繰上償還や地方債の新規発行抑制に努めているが、平成29年度～30年度に実施した温泉施設等の老朽化対策事業やモネの庭光の庭リニューアル事業に係る地方債新規発行により地方債の発行額が償還額を上回っているため、今後は新規発行抑制等に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をや下回っているが、経常費用のうち物件費や維持補修費が大きいため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

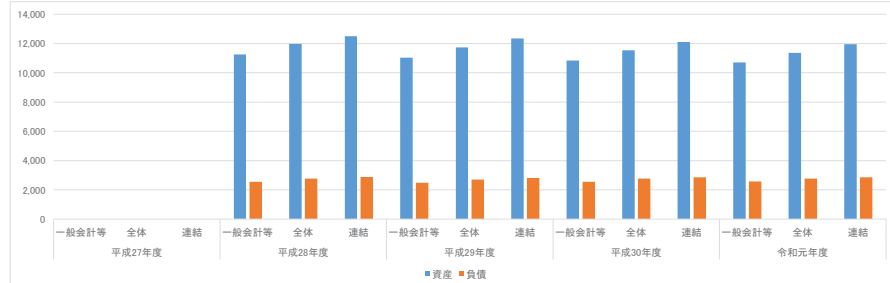
団体名 高知県馬路村
団体コード 393061

人口	858人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	45人
面積	165.48 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	943,560千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	8.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

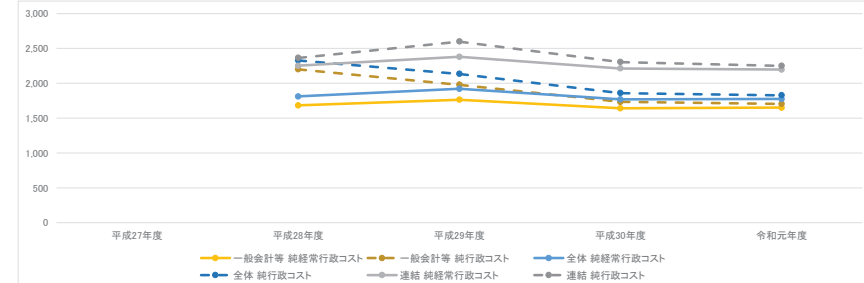
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		11,264	11,043	10,844	10,697
	負債		2,538	2,493	2,554	2,573
全体	資産		11,977	11,741	11,528	11,359
	負債		2,758	2,703	2,757	2,768
連結	資産		12,497	12,349	12,117	11,947
	負債		2,882	2,814	2,857	2,856



分析:
一般会計等においては、総資産額が前年度末から147百万円の減少(-1.4%)となり、徐々に減少傾向にある。金額の変動が大きいものは有形固定資産の減価償却や、現金預金及び基金の残高合計の減少があるが、主な要因としては近年の普通交付税の下げどまりによる、財政調整基金及び減価基金の取崩しである。

2. 行政コストの状況

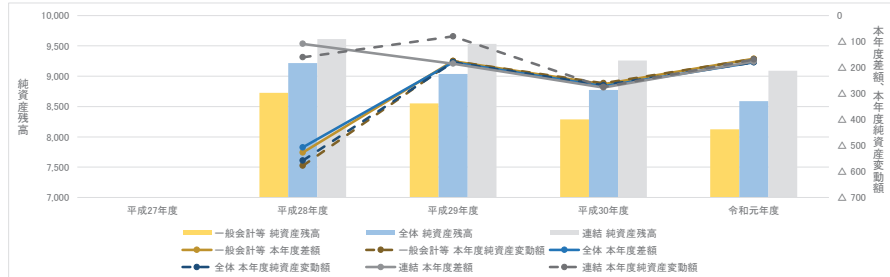
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,683	1,764	1,642	1,650
	純行政コスト		2,200	1,978	1,733	1,704
全体	純経常行政コスト		1,812	1,922	1,770	1,774
	純行政コスト		2,328	2,136	1,861	1,827
連結	純経常行政コスト		2,252	2,381	2,214	2,198
	純行政コスト		2,366	2,598	2,305	2,250



分析:
一般会計等、全体、連結それぞれ目立った変動はなく基本的には横ばい傾向にある。

3. 純資産変動の状況

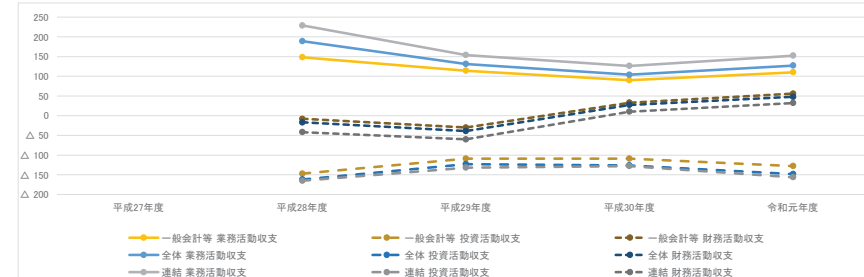
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 527	△ 175	△ 264	△ 166
	本年度純資産変動額		△ 578	△ 175	△ 260	△ 167
	純資産残高		8,726	8,551	8,290	8,124
全体	本年度差額		△ 507	△ 180	△ 271	△ 180
	本年度純資産変動額		△ 558	△ 180	△ 268	△ 180
	純資産残高		9,219	9,039	8,771	8,591
連結	本年度差額		△ 109	△ 185	△ 277	△ 177
	本年度純資産変動額		△ 160	△ 80	△ 275	△ 169
	純資産残高		9,615	9,535	9,260	9,091



分析:
一般会計等の令和元年度差額は、-166百万円(前年度比98千円)であり、コストに対して財源が下回っている状況にある。本年度差額がマイナスである要因は、主に減価償却費433百万円である。前年度比については、前年度からの繰越事業や林業関係への補助事業により国庫からの補助金が増額(+41百万円)となった。また、令和元年度は退職金引当金が減額となり、減少分が臨時利益として計上されたため、本年度差額のマイナス幅が縮小した。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		148	114	90	110
	投資活動収支		△ 147	△ 109	△ 109	△ 128
	財務活動収支		△ 8	△ 30	33	56
全体	業務活動収支		189	131	104	127
	投資活動収支		△ 162	△ 123	△ 126	△ 148
	財務活動収支		△ 17	△ 39	27	48
連結	業務活動収支		229	154	126	152
	投資活動収支		△ 165	△ 132	△ 128	△ 156
	財務活動収支		△ 42	△ 60	10	32



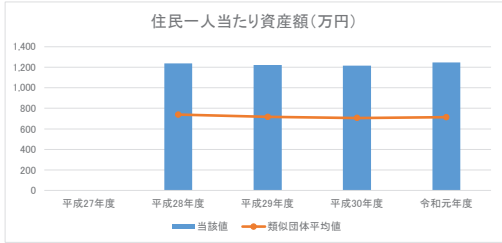
分析:
業務活動収支については、補助金事業や災害復旧事業の増により、支出収入ともに増額となっている。投資活動収支では、施設の整備等に伴い、基金の取崩しが前年度より13百万円増となり、収支マイナス幅が増となっている。財務活動収支については、魚梁瀬住宅新築工事や小・中学校空調設備事業、道路・橋梁改修工事といった事業等の実施により、地方債の発行が前年度比30百万円の増となり、収支に影響している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

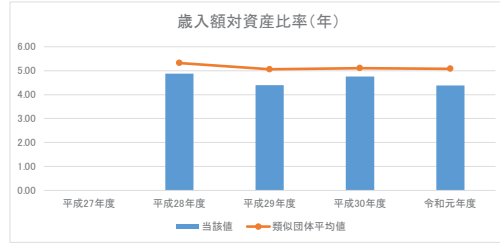
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,126,428	1,104,346	1,084,416	1,069,658
人口		910	904	893	858
当該値		1,237.8	1,221.6	1,214.4	1,246.7
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

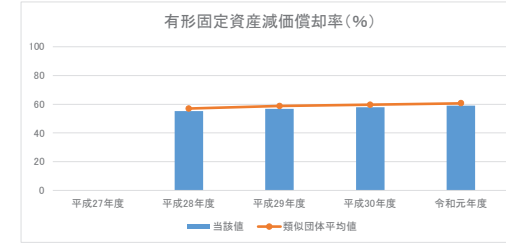
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		11,264	11,043	10,844	10,697
歳入総額		2,307	2,512	2,276	2,440
当該値		4.88	4.40	4.76	4.38
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		10,415	10,821	11,226	11,532
有形固定資産 ※1		18,882	19,041	19,377	19,571
当該値		55.2	56.8	57.9	58.9
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

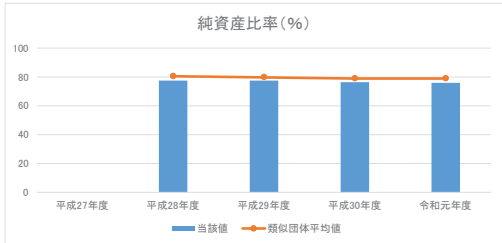
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

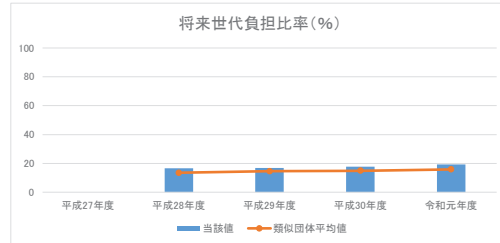
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		8,726	8,551	8,290	8,124
資産合計		11,264	11,043	10,844	10,697
当該値		77.5	77.4	76.4	75.9
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,506	1,499	1,556	1,655
有形・無形固定資産合計		9,110	8,894	8,765	8,631
当該値		16.5	16.9	17.8	19.2
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

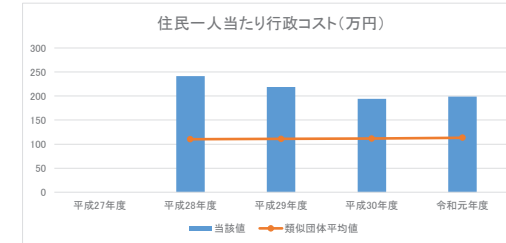
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

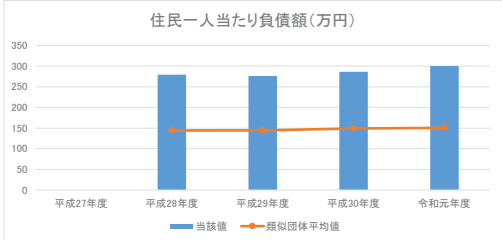
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		219,964	197,776	173,333	170,381
人口		910	904	893	858
当該値		241.7	218.8	194.1	198.6
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

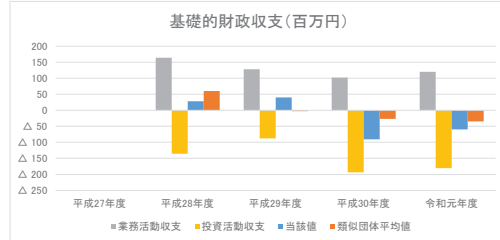
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		253,824	249,272	255,377	257,279
人口		910	904	893	858
当該値		278.9	275.7	286.0	299.9
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		164	128	102	120
投資活動収支 ※2		△136	△88	△193	△180
当該値		28	40	△91	△60
類似団体平均値		59.7	△3.2	△26.6	△34.2

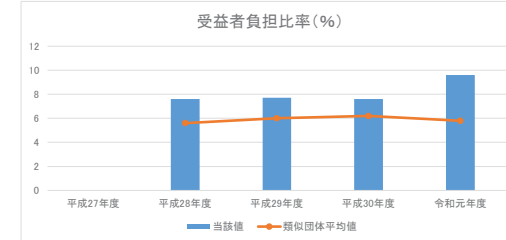
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		138	147	135	176
経常費用		1,822	1,911	1,777	1,827
当該値		7.6	7.7	7.6	9.6
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本村は、人口900人程度であるが、馬路地区と魚梁瀬地区の2地区間が離れており本村・支所・2箇所の診療所・保育所の設置や多くの村道等のインフラを保有していることから、住民一人当たり資産額は1,246.7万円で類似団体平均を大幅に上回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体より少し低い水準にあるものの、施設の老朽化は今後進むに付、公共施設等総合管理計画に基づき人口の動向等を勘案し、更新・廃止・集約化等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を少し下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を少し上回っている状況にある。これは、負債の大半を占める地方債が要因と考えられる。地方債の主なものは、交付税措置がある過疎債と地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。引き続き、地方債残高および将来世代負担比率に注視し、新規発行においては交付税措置が有利な地方債を活用することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大幅に上回っている。主要な要因として、人件費、物件費については、村内の馬路地区、魚梁瀬地区の2地区間が離れている地理的事情により、役場支所1箇所、村立診療所・村立保育所をそれぞれ2箇所設置して行政サービスを行っているためである。補助費等については、村の基幹産業であり雇用の場である農業・林業に対する補助金である。災害復旧事業費については、本村が山間部で降水量が多い地域であるため、台風等の豪雨災害によって村道や林道等の被災が多発しているためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度と同程度であるが、類似団体平均を大幅に上回っている。人口は少ないものの、地理的事情により2地区の公共施設を維持・更新をしなければならないため、地方債に依存する形となり負債額が大きくなっている状況である。現状、老朽化している施設もあり、公共施設等総合管理計画に基づき人口の動向等を勘案し、更新・廃止・集約化等を行い、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して民間の賃貸住宅がなく、多くの公営住宅を有しており、公営住宅の使用料収入や光ネットサービス使用料収入が大きいと考えられる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

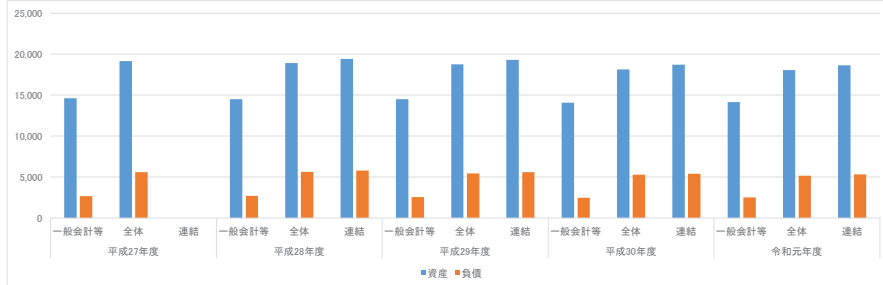
団体名 高知県芸西村
団体コード 393070

人口	3,729人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57人
面積	39.60km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,772.429千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	7.5%
		得未負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

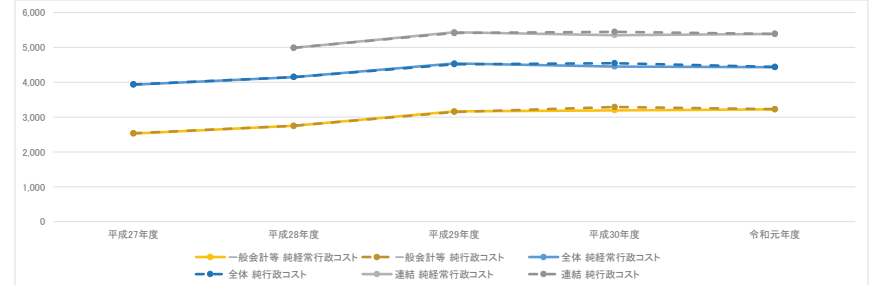
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	14,640	14,512	14,525	14,087	14,175
	負債	2,669	2,698	2,547	2,498	2,519
全体	資産	19,154	18,924	18,760	18,138	18,067
	負債	5,613	5,642	5,464	5,286	5,189
連結	資産		19,449	19,320	18,722	18,646
	負債		5,784	5,596	5,405	5,328



分析: 一般会計等の資産合計は、平成30年度と比較して88百万円増加した。主たる要因は、有形固定資産の取得380百万円・償却進捗431百万円等による有形固定資産の減少57百万円、基金の増加154百万円等によるものである。
 全体会計の資産合計は、平成30年度と比較して71百万円減少した。主たる要因は、一般会計等の要因に加え、下水道事業会計及び簡易水道事業会計の減価償却進捗等による有形固定資産の減少162百万円等によるものである。
 連結会計の資産合計は、平成30年度と比較して76百万円減少した。主たる要因は、一般会計等・全体会計の要因と同様によるものである。
 負債については、平成30年度と比較して、一般会計等は微増、全体会計及び連結会計はともに微減となっている。

2. 行政コストの状況

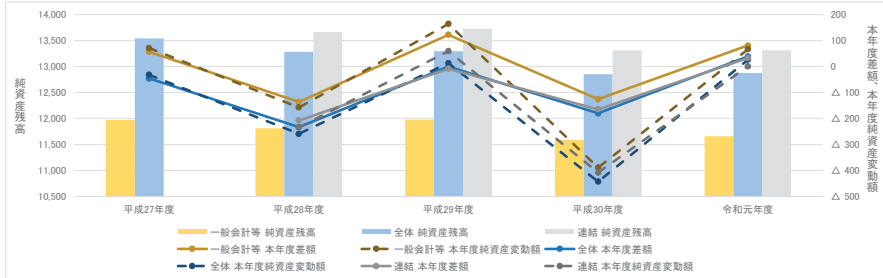
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,529	2,750	3,168	3,198	3,224
	純行政コスト	2,539	2,752	3,149	3,292	3,230
全体	純経常行政コスト	3,931	4,150	4,542	4,455	4,435
	純行政コスト	3,938	4,152	4,520	4,549	4,441
連結	純経常行政コスト		4,990	5,437	5,355	5,385
	純行政コスト		4,992	5,416	5,448	5,391



分析: 一般会計等について、経常費用が3,375百万円、経常収益が1,511百万円であり、純経常行政コストが3,224百万円となった。純経常行政コストは、平成30年度と比較して26百万円増加している。また、資産除売却損6百万円の計上により、経常行政コストは3,230百万円となった。経常行政コストは平成30年度と比較して62百万円減少している。
 全体会計について、純経常行政コストは平成30年度と比較し20百万円減少し4,435百万円、純行政コストは108百万円減少し4,441百万円となった。
 連結会計について、純経常行政コストは平成30年度と比較し30百万円増加し5,385百万円、純行政コストは58百万円減少し5,391百万円となった。

3. 純資産変動の状況

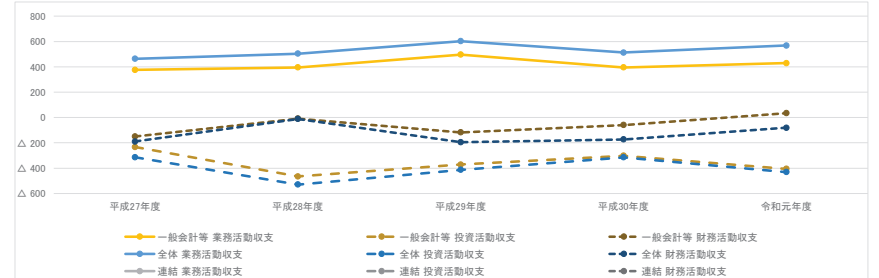
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	57	△136	122	△126	81
	本年度純資産変動額	71	△157	164	△389	67
	純資産残高	11,971	11,814	11,978	11,589	11,656
全体	本年度差額	△46	△233	0	△180	39
	本年度純資産変動額	△32	△259	13	△443	26
	純資産残高	13,541	13,282	13,295	12,852	12,878
連結	本年度差額	△208	△234	△8	△165	33
	本年度純資産変動額	△234	△234	59	△408	1
	純資産残高		13,665	13,724	13,316	13,317



分析: 一般会計等について、令和元年度は純行政コスト3,230百万円に対して3,311百万円の財源があり、本年度差額は81百万円、本年度純資産変動額は67百万円となった。
 全体会計は、純行政コスト4,441百万円に対し財源が4,479百万円であり、本年度差額は39百万円、本年度純資産変動額は26百万円となった。
 連結会計は、純行政コスト5,391百万円に対し財源が5,425百万円であり、本年度差額は33百万円、本年度純資産変動額は1百万円となった。
 一般会計等・全体会計・連結会計ともに純資産残高は、平成30年度と比較して増増となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	376	394	496	394	429
	投資活動収支	△233	△465	△372	△303	△406
	財務活動収支	△150	△9	△117	△60	34
全体	業務活動収支	463	504	602	512	568
	投資活動収支	△314	△530	△413	△315	△431
	財務活動収支	△190	△12	△195	△174	△81
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



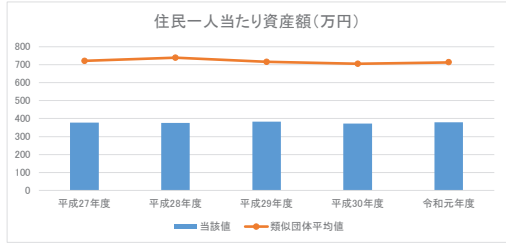
分析: 一般会計等は、業務支出が2,924百万円に対し、業務収入は3,354百万円により、業務活動収支は429百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出382百万円や基金積立支出698百万円等による投資活動支出が基金取崩収入544百万円等の投資活動収入677百万円を上回ったことにより△406百万円となった。財務活動収支は34百万円の増となった。結果、令和元年度における収支額は98百万円となった。
 全体会計は、業務支出が4,078百万円に対し、業務収入は4,646百万円により、業務活動収支は568百万円となった。投資活動収支は△431百万円、財務活動収支は△81百万円であり、令和元年度における収支額は56百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

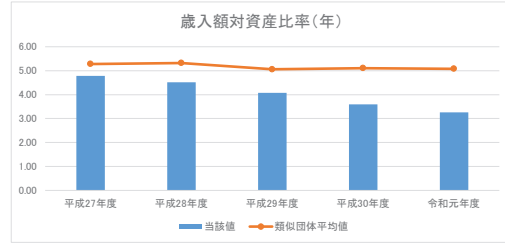
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,463,959	1,451,202	1,452,543	1,408,689	1,417,517
人口	3,881	3,863	3,800	3,785	3,729
当該値	377.2	375.7	382.2	372.2	380.1
類似団体平均値	721.4	739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

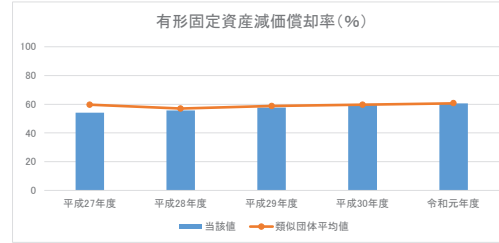
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	14,640	14,512	14,525	14,087	14,175
歳入総額	3,065	3,208	3,565	3,919	4,352
当該値	4.78	4.52	4.07	3.59	3.26
類似団体平均値	5.28	5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	10,553	11,007	11,395	11,592	11,997
有形固定資産 ※1	19,461	19,806	19,738	19,517	19,796
当該値	54.2	55.6	57.7	59.4	60.6
類似団体平均値	59.6	57.0	58.7	59.6	60.6

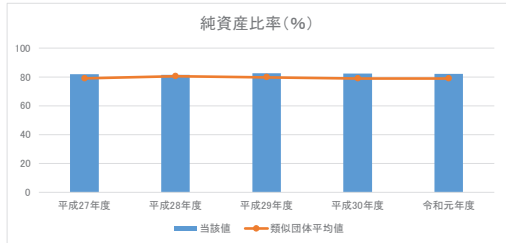
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

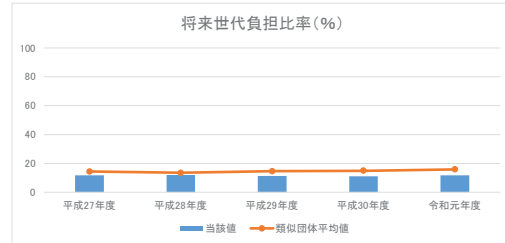
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	11,971	11,814	11,978	11,589	11,656
資産合計	14,640	14,512	14,525	14,087	14,175
当該値	81.8	81.4	82.5	82.3	82.2
類似団体平均値	79.0	80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,256	1,282	1,162	1,102	1,160
有形・無形固定資産合計	10,786	10,662	10,322	9,907	9,838
当該値	11.6	12.0	11.3	11.1	11.8
類似団体平均値	14.4	13.5	14.5	14.9	15.8

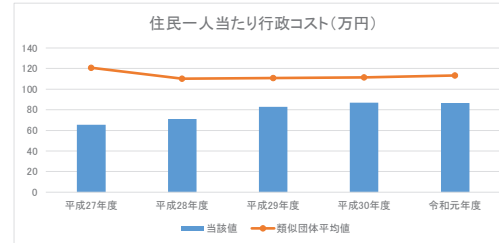
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

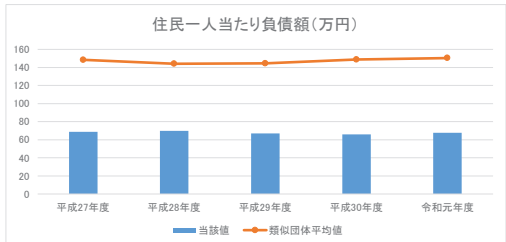
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	253,862	275,168	314,909	329,187	323,044
人口	3,881	3,863	3,800	3,785	3,729
当該値	65.4	71.2	82.9	87.0	86.6
類似団体平均値	120.8	110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

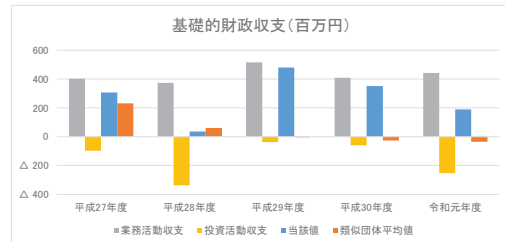
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	266,871	269,765	254,734	249,819	251,899
人口	3,881	3,863	3,800	3,785	3,729
当該値	68.8	69.8	67.0	66.0	67.6
類似団体平均値	148.5	144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	403	373	515	410	442
投資活動収支 ※2	△ 97	△ 336	△ 36	△ 59	△ 252
当該値	306	37	479	351	190
類似団体平均値	231.1	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

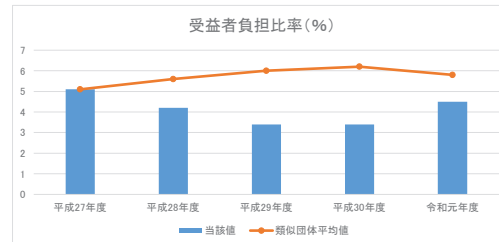
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	135	121	113	112	151
経常費用	2,664	2,871	3,281	3,309	3,375
当該値	5.1	4.2	3.4	3.4	4.5
類似団体平均値	5.1	5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産合計の増加及び人口の減少により平成30年度と比較して増加している。資産合計の増加は、主として有形固定資産の取得380百万円・償却進捗431百万円等による有形固定資産の減少57百万円、基金の増加154百万円等によるものである。歳入額対資産比率は、資産合計の増加よりも歳入総額の増加が相対的に大きかったことから、平成30年度と比較して低下している。有形固定資産減価償却費率は、減価償却の進捗により平成30年度と比較して上昇している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成30年度と比較して微減となっている。将来世代負担比率は、地方債残高の増加及び減価償却の進捗による有形固定資産の減少等により平成30年度と比較して上昇している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストの減少により、平成30年度と比較して微減しており、類似団体平均値と比較しても低い水準を維持している。

4. 負債の状況

地方債の増加等による負債合計の増加及び人口減の影響により、平成30年度と比較して住民一人当たり負債額は微増している。基礎的財政収支は、業務活動収支443百万円(支払利息を除く)、公共施設等整備費支出等に基づく投資活動収支△251百万円(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)により、191百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の増加により、平成30年度と比較して、約32%ほど上昇している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

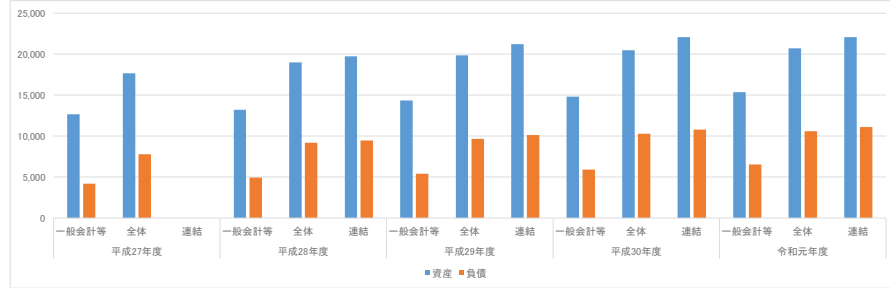
団体名 高知県本山町
 団体コード 393410

人口	3,477人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71人
面積	134.22 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,216.427千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債比率	7.9%
		将来負担比率	16.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

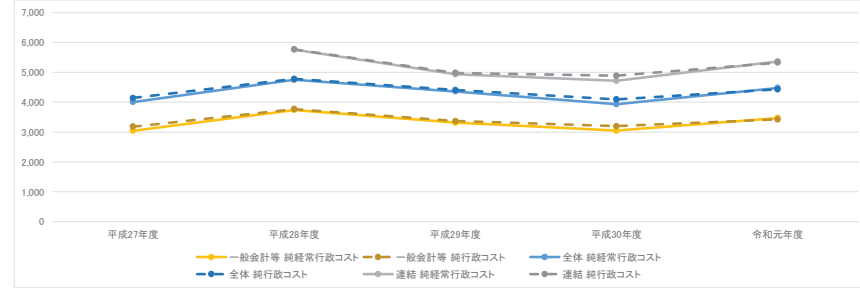
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	12,690	13,233	14,350	14,831	15,355
	負債	4,182	4,946	5,428	5,932	6,535
全体	資産	17,659	19,003	19,863	20,481	20,708
	負債	7,804	9,196	9,651	10,281	10,608
連結	資産		19,727	21,238	22,095	22,106
	負債		9,474	10,137	10,793	11,102



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度より3.5%(約5.2億円)増の約15.4億円となった。その資産のうち、77.3%は土地や建物、工作物などの有形固定資産などが占めている。将来的な維持管理や修繕といった支出を伴うものとなっているため、公共施設等総合管理計画や個別管理計画に基づき適正な管理に努める必要がある。一方で負債総額が10.2%(6.0億円)増の約10.6億円となり、資産に対し42.6%の割合を占めている。そのうち多くを占めるのは地方債が約6.2億であり、大型整備事業として施設に係る影響が表れている。

2. 行政コストの状況

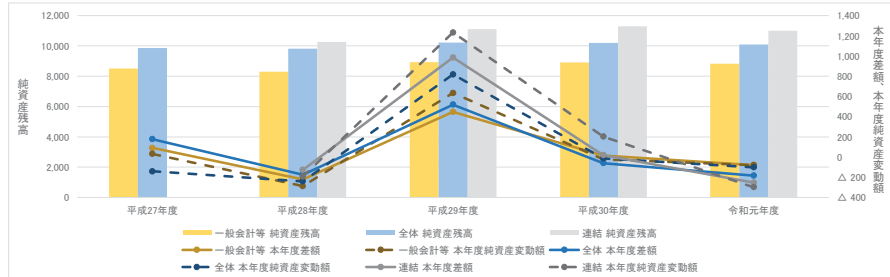
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,043	3,738	3,318	3,046	3,471
	純行政コスト	3,180	3,769	3,369	3,198	3,423
全体	純経常行政コスト	4,007	4,752	4,359	3,934	4,478
	純行政コスト	4,143	4,783	4,410	4,093	4,431
連結	純経常行政コスト		5,762	4,933	4,719	5,367
	純行政コスト		5,770	4,980	4,889	5,326



分析: 毎年継続的に発生する費用である経常費用は約3.6億円となった。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約2.1億円で58.2%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約1.5億円で41.8%となっている。移転費用については住民への補助金等や社会保障給付が78.5%を占めており、行政サービス維持の観点から削減は容易ではなく、業務費用の抑制が課題となる。

3. 純資産変動の状況

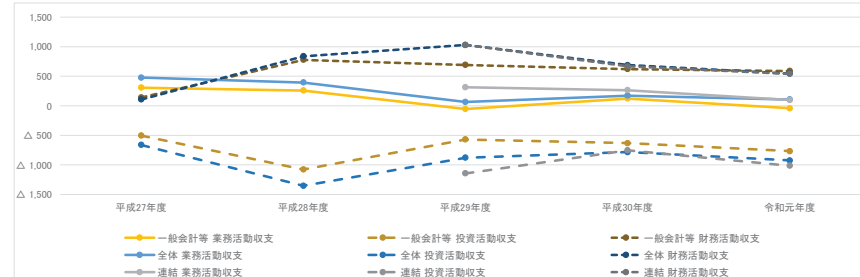
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	90	△221	447	14	△79
	本年度純資産変動額	31	△287	635	△23	△79
	純資産残高	8,509	8,287	8,922	8,899	8,820
全体	本年度差額	178	△175	518	△60	△184
	本年度純資産変動額	△141	△241	818	△12	△101
	純資産残高	9,855	9,807	10,212	10,201	10,099
連結	本年度差額		△127	985	18	△253
	本年度純資産変動額		△193	1,233	202	△299
	純資産残高		10,253	11,101	11,303	11,003



分析: 行政コスト計算書で計算された純行政コスト約34億円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約24億円、国県からの補助金が約9億円となっており、純行政コストと財源の差額は約▲0.8億円となっている。また、無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動額は約▲0.8億円となっており、今まで積み重ねてきた財源を消費したことを意味している。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	306	260	△54	123	△42
	投資活動収支	△504	△1,077	△568	△631	△767
	財務活動収支	141	776	693	622	589
全体	業務活動収支	478	395	65	172	107
	投資活動収支	△663	△1,352	△877	△783	△924
	財務活動収支	106	838	1,030	689	545
連結	業務活動収支			314	263	98
	投資活動収支			△1,144	△753	△1,013
	財務活動収支			1,030	666	539

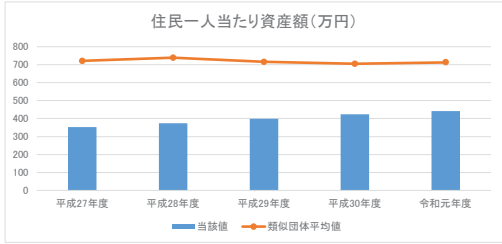


分析: 業務活動収支については約0.4億円の赤字、投資活動収支については▲7.7億円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約10億円、基金積立が約3億円挙げられる。一方で主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約2億円、基金取崩収入が約1億円挙げられる。財務活動収支は、事業に係る地方債の発行額が償還額を上回っているため約6億円の黒字となった。しかし、多額の地方債収入は後年の償還額へ反映されるため、今後の投資活動について特に注意が必要である。

1. 資産の状況

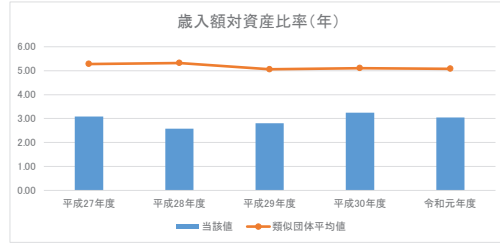
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,269,000	1,323,341	1,435,017	1,483,101	1,535,501
人口	3,598	3,538	3,590	3,503	3,477
当該値	352.7	374.0	399.7	423.4	441.6
類似団体平均値	721.4	739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

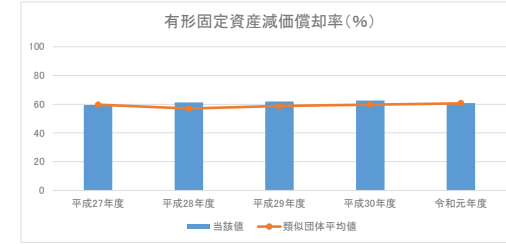
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	12,690	13,233	14,350	14,831	15,355
歳入総額	4,102	5,125	5,102	4,568	5,057
当該値	3.09	2.58	2.81	3.25	3.04
類似団体平均値	5.28	5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	11,621	12,160	12,585	12,682	13,120
有形固定資産 ※1	19,566	19,829	20,372	20,260	21,570
当該値	59.4	61.3	61.8	62.6	60.8
類似団体平均値	59.6	57.0	58.7	59.6	60.6

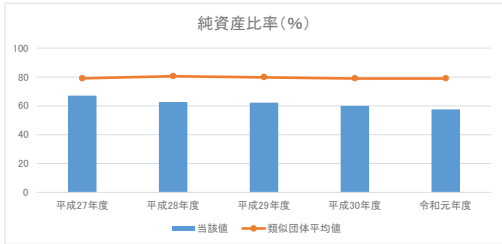
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

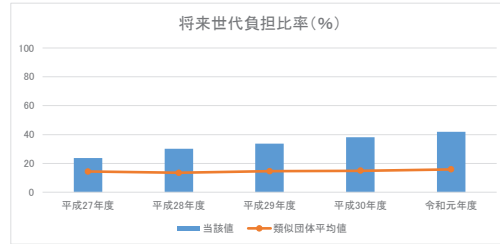
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	8,509	8,287	8,922	8,899	8,820
資産合計	12,690	13,233	14,350	14,831	15,355
当該値	67.1	62.6	62.2	60.0	57.4
類似団体平均値	79.0	80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,270	3,044	3,733	4,363	4,988
有形・無形固定資産合計	9,598	10,091	11,094	11,458	11,945
当該値	23.7	30.2	33.7	38.1	41.8
類似団体平均値	14.4	13.5	14.5	14.9	15.8

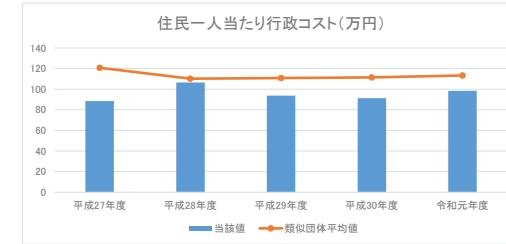
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

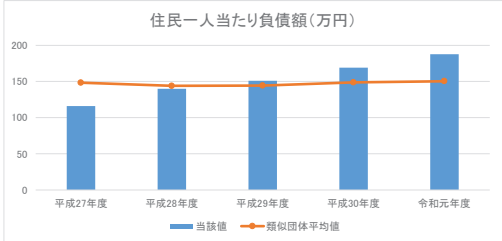
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	318,000	376,928	336,873	319,784	342,326
人口	3,598	3,538	3,590	3,503	3,477
当該値	88.4	106.5	93.8	91.3	98.5
類似団体平均値	120.8	110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

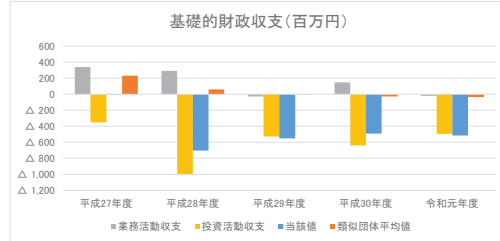
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	418,200	494,633	542,837	593,176	653,520
人口	3,598	3,538	3,590	3,503	3,477
当該値	116.2	139.8	151.2	169.3	188.0
類似団体平均値	148.5	144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	342	291	△ 26	148	△ 21
投資活動収支 ※2	△ 349	△ 995	△ 526	△ 640	△ 495
当該値	△ 7	△ 704	△ 552	△ 492	△ 516
類似団体平均値	231.1	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

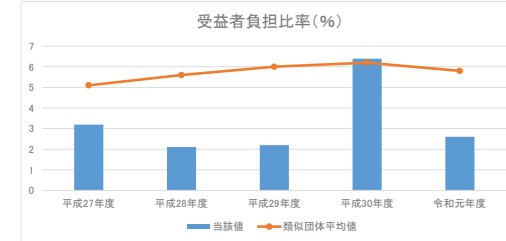
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	102	82	76	208	94
経常費用	3,145	3,820	3,395	3,254	3,565
当該値	3.2	2.1	2.2	6.4	2.6
類似団体平均値	5.1	5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

分母である人口がH27年度から減少する一方、分子となる有形固定資産及び基金等の資産がH27年度から継続して増加しているため住民一人当たり資産額も増加している。しかし新規整備を行った施設等は将来的に維持補修コストがかかってくるため留意が必要となる。

2. 資産と負債の比率

分母である有形固定資産及び基金等の資産の増加率を分子となる地方債残高の増加率が上回った。公共資産の形成に地方債が多く充当され、将来世代の負担が増加したことを示している。

3. 行政コストの状況

分子となる純行政コストが増加しているのに対し、人口は減少を続けているため住民一人当たりの行政コストも増加している。公共施設の維持管理等で業務費用は今後も一定の増が予想される。人口減少についても今後の進捗が想定されるが、業務費用と比較した減少率についても明らかではないため、業務費用の抑制により住民一人当たりの行政コストを減少させていく必要がある。

4. 負債の状況

分母である人口が減少する一方、分子となる地方債が増加しているため、住民一人当たり負債額は増加した。地方債は将来償還が必要となる負債であり、人口減少が進む場合、将来的な住民一人当たりの負債額は増加していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の計算において、経常収益は前年度と比較して約45.2%減少した。しかし、直近5ヶ年で見る際H30が異常値であり経常収益・費用ともに例年程度となっている。受益と負担の公平性を保つための適切な負担率となるよう、今後も検討を継続していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

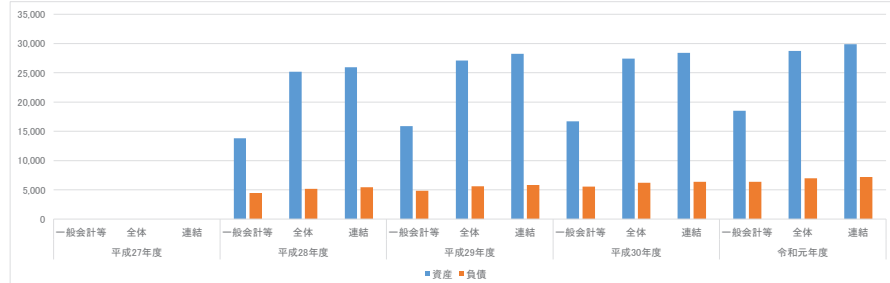
団体名 高知県大豊町
団体コード 393444

人口	3,543 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	315.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,181.414 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

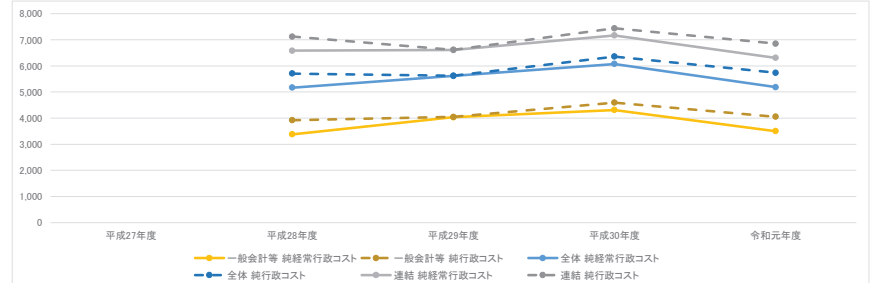
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		13,782	15,888	16,722	18,506
	負債		4,435	4,862	5,531	6,360
全体	資産		25,156	27,086	27,399	28,722
	負債		5,162	5,602	6,212	6,985
連結	資産		25,924	28,261	28,396	29,867
	負債		5,427	5,823	6,374	7,196



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,784百万円の増加(+10.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、道路改良工事等による工作物の増が減価償却による資産の減少を上回ったことから858百万円増加し、基金は、土地開発基金等への積立により387百万円増加した。

2. 行政コストの状況

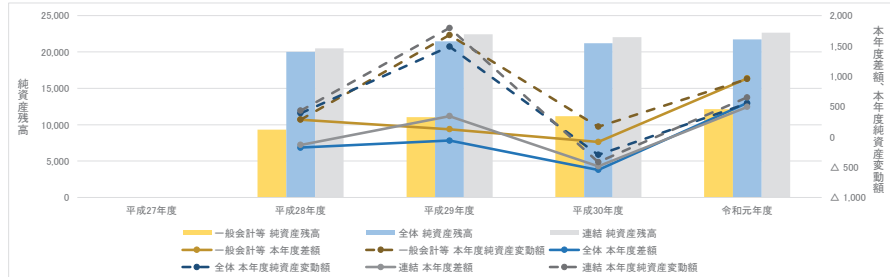
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,379	4,036	4,310	3,500
	純行政コスト		3,920	4,045	4,594	4,052
全体	純経常行政コスト		5,165	5,616	6,071	5,187
	純行政コスト		5,707	5,624	6,355	5,738
連結	純経常行政コスト		6,581	6,609	7,165	6,306
	純行政コスト		7,123	6,614	7,440	6,849



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,800百万円となり、前年度比705百万円の減額(△15.6%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,224百万円、前年度比△43.2%)であり、純行政コストの30.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に務めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

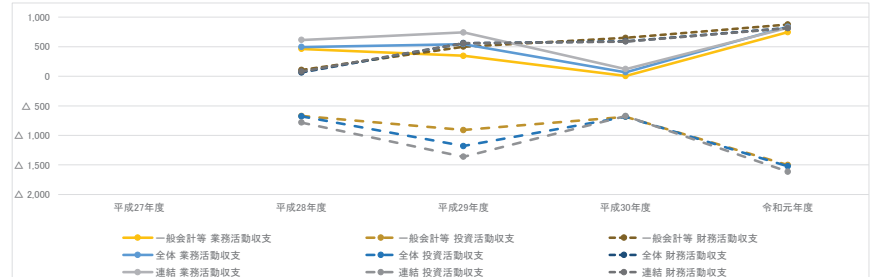
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		282	127	△ 84	964
	本年度純資産変動額		285	1,680	166	954
	純資産残高		9,346	11,026	11,192	12,146
全体	本年度差額		△ 178	△ 62	△ 546	560
	本年度純資産変動額		388	1,490	△ 297	550
	純資産残高		19,994	21,484	21,187	21,737
連結	本年度差額		△ 135	340	△ 486	493
	本年度純資産変動額		431	1,796	△ 416	650
	純資産残高		20,498	22,438	22,022	22,671



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,015百万円)が純行政コスト(4,051百万円)を上回ったことから、本年度差額は964百万円(前年度比+1,048百万円)となり、純資産残高は954百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて木材加工流通施設整備事業や地域情報通信基盤整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		461	346	5	746
	投資活動収支		△ 671	△ 910	△ 686	△ 1,502
	財務活動収支		106	501	648	875
全体	業務活動収支		495	542	66	838
	投資活動収支		△ 678	△ 1,181	△ 686	△ 1,523
	財務活動収支		64	560	590	817
連結	業務活動収支		615	741	120	819
	投資活動収支		△ 784	△ 1,360	△ 673	△ 1,613
	財務活動収支		79	557	587	812



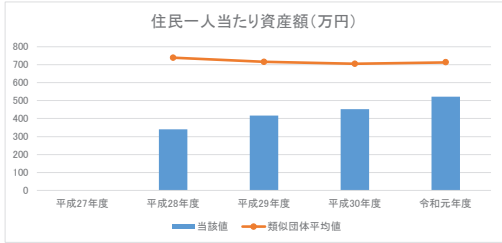
分析:
一般会計等については、業務活動収支は746百万円であったが、投資活動収支については、地域情報通信基盤整備工事や町道改良工事・維持修繕工事等により△1,502百万円となった。財務活動収支については地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことにより875百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から119百万円増加し、477百万円となった。地方債の発行額が増えており、実質公債費比率の上昇等に留意しながら健全な財政運営に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

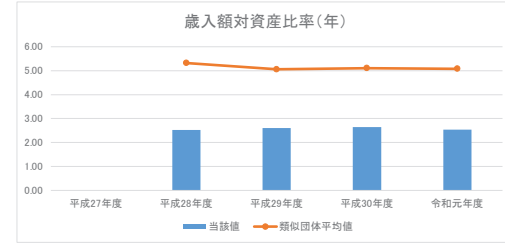
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,378,159	1,588,812	1,672,234	1,850,628
人口		4,044	3,817	3,693	3,543
当該値		340.8	416.2	452.8	522.3
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

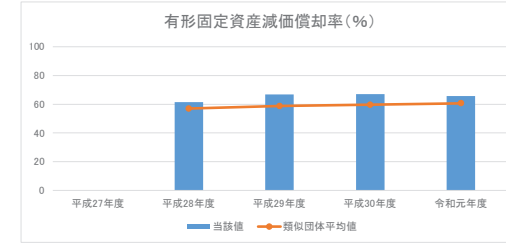
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		13,782	15,888	16,722	18,506
歳入総額		5,462	6,082	6,305	7,288
当該値		2.52	2.61	2.65	2.54
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		11,099	17,325	17,833	18,776
有形固定資産 ※1		18,056	25,955	26,622	28,531
当該値		61.5	66.8	67.0	65.8
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

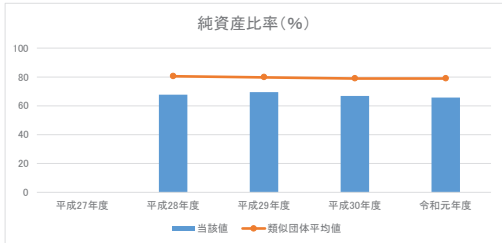
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

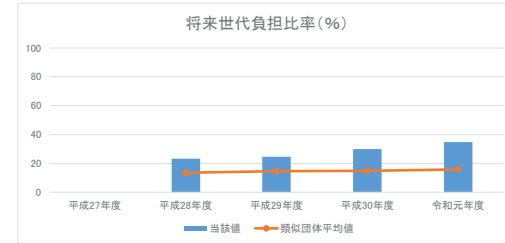
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		9,346	11,026	11,192	12,146
資産合計		13,782	15,888	16,722	18,506
当該値		67.8	69.4	66.9	65.6
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,280	2,789	3,445	4,369
有形・無形固定資産合計		9,828	11,384	11,569	12,559
当該値		23.2	24.5	29.8	34.8
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

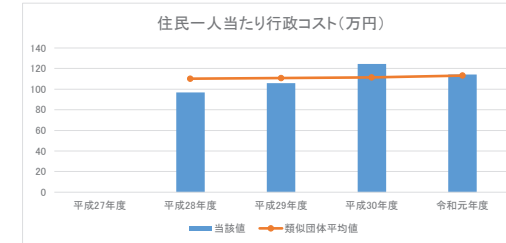
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

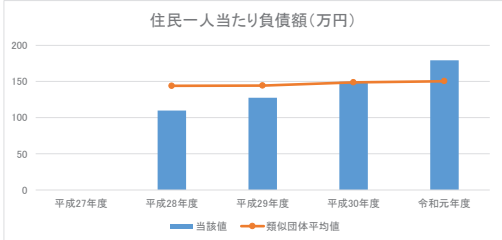
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		391,978	404,475	459,408	405,160
人口		4,044	3,817	3,693	3,543
当該値		96.9	106.0	124.4	114.4
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

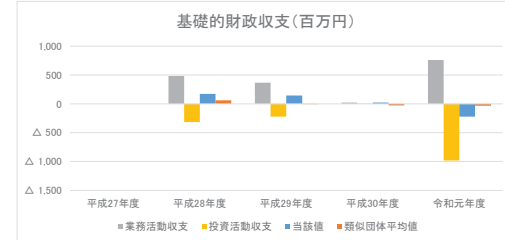
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		443,528	486,220	553,052	636,047
人口		4,044	3,817	3,693	3,543
当該値		109.7	127.4	149.8	179.5
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		485	366	21	759
投資活動収支 ※2		△ 313	△ 222	3	△ 978
当該値		172	144	24	△ 219
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

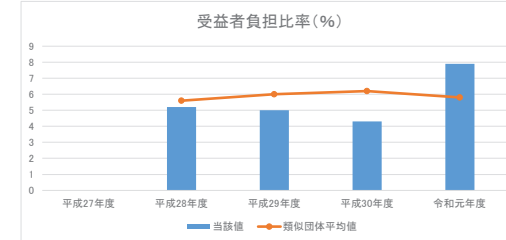
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		184	212	194	300
経常費用		3,561	4,248	4,505	3,800
当該値		5.2	5.0	4.3	7.9
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っており、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、また、開始時点と比べて11.6ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から減少(△10万円)している。特に、純行政コストのうち30.2%を占める物件費等が昨年度から931百万円減少したことが、住民一人当たり行政コストが減少した要因と考えられる。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△219百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、地域情報通信基盤整備事業やストックヤード整備事業等の整備を行ったためである。次年度以降についても地方債の発行額が償還額を上回ることが予想されることから、繰上償還等を行い、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、昨年度から経常収益が増加(＋106百万円)しているにも関わらず、経常費用が減少(△705百万円)しており、経常費用のうち物件費や維持補修費が大きく減少していることが挙げられる。しかし、今後施設の老朽化が著しく、維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

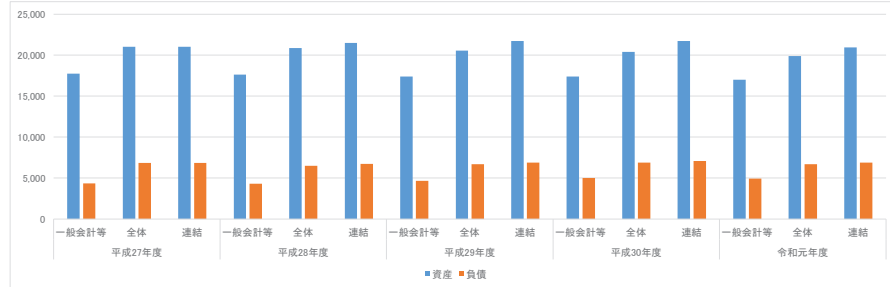
団体名 高知県土佐町
 団体コード 393631

人口	3,826人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75人
面積	212.13 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,385,463千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	7.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

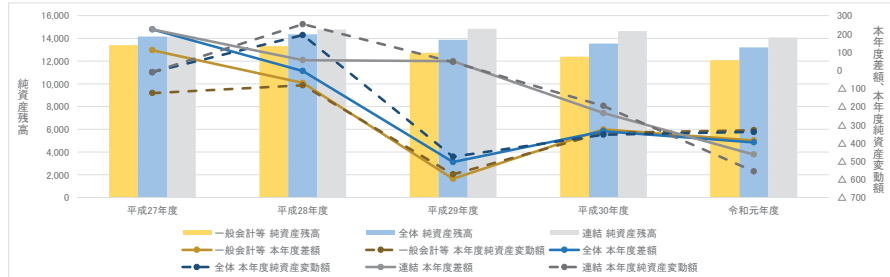
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	17,761	17,630	17,412	17,395	17,015
	負債	4,369	4,321	4,676	5,002	4,953
全体	資産	21,036	20,875	20,567	20,416	19,893
	負債	6,870	6,516	6,684	6,888	6,705
連結	資産	21,036	21,515	21,718	21,733	20,962
	負債	6,870	6,739	6,897	7,108	6,893



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から380百万円の減少(▲2.2%)となった。主たる要因は、減価償却進捗に伴うインフラ資産の減少294百万円、貸付金に係る長期延滞債権の減少109百万円による。負債合計について、令和元年度は平成30年度と比較して49百万円(▲10.0%)減少となった。主たる要因は、地方債の減少によるもの。

3. 純資産変動の状況

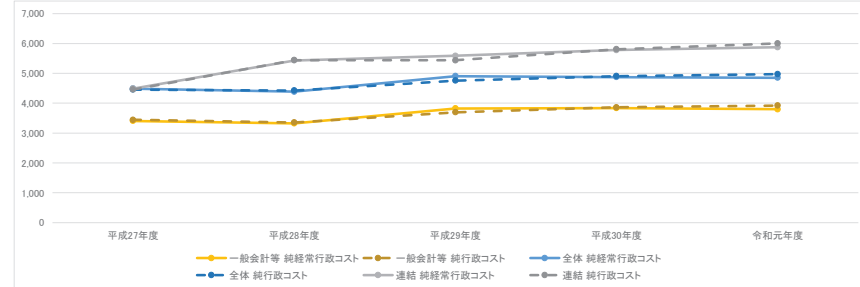
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	109	△71	△597	△326	△386
	本年度純資産変動額	△126	△83	△573	△344	△330
	純資産残高	13,309	13,309	12,736	12,393	12,062
全体	本年度差額	224	△5	△505	△336	△397
	本年度純資産変動額	△11	193	△476	△355	△340
	純資産残高	14,166	14,359	13,882	13,528	13,188
連結	本年度差額	224	55	50	△236	△464
	本年度純資産変動額	△11	253	45	△196	△556
	純資産残高	14,166	14,776	14,821	14,625	14,068



分析: 一般会計等においては、国庫等補助金及び都道府県支出金が前年度と比較して242百万円減少したこと、寄附金等が前年度と比較して239百万円増加したことを主たる要因として、本年度差額は▲386百万円となり純資産残高は12,062百万円となった。収支等の財源の増加及び行政コストの物件費等や移転費用の減少に努める。

2. 行政コストの状況

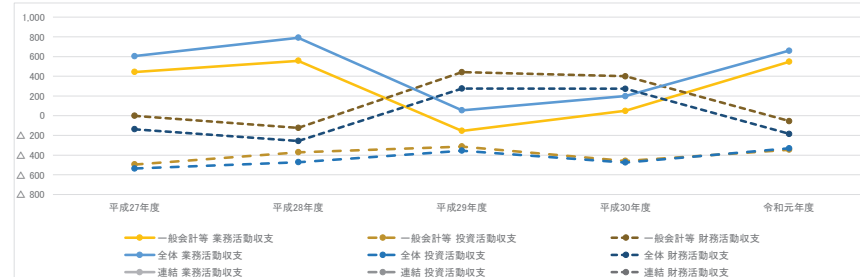
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,410	3,325	3,824	3,837	3,797
	純行政コスト	3,446	3,354	3,699	3,864	3,920
全体	純経常行政コスト	4,488	4,389	4,905	4,878	4,851
	純行政コスト	4,457	4,423	4,759	4,905	4,974
連結	純経常行政コスト	4,488	5,430	5,590	5,781	5,876
	純行政コスト	4,457	5,441	5,439	5,807	6,003



分析: 一般会計等においては、純経常行政コストが40万円の減少(▲1.0%)、純行政コストが56百万円の増加(+1.4%)となった。純経常行政コストは分担金等の補助金等の減少が主な減少要因となり、純行政コストは災害復旧費の増額が増加要因となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	443	556	△155	49	548
	投資活動収支	△496	△371	△314	△460	△345
	財務活動収支	△2	△124	442	399	△55
全体	業務活動収支	604	790	54	198	659
	投資活動収支	△536	△472	△356	△476	△331
	財務活動収支	△137	△257	275	273	△185
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



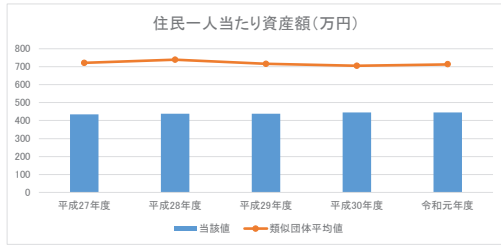
分析: 一般会計等においては、業務支出が3,304百万円、臨時支出120百万円に対し、業務収入は3,972百万円であり、業務活動収支は546百万円のプラスとなった。主な増加要因は、補助金等が前年度に未収入となっていたことにより、業務収入が656百万円増加したため。投資活動収支は、基金積立金支出や公共施設等整備支出により、345百万円のマイナスとなった。財務活動収支は地方債発行収入が減少したことにより55百万円のマイナスとなっている。結果、令和元年度における収支額は148百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

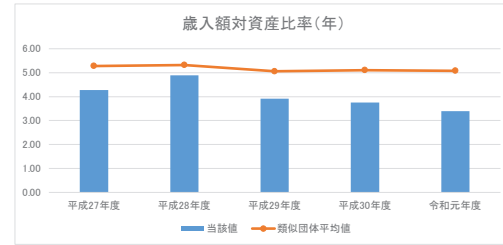
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,776,065	1,763,000	1,741,202	1,739,491	1,701,491
人口	4,084	4,028	3,970	3,899	3,826
当該値	434.9	437.7	438.6	446.1	444.7
類似団体平均値	721.4	739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

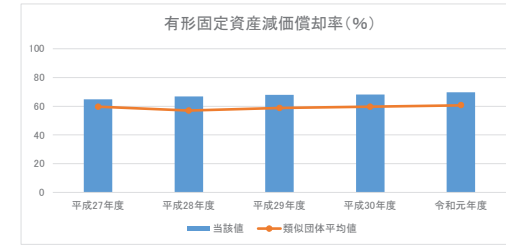
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	17,761	17,630	17,412	17,395	17,015
歳入総額	4,153	3,608	4,446	4,624	5,013
当該値	4.28	4.89	3.92	3.76	3.39
類似団体平均値	5.28	5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	20,741	21,397	21,949	22,168	22,812
有形固定資産 ※1	32,001	32,102	32,342	32,523	32,735
当該値	64.8	66.7	67.9	68.2	69.7
類似団体平均値	59.6	57.0	58.7	59.6	60.6

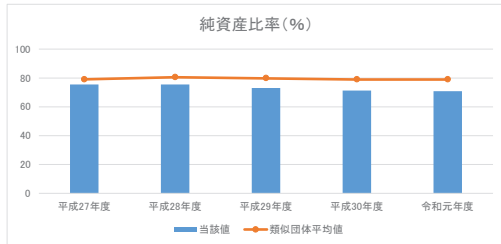
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

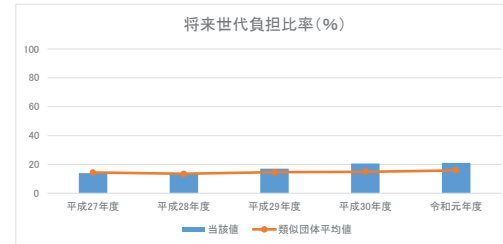
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	13,392	13,309	12,736	12,393	12,062
資産合計	17,761	17,630	17,412	17,395	17,015
当該値	75.4	75.5	73.1	71.2	70.9
類似団体平均値	79.0	80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,003	1,891	2,354	2,780	2,785
有形・無形固定資産合計	14,375	13,910	13,739	13,556	13,197
当該値	13.9	13.6	17.1	20.5	21.1
類似団体平均値	14.4	13.5	14.5	14.9	15.8

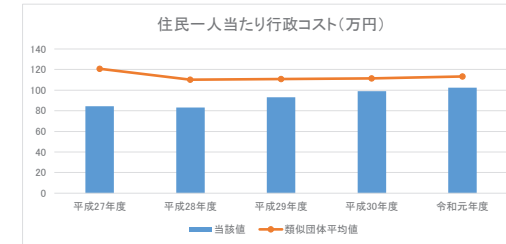
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

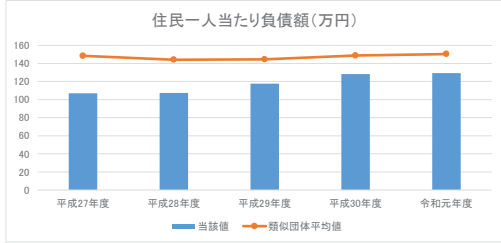
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	344,555	335,436	369,878	386,362	391,972
人口	4,084	4,028	3,970	3,899	3,826
当該値	84.4	83.3	93.2	99.1	102.4
類似団体平均値	120.8	110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

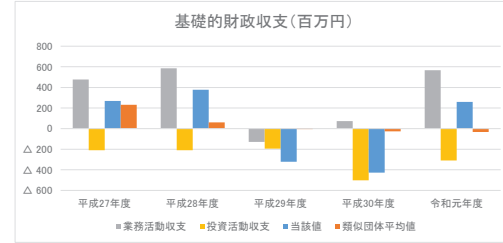
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	436,851	432,052	467,565	500,225	495,252
人口	4,084	4,028	3,970	3,899	3,826
当該値	107.0	107.3	117.8	128.3	129.4
類似団体平均値	148.5	144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	478	587	△128	73	567
投資活動収支 ※2	△210	△209	△194	△501	△309
当該値	268	378	△322	△428	258
類似団体平均値	231.1	59.7	△3.2	△26.6	△34.2

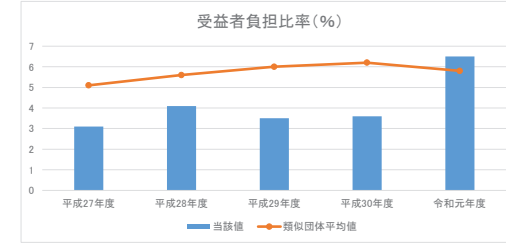
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	108	142	137	143	262
経常費用	3,519	3,466	3,961	3,980	4,059
当該値	3.1	4.1	3.5	3.6	6.5
類似団体平均値	5.1	5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。その要因は、本町では固定資産については償還進捗が相対的に進んでいることによる影響と思われる。
また、インフラ資産の償却進捗により有形工程資産減価償却率について上昇傾向にある。今後も地方債の状況、老朽化、物件管理コスト等を勘案した設備投資計画の立案及び実施に引き続き努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、令和元年度において地方債発行に伴う地方債残高の増加により、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還などを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの昨年度に比べると上昇している。相対的に純行政コストの構成割合が高い物件費等や減価償却費などの設備関連コスト及び移転費用の管理が重要であり、施設の集約化等、引き続き公共施設等の適正管理、負担金補助金の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債残高の増加及び人口減少により、平成27年度以降、上昇している。人口動向を考慮しつつ、地方債残高の圧縮を考慮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、一時的な経常収益の増加(廃止基金残高受入)により、前年度と比較大幅に上昇し、類似団体平均を上回った。ただ一時的なものであるため、次年度以降は例年並みに下がる想定している。
相対的に純行政コストの構成割合が高い物件費等や減価償却費などの設備関連コストの管理が重要であり、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

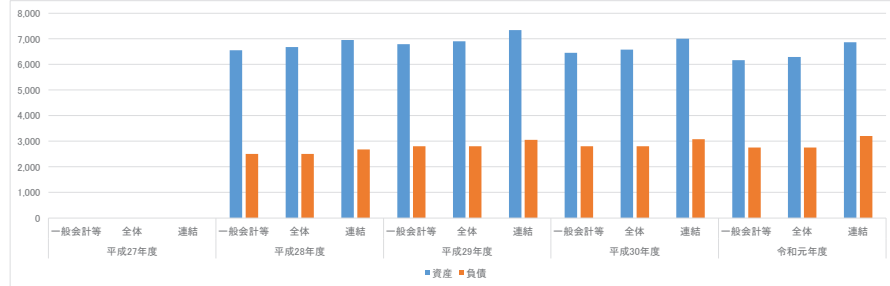
団体名 高知県大川村
団体コード 393649

人口	394 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22 人
面積	95.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	616.451 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

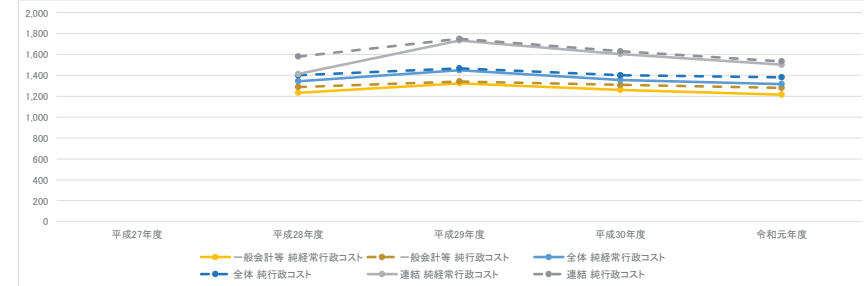
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		6,558	6,788	6,457	6,164
	負債		2,512	2,801	2,803	2,759
全体	資産		6,684	6,910	6,585	6,295
	負債		2,512	2,801	2,803	2,759
連結	資産		6,952	7,344	7,000	6,871
	負債		2,687	3,061	3,086	3,207



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から293百万円の減少(▲4.5%)となった。大きいものは基金であり、畜産振興事業の実施のため期り崩したこと等により、基金が163百万円減少した。

2. 行政コストの状況

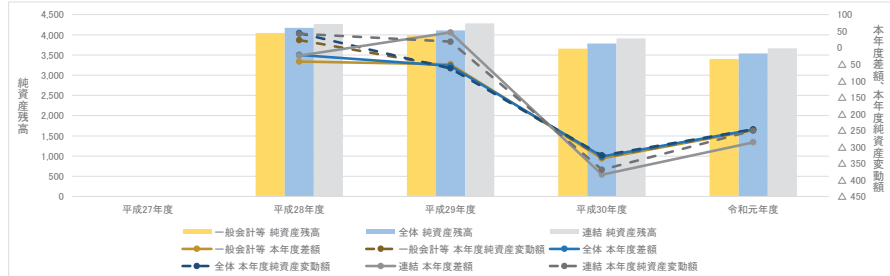
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,234	1,323	1,262	1,215
	純行政コスト		1,289	1,341	1,309	1,280
全体	純経常行政コスト		1,344	1,449	1,354	1,316
	純行政コスト		1,400	1,467	1,401	1,381
連結	純経常行政コスト		1,413	1,733	1,604	1,501
	純行政コスト		1,579	1,750	1,630	1,533



分析: 一般会計等においては、経常経費は1,215百万円となり、前年度比47百万円の減少(▲3.7%)となった。これは普通建設事業の縮小による普通建設事業費111百万円の減少(▲33.5%)によるものである。

3. 純資産変動の状況

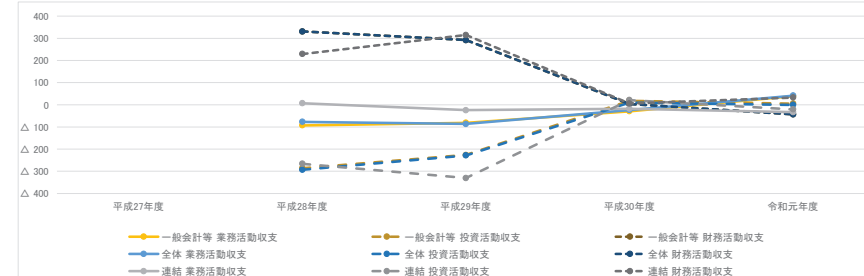
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 42	△ 50	△ 335	△ 250
	本年度純資産変動額		23	△ 58	△ 332	△ 249
	純資産残高		4,045	3,987	3,655	3,406
全体	本年度差額		△ 22	△ 55	△ 329	△ 248
	本年度純資産変動額		44	△ 63	△ 326	△ 247
	純資産残高		4,172	4,109	3,783	3,536
連結	本年度差額		△ 24	46	△ 384	△ 286
	本年度純資産変動額		42	18	△ 369	△ 251
	純資産残高		4,265	4,283	3,914	3,664



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(1030百万円)が純行政コスト(1,280百万円)を下回っており、本年度差額は▲250百万円となり、純資産残高249百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 93	△ 81	△ 29	39
	投資活動収支		△ 286	△ 226	18	5
	財務活動収支		331	292	4	△ 43
全体	業務活動収支		△ 77	△ 86	△ 23	41
	投資活動収支		△ 293	△ 228	10	0
	財務活動収支		331	292	4	△ 43
連結	業務活動収支		7	△ 24	△ 18	△ 33
	投資活動収支		△ 266	△ 330	21	△ 21
	財務活動収支		229	315	6	33

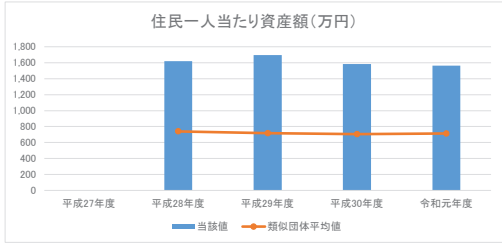


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は39百万円となり、税収等の不足分を補うため、基金を取り崩したことなどから、投資的投資活動収支は5百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲43百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から249百万円減少し、3,406百万円となった。

1. 資産の状況

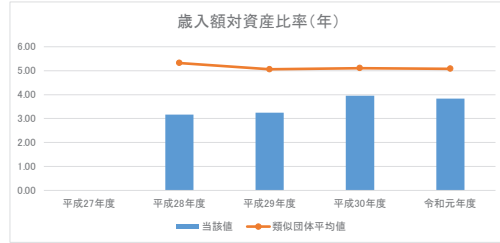
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		655,758	678,778	645,735	616,447
人口		405	400	408	394
当該値		1,619.2	1,696.9	1,582.7	1,564.6
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

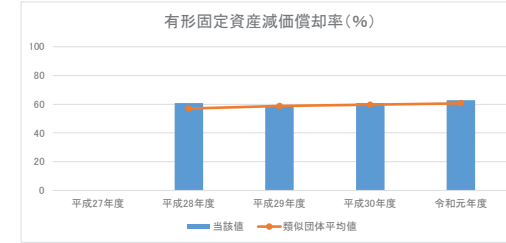
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,558	6,788	6,457	6,164
歳入総額		2,070	2,090	1,636	1,611
当該値		3.17	3.25	3.95	3.83
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		6,805	7,100	7,410	7,729
有形固定資産 ※1		11,215	11,973	12,211	12,303
当該値		60.7	59.3	60.7	62.8
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

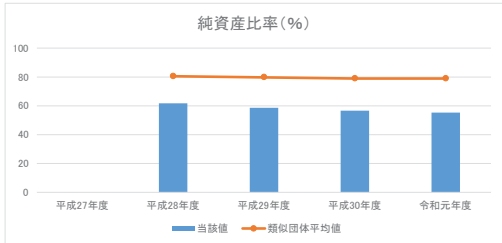
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

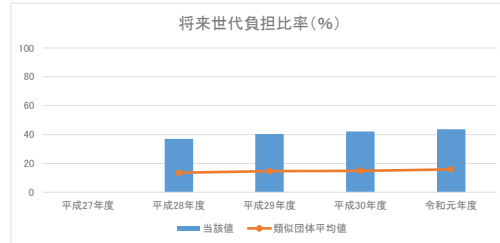
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		4,045	3,987	3,655	3,406
資産合計		6,558	6,788	6,457	6,164
当該値		61.7	58.7	56.6	55.3
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,833	2,154	2,187	2,180
有形・無形固定資産合計		4,965	5,344	5,204	5,001
当該値		36.9	40.3	42.0	43.6
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

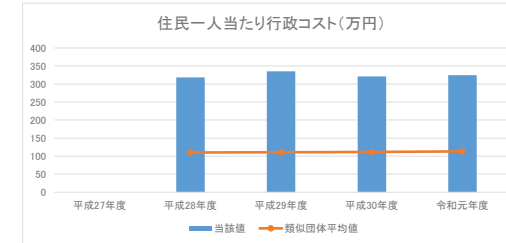
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

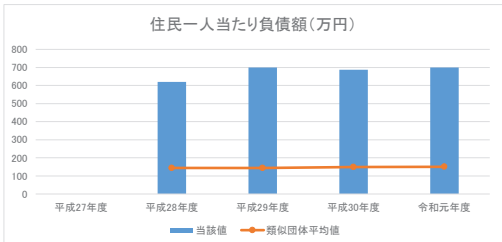
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		128,931	134,057	130,920	128,013
人口		405	400	408	394
当該値		318.3	335.1	320.9	324.9
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

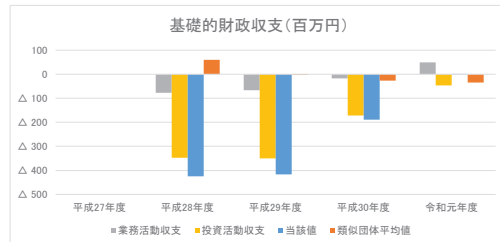
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		251,222	280,079	280,253	275,862
人口		405	400	408	394
当該値		620.3	700.2	686.9	700.2
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 77	△ 67	△ 17	49
投資活動収支 ※2		△ 347	△ 350	△ 172	△ 47
当該値		△ 424	△ 417	△ 189	2
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

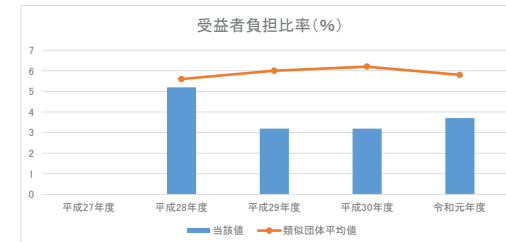
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		68	44	42	47
経常費用		1,302	1,366	1,304	1,262
当該値		5.2	3.2	3.2	3.7
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となったが、前年度比0.12年の減少と、昨年度とほぼ同じ水準であった。有形固定資産減価償却率は類似団体とほぼ同じ水準であるが、住民一人当たりの資産額は人口減少もあり、類似団体平均値と比較して2.2倍となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、負債の大半を占めているのは、過疎対策事業債である。このため過疎対策事業債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会资本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均を27.8ポイント上回り、43.6%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。特に、純行政コストのうち64.7%を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。事務の見直しなど、行政改革への取組を通じて物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支が49百万円の黒字、投資的活動収支が△47百万円の赤字で、合計2百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。類似団体まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,215百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、1,215百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、行政改革により経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県いの町
団体コード 393860

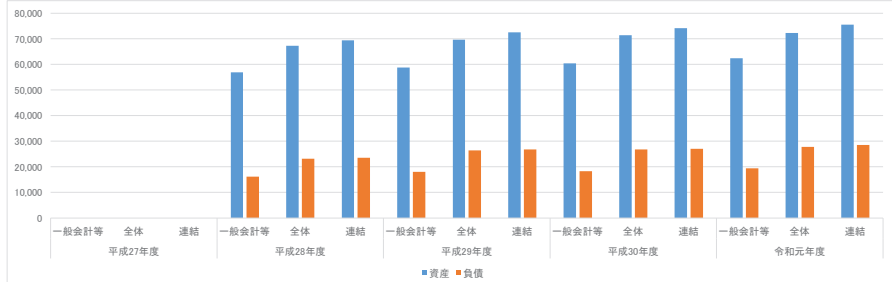
人口	22,567人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	270人
面積	470.97km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,199.334千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	56,964	58,792	60,491	62,434	
	負債	16,216	18,026	18,348	19,482	
全体	資産	67,345	69,677	71,413	72,319	
	負債	23,229	26,474	26,839	27,765	
連結	資産	69,480	72,553	74,183	75,584	
	負債	23,584	26,754	27,014	28,526	

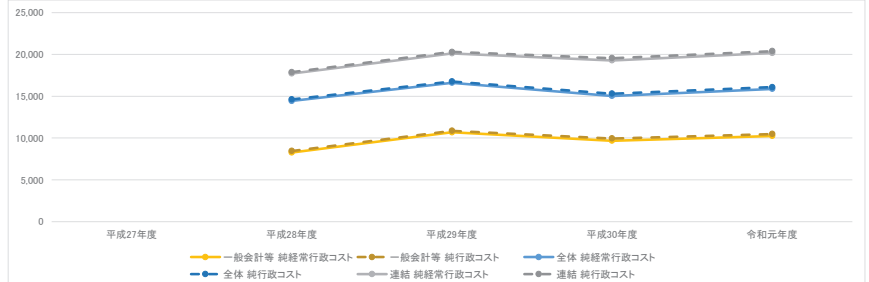


分析:
一般会計等の令和元年度の資産額は、62,434百万円、負債額は19,482百万円となり、前年度に比べ資産額は1,943百万円の増加、負債額は1,134百万円の増加となった。資産額の増加に関しては、「伊野小学校プール・体育館棟及び給食センター」の改築工事や「東浦ボート場」の新設工事、また、道路などのインフラ資産の改良工事を行ったことによる有形固定資産の増加によるものである。
全体会計の令和元年度の資産額は、72,319百万円、負債額は、27,765百万円であり、前年度に比べ資産額は、906百万円の増加、負債額は926百万円の増加となった。資産額の増加要因は、病院事業会計の建物(事業用資産)と物品の減価償却費の増加が要因と考えられる。
連結会計の令和元年度の資産額は、75,584百万円、負債額は28,526百万円であり、前年度に比べ資産額は、1,401百万円の増加、負債額は1,512百万円の増加となった。全体として令和元年度は、資産、負債共に増加という動きになっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,273	10,696	9,673	10,264
	純行政コスト		8,450	10,862	9,938	10,474
全体	純経常行政コスト		14,445	16,605	15,034	15,876
	純行政コスト		14,625	16,766	15,300	16,086
連結	純経常行政コスト		17,718	20,128	19,278	20,178
	純行政コスト		17,885	20,306	19,544	20,388

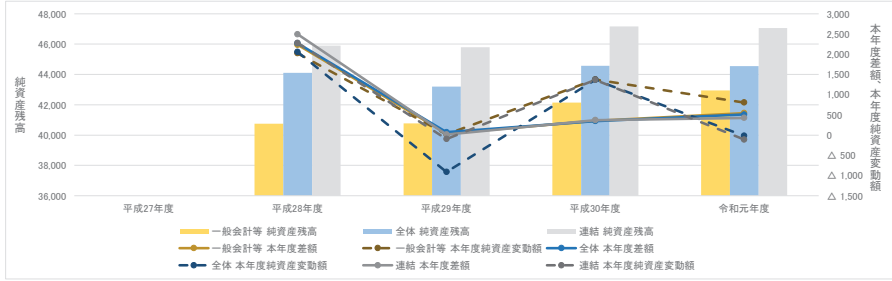


分析:
一般会計等については、令和元年度の純経常行政コストが10,264百万円となっており、前年度より591百万円の増加となっている。経常費用の内訳としては、人件費が2,230百万円、物件費等が4,099百万円、移転費用が4,500百万円であった。最も金額の大きい移転費用の内、補助金が最も大きく2,286百万円となっている。補助金に関しては経常費用のうち約21%を占めていることから、コストの縮減を行う上では、補助金の支出先や支出額について検討を行っていく必要がある。
経常費用に対して、経常収益は675百万円であった。
全体会計の経常費用の内訳としては、人件費が3,407百万円、物件費等が5,402百万円、移転費用は9,262百万円であった。全体会計に関しては、国民健康保険事業の最もコストが高く純経常行政コストが3,068百万円となっており、一般会計等と同様に補助金の支出が最も大きくなっている。
連結では、連結対象の一部事務組合である高知県後期高齢者医療広域連合のコストが高くなっている結果となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	2,235	40	354	545	
	本年度純資産変動額	2,022	18	1,377	808	
	純資産残高	40,748	40,766	42,143	42,951	
全体	本年度差額	2,271	73	347	509	
	本年度純資産変動額	2,057	△ 912	1,370	△ 20	
	純資産残高	44,116	43,204	44,574	44,554	
連結	本年度差額	2,495	13	369	425	
	本年度純資産変動額	2,281	△ 97	1,370	△ 110	
	純資産残高	45,896	45,799	47,169	47,059	



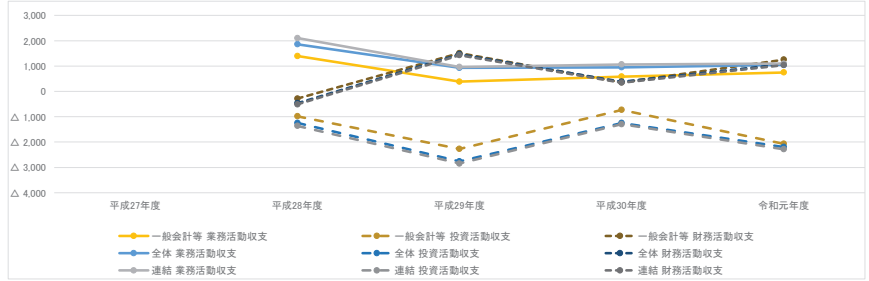
分析:
一般会計等は、純行政コスト(10,474百万円)より財源(11,019百万円)が上回る結果となり、本年度差額は545百万円、本年度純資産変動額は808百万円の増加となり、昨年度から純資産の金額が増加となった。主な要因として純行政コストの金額が昨年度から増加したものの、収入についても増加したことが考えられる。
全体会計は、純行政コスト(17,240百万円)より財源(17,749百万円)が上回る結果となり、本年度差額は509百万円、本年度純資産変動額は20百万円の減少となった。
連結会計は、純行政コスト(20,388百万円)より財源(20,813百万円)が上回る結果となり、本年度差額は425百万円、本年度純資産変動額は110百万円の減少となった。

全体を通して令和元年度の純資産額は減少した結果となった。今後は、各会計においてコストの確認を行い全体的に純資産の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般会計等	業務活動収支		1,396	386	584	746	
	投資活動収支		△ 984	△ 2,271	△ 733	△ 2,069	
	財務活動収支		△ 283	1,510	359	1,248	
	全体	業務活動収支		1,857	930	945	1,045
全体	投資活動収支		△ 1,244	△ 2,762	△ 1,248	△ 2,197	
	財務活動収支		△ 468	1,463	394	1,069	
	連結	業務活動収支		2,105	962	1,062	1,094
	投資活動収支		△ 1,365	△ 2,844	△ 1,293	△ 2,283	
連結	財務活動収支		△ 511	1,425	341	1,034	



分析:
一般会計等は、本年度資金収支額が▲75百万円になっている。特に投資的経費では、「伊野小学校プール・体育館棟及び給食センター」の改築工事により公共施設等整備費支出が多かったため、前年度と比較すると、一般会計等から連結会計のいずれでもマイナスの値が大きくなっている。今後は、公共施設等総合管理計画を参考にしながら、公共施設等整備費支出の検討を行い、支出の減少に努める。

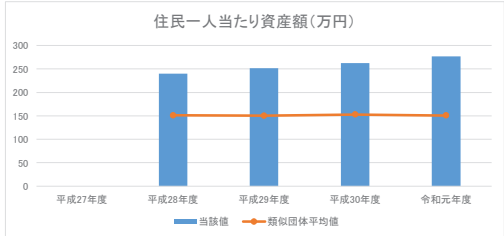
連結会計の投資活動収支は、一般会計等や連結と同様にマイナスとなっており、連結対象の一部事務組合の中で仁淀消防組合の投資活動収支がマイナス、仁淀川下流衛生事務組合や高知県後期高齢者医療広域連合の投資活動収支がマイナスになっている。
全体を通して、財務活動収支はプラスとなっており、地方債の償還より起債額が大きいことから、起債額や投資活動における支出をはじめ全体の収支の調整を行っていく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

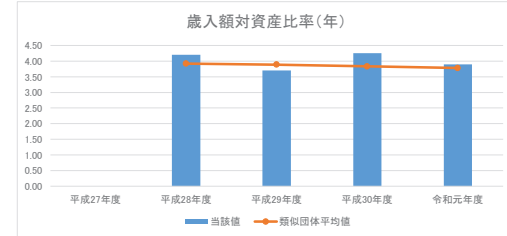
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,696,383	5,879,217	6,049,096	6,243,384	
人口	23,712	23,349	23,024	22,567	
当該値	240.2	251.8	262.7	276.7	
類似団体平均値	151.2	150.4	152.7	150.9	



②歳入額対資産比率(年)

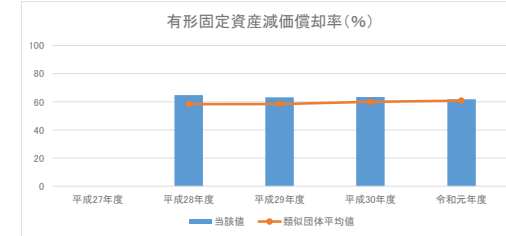
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,696,383	5,879,217	6,049,096	6,243,384	
歳入総額	13,570	15,888	14,219	16,014	
当該値	4.20	3.70	4.25	3.90	
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	42,620	43,135	44,232	46,397	
有形固定資産 ※1	65,759	68,335	69,902	75,128	
当該値	64.8	63.1	63.3	61.8	
類似団体平均値	58.3	58.4	59.9	60.8	

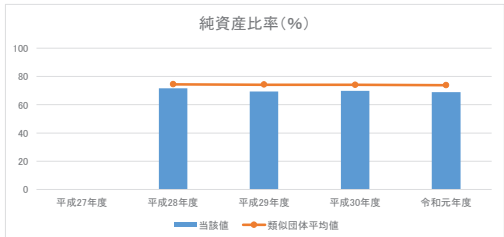
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

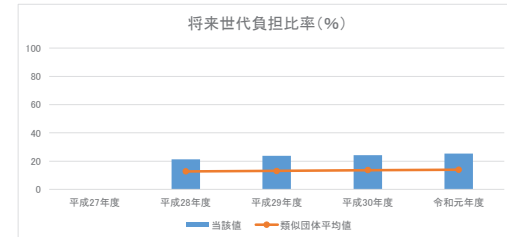
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	40,748	40,766	42,143	42,951	
資産合計	56,964	58,792	60,491	62,434	
当該値	71.5	69.3	69.7	68.8	
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	8,931	10,458	10,913	12,299	
有形・無形固定資産合計	41,909	43,866	44,959	48,338	
当該値	21.3	23.8	24.3	25.4	
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	13.9	

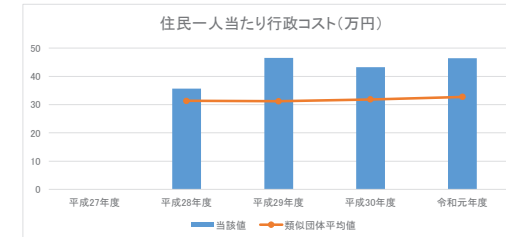
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

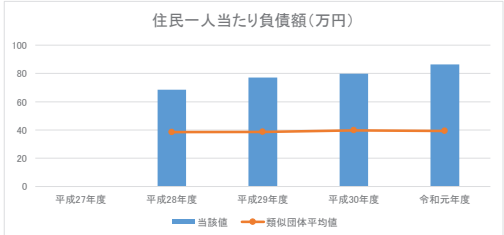
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	844,993	1,086,160	993,799	1,047,418
人口	23,712	23,349	23,024	22,567
当該値	35.6	46.5	43.2	46.4
類似団体平均値	31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

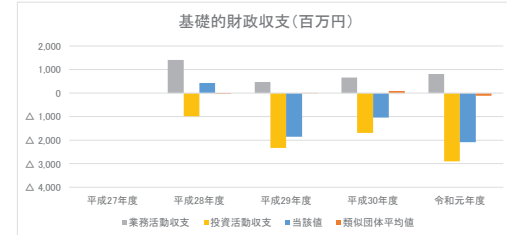
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,621,552	1,802,639	1,834,798	1,948,230	
人口	23,712	23,349	23,024	22,567	
当該値	68.4	77.2	79.7	86.3	
類似団体平均値	38.5	38.7	39.7	39.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,406	471	655	805	
投資活動収支 ※2	△ 978	△ 2,328	△ 1,692	△ 2,895	
当該値	428	△ 1,857	△ 1,037	△ 2,090	
類似団体平均値	△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8	

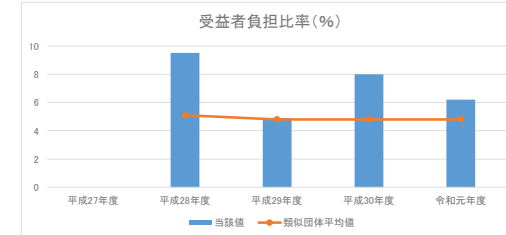
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	866	548	836	675	
経常費用	9,139	11,244	10,509	10,939	
当該値	9.5	4.9	8.0	6.2	
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく上回る結果となり、有形固定資産減価償却率については61.8%と類似団体平均値を上回る結果となった。有形固定資産の減価償却率は改善され、類似団体と同等の水準に近づいているが、有形固定資産が占める資産額が多いと有形固定資産の老朽化に伴い大規模改修などの対応が今後必要になるため、保有資産の妥当性について検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っている。純資産割合と将来世代負担比率ともに、前年度と比較し増加している。資産額の増加については、「伊野小学校プール・体育館棟及び給食センター」の改築工事や「東浦ポンプ場」の新設工事などに伴う、有形固定資産の増加が大きな要因として考えられる。将来世代負担比率に関しては、上昇傾向にあるとともに、類似団体と比較して高くなっていることから、地方債の新規発行の縮減と計画的な償還を進めていくことで改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し上回っており、前年度からも増加している。コストの中でも、補助金が最も高い値となっており、経常経費の21.8%を占めている。このことから、支出先や金額についても今後検討を行う必要がある。また、減価償却額では、建物(事業用資産)と工作物(インフラ資産)の減価償却額が多い。本町は保有している資産が多いため減価償却額が高くなっていると考えられることから、公共施設等総合管理計画の見直しに合わせて、施設の統合なども進めて現存している償却資産量の適正化を検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し上回っており、前年度からも増加している。負債の増加要因としては、公共工事を行うための一般単独事業債の発行が大きくなったためであると考えられる。負債額に関しては、他団体よりも高い値となっているとともに、増加傾向にあるため、今後は計画的に地方債の償還に努める。令和元年度に関しては、基金の取り崩しを多く行う事で財源を賄っていたため、基礎的財政収支がマイナスとなっている。今後はコストの縮減を行う事で、基礎的財政収支の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較し上回っているが、昨年度からは減少している。他団体と比較し、受益者負担割合は高くなっているが、より経常収益を増加させるため、公共施設の利活用などを進める事で、使用料収入の増加に努める。また、平成30年度に策定した個別施設計画をもとに計画的な施設管理を進めていくことで、施設に係る経常費用の削減にも努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

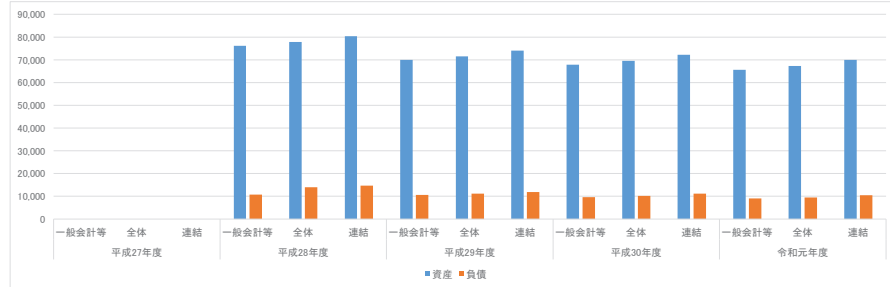
団体名 高知県仁淀川町
団体コード 393878

人口	5,224人(R.1現在)	職員数(一般職員等)	119人
面積	333.00 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,317,849千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	1.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

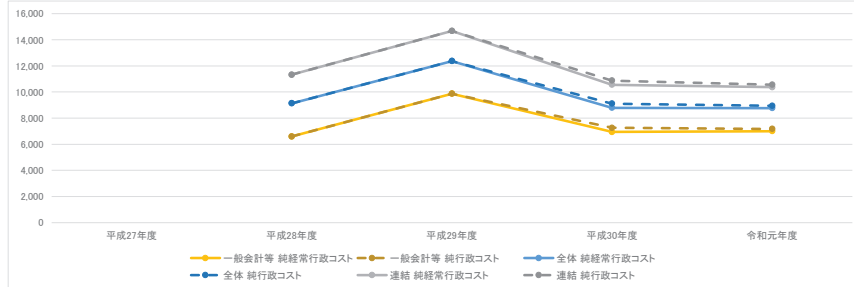
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	76,084	69,974	67,912	65,648	65,648
	負債	10,775	10,578	9,623	9,001	9,001
全体	資産	77,825	71,489	69,471	67,217	67,217
	負債	14,054	11,195	10,199	9,539	9,539
連結	資産	80,398	74,019	72,264	70,026	70,026
	負債	14,700	11,857	11,126	10,527	10,527



分析:
一般会計等については、総資産額が当該年度の期首時点から2,284百万円(約3%)の減少となった。金額の変動の大きいものは有形固定資産であり、大崎診療所整備事業等の取得額(841百万円)を減価償却等による資産減少が上回ったことによる。基金については、運用益等で約48百万円を積み立てる一方、集落活動センター改修工事等に充当するため290百万円を取り崩した。
全体会計では、総資産が当該年度の期首時点から2,254百万円(約3%)の減少となった。負債総額は660百万円減少した。資産総額は上水、下水管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて1,569百万円多くなるが、負債総額も下水管等に地方債(固定負債)を充当していること等により638百万円多くなっている。
高吾北広域事務組合、高知県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、総資産額は、高吾北広域事務組合が保有しているゴミ処理施設、消防署に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて4,378百万円多くなるが、負債総額も高吾北広域事務組合の地方債(固定負債)等があることから1,526百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

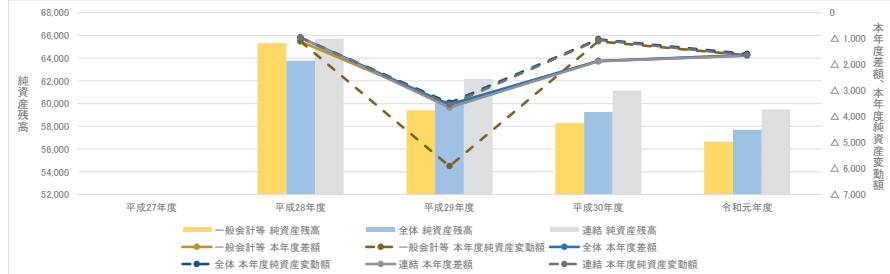
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,603	9,867	6,941	6,999
	純行政コスト		6,603	9,867	7,266	7,181
全体	純経常行政コスト		9,135	12,363	8,789	8,765
	純行政コスト		9,135	12,363	9,114	8,948
連結	純経常行政コスト		11,328	14,674	10,552	10,377
	純行政コスト		11,328	14,676	10,877	10,580



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,999百万円となり、前年度と比較すると微増となっている。全体では一般会計等と比べ、水道料金等使用料及び手数料に計上しているため経常収益が154百万円多くっており、さらに国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用においても1,551百万円多くなっているため、純行政コストは1,767百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べ、連結対象団体等の事業収益を計上しているため経常収益が762百万円多くなっている。一方で、人件費が638百万円多くなっている等、経常費用も4,141百万円多くなっており、差引の純行政コストは3,379百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

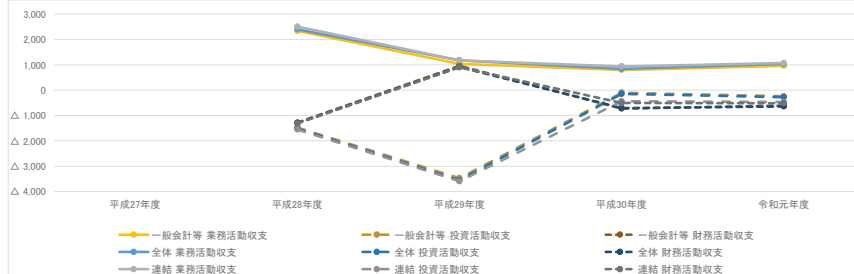
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,115	△3,536	△1,865	△1,653
	本年度純資産変動額		△1,114	△5,913	△1,107	△1,641
全体	本年度差額		△969	△3,544	△1,870	△1,632
	本年度純資産変動額		△968	△3,477	△1,022	△1,595
連結	本年度差額		△961	△3,654	△1,880	△1,661
	本年度純資産変動額		△961	△3,543	△1,046	△1,638



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(5,528百万円)が純行政コスト(7,181百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,653百万円となる。そのため、純資産残高は1,641百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(5年間で3%の向上)等により収支等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が640百万円多くなっており、本年度差額は▲1,632百万円となり、純資産残高は▲1,595百万円となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が3,371百万円多くなっており、本年度差額は▲1,661百万円となり、純資産残高は▲1,638百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,339	1,040	794	965
	投資活動収支		△1,477	△3,474	△102	△243
	財務活動収支		△1,278	963	△731	△610
全体	業務活動収支		2,397	1,172	839	1,031
	投資活動収支		△1,514	△3,552	△148	△280
	財務活動収支		△1,299	910	△702	△646
連結	業務活動収支		2,507	1,176	932	1,069
	投資活動収支		△1,553	△3,594	△438	△473
	財務活動収支		△1,316	905	△508	△519



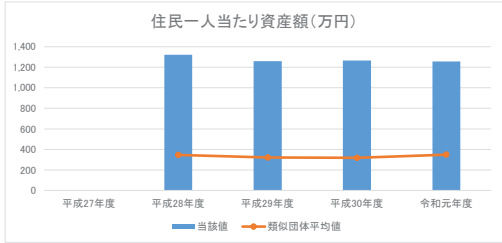
分析:
一般会計等においては業務活動収支は965百万円であったが、投資活動収支については森林環境譲与税基金への積立等を行ったことから▲243百万円となった。また財務活動収支については地方債の償還支出等により▲610百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から112百万円増加し452百万円となった。今後交流センター耐震改修等に係る旧合併特例債事業の償還が始まることからさらに財務活動収支が悪化することが予想されるため、行政改革を推進していく必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて68百万円多い1,031百万円となっている。投資活動収支では▲280百万円となっており、財務活動収支については地方債の償還支出等により▲646百万円となっている。本年度末資金収支残高は前年度から104百万円増加し474百万円となった。
連結では、高吾北広域事務組合における介護保険施設事業の収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より104百万円多い1,069百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から73百万円増加し、649百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

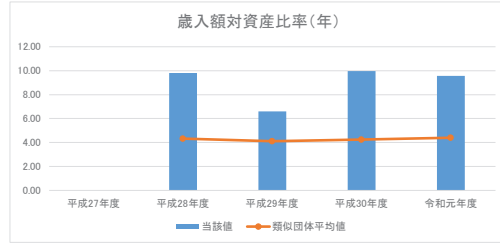
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,608,369	6,997,428	6,791,163	6,564,840
人口		5,753	5,555	5,371	5,224
当該値		1,322.5	1,259.7	1,264.4	1,256.7
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

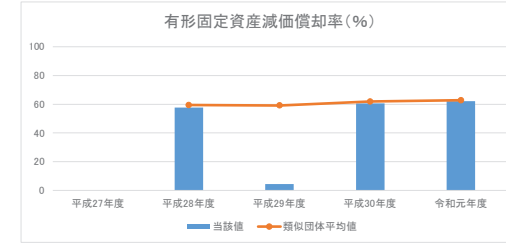
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		76,084	69,974	67,912	65,648
歳入総額		7,752	10,601	6,815	6,866
当該値		9.81	6.60	9.97	9.56
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		78,991	2,686	84,338	86,920
有形固定資産 ※1		137,173	59,942	139,363	139,858
当該値		57.6	4.5	60.5	62.1
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

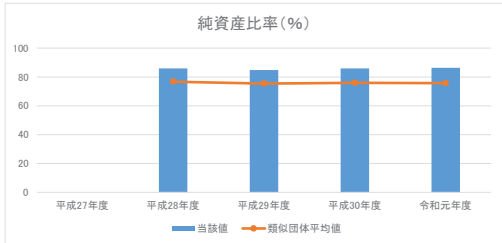
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

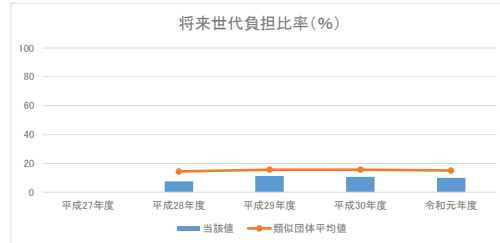
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		65,309	59,396	58,288	56,647
資産合計		76,084	69,974	67,912	65,648
当該値		85.8	84.9	85.8	86.3
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,829	7,150	6,454	5,878
有形・無形固定資産合計		65,552	63,128	60,835	58,661
当該値		7.4	11.3	10.6	10.0
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

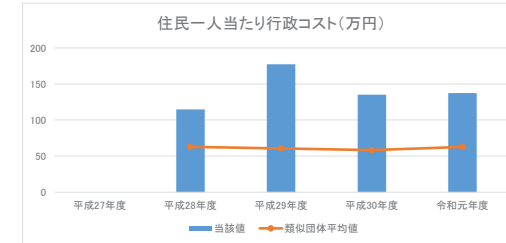
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

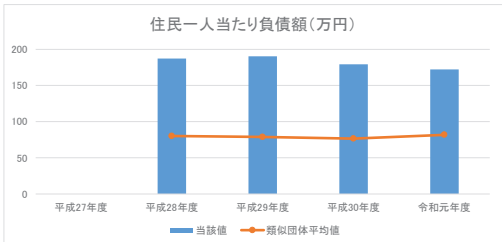
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		660,262	986,700	726,598	718,088
人口		5,753	5,555	5,371	5,224
当該値		114.8	177.6	135.3	137.5
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

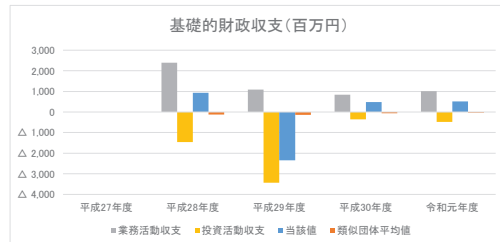
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,077,494	1,057,848	962,341	900,142
人口		5,753	5,555	5,371	5,224
当該値		187.3	190.4	179.2	172.3
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,400	1,093	843	1,005
投資活動収支 ※2		△ 1,461	△ 3,437	△ 363	△ 485
当該値		939	△ 2,344	480	520
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

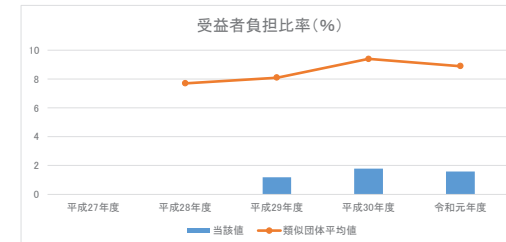
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		0	124	124	112
経常費用		6,603	9,991	7,065	7,111
当該値		0.0	1.2	1.8	1.6
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、新庁舎等建設と合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.8%減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「仁淀川町まちづくり計画」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて微増している。その中で多くを占める物件費には維持補修費が多く含まれているため、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、今後も経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは旧合併特例債の借入による影響が大きく、今年度は137百万円の繰上償還を行った。来年度以降も仁淀川町まちづくり計画に基づき、旧合併特例債事業に係る地方債の繰上償還を行なうなど地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支は1,005百万円の黒字、投資活動収支は485百万円の赤字であったため520百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、公共施設等の整備を行なったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。経常費用のうち維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行なうことにより経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県中土佐町
 団体コード 394017

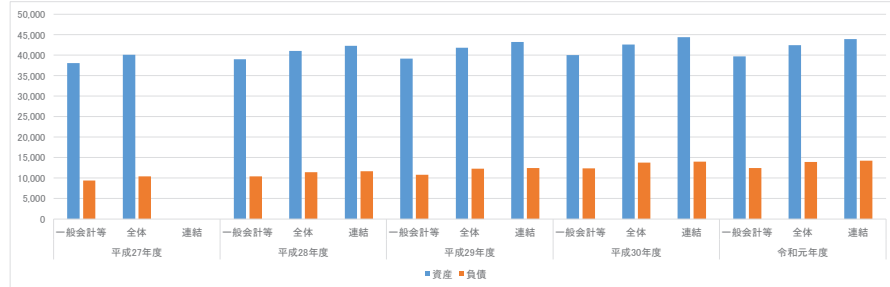
人口	6,693人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123人
面積	193.21km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,556.056千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	38,062	39,047	39,159	40,033	39,753
	負債	9,389	10,440	10,847	12,394	12,484
全体	資産	40,137	41,053	41,835	42,636	42,425
	負債	10,434	11,444	12,292	13,766	13,919
連結	資産		42,304	43,231	44,410	43,918
	負債		11,666	12,480	14,040	14,237

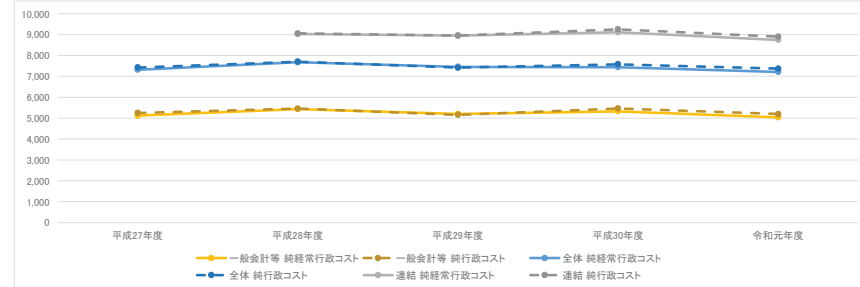


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から280百万円の減少(△0.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が80.0%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化や管理運営の効率化、安全性の確保と長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債総額が前年度から90百万円増加(+0.7%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいのものは、旧合併特別事業債の増加(199百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,122	5,432	5,196	5,325	5,039
	純行政コスト	5,251	5,454	5,155	5,463	5,199
全体	純経常行政コスト	7,319	7,677	7,452	7,438	7,211
	純行政コスト	7,424	7,699	7,419	7,577	7,371
連結	純経常行政コスト		9,020	8,956	9,109	8,739
	純行政コスト		9,054	8,946	9,248	8,899

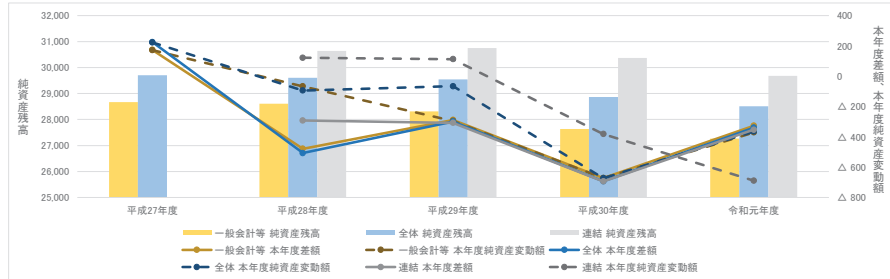


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5408百万円となり、前年度比121百万円の減少(▲2.2%)となった。これは、人件費の減少(▲23千円)、補助金等のうち高橋東部清掃組合負担金の減少(▲24百万円)、他会計への拠出金のうち国民健康保険特別会計拠出金の減少(▲30百万円)などによるものである。
 全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,991百万円多くなり、純行政コストは2,172百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象の事業収益を計上し、経常収益が398百万円多くなっている一方、人件費が351百万円多くなっているなど、経常費用が4,099百万円多くなり、純行政コストは3,700百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	173	△479	△288	△672	△327
	本年度純資産変動額	172	△67	△295	△672	△371
全体	純資産残高	28,607	28,607	28,312	27,640	27,269
	本年度差額	225	△507	△299	△693	△340
連結	純資産残高	29,703	29,609	29,543	28,870	28,506
	本年度差額		△292	△308	△694	△353
連結	本年度純資産変動額		122	113	△381	△689
	純資産残高		30,638	30,751	30,370	29,681

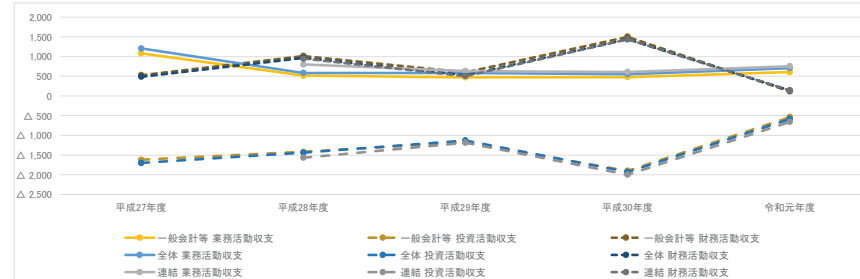


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(4,872百万円)が純行政コスト(5,199百万円)を下回っており、本年度差額は▲327百万円となり、純資産残高は371百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
 全体では、簡易水道特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の水道使用料や国民健康保険税、介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が731百万円多くなり、本年度差額は▲340百万円となり、純資産残高は364百万円の減少となった。
 連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,674百万円多くなり、本年度差額は▲353百万円となり、純資産残高は689百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,081	516	472	477	604
	投資活動収支	△1,621	△1,418	△1,180	△1,901	△538
	財務活動収支	528	1,012	595	1,499	113
全体	業務活動収支	1,206	585	584	551	703
	投資活動収支	△1,702	△1,441	△1,130	△1,929	△587
	財務活動収支	485	967	523	1,439	140
連結	業務活動収支		800	635	607	753
	投資活動収支		△1,567	△1,188	△1,998	△658
	財務活動収支		944	504	1,438	139



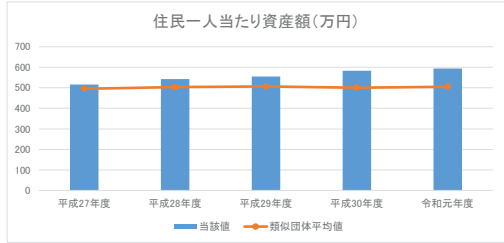
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は604百万円であったが、投資活動収支については、役場庁舎等を高台に移転する公共施設移転等事業を実施していることなどにより、▲538百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、113百万円となり、本年度末資金残高は前年度から180百万円増加し、539百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より99百万円多い703百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、140百万円となり、本年度末資金残高は前年度から256百万円増加し、698百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

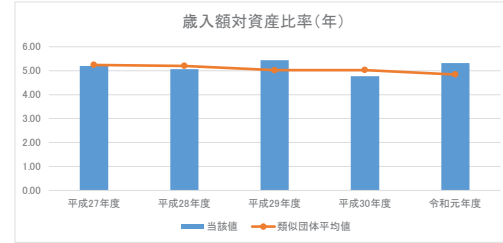
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,806,154	3,904,690	3,915,877	4,003,348	3,975,325
人口	7,369	7,199	7,050	6,868	6,693
当該値	516.5	542.4	555.4	582.9	594.0
類似団体平均値	495.2	503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

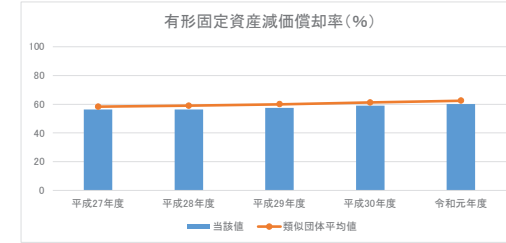
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	38,062	39,047	39,159	40,033	39,753
歳入総額	7,319	7,706	7,204	8,385	7,471
当該値	5.20	5.07	5.44	4.77	5.32
類似団体平均値	5.24	5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	31,380	32,510	33,726	34,937	36,098
有形固定資産 ※1	55,784	57,633	58,652	59,229	59,935
当該値	56.3	56.4	57.5	59.0	60.2
類似団体平均値	58.3	59.0	60.0	61.2	62.4

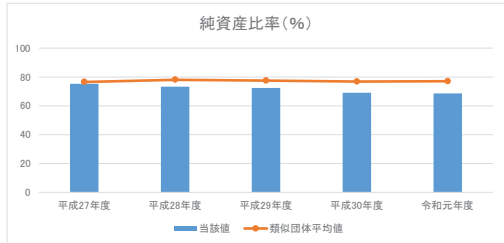
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

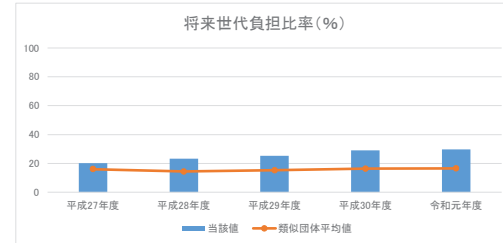
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	28,673	28,607	28,312	27,640	27,269
資産合計	38,062	39,047	39,159	40,033	39,753
当該値	75.3	73.3	72.3	69.0	68.6
類似団体平均値	76.5	78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	6,046	7,180	7,771	9,276	9,441
有形・無形固定資産合計	29,942	30,803	30,893	31,900	31,820
当該値	20.2	23.3	25.2	29.1	29.7
類似団体平均値	16.0	14.4	15.3	16.4	16.5

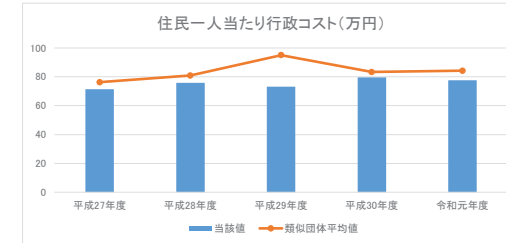
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

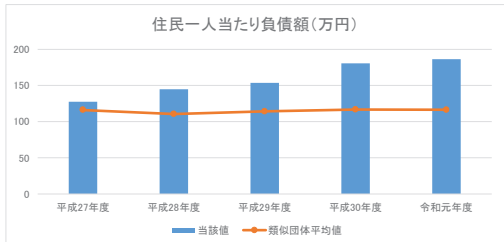
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	525,109	545,398	515,530	546,289	519,874
人口	7,369	7,199	7,050	6,868	6,693
当該値	71.3	75.8	73.1	79.5	77.7
類似団体平均値	76.3	80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

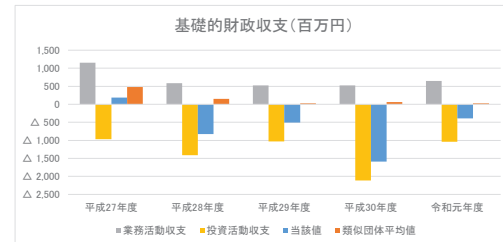
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	938,871	1,043,973	1,084,657	1,239,365	1,248,376
人口	7,369	7,199	7,050	6,868	6,693
当該値	127.4	145.0	153.9	180.5	186.5
類似団体平均値	116.3	110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,156	582	527	524	648
投資活動収支 ※2	△ 966	△ 1,411	△ 1,033	△ 2,116	△ 1,041
当該値	190	△ 829	△ 506	△ 1,592	△ 393
類似団体平均値	480.3	152.0	28.1	61.7	23.0

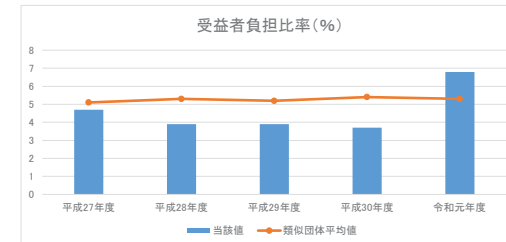
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	251	221	212	204	369
経常費用	5,374	5,653	5,408	5,529	5,408
当該値	4.7	3.9	3.9	3.7	6.8
類似団体平均値	5.1	5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、南海トラフ地震対策として、現在実施している役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業や過去に実施した津波避難路・津波避難タワーの整備事業により、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設も多く、公共施設等移転事業の完了後は、減少に転じる見込みである。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化や管理運営の効率化、安全性の確保と長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、平成27年度と比べ6.7ポイント減少している。また、将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、平成27年度と比べ9.5ポイント増加している。これは、南海トラフ地震対策として、現在実施している役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業や過去に実施した津波避難路・津波避難タワー整備事業の財源として地方債の発行額が増加してきたためである。公共施設等移転事業の完了後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、南海トラフ地震対策として整備した津波避難路や津波避難タワー、公共施設等移転事業で整備される役場庁舎等により減価償却費が増加していくため、住民一人当たり行政コストは今後増加していくことが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは、南海トラフ地震対策として、現在実施している役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業や過去に実施した津波避難路・津波避難タワー整備事業の財源として地方債の発行額が増加してきたためであり、事業完了後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

令和元年度の受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、これは、退職手当引当金の減少分が経常収益として計上されるためである。近年では、受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかしながら、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加により、経常費用が増加していくことが懸念される。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

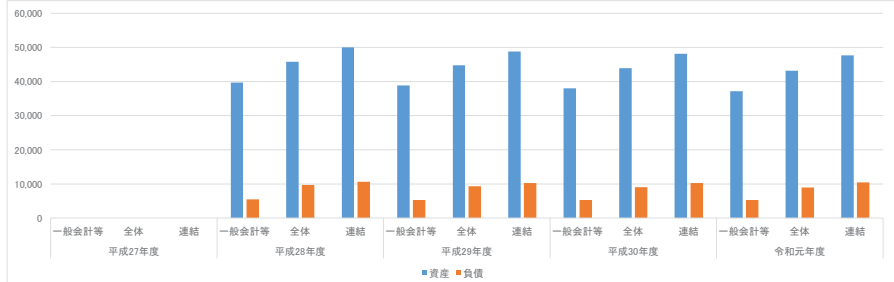
団体名 高知県佐川町
団体コード 394025

人口	12,704人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115人
面積	100.80km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,901,790千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	3.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

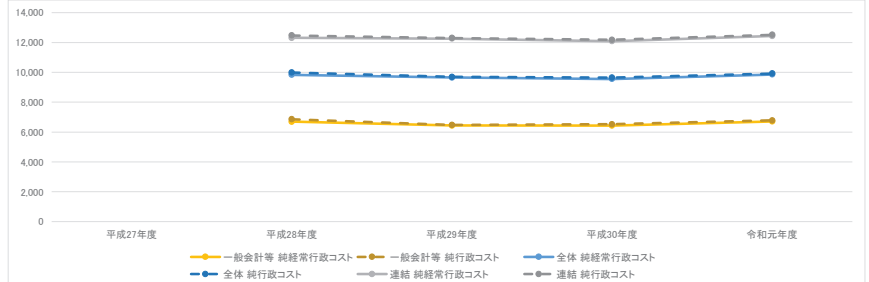
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		39,690	38,824	37,968	37,124
	負債		5,474	5,326	5,250	5,243
全体	資産		45,773	44,806	43,926	43,174
	負債		9,666	9,283	9,057	8,977
連結	資産		50,034	48,799	48,169	47,649
	負債		10,613	10,244	10,284	10,439



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から844百万円の減少(△2.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、主に工物庫(道路)において減価償却による資産の取得額を上回ったこと等により568百万円の減少となった。
全体においては、一般会計等と比べて、資産総額は事業用資産(建物)の取得額の増等により6,050百万円、負債総額は地方債等により3,734百万円多くなっている。前年度末からは資産総額752百万円(△1.7%)、負債総額80百万円(△0.9%)の減少となった。
連結においても、一般会計等と比較して、資産総額は10,525百万円、負債総額は5,196百万円多くなっており、前年度末からは資産総額は520百万円(△1.1%)の減少、負債総額は155百万円(+1.5%)の増加となった。

2. 行政コストの状況

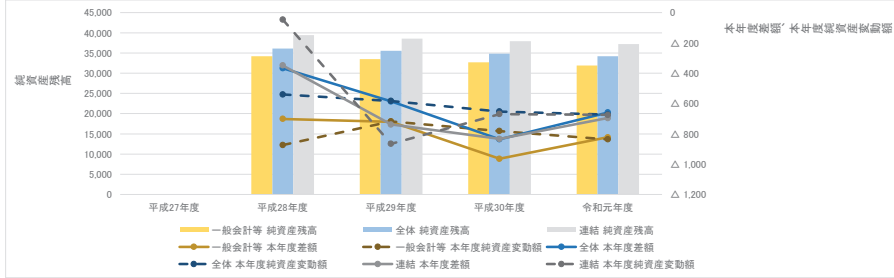
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,698	6,435	6,432	6,709
	純行政コスト		6,854	6,476	6,525	6,783
全体	純経常行政コスト		9,831	9,652	9,550	9,851
	純行政コスト		9,987	9,698	9,647	9,925
連結	純経常行政コスト		12,314	12,253	12,086	12,437
	純行政コスト		12,469	12,300	12,184	12,511



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,889百万円より前年比226百万円(+3.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,392百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,497百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(3,393百万円)、次いで補助金等(1,069百万円)であり、総行政コストの65.9%を占めている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,713百万円多くなり、純行政コストも3,142百万円多くなっている。前年度末からは、純行政コスト278百万円(+2.9%)の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,324百万円多くなっており、人件費や社会保障給付などの経常費用も8,052百万円多くなり、純行政コストは5,728百万円多くなっている。前年度末からは、純行政コスト327百万円(+2.7%)の増加となった。

3. 純資産変動の状況

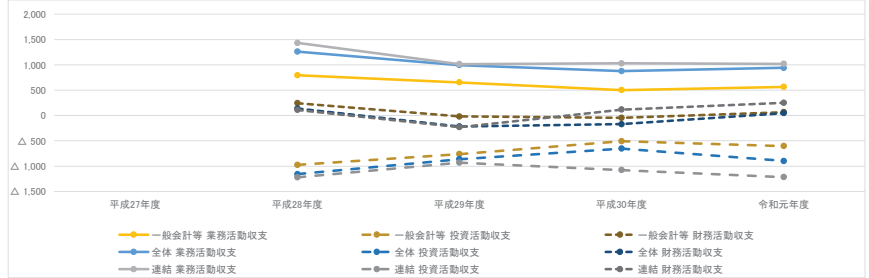
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 702	△ 721	△ 964	△ 823
	本年度純資産変動額		△ 874	△ 718	△ 781	△ 836
	純資産残高		34,216	33,498	32,717	31,881
全体	本年度差額		△ 367	△ 586	△ 836	△ 659
	本年度純資産変動額		△ 540	△ 583	△ 653	△ 673
	純資産残高		36,106	35,523	34,870	34,197
連結	本年度差額		△ 349	△ 738	△ 833	△ 696
	本年度純資産変動額		△ 46	△ 866	△ 670	△ 675
	純資産残高		39,421	38,555	37,885	37,210



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,960百万円)が純行政コスト(6,783百万円)を下回っており、本年度差額は△823百万円となり、純資産残高は前年度より836百万円の減少(△2.6%)となった。地方税等各種債権の徴収業務の強化等により、収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,113百万円多くなっているが、本年度差額は△659百万円となり、前年度からは△873百万円の減少(△1.9%)となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が5,855百万円多くなっているが、本年度差額は△696百万円となり、前年度からは△675百万円の減少(△1.8%)となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		794	652	500	563
	投資活動収支		△ 974	△ 763	△ 507	△ 604
	財務活動収支		242	△ 46	△ 46	67
全体	業務活動収支		1,260	994	876	940
	投資活動収支		△ 1,156	△ 862	△ 654	△ 897
	財務活動収支		138	△ 218	△ 171	47
連結	業務活動収支		1,433	1,012	1,029	1,017
	投資活動収支		△ 1,220	△ 931	△ 1,078	△ 1,216
	財務活動収支		108	△ 231	114	250



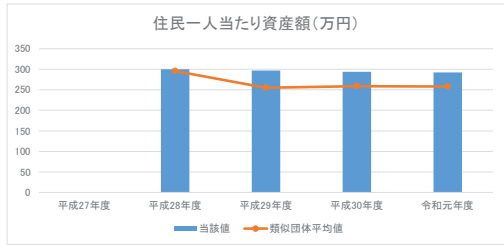
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は563百万円であったが、投資活動収支については、役場庁舎や文化センターの耐震改修工事等を行ったことから△604百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、67百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から26百万円増加し、231百万円となった。後年度も大規模な施設整備を予定しており財務活動収支に注視していく必要があるが、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況であり、今後も継続に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より377百万円多い940百万円となっており、投資活動収支は△897百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、47百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から90百万円増加し、1,357百万円となった。
連結では、一般会計等と比べて、業務活動収支は454百万円多い1,017百万円となっており、投資活動収支は、612百万円少ない△1,216百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから250百万円となり、本年度末資金残高は前年度から52百万円増加し、1,583百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

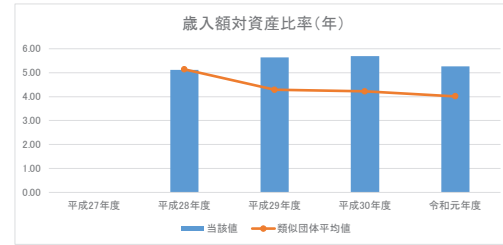
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,968,965	3,882,375	3,796,760	3,712,408
人口		13,223	13,070	12,929	12,704
当該値		300.2	297.0	293.7	292.2
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

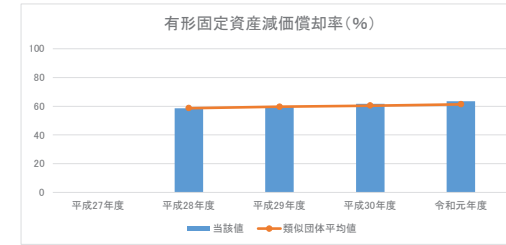
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		39,690	38,824	37,968	37,124
歳入総額		7,756	6,884	6,670	7,060
当該値		5.12	5.64	5.69	5.26
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		41,611	43,100	44,643	46,200
有形固定資産 ※1		71,175	71,868	72,341	72,904
当該値		58.5	60.0	61.7	63.4
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

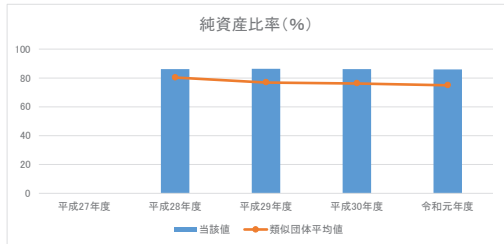
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

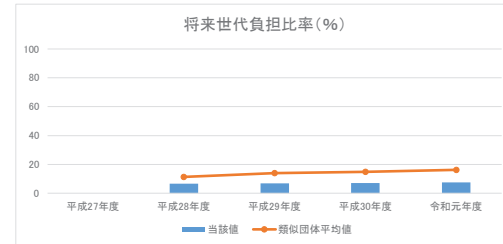
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		34,216	33,498	32,717	31,881
資産合計		39,690	38,824	37,968	37,124
当該値		86.2	86.3	86.2	85.9
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,303	2,302	2,274	2,370
有形・無形固定資産合計		34,196	33,343	32,596	31,858
当該値		6.7	6.9	7.0	7.4
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

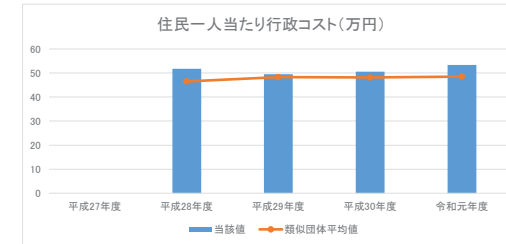
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

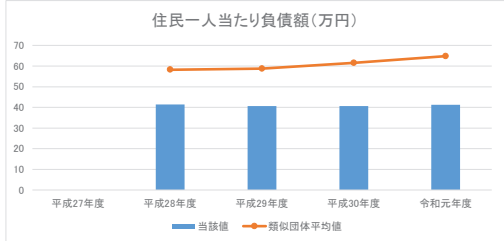
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		685,365	647,584	652,476	678,254
人口		13,223	13,070	12,929	12,704
当該値		51.8	49.5	50.5	53.4
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

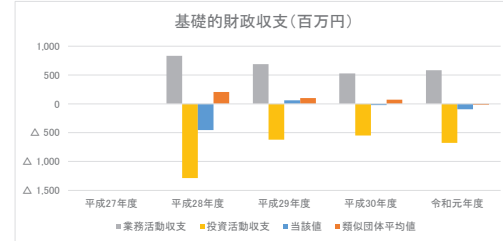
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		547,358	532,589	525,035	524,306
人口		13,223	13,070	12,929	12,704
当該値		41.4	40.7	40.6	41.3
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		836	687	527	584
投資活動収支 ※2		△ 1,287	△ 622	△ 548	△ 677
当該値		△ 451	65	△ 21	△ 93
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△ 18.0

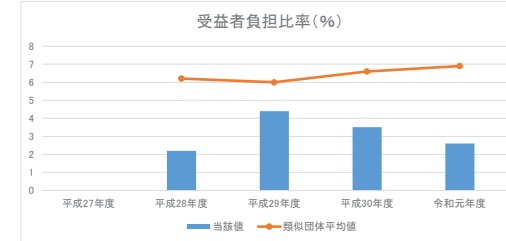
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		153	295	232	180
経常費用		6,852	6,730	6,663	6,889
当該値		2.2	4.4	3.5	2.6
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率のすべてが類似団体平均値を上回っている。資産合計は減価償却等による資産の減少が資産の取得額を上回ったことにより前年度より減少しているが、歳入総額は地方債の発行総額の増などにより増加した。有形固定資産減価償却率は、道路等のインフラ資産の老朽化に伴い年々上昇しているが、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化に向けた整備を実施しており適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、及び、将来世代負担比率は、類似団体平均より高水準を保っている。新規に発行する地方債については、交付税算入のあるものみに絞る等の抑制を行ってきたためであり、今後も引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストの50%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。必要性・緊急性等しっかりと見極め、スクラップ&ビルド等事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、新規に発行する地方債について、交付税算入のあるものみに絞る等の抑制を行ってきたことにより、類似団体平均値を大きく下回っている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△93百万円となっている。類似団体平均を下回り、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行するなどして、役場庁舎や文化センターなどの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、併せて事業の見直しを行い、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県越知町
団体コード 394033

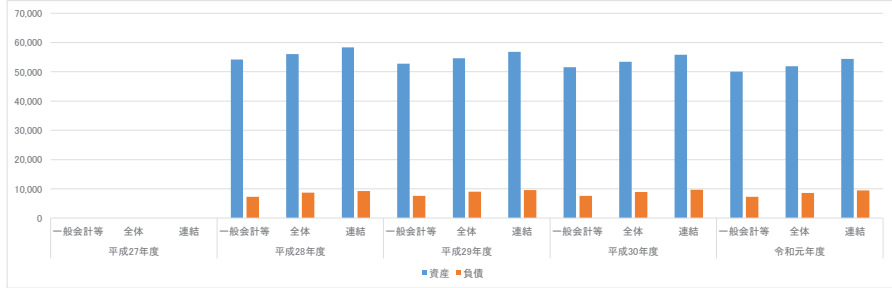
人口	5,539人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105人
面積	111.95km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,723.937千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.7%
		将来負担比率	44.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		54,170	52,746	51,582	50,088
	負債		7,274	7,541	7,555	7,301
全体	資産		56,036	54,623	53,430	51,908
	負債		8,679	8,982	8,910	8,564
連結	資産		58,385	56,870	55,848	54,460
	負債		9,263	9,576	9,675	9,496

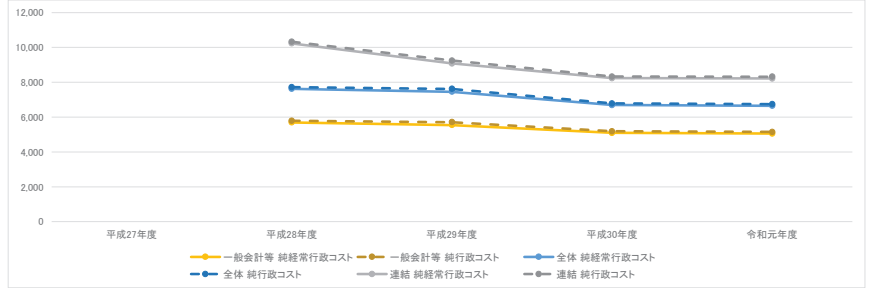


分析:
令和元年度の一般会計等の資産額は、50,088百万円であり、負債額は7,301百万円であり、資産と負債ともに減少した。前年度からは、資産額が▲1,494百万円、負債額は▲254百万円減少している。資産額は、町道への改良工事などの支出により増加はしたものの、基金の取り崩しや減価償却などにより資産額が減少した。負債額は、地方債の償還が借入より多かったため減少した。
令和元年度の一般会計等の資産額は、51,908百万円、負債額は、8,564百万円であり、前年度からは資産額が▲1,522百万円、負債額は▲346百万円減少している。資産額の前年度比の減少額は、一般会計等より大きくなっているが、国民健康保険事業特別会計と介護保険事業特別会計で資産額が減少していたことが要因と考えられる。令和元年度の連結会計の資産額は、54,460百万円であり、負債額は9,496百万円である。前年度からは、資産額が▲1,388百万円、負債額が▲179百万円減少している。前年度から資産額と負債額のいずれも減少傾向にあり、今後も引き続き起債の償還を計画的に行い、負債額が多くなりすぎないように検討していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,692	5,547	5,094	5,057
	純行政コスト		5,791	5,710	5,185	5,153
全体	純経常行政コスト		7,624	7,453	6,691	6,649
	純行政コスト		8,723	7,616	6,782	6,745
連結	純経常行政コスト		10,231	9,085	8,235	8,221
	純行政コスト		10,329	9,249	8,326	8,317

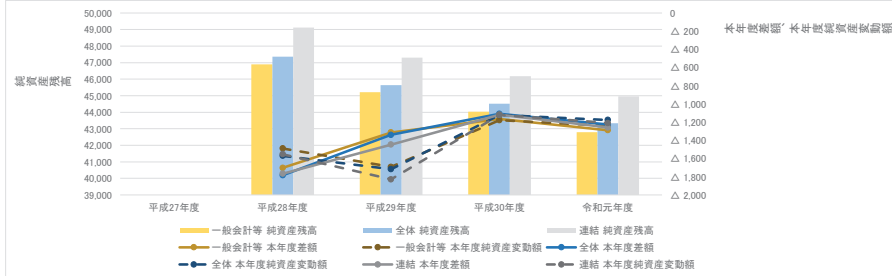


分析:
一般会計等について、令和元年度の純経常行政コストは、5,057百万円と前年度より▲37百万円減少している。経常費用の内訳として、物件費が17.6%を占めており830百万円であり、人件費は18.2%で959百万円であった。移転費用は、25.0%で1,316百万円となっている。移転費用の中でも補助金は12.7%を占めており668百万円であった。今後は、コストの縮減を行う上では、補助金の支出先や支出額について検討を行っていく必要がある。また、経常費用に対して、経常収益は214百万円であった。
全体会計では、純経常行政コストは6,649百万円であり、人件費が1,017百万円、物件費等が3,164百万円、移転費用は2,698百万円であった。全体会計では、介護保険事業特別会計の純経常行政コストが1,094百万円でも大きくっており、補助金の金額が高い。
連結会計では、純経常行政コストは8,221百万円であり、高知県後期高齢者医療広域連合が最も純経常行政コストが高く、補助金の割合が大きく占める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,702	△1,314	△1,165	△1,289
	本年度純資産変動額		△1,488	△1,691	△1,178	△1,241
	純資産残高		46,896	45,205	44,027	42,786
全体	本年度差額		△1,784	△1,339	△1,108	△1,225
	本年度純資産変動額		△1,570	△1,717	△1,121	△1,176
	純資産残高		47,357	45,641	44,520	43,344
連結	本年度差額		△1,767	△1,446	△1,118	△1,259
	本年度純資産変動額		△1,553	△1,828	△1,120	△1,209
	純資産残高		49,122	47,293	46,173	44,965

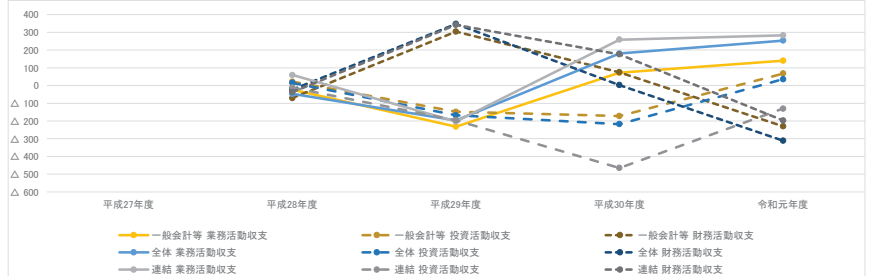


分析:
一般会計等は、純行政コスト(5,153百万円)よりも財源(3,863百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲1,289百万円、本年度純資産変動額は▲1,241百万円の減少となっており、経年的に純資産の金額が減少となっているため、税収や国庫補助金の収入を始め、自主財源の確保を検討する必要がある。
全体会計は、純行政コスト(7,190百万円)よりも財源(5,965百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲1,225百万円、本年度純資産変動額は▲1,176百万円の減少となった。
一般会計等を除く全体会計での特別会計では純資産が増加した会計があるため、一般会計等よりも純資産減少額は少なくなった。
連結会計は、純行政コスト(8,317百万円)よりも財源(7,058百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲1,259百万円、本年度純資産変動額は▲1,209百万円の減少となった。
連結会計では、高知県後期高齢者医療広域連合などの一部事務組合で純資産変動額がマイナスだったことが影響している。全体を通して令和元年度の純資産額は減少する結果となった。今後は、コストの確認を行い全体的に純資産の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△24	△232	72	140
	投資活動収支		21	△148	△172	67
	財務活動収支		21	304	75	△230
全体	業務活動収支		△47	△197	180	253
	投資活動収支		15	△168	△218	36
	財務活動収支		△23	347	2	△311
連結	業務活動収支		59	△203	258	283
	投資活動収支		△12	△196	△465	△130
	財務活動収支		△37	342	176	△197



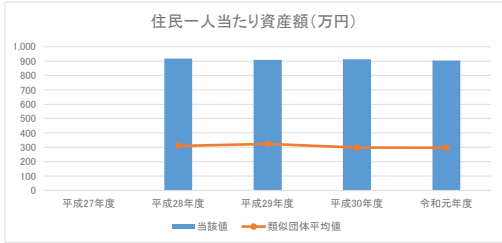
分析:
平成29年度、平成30年度は、投資活動収支はマイナスになっており、公共施設整備支出が多かったが、令和元年度では、投資収支がプラスになり公共整備支出が比較的少なかったことが分かる。対して、財務活動収支では、平成29年度、平成30年度ではプラスの値をとり、地方債の借入が多かったことが分かるが、令和元年度では、財務活動収支が▲230百万円とマイナスになり、地方債の償還が多かったことが分かる。
また、連結会計では、高宮北町村広域事務組合では公共整備支出が多く、投資活動収支がマイナスになっていることもあり、全体での投資活動収支はマイナスとなった。
今後は、公共施設等総合管理計画を参考に、公共整備支出と地方債の借入については、十分検討し進めていく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

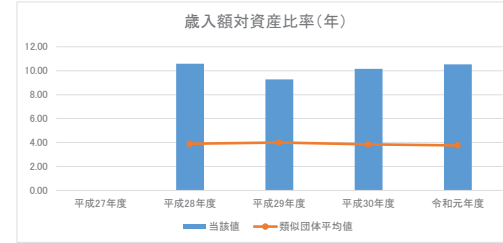
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,417,037	5,274,558	5,158,227	5,008,789
人口		5,906	5,804	5,651	5,539
当該値		917.2	908.8	912.8	904.3
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

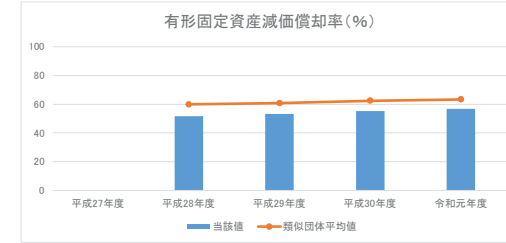
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		54,170	52,746	51,582	50,088
歳入総額		5,116	5,687	5,082	4,763
当該値		10.59	9.27	10.15	10.52
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		46,062	48,089	49,938	51,772
有形固定資産 ※1		89,221	90,145	90,383	91,325
当該値		51.6	53.3	55.3	56.7
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

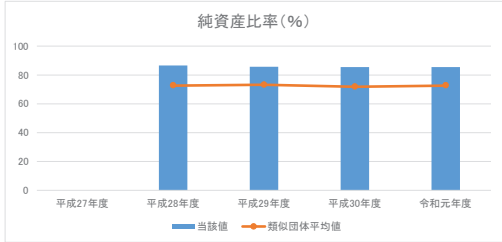
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

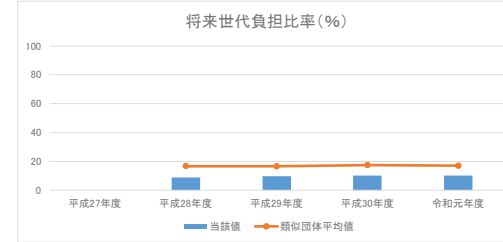
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		46,896	45,205	44,027	42,786
資産合計		54,170	52,746	51,582	50,088
当該値		86.6	85.7	85.4	85.4
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,553	4,891	4,996	4,820
有形・無形固定資産合計		51,125	50,169	49,077	47,569
当該値		8.9	9.7	10.2	10.1
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

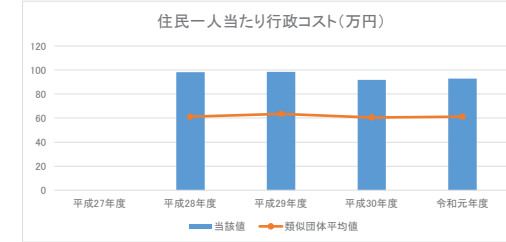
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

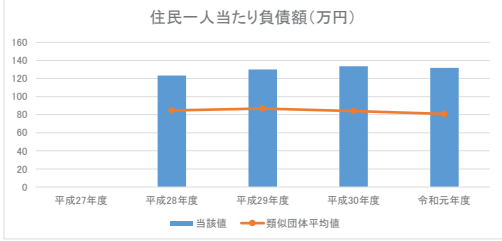
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		579,092	571,009	518,462	515,289
人口		5,906	5,804	5,651	5,539
当該値		98.1	98.4	91.7	93.0
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

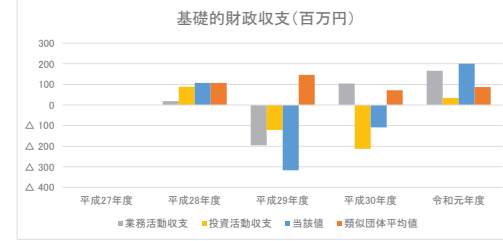
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		727,442	754,058	755,479	730,149
人口		5,906	5,804	5,651	5,539
当該値		123.2	129.9	133.7	131.8
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		19	△195	104	167
投資活動収支 ※2		89	△121	△212	34
当該値		108	△316	△108	201
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

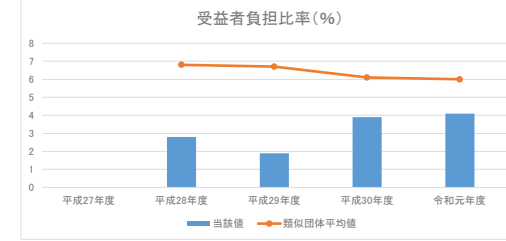
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		162	106	207	214
経常費用		5,854	5,653	5,300	5,271
当該値		2.8	1.9	3.9	4.1
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体を大きく上回っている。本町の資産額では、有形固定資産における工作物(インフラ資産)が大きな割合を占めている。歳入対資産比率でも類似団体を大きく上回っていることから、保有している資産が多いことが分かる。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っているため、保有資産の維持管理は適切にできている。しかし、今後保有している資産が老朽化してきた際に修繕・維持管理のための費用が多くなることが見込まれるため、公共施設等総合管理計画の見直しに合わせて、施設の統廃合や不要施設の解体、不要路線の廃止の検討などを行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を上回っており、将来世代負担比率は下回っている。純資産比率は大きく変動が無いことから、資産額と負債額が適切に管理されているが、本町では有形固定資産が多くあるため、純資産比率を参考にしながら資産の保有量を適切に管理し、将来発生する改修などの投資的経費を考慮していく必要がある。また、将来世代負担比率が低いことから、現世代の負担が大きいたことが分かる。今後は、将来世代負担比率に基づいて、世代間のギャップをなくしていくよう起債と投資的経費の収支を適切に管理していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりに対する行政コストは、類似団体より多いことが分かる。前年度からは大きな増加傾向はない。行政コストにおける大きな割合を占めているものは、減価償却額と物費支出である。特に減価償却額では、純行政コストの3割以上を占めているが、これは、本町の保有している資産が多いことから、減価償却額が多くなっていると考えられる。今後、公共施設等総合管理計画の見直しに合わせて、施設の統廃合なども含めて現存している償却資産量が適正であるかを検討し、目に見えないコストの適正化も図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っている。起債残高は前年度より減少しているが住民人口も減少したため、住民一人当たりの負債額は大きく減少しなかった。今後は、地方債の発行を計画的に行い、起債残高を減少させていくよう努めていく。また、基礎的財政収支は類似団体を上回ったが、これは公共施設等整備における投資活動支出が前年度より大きく減少したことが要因であった。今後は、税率等の自主財源を増加させるとともに、投資活動も引き続き計画的に実行するよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は平成29年度以降増加傾向にあるが、類似団体と比較すると下回っている。今後は受益者負担の原則に基づき、施設の利用料の見直しなどを行い、適正に公共施設の運営を行うとともに、公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益が減少しないよう努力していく。また、現存する施設でも、老朽化した施設の集約化や複合化を検討し、公共施設の維持管理に際しては経常費用が減少するような施設マネジメントに努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県構原町
団体コード 394050

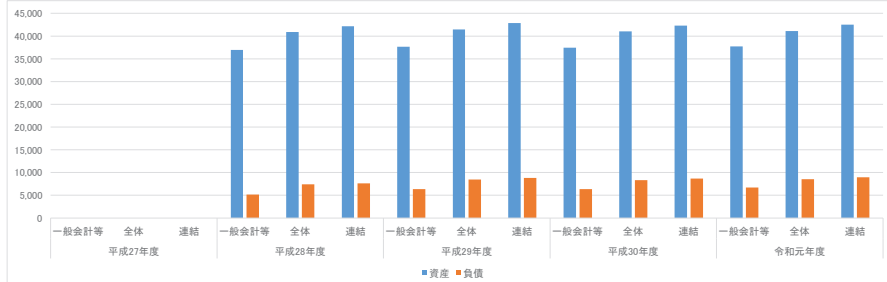
人口	3,470人(R.1現在)	職員数(一般職員等)	82人
面積	236.45 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,816.101千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	4.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		36,925	37,652	37,437	37,726
	負債		5,169	6,340	6,342	6,714
全体	資産		40,890	41,444	41,023	41,065
	負債		7,443	8,468	8,335	8,526
連結	資産		42,150	42,829	42,309	42,482
	負債		7,647	8,832	8,650	8,976

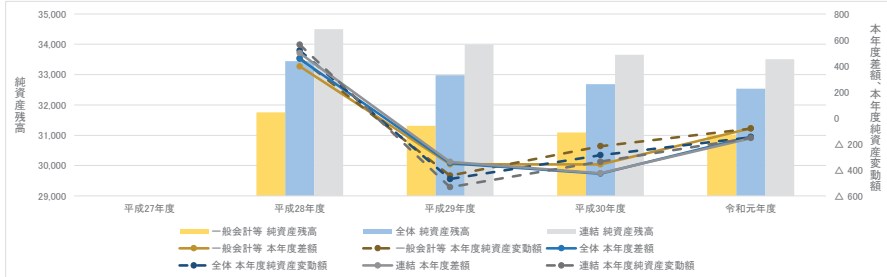


分析:
一般会計等の令和元年度の資産額は、37,726百万円、負債額は、6,714百万円であったため、前年度に比べ資産額は、289百万円の増加、負債額は、372百万円の増加となった。資産の増加に関しては、「防災行政無線」の整備や、「共同調理場」の建設、また「町道佐渡橋取組開設事業」などに対する支出が増加した事が、有形固定資産の増加に繋がっている。今後は「防災行政無線」の整備や「生涯学習交流センター」の建設を予定している事から、有形固定資産の増加が見込まれる。
負債に関しては、地方債の新規発行額が新規事業に伴い増加した事により償還額よりも大きくなったため増加となっている。
全体会計の令和元年度の資産額は、41,065百万円、負債額は、8,526百万円であったため、前年度に比べ資産額は、42百万円の増加、負債額は、191百万円の増加となった。全体会計の増加要因としては、一般会計と同様に各会計の公共施設整備支出が減価償却費よりも上回った事で有形固定資産が増加した事が主な要因となっている。
連結会計の令和元年度の資産額は、42,482百万円、負債額は、8,976百万円であったため、前年度に比べ資産額は、173百万円の増加、負債額は、326百万円の増加となった。全体として、令和元年度は、新規事業の着工に伴い資産、負債共に増加する動きとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		397	△ 357	△ 358	△ 79
	本年度純資産変動額		460	△ 444	△ 217	△ 83
	純資産残高		31,756	31,312	31,095	31,012
全体	本年度差額		454	△ 349	△ 429	△ 145
	本年度純資産変動額		519	△ 470	△ 287	△ 149
	純資産残高		33,446	32,976	32,688	32,540
連結	本年度差額		499	△ 338	△ 426	△ 156
	本年度純資産変動額		564	△ 533	△ 337	△ 153
	純資産残高		34,502	33,997	33,660	33,507

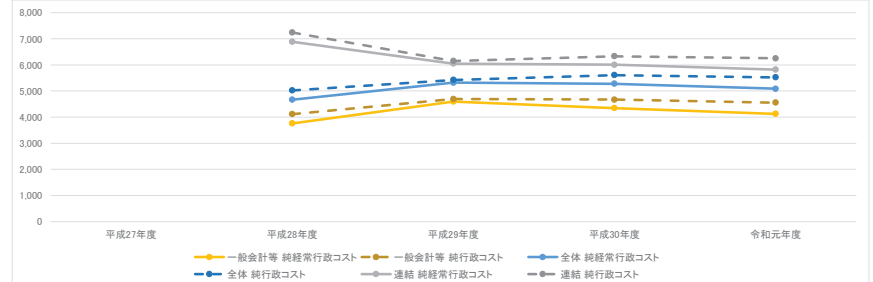


分析:
一般会計等は、純行政コスト(4,556百万円)よりも財源(4,478百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲79百万円、本年度純資産変動額は▲83百万円の減少となり、昨年度から純資産の金額が減少となった。令和元年度は純行政コストの金額が前年度より小さくなってはいるが、依然として、収収よりも行政コストの方が大きくなっており、純資産額が減少する結果となった。
全体会計は、純行政コスト(6,520百万円)よりも財源(5,376百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲144百万円、本年度純資産変動額は▲149百万円の減少となった。全体では、病院事業や公共下水道事業や国民健康保険や介護保険事業の純資産額が減少する結果となっており、一般会計と同様に純行政コストよりも財源が下回っており、行政コストの縮減を行う事で、純資産額の改善に努める必要がある。
連結会計は、純行政コスト(6,252百万円)よりも財源(6,096百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲156百万円、本年度純資産変動額は▲153百万円の減少となった。特に津野山広域事務組合の純資産額の減少が、連結会計で減少となっている要因である。
全体を通して、令和元年度は純資産が減少する結果となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,759	4,596	4,344	4,124
	純行政コスト		4,114	4,696	4,670	4,556
全体	純経常行政コスト		4,667	5,323	5,281	5,087
	純行政コスト		5,022	5,424	5,607	5,520
連結	純経常行政コスト		6,885	6,046	6,006	5,819
	純行政コスト		7,240	6,148	6,332	6,252

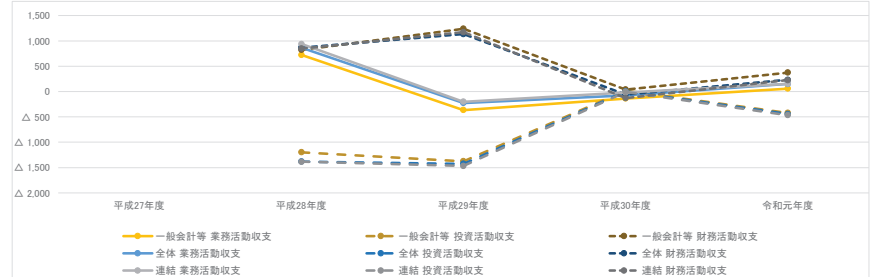


分析:
一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が604百万円、物件費等が2,213百万円、その他の業務費用が97百万円、移転費用が1,611百万円であった。最も金額の大きい支出内容は物件費となっており、1,194百万円となっている。物件費は、令和元年度の経常費用のうち約26.7%を占めており、コストの削減のためにも、物件費の内容について精査を行っていく必要がある。また、補助金も871百万円と大きくなっている。しかし昨年度の補助金の金額からは減少傾向にあるため引き続き、支出先や支出額等についても検討する必要がある。
経常費用に対して、経常収益は341百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは4,124百万円であった。
全体会計の経常費用の内訳は、人件費が1,054百万円、物件費等が2,652百万円、その他の業務費用が91百万円、移転費用が2,075百万円であった。特に純行政コストが大きいのが国民健康保険事業となっており、経常費用が539百万円に対して経常収益が1百万円となっており、純行政コストは538百万円となっている。介護保険事業も同様に、純行政コストが高くなっており、共に補助金等の支出が最も高いため支出先や支出額等についても検討する必要がある。
連結会計の経常費用の内訳は、人件費が1,340百万円、物件費等が2,761百万円、その他の業務費用が107百万円、移転費用が2,534百万円であった。連結対象の一部事務組合においては、高知県後期高齢者医療広域連合の行政コストが高くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		723	△ 367	△ 139	57
	投資活動収支		△ 1,199	△ 1,377	18	△ 420
	財務活動収支		821	1,238	38	373
全体	業務活動収支		865	△ 227	△ 79	149
	投資活動収支		△ 1,381	△ 1,428	4	△ 445
	財務活動収支		865	1,135	△ 60	231
連結	業務活動収支		939	△ 203	△ 18	151
	投資活動収支		△ 1,385	△ 1,467	△ 7	△ 467
	財務活動収支		846	1,173	△ 129	224



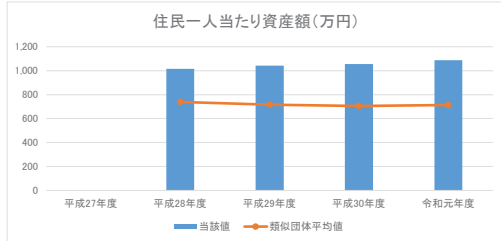
分析:
一般会計等は、本年度資金収支が10百万円の赤字となっている。しかし昨年度と比較して、公共施設等整備費支出が増加したことにより、投資活動収支が大きくマイナスとなっている。その補填として、地方債の新規発行により財務活動収支が大きくプラスとなっている。今後は公共施設等整備費支出の増加が見込まれるため経年的に確認を行う必要がある。
全体会計は、本年度資金収支が▲68で赤字となっている。財務活動収支でマイナスが大きくなっている要因としては、簡易水道事業などで地方債償還を行ったことによるものである。全体の収支としては、病院事業の本年度資金収支額のマイナスが大きくなっている。
連結会計の本年度資金収支が▲91で赤字となっている。特に、高知県後期高齢者医療広域連合や社会福祉協議会が本年度資金収支額がマイナスになった事が主な要因となっている。
令和元年度は資金収支額に関して、全体として減少する結果となった。経年的にみても、資金収支額のマイナスが続いている。今後においても、大型事業による公共施設等整備費支出の増加が見込まれ、資金収支額のマイナスが考えられることから計画的に支出の抑制を行う事で収支額の改善に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

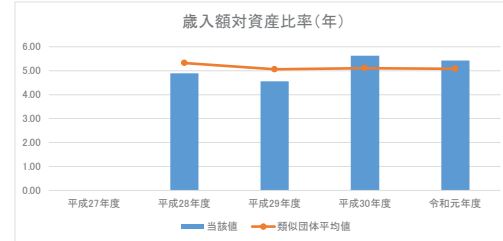
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,692,460	3,765,211	3,743,703	3,772,633	
人口	3,639	3,613	3,542	3,470	
当該値	1,014.7	1,042.1	1,056.9	1,087.2	
類似団体平均値	739.1	715.9	705.3	712.9	



②歳入額対資産比率(年)

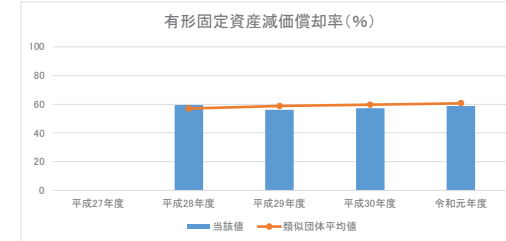
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	36,925	37,652	37,437	37,726	
歳入総額	7,549	8,264	6,649	6,946	
当該値	4.89	4.56	5.63	5.43	
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.08	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	19,458	20,052	20,606	21,406	
有形固定資産 ※1	32,711	35,769	36,006	36,409	
当該値	59.5	56.1	57.2	58.8	
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.6	

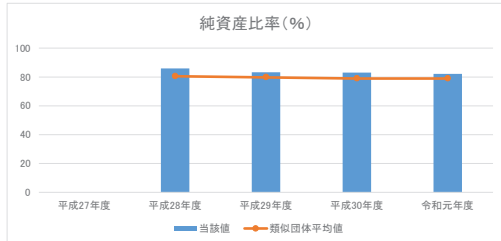
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

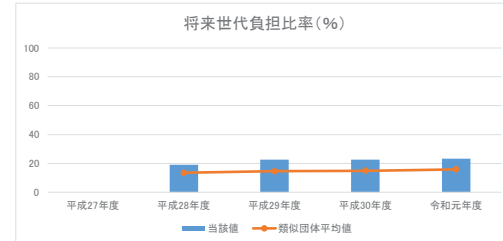
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	31,756	31,312	31,095	31,012	
資産合計	36,925	37,652	37,437	37,726	
当該値	86.0	83.2	83.1	82.2	
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	4,659	5,908	5,963	6,373	
有形・無形固定資産合計	24,452	26,164	26,558	27,341	
当該値	19.1	22.6	22.5	23.3	
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	

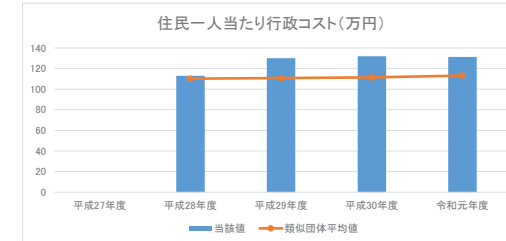
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

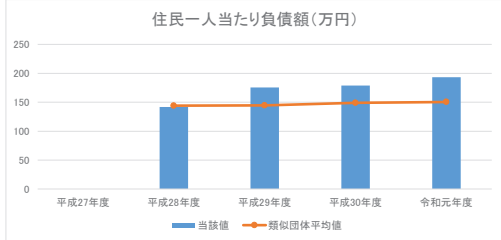
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	411,420	469,626	466,994	455,640	
人口	3,639	3,613	3,542	3,470	
当該値	113.1	130.0	131.8	131.3	
類似団体平均値	110.2	110.8	111.5	113.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

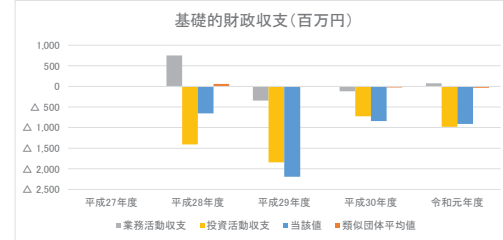
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	516,879	634,022	634,182	671,416	
人口	3,639	3,613	3,542	3,470	
当該値	142.0	175.5	179.0	193.5	
類似団体平均値	144.1	144.5	148.8	150.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	755	△346	△120	72	
投資活動収支 ※2	△1,410	△1,844	△721	△981	
当該値	△655	△2,190	△841	△909	
類似団体平均値	59.7	△3.2	△26.6	△34.2	

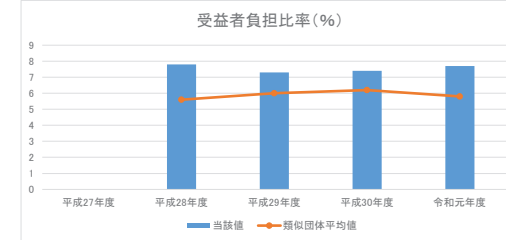
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	319	362	349	342	
経常費用	4,078	4,957	4,693	4,465	
当該値	7.8	7.3	7.4	7.7	
類似団体平均値	5.6	6.0	6.2	5.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく上回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については58.8%と、類似団体平均値を下回る結果となった。前年度から比較すると、資産額は増加しており、減価償却率も上昇している結果となった。住民一人当たり資産額については、新規事業に伴い、資産総額が増加している事が要因である。類似団体と比較すると、資産額が大きい事から、施設の総量に関して、取壊しや集約化等の検討も必要になってくると考えられる。しかしながら今後も新規事業の予定もあるため、維持修繕等に関する計画を十分に検討しておく必要がある。この結果から、他団体と比較し資産が大きく、老朽化は進んでいない施設が多い事がわかる。公共施設に関して、今は策定を行った個別施設計画を基に予防保全や施設管理などの適正管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率82.2%で、類似団体平均値を上回る結果となっており、将来世代負担比率についても23.3%で類似団体平均値を上回る結果となった。前年度から比較すると、純資産比率は下がっており、将来世代負担比率は上がる結果となった。主な要因として、公共施設等整備支出に伴う地方債の新規発行が要因であると考えられる。将来世代負担比率については、類似団体よりも高い事から、地方債などの償還を計画的に進める事で、将来世代負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し上回っているが、昨年度よりは減少している。行政コストの中でも、最も金額の大きい支出内容は物件費となっており、1,194百万円となっている。物件費は、令和元年度の経常費用のうち約28.7%を占めており、コストの削減のためにも、物件費の内容について精査を行う必要がある。また、補助金も81百万円と大きくなっていることから、支出先や支出額等についても今後検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し上回っている。また経年的にみても上昇傾向にある。基礎的財政収支においては、▲909百万円となっており、類似団体と比較し低い値となっている。前年度と比較すると負債額については新規発行が大きかったため増加している。基礎的財政収支については前年度よりは減少しており、依然としてマイナスとなっている。基礎的財政収支のマイナスが続くと財政状況が厳しくなると考えられるため、今後の新規公共事業等に関しては慎重に検討する事で基礎的財政収支をプラスにするように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較し上回っている。また前年度と比較すると増加する結果となった。しかしながら、依然として低い割合となっているため、経常収益の増加のため、施設の使用料等の収入を増加させる取組みが必要である。経常費用については、経年的に減少傾向にあり、コスト内容等の精査を行い引き継ぎコストの削減に努める。また、策定を行った個別施設計画を基として、計画的な施設管理を進めていく事で、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

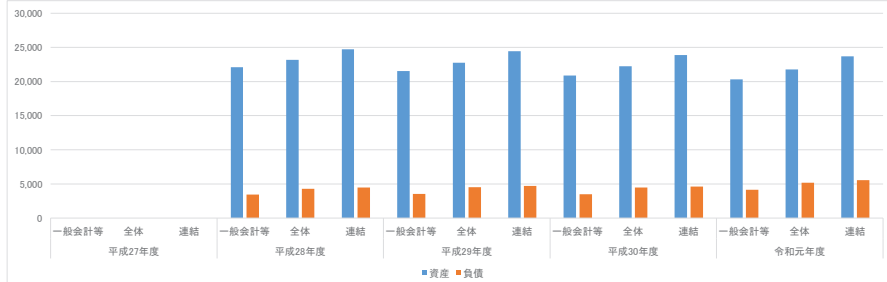
団体名 高知県日高村
団体コード 394106

人口	5,008 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	44.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,007,180 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

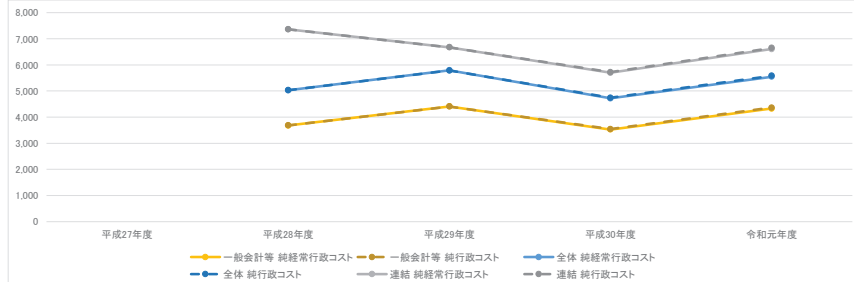
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		22,115	21,540	20,868	20,316
	負債		4,435	3,553	3,480	4,157
全体	資産		23,184	22,755	22,219	21,760
	負債		4,311	4,520	4,495	5,181
連結	資産		24,735	24,430	23,896	23,674
	負債		4,497	4,689	4,625	5,552



分析:
 ・一般会計等の資産額は、前年度比で-552百万円減少し、負債額は677百万円増加した。
 資産額の減少は、有形固定資産の減価償却と基金の取崩し(特定目的基金:前年度比-383百万円)によって発生したものが大きい。
 負債額の増加は、地方債現在高の増加(前年度比638百万円)等によって発生した。
 ・全体会計の資産額は、前年度比で-459百万円減少し、負債額は686百万円増加した。
 資産額の減少が一般会計等よりも小さいのは、全体会計におけるインフラ資産の工物の資産額が一般会計等よりも多かつたためであった。
 ・連結会計の資産額は、前年度比で-222百万円減少し、負債額は927百万円増加した。
 負債額の増加は、地方債現在高の増加(前年度比675百万円)、退職手当引当金等(前年度比213百万円)等によって発生した。

2. 行政コストの状況

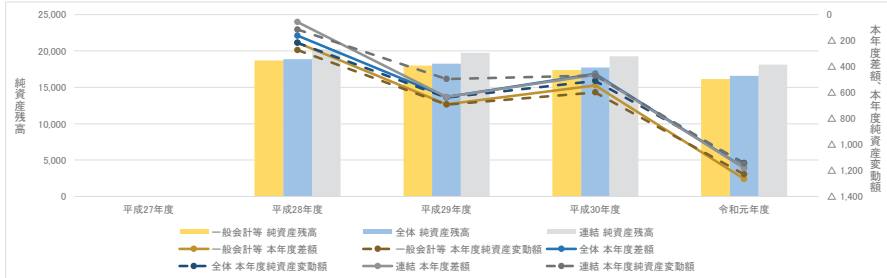
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,678	4,408	3,524	4,326
	純行政コスト		3,684	4,405	3,546	4,365
全体	純経常行政コスト		5,026	5,792	4,723	5,544
	純行政コスト		5,032	5,788	4,745	5,584
連結	純経常行政コスト		7,361	6,673	5,702	6,607
	純行政コスト		7,362	6,675	5,724	6,646



分析:
 ・一般会計等の純経常行政コストは4,326百万円、前年度比で802百万円増加し、純行政コストは4,365百万円で819百万円増加した。
 庁舎建設等のハード事業である単年度特殊要因により、維持補修費をはじめ、全体的に増額となっている。
 ・全体会計の純経常行政コストは5,544百万円、前年度比で821百万円増加し、純行政コストは5,584百万円で839百万円増加した。
 また、連結会計では、純経常行政コストは6,607百万円、前年度比で905百万円増額し、純行政コストは6,646百万円で922百万円増額した。
 おおよそ一般会計の変動が全体会計、連結会計に影響した形となっている。

3. 純資産変動の状況

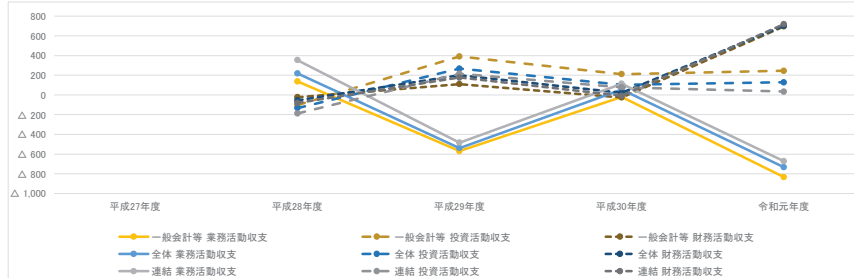
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 217	△ 690	△ 545	△ 1,265
	本年度純資産変動額		△ 273	△ 693	△ 599	△ 1,230
	純資産残高	18,680	17,987	17,388	16,158	
全体	本年度差額		△ 162	△ 635	△ 457	△ 1,179
	本年度純資産変動額		△ 218	△ 638	△ 511	△ 1,144
	純資産残高	18,873	18,235	17,723	16,579	
連結	本年度差額		△ 58	△ 635	△ 464	△ 1,182
	本年度純資産変動額		△ 115	△ 496	△ 470	△ 1,149
	純資産残高		20,237	19,741	19,271	18,122



分析:
 ・一般会計等の本年度差額は△1,265百万円であり、本年度純資産変動額は△1,230百万円となり、純資産残高は16,158百万円となった。
 平成30年度決算での財源が3,100百万円であるのに対し、純行政コストが4,365百万円であることから、大幅に超過している。庁舎建設等のハード事業にかかる単年度特殊要因が主要因である。
 ・全体会計の本年度差額は△1,179百万円であり、本年度純資産変動額は△1,144百万円となり、純資産残高は16,579百万円となった。
 ・連結会計の本年度差額は△1,182百万円であり、本年度純資産変動額は△1,149百万円となり、純資産残高は18,122百万円となった。
 おおよそ一般会計の変動が全体会計、連結会計に影響した形となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		138	△ 570	△ 20	△ 833
	投資活動収支		△ 103	391	210	245
	財務活動収支		△ 24	110	△ 26	695
全体	業務活動収支		219	△ 540	55	△ 733
	投資活動収支		△ 134	268	102	128
	財務活動収支		△ 55	202	21	703
連結	業務活動収支		353	△ 483	114	△ 672
	投資活動収支		△ 188	215	78	34
	財務活動収支		△ 81	177	△ 8	718



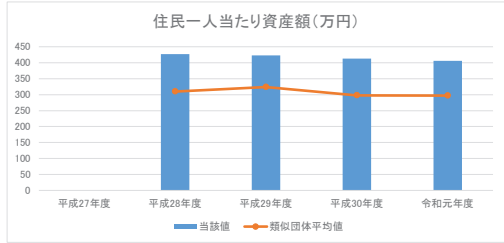
分析:
 ・一般会計等の業務活動収支は△833百万円、投資活動収支は245百万円、財務活動収支は695百万円であった。
 本年度は、前年度より業務費用支出が増加(前年度比683百万円)したことにより業務活動収支が大きくなっている。財務活動収支は、地方債発行収入(1,050百万円)増により、財務活動収支はプラスへ転じている。
 今後も起債残高を計画的に減らせるように努めていく。
 ・全体会計の業務活動収支は△733百万円、投資活動収支は128百万円、財務活動収支は703百万円であった。
 ・連結会計の業務活動収支は△672百万円、投資活動収支は34百万円、財務活動収支は718百万円であった。
 おおよそ一般会計の変動が全体会計、連結会計に影響した形となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

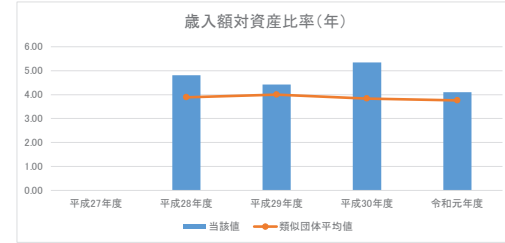
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,211,516	2,154,000	2,086,800	2,031,579
人口		5,182	5,094	5,050	5,008
当該値		426.8	422.9	413.2	405.7
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

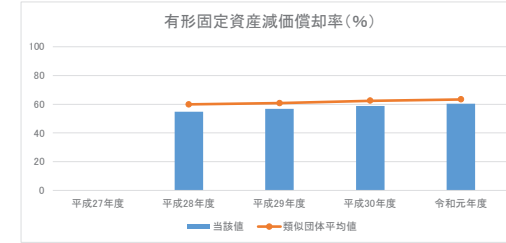
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		22,115	21,540	20,868	20,316
歳入総額		4,597	4,868	3,897	4,959
当該値		4.81	4.42	5.35	4.10
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		17,671	18,389	19,076	19,794
有形固定資産 ※1		32,236	32,357	32,479	32,826
当該値		54.8	56.8	58.7	60.3
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

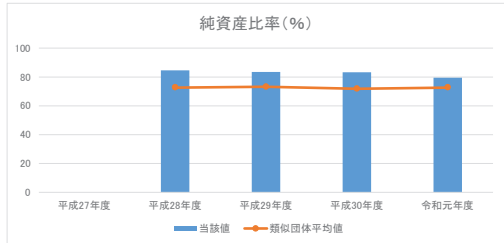
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

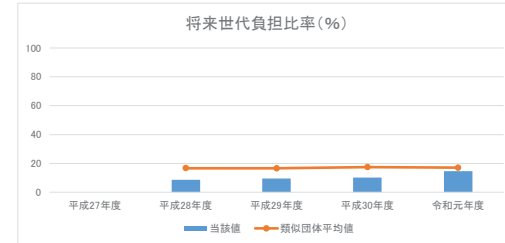
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		18,680	17,987	17,388	16,158
資産合計		22,115	21,540	20,868	20,316
当該値		84.5	83.5	83.3	79.5
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,676	1,834	1,873	2,640
有形・無形固定資産合計		19,703	19,044	18,398	18,024
当該値		8.5	9.6	10.2	14.6
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

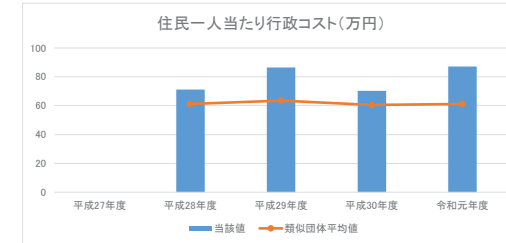
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

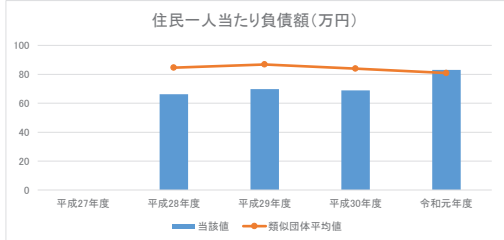
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		368,449	440,500	354,600	436,524
人口		5,182	5,094	5,050	5,008
当該値		71.1	86.5	70.2	87.2
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

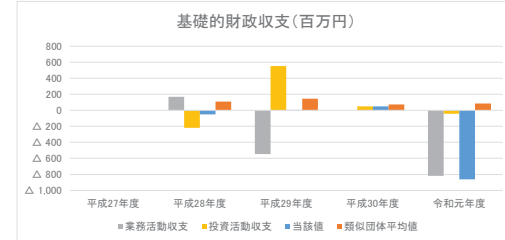
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		343,531	355,300	348,000	415,742
人口		5,182	5,094	5,050	5,008
当該値		66.3	69.7	68.9	83.0
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		167	△ 546	0	△ 817
投資活動収支 ※2		△ 217	553	48	△ 43
当該値		△ 50	7	48	△ 860
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

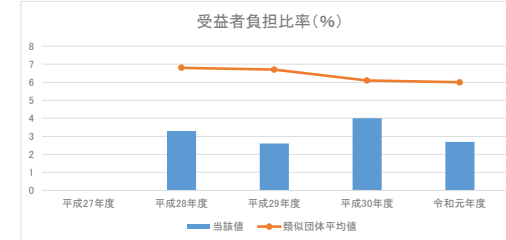
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		124	116	145	122
経常費用		3,802	4,524	3,668	4,448
当該値		3.3	2.6	4.0	2.7
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体を大きく上回っている。また、有形固定資産減価償却率は、類似団体を下回っていることから、現在保有している資産の管理は行えていることが分かる。しかし、保有資産が多いと維持補修費などの増加が考えられるため、公共施設総合管理計画の観点からも、施設の統廃合なども検討し、住民一人当たりの保有資産を適正化していくように努める。

2. 資産と負債の比率

純資産は、前年度比△1,230百万円減少となったが、資産合計も△552百万円減少した結果、純資産比率は前年度比-3.8ポイントの減少となり、類似団体近似値となった。今後はハード事業が続き増減も激しくなることが見込まれる。過去及び現代の世代の負担が大きくなりすぎないように努める。

将来世代負担比率は、類似団体を下回る結果となっている。今後も、世代間の公平性を図りながら起債を行い、現在の水準を維持できるように努めていく。

3. 行政コストの状況

行政コストのうち、経常費用の54.1%を占める物件費等が住民一人当たりの行政コストを高くしている。庁舎建設等がハード事業が今後も続くため、増加傾向がみこまれる。今後改修を行っていく際、公共施設総合管理計画の観点からも施設の統廃合などを行い、維持補修費や減価償却費の削減を行い、物件費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度比で14万円増加しており、類似団体よりも大きく下回っていることが分かる。庁舎建設等の工事が影響している。今後もハード事業が見込まれるため、増加傾向となるが、負債額を抑えるため、財政健全化に努めていく。基礎的財政収支においても同様である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より、経常収益は減少し、経常費用が増加したことで1.3ポイント減少している。コロナの影響なども考えられるが、類似団体と比較しても大きく下回っている。

今後は、維持にかかる費用も増加しているため、公共施設の施設利用料の見直しや公共施設の利用促進の観点から、受益者負担比率の向上に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

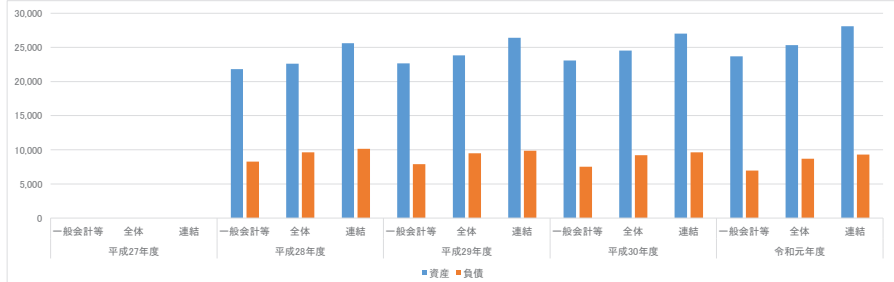
団体名 高知県津野町
団体コード 394114

人口	5,731人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96人
面積	197.85 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,547,552千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	△8.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

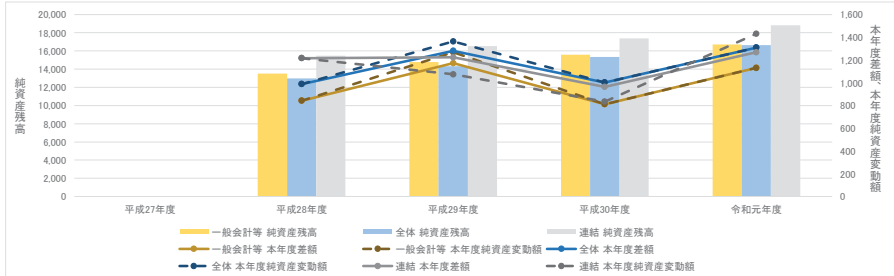
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	21,811	22,668	23,096	23,679	23,679
	負債	8,296	7,884	7,501	6,953	6,953
全体	資産	22,623	23,839	24,551	25,321	25,321
	負債	9,650	9,502	9,212	8,673	8,673
連結	資産	25,626	26,425	27,012	28,090	28,090
	負債	10,160	9,884	9,637	9,283	9,283



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から583百万円の増加(+2.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、防災拠点施設(消防署)、飲料水供給施設の整備により建物等が245百万円の増、道路整備事業等の実施により工物が減価償却累計額を含めて579百万円の増となった。基金については、固定資産では繰上償還を増額して実施したことにより減価償却が246百万円の減、流動資産では決算剰余により財政調整基金が127百万円の増となった。負債総額については前年度末から548百万円の減少(△7.3%)となっている。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債、流動負債)であり、899百万円の借入に対し、繰上償還を含む1,423百万円の償還により524百万円の減となった。
特別会計を含めた全体については、資産総額が前年度末から770百万円の増加(+3.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、簡易水道施設の整備により建物が550百万円の増、合併処理浄化槽整備事業等により工物が減価償却累計額を含めて505百万円の増となった。
負債総額については前年度末から539百万円の減少(△5.9%)となっており、主な要因としては一般会計等に属する地方債の減少によるものが大半を占めている。

3. 純資産変動の状況

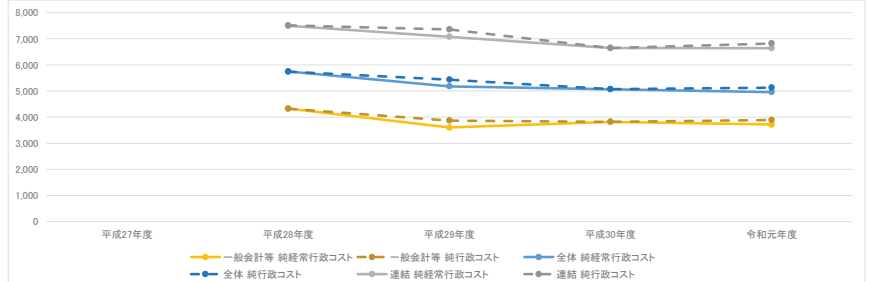
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		842	1,173	811	1,132
	本年度純資産変動額	842	1,269	811	1,131	1,131
全体	本年度差額		988	1,281	1,002	1,309
	本年度純資産変動額	988	1,364	1,002	1,309	1,309
連結	本年度差額		1,216	1,224	964	1,269
	本年度純資産変動額	1,216	1,074	834	1,432	1,432
	純資産残高	15,466	16,541	17,375	18,807	18,807



分析:
一般会計等については、純資産3,893百万円に対し、税金や補助金等の財源は5,055百万円であり、本年度差額は、1,132百万円のプラスとなっている。税金等については、前年度比で138百万円の増加となっており、主な要因としては森林環境課と税の新設による地方課税の増、普通交付税において地方債の償還元金の増加に伴う公債費の増などによるものである。
また、国庫等補助金については、前年度比で296百万円の増加となっており、主な要因としては道路整備事業などに活用している社総金の交付決定額が増となったこと、前年度からの繰越事業の増加、林道整備による森林環境保全整備事業補助金の増などによるものである。
地方交付税は令和2年度から一本算定になることから、今後においても行政コストの縮減に努めるとともに、有利な補助金の活用や町税等の徴収強化などにより財源の増加に努めていく。

2. 行政コストの状況

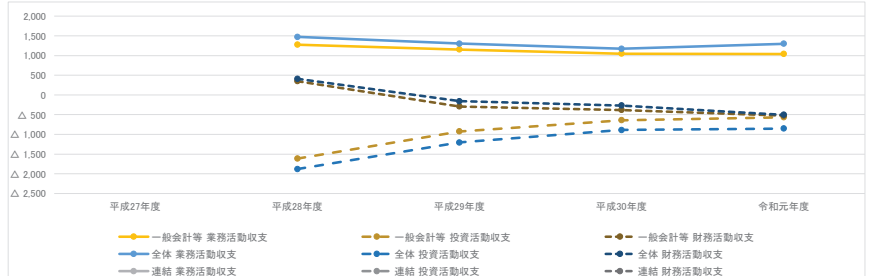
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,330	3,606	3,820	3,717
	純行政コスト		4,324	3,868	3,820	3,893
全体	純経常行政コスト		5,748	5,178	5,072	4,957
	純行政コスト		5,741	5,440	5,072	5,133
連結	純経常行政コスト		7,499	7,078	6,644	6,640
	純行政コスト		7,513	7,359	6,646	6,819



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,886百万円となり、前年度末から13百万円の減少(△0.325%)となった。経常費用のうち人件費等の業務費用が2,463百万円(前年度比△2百万円)、補助金等の移転費用は1,526百万円(前年度比△10百万円)となっている。
経常費用のうち業務費用で大きな変動があったものは、人件費について退職手当金繰入額が45百万円の増、物件費等について施設等にかかる維持補修費が135百万円の減、物件費が津野町まるごと総合福祉事業、庁内更新業務などにより70百万円の増となった。
移転費用については、ふるさとみぎ高島券事業など新設事業の執行があったが、前年度は高陵特別養護老人組合栗山荘の空調設備改修負担金や、園芸用ハウス整備による補助金などがあったことから、補助金等が91百万円の減となった。また、他会計繰出金について、特別会計における簡易水道施設整備や診療施設の赤字補填などにより48百万円の増となった。
経常収益は271百万円となり、前年度末から90百万円の増加(+49.7%)となった。主な要因としては、退職手当引当金の取り崩し額が増加したため、その他収益が92百万円の増となっている。
以上のことから純経常行政コストは前年度から103百万円の減となっているが、一時的に減少しているものであり、今後についても公共施設の適正管理や施設の統合など行政コストの削減に努める必要がある。
また、純行政コストは、災害復旧事業により臨時損失が176百万円の増となり、前年度末から73百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,275	1,153	1,049	1,038
	投資活動収支		△1,614	△926	△639	△567
	財務活動収支		349	△293	△384	△524
全体	業務活動収支		1,474	1,303	1,173	1,296
	投資活動収支		△1,879	△1,205	△888	△854
	財務活動収支		410	△158	△266	△505
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



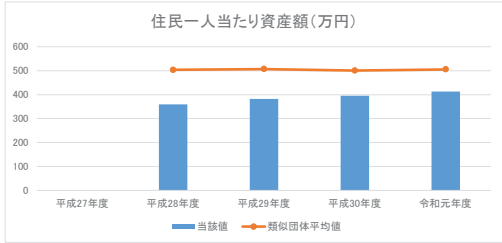
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,038百万円であったが、投資活動収支については道路整備事業や防災拠点施設整備事業(R1本体工事)、上ヶヶ市飲料水供給施設整備などにより567百万円のマイナスとなった。支出が前年度比541百万円の増に対し、収入が前年度比613百万円の増であったことから投資活動収支としては前年度比で72百万円のプラスとなっている。また、積極的な補助事業の活用や、財源の多くには交付税措置率の高い地方債を充当していることから、近年マイナスは解消されている状況である。
財務活動収支については、前年度からプラスとなったものの、財務活動収支はマイナスとなったことから、本年度資金収支額は△52百万円となり、前年度末資金残高が243百万円であったことから、本年度末資金残高は192百万円(前年度比△51百万円)となった。
令和2年度には大型事業に係る地方債の発行額が増大しており、一時的に財務活動収支はプラスになる可能性があるが、据え置き期間が終了する2、3年後には償還額が膨らみ、財務活動収支のマイナスが増加する見通しであるため、財政計画にもとづき、繰上償還を実施するなどして計画的な資金繰りを行い、財政の安定化を図っていく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

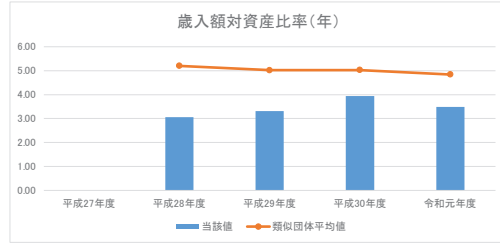
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,181,055	2,266,809	2,309,588	2,367,922	
人口	6,070	5,933	5,835	5,731	
当該値	359.3	382.1	395.8	413.2	
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	505.5	



②歳入額対資産比率(年)

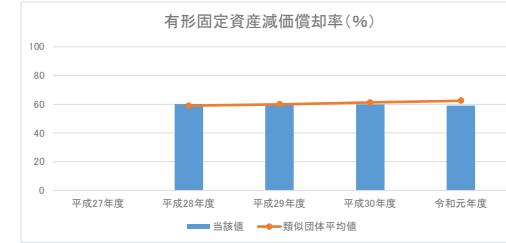
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	21,811	22,668	23,096	23,679	
歳入総額	7,131	6,839	5,857	6,787	
当該値	3.06	3.31	3.94	3.49	
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.84	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	16,847	16,946	17,368	17,794	
有形固定資産 ※1	27,636	28,544	29,043	30,169	
当該値	60.2	59.4	59.8	58.0	
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.4	

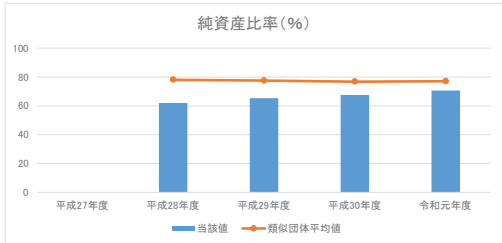
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

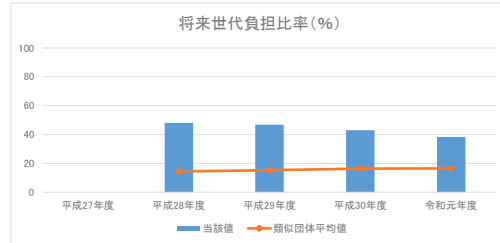
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	13,514	14,784	15,595	16,726	
資産合計	21,811	22,668	23,096	23,679	
当該値	62.0	65.2	67.5	70.6	
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	5,959	6,149	5,746	5,371	
有形・無形固定資産合計	12,355	13,179	13,326	14,013	
当該値	48.2	46.7	43.1	38.3	
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	

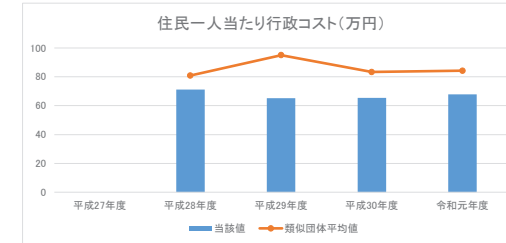
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

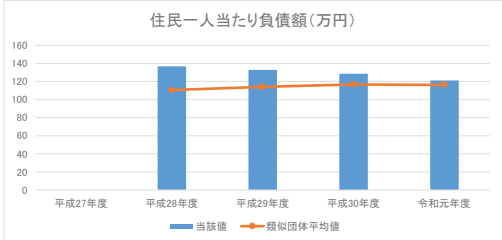
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	432,368	386,831	382,015	389,320	
人口	6,070	5,933	5,835	5,731	
当該値	71.2	65.2	65.5	67.9	
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.3	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

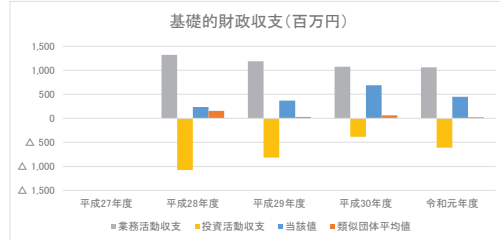
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	829,602	788,442	750,138	695,346	
人口	6,070	5,933	5,835	5,731	
当該値	136.7	132.9	128.6	121.3	
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	116.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,317	1,187	1,076	1,060	
投資活動収支 ※2	△1,079	△820	△387	△613	
当該値	238	367	689	447	
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	23.0	

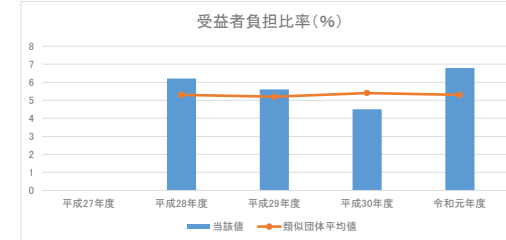
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	286	215	181	271	
経常費用	4,617	3,822	4,001	3,988	
当該値	6.2	5.6	4.5	6.8	
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は413.2万円、歳入額対資産比率は3.49年と類似団体平均値と比較して低い水準にあるが、当年度は合併後、公共施設の統廃合などを一定進めてきたことが要因と考えられる。また、道路等の取得価格不明の資産を、備忘価格1円で評価していることなども原因であり、当年度は低い水準が続く見通しである。

一方で、近年は財務書類4表の作成に取り組んでおり、取得価格の抽出を行っていることから、資産額は増加しつつあり、住民一人あたりの資産額も右肩上がりである。

有形固定資産減価償却率は59.0%と耐用年数の半分ほどまで経過している状況である。令和2年度に公共施設等個別施設計画を策定し、今後、計画的に公共施設の改修・更新・除却を実施していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が70.6%、将来世代負担比率は38.3%と類似団体平均値を下回る数値となっている。これについても取得価格不明の資産を備忘価格1円で評価していることが要因と考えられる。しかし、近年は財務書類4表の作成に取り組んでおり、取得価格の抽出を行っていることから、資産額は増加しつつあり、純資産比率も右肩上がりである。

また、将来世代負担比率は、繰上償還などにより地方債残高は年々減少しており、負担比率も減少傾向にあるが、類似団体平均値を大きく上回っている状況である。ただし、売却可能な財産として、地方債に係る交付税収入や基金残高などを考慮した場合に類似団体平均値を下回る。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均値より低い水準を維持している。令和元年度においては経常費用は前年度比でマイナスとなり、経常収益はプラスとなったため、純経常行政コストは減少したが、災害復旧事業による臨時損失が増加したため、純行政コストが前年度比で7,305万円の増加となっている。また、人口は年々減少傾向にあることから、住民一人あたりの行政コストは前年度比で2.4万円増となった。

今後、公共施設の適正管理や施設の統廃合など行政コストの削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均値を上回っている。要因としては近年の公共事業の増加に伴い、多額の地方債を発行してきたため地方債残高が膨らんでいたが、合併後の平成17年度から継続して実施してきた繰上償還により地方債残高の急激な増加を抑制できており、負債額も減少傾向にある。今後も計画的な繰上償還を実施することで地方債残高の縮減に努める。

基礎的財政収支については、毎年、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を相抵できており、令和元年度は447百万円のプラスとなっている。

投資活動収支が赤字となっている要因は、主に地方債を発行して公共事業を実施しているためであるが、地方債については優先的に交付税措置率の高いものを発行しており、業務活動収支の黒字に大きく影響していると思われる。

5. 受益者負担の状況

令和元年度の受益者負担比率は類似団体平均値を上回った。令和元年度においては退職手当引当金の取り崩しの増加により経常収益が増となったため、負担比率は増加しているが、一時的なものに過ぎない。

今後、施設の老朽化などにより維持補修費等の経常費用が増加していく見込みであるため、公共施設の適正管理や施設の統廃合など計画的に行い、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県四万十町
団体コード 394122

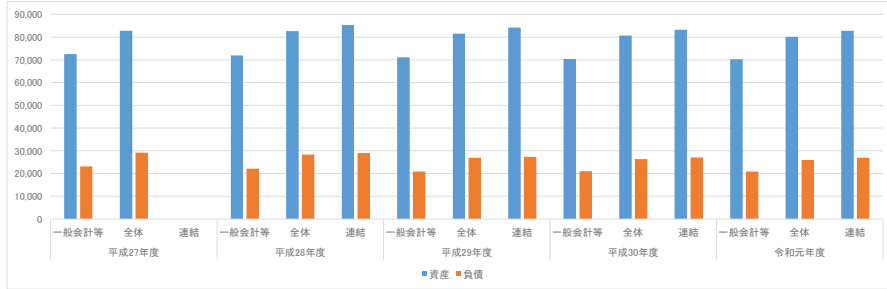
人口	16,809人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	253人
面積	642.28 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,594.942千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	72,527	71,933	71,082	70,400	70,278
	負債	23,084	22,171	20,941	21,017	20,946
全体	資産	82,809	82,670	81,531	80,611	80,107
	負債	29,242	28,383	26,872	26,368	25,961
連結	資産		85,272	84,176	83,234	82,821
	負債		29,044	27,409	27,088	26,859

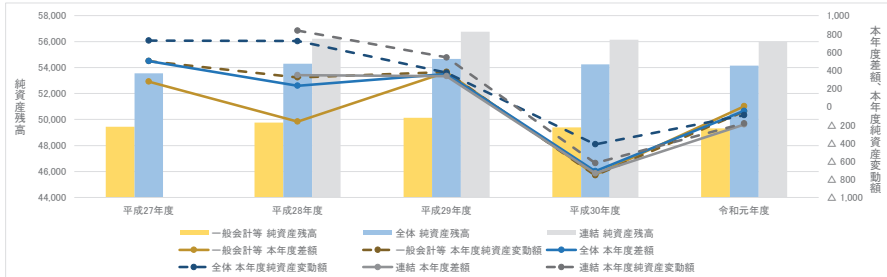


分析:
一般会計等においては、地場産業振興センター加工場の整備等により、建物で6億59百万円の増や、四万十川アドベンチャーパーク整備や興津高台用地整備等により工作物で7億13百万円の増となる一方、前年度に引続き減価償却による資産額の減少が資産の増加を上回ったことなどにより、資産総額は前年度末から1億22百万円の減(△0.2%)となりました。
負債総額については、地方債において任意の繰上償還の実施や平成27年度借入の臨時財政対策債の元金償還が開始したことなどにより、前年度末から71百万円の減(△0.3%)となっています。
また、水道事業会計等の10会計を加えた全体においては、総資産額は前年度末から5億4百万円の減(△0.6%)となり、負債総額についても4億7百万円の減(△1.5%)となりました。資産総額は診療所等の事業用資産や水道施設等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて98億29百万円多くなっていますが、資産形成の財源として地方債を活用しているため、負債総額についても50億15百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	274	△166	377	△750	4
	本年度純資産変動額	499	319	379	△757	△52
	純資産残高	49,443	49,763	50,141	49,384	49,331
全体	本年度差額	500	228	359	△711	△48
	本年度純資産変動額	725	720	371	△416	△96
	純資産残高	53,567	54,288	54,659	54,243	54,146
連結	本年度差額		345	335	△734	△198
	本年度純資産変動額		835	540	△622	△185
	純資産残高		56,228	56,768	56,146	55,961

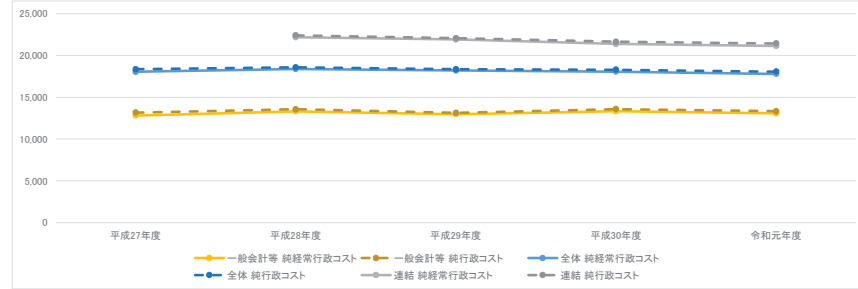


分析:
一般会計等においては、純行政コストが2億40百万円の減となったことに加えて、吉見川浸水対策や地場産業振興センター整備に伴い国県等補助金で5億72百万円の増となったため、本年度収支差額は7億54百万円の増(+100.5%)となりました。また、棚卸資産の計上方法を見直したことにより本年度純資産変動額についても、前年度から7億5百万円の増となっています。
全体においては、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料、介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて収収等が17億17百万円多くなっている一方、純行政コストについては47億22百万円多くなっており、本年度差額は△48百万円となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,812	13,319	12,971	13,332	13,066
	純行政コスト	13,153	13,572	13,139	13,574	13,334
全体	純経常行政コスト	18,041	18,378	18,204	18,051	17,786
	純行政コスト	18,351	18,583	18,355	18,294	18,056
連結	純経常行政コスト		22,176	21,903	21,376	21,134
	純行政コスト		22,398	22,057	21,638	21,421

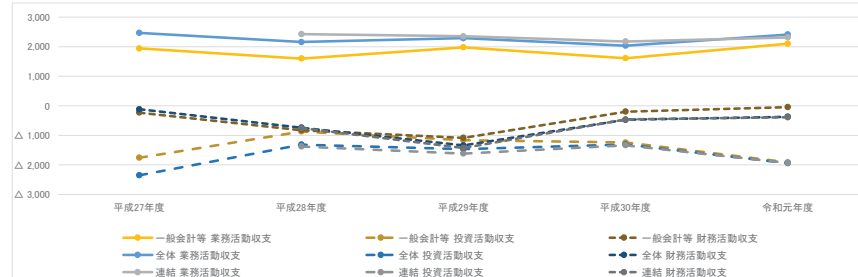


分析:
一般会計等においては、簡水会計や介護会計等の他会計への繰出金で80百万円の増や維持補修費で61百万円の増となる一方、前年度で減価償却が終了した資産が多かったことにより減価償却費で2億61百万円の減や、ふるさと支援推進事業に係る返礼品代や手数料の減により物件費で1億54百万円の減となるなど、経常費用全体で2億44百万円の減となったこと等から、純行政コストで2億40百万円の減(△1.8%)となりました。
全体においては、診療報酬や水道料金等により一般会計と比較して計上収益が5億96百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることなどから経常費用についても53億18百万円多くなっており、純行政コストは一般会計より47億22百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,940	1,596	1,980	1,612	2,101
	投資活動収支	△1,757	△871	△1,162	△1,241	△1,912
	財務活動収支	△230	△826	△1,085	△200	△45
全体	業務活動収支	2,466	2,156	2,286	2,033	2,414
	投資活動収支	△2,351	△1,311	△1,463	△1,307	△1,943
	財務活動収支	△115	△742	△1,339	△473	△374
連結	業務活動収支		2,425	2,352	2,174	2,311
	投資活動収支		△1,377	△1,612	△1,337	△1,932
	財務活動収支		△754	△1,427	△462	△386



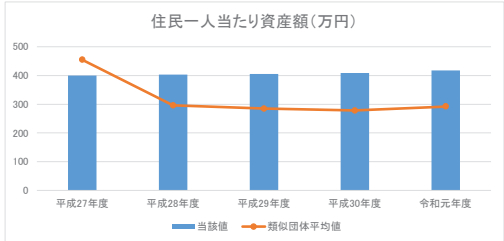
分析:
一般会計等においては、業務活動収支では、物件費等支出の減により業務支出で36百万円の減となったことに加えて、国県等補助金収入の増により業務収入において3億79百万円の増となるなど、前年度から4億89百万円の増(+30.3%)となりました。また、投資活動収支では、国県等補助金収入で89百万円の増や公共施設等整備費支出で7億80百万円の増となった一方、ふるさと支援基金からの繰入額の減等により基金取崩収入において96百万円の減となったことなどから、前年度比で6億71百万円の減(△54.1%)となりました。また、財務活動収支においては、任意の繰上償還の実施したことにより地方債等償還支出が2億54百万円増となった一方、地方債等発行収入で4億9百万円の増となったことにより、前年度比で1億55百万円の増(+77.5%)となっています。
全体においては、診療報酬や水道料金のほか、国民健康保険税等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3億13百万円多い24億14百万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△3億74百万円となり、本年度末資金残高は前年度から99百万円増の10億54百万円となっています。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

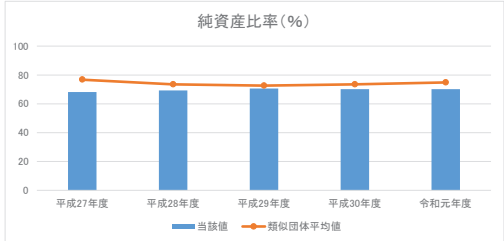
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	7,252,699	7,193,335	7,108,220	7,040,046	7,027,786
人口	18,128	17,828	17,528	17,205	16,809
当該値	400.1	403.5	405.5	409.2	418.1
類似団体平均値	454.6	296.0	284.8	278.4	292.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

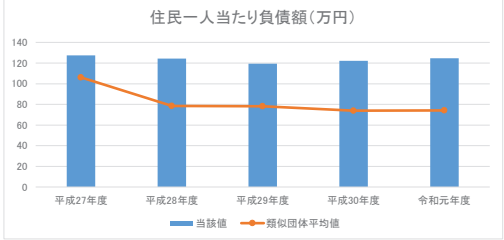
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	49,443	49,763	50,141	49,384	49,331
資産合計	72,527	71,933	71,082	70,400	70,278
当該値	68.2	69.2	70.5	70.1	70.2
類似団体平均値	76.7	73.5	72.6	73.5	74.7



4. 負債の状況

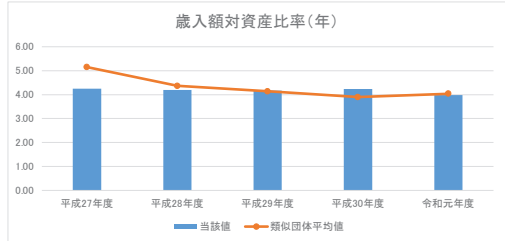
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,308,370	2,217,072	2,094,101	2,101,660	2,094,648
人口	18,128	17,828	17,528	17,205	16,809
当該値	127.3	124.4	119.5	122.2	124.6
類似団体平均値	106.1	78.5	78.1	73.9	74.0



②歳入額対資産比率(年)

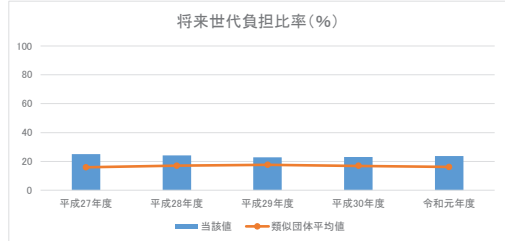
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	72,527	71,933	71,082	70,400	70,278
歳入総額	17,058	17,184	17,037	16,602	17,638
当該値	4.25	4.19	4.17	4.24	3.98
類似団体平均値	5.15	4.37	4.14	3.90	4.04



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	15,472	14,643	13,560	13,412	13,519
有形・無形固定資産合計	61,904	60,824	59,253	57,994	57,383
当該値	25.0	24.1	22.9	23.1	23.6
類似団体平均値	15.9	17.0	17.6	16.9	16.2

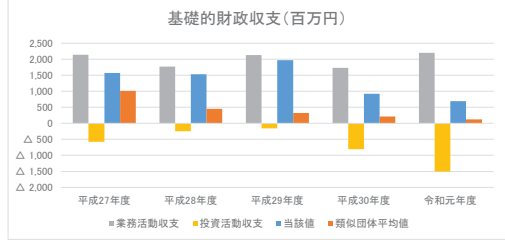
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,141	1,773	2,127	1,732	2,203
投資活動収支 ※2	△ 575	△ 244	△ 156	△ 806	△ 1,507
当該値	1,566	1,529	1,971	926	696
類似団体平均値	1,013.3	449.0	318.9	215.3	696

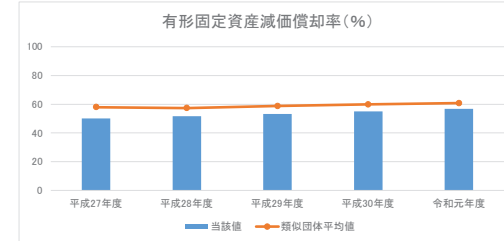
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	54,801	57,280	59,641	62,127	64,682
有形固定資産 ※1	109,398	110,835	111,834	112,773	114,144
当該値	50.1	51.7	53.3	55.1	56.7
類似団体平均値	58.0	57.3	58.8	59.9	60.8

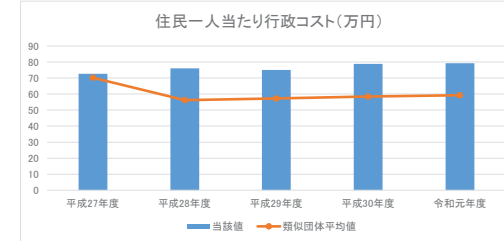
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

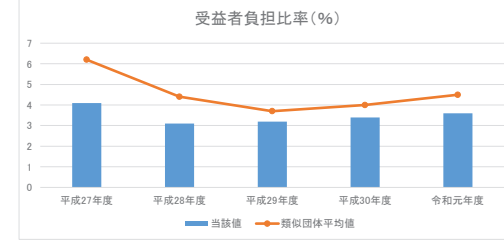
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	1,315,256	1,357,189	1,313,938	1,357,374	1,333,434
人口	18,128	17,828	17,528	17,205	16,809
当該値	72.6	76.1	75.0	78.9	79.3
類似団体平均値	70.2	56.2	57.3	58.5	59.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	550	423	429	468	491
経常費用	13,362	13,743	13,400	13,800	13,556
当該値	4.1	3.1	3.2	3.4	3.6
類似団体平均値	6.2	4.4	3.7	4.0	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

本市においては、3町村の合併による広大な面積を有していることと併し施設が多数点在していることから、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回る値となっています。

また、有形固定資産減価償却率については、庁舎等の合併後の施設整備等の影響もあり、類似団体平均値を下回る水準で推移しているものの、年々上昇を続けており、合併前に整備された施設等の老朽化対策等が今後より一層の課題となることと想定されます。

加えて、人口減少に伴い住民一人当たり資産額も例年増加しているため、それらの維持管理や更新に係る住民一人当たりの負担も増加が見込まれることに留意が必要です。

将来的な財政負担を軽減するためにも、平成28年度策定の公共施設総合管理計画において掲げた今後10年間で一人当たりの延床面積19%削減の目標に向けて、今後策定予定の個別施設計画や施設ルートを基に適正な施設管理に向けた取り組みを進めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回る水準で推移しており、令和元年度においては前年度と比べ資産及び純資産ともに減少しましたが、減価償却による資産額の減少が大きかったことにより、前年度末から0.1ポイントの増となりました。

また、将来世代負担比率については、平成24～25年度に実施した庁舎建設等の大型事業の影響もあり類似団体平均を上回る水準で推移しており、令和元年度は任意の繰上償還を実施しましたが、地方債等発行収入の増等により、前年度末から0.5ポイントの増となっています。

特例地方債を除く地方債残高に対する後年度の交付税措置についてはこれらの指標に加味されていない点に留意が必要ですが、依然として類似団体と比較して将来世代の負担割合が高い状態にあるため、地方債発行の抑制に努めるほか、繰上償還の実施等についても検討していく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりのコストについては、前年度と比べ減価償却費や物件費が減ったことと併し純行政コストが減となりましたが、人口減少率の方が大きかったため、前年度から0.4万円の増(+0.5%)となりました。

今後も人口減少に伴い住民一人当たり行政コストは増加傾向で推移していくことが想定されるため、引き続き事業の見直しや効率化を進めるとともに、中長期的な視点に立って持続可能な行政運営に向けてコスト削減に努めていくことが必要です。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年に引き続き類似団体平均を大きく上回る値で推移しており、地方債等が前年度に比べて減少したことにより負債合計額は減少となりましたが、人口も減少したことにより前年度から2.4万円の増(+2.0%)となりました。

合併により町面積が拡大したことに伴う各地域振興局整備や、沿岸部の津波対策等事業により地方債を発行してきた経緯もあり、地理的要因についても一人当たり負債額が大きい要因のひとつになっていると考えられます。人口減少に伴い、一人当たり負債額は今後も増加傾向で推移していくことが想定されるため、地方債発行の抑制に努めるほか、繰上償還の実施等についても検討していく必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な住民負担の割合は比較的低下しています。

令和元年度においては、前年度と比べ経常収益が増となり、経常費用が減少となったため、受益者負担比率は0.2ポイントの増となりました。また、経常収益のうち費用材料及び手数料については平成27年度から減少傾向で推移していることから、引き続き行政コストの低減を図るとともに、今後の財政状況に即して受益者負担の適正化に向けた検討を進めていく必要があります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

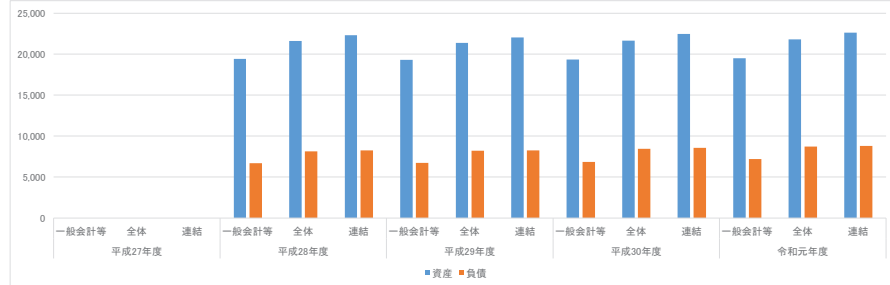
団体名 高知県大町町
団体コード 394246

人口	4,939 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	102.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,660.055 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	55.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

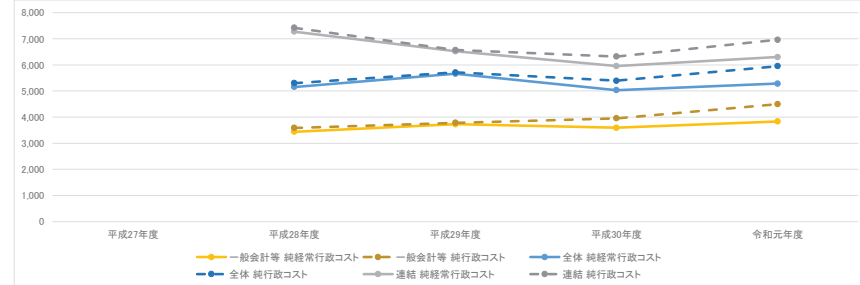
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		19,415	19,312	19,361	19,509
	負債		6,697	6,730	6,858	7,200
全体	資産		21,805	21,399	21,663	21,797
	負債		8,142	8,209	8,469	8,720
連結	資産		22,310	22,066	22,481	22,641
	負債		8,255	8,272	8,558	8,817



分析：一般会計においては、前年度末から資産総額が148百万円(0.8%)、負債総額が342百万円(5.0%)の増となった。資産総額の主だった要因としては、統合保育所建設によるもので、負債総額については地方債の発行によるものとなっている。

2. 行政コストの状況

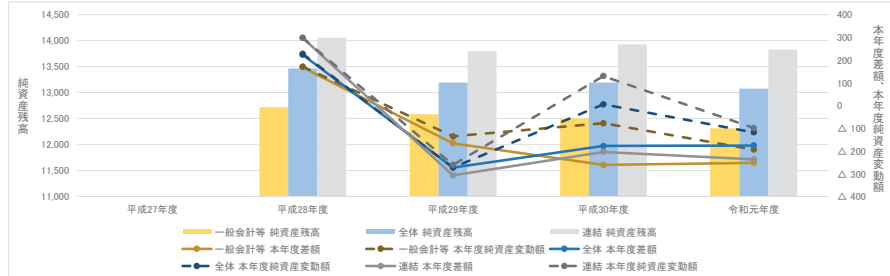
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,439	3,730	3,593	3,835
	純行政コスト		3,586	3,781	3,955	4,498
全体	純経常行政コスト		5,152	5,663	5,032	5,285
	純行政コスト		5,299	5,710	5,394	5,949
連結	純経常行政コスト		7,271	6,519	5,956	6,299
	純行政コスト		7,418	6,567	6,318	6,984



分析：純経常行政コストでは物件費や減価償却費が年々上昇しており242百万円(6.7%)の増となった。純行政コストでは災害損失である災害復旧事業費の増加により543百万円(13.7%)の増となった。今後については、施設の集約化や複合化を検討することで純経常行政コストの抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

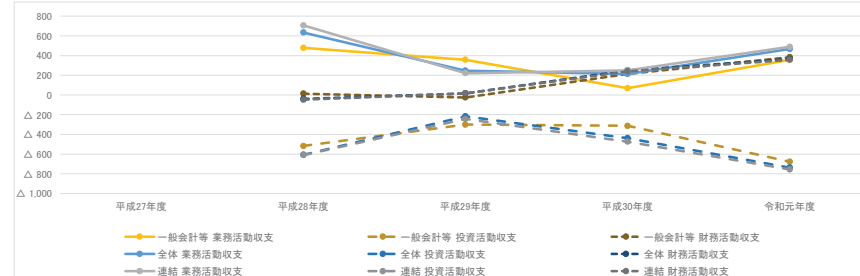
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		167	△ 166	△ 261	△ 252
	本年度純資産変動額		171	△ 136	△ 78	△ 194
	純資産残高		12,718	12,582	12,503	12,309
全体	本年度差額		223	△ 273	△ 178	△ 176
	本年度純資産変動額		227	△ 273	5	△ 118
	純資産残高		13,463	13,190	13,194	13,076
連結	本年度差額		297	△ 307	△ 204	△ 237
	本年度純資産変動額		297	△ 261	129	△ 99
	純資産残高		14,055	13,794	13,923	13,824



分析：一般会計においては、税収等の財源(4,246百万円)が純行政コスト(4,498百万円)を下回っており、本年度の差額は▲252百万円となり、純資産残高は194百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		478	356	69	356
	投資活動収支		△ 518	△ 300	△ 313	△ 678
	財務活動収支		12	△ 26	213	383
全体	業務活動収支		633	246	213	466
	投資活動収支		△ 608	△ 217	△ 439	△ 738
	財務活動収支		△ 40	15	250	365
連結	業務活動収支		706	220	249	488
	投資活動収支		△ 611	△ 243	△ 474	△ 756
	財務活動収支		△ 48	15	240	356



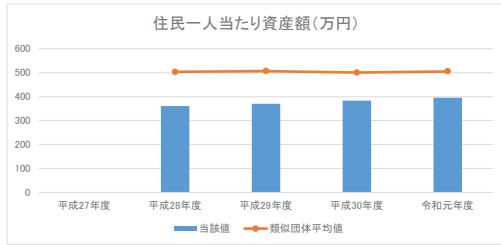
分析：一般会計においては、業務活動収支は356百万円であったが、投資活動収支については、統合保育所建設等により▲678百万円となった。財務活動収支については383百万円となったが、地方債を発行したためであり、後年の償還額の増加による影響が懸念される。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しによって確保しなければならない状況となっているため、行財政改革を推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

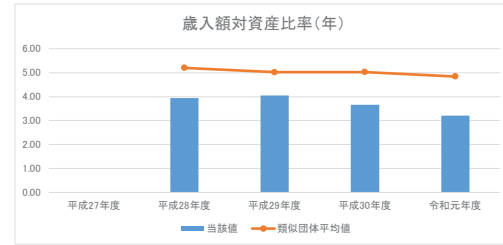
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,941,499	1,931,181	1,936,133	1,950,860
人口		5,377	5,217	5,058	4,939
当該値		361.1	370.2	382.8	395.0
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

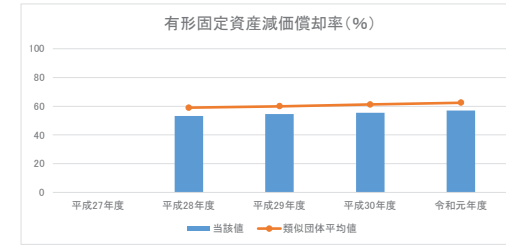
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		19,415	19,312	19,361	19,509
歳入総額		4,931	4,774	5,295	6,072
当該値		3.94	4.05	3.66	3.21
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		18,168	18,823	19,824	20,478
有形固定資産 ※1		34,101	34,489	35,744	35,856
当該値		53.3	54.6	55.5	57.1
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

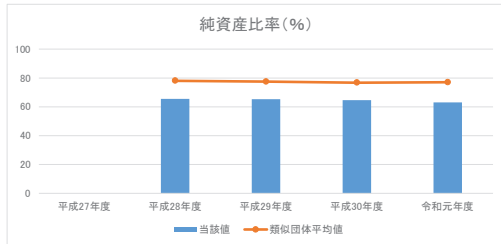
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

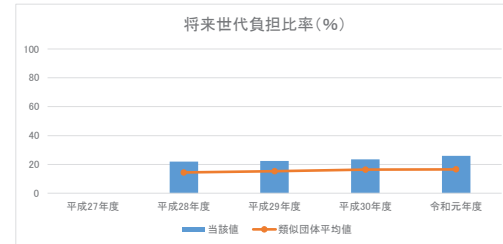
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		12,718	12,582	12,503	12,309
資産合計		19,415	19,312	19,361	19,509
当該値		65.5	65.2	64.6	63.1
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,736	3,735	3,982	4,429
有形・無形固定資産合計		16,944	16,765	17,009	17,129
当該値		22.0	22.3	23.4	25.9
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

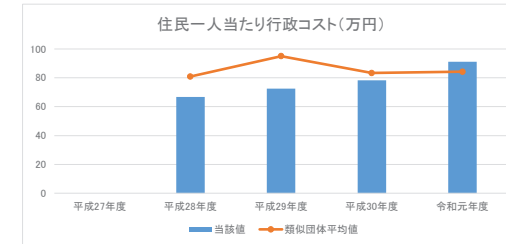
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

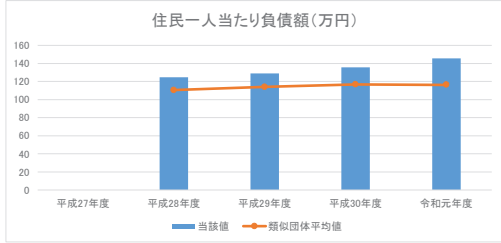
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		358,607	378,087	395,533	449,838
人口		5,377	5,217	5,058	4,939
当該値		66.7	72.5	78.2	91.1
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

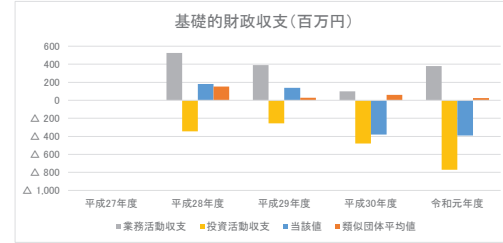
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		669,731	673,027	685,813	719,983
人口		5,377	5,217	5,058	4,939
当該値		124.6	129.0	135.6	145.8
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		525	392	99	380
投資活動収支 ※2		△ 345	△ 254	△ 478	△ 772
当該値		180	138	△ 379	△ 392
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

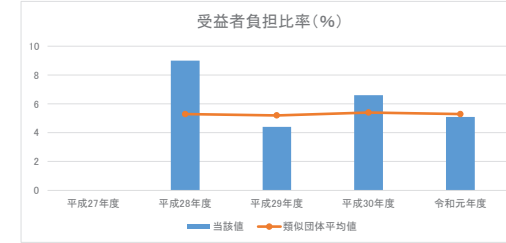
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		339	172	253	207
経常費用		3,778	3,902	3,846	4,042
当該値		9.0	4.4	6.6	5.1
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているのは、道路のうち、取得金額が不明であるため、備忘簿額1円で評価しているものが多くあるためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率が、類似団体を上回っているのは、南海トラフ地震による津波避難対策として、防災事業を積極的に実施したことや、統合保育所等の大型のハード事業を実施したこと、その財源に起債を充当しているためである。

3. 行政コストの状況

行政コストは前年に比べ54,305万円の増額となっているが、主だった要因は災害復旧事業によるもので一時的なものである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が、類似団体を上回っているのは、南海トラフ地震による津波避難対策として、防災事業を積極的に実施したことや、統合保育所等の大型のハード事業を実施したこと、その財源に起債を充当しているためである。

5. 受益者負担の状況

資金仕訳である財産収入及び諸収入ではあまり変化はないが、退職手当引当金の戻り入れにより経常収益の額が減少した。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

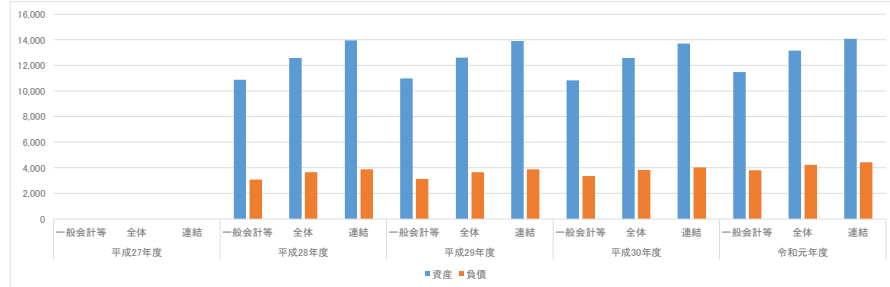
団体名 高知県三原村
団体コード 394271

人口	1,498 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	42 人
面積	85.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,135.104 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

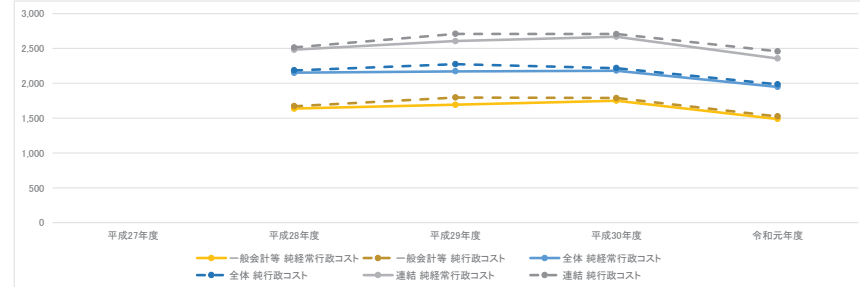
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		10,889	10,998	10,840	11,493
	負債		3,076	3,128	3,362	3,808
全体	資産		12,582	12,624	12,578	13,150
	負債		3,653	3,666	3,840	4,234
連結	資産		13,954	13,912	13,709	14,098
	負債		3,898	3,878	4,038	4,436



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度から653百万円の増額(+6.0%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が87.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債額については前年度から446百万円の増額(+13.2%)となっているが、増加額のうち最も金額の大きいものは過疎対策事業債の増額となっている。

2. 行政コストの状況

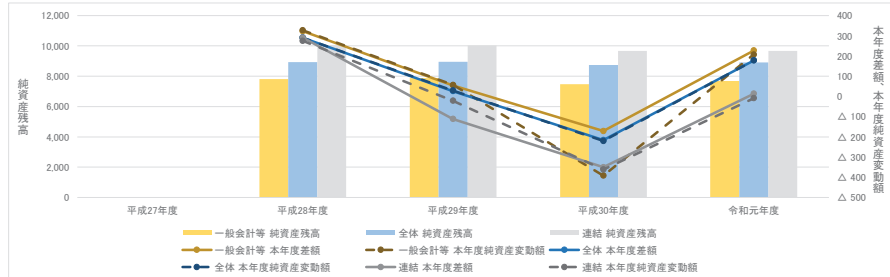
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,638	1,692	1,750	1,487
	純行政コスト		1,671	1,796	1,789	1,524
全体	純経常行政コスト		2,151	2,171	2,180	1,948
	純行政コスト		2,185	2,275	2,219	1,985
連結	純経常行政コスト		2,482	2,605	2,668	2,356
	純行政コスト		2,515	2,709	2,707	2,459



分析: 一般会計等においては、経常費用は1,611百万円となり、前年度比249百万円の減額(△13.4%)となった。業務費用の方が、移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(640百万円)であり、純行政コストの43.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

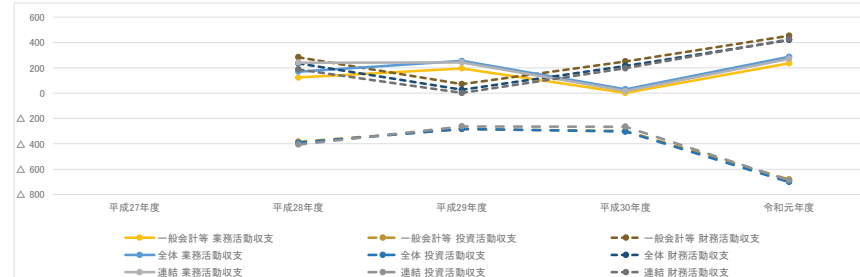
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		323	54	△171	227
	本年度純資産変動額		327	57	△392	207
	純資産残高		7,812	7,870	7,478	7,685
全体	本年度差額		290	26	△216	178
	本年度純資産変動額		290	29	△220	178
	純資産残高		8,929	8,958	8,738	8,916
連結	本年度差額		291	△112	△350	13
	本年度純資産変動額		275	△22	△362	△9
	純資産残高		10,056	10,034	9,672	9,663



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(1,751百万円)が純行政コスト(1,524百万円)を上回ったことから、本年度差額は227百万円となり、純資産残高は208百万円の増額となった。全体についても、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べて財源が412百万円多くなり、純行政コスト(1,985千円)を上回ったため、純資産残高は178百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		123	195	2	236
	投資活動収支		△384	△285	△297	△682
	財務活動収支		283	71	250	453
全体	業務活動収支		169	254	30	287
	投資活動収支		△392	△282	△304	△702
	財務活動収支		235	27	215	419
連結	業務活動収支		241	243	17	270
	投資活動収支		△407	△263	△264	△688
	財務活動収支		188	2	196	424



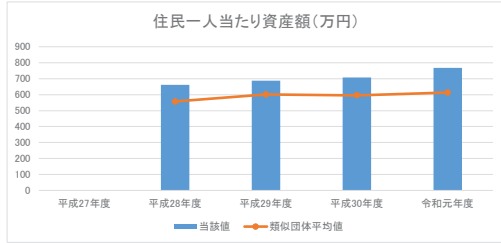
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は236百万円であったが、投資活動収支については、中央公民館等の公共施設等の整備を実施したことにより、▲682百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、453百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7百万円増加し、34百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

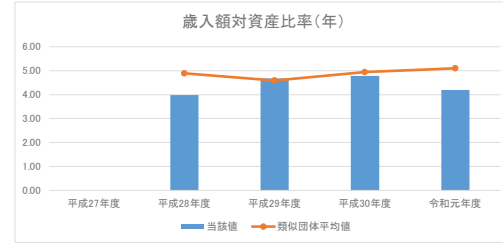
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,088,868	1,099,759	1,083,986	1,149,328
人口		1,646	1,599	1,531	1,498
当該値		661.5	687.8	708.0	767.2
類似団体平均値		557.3	601.3	596.0	613.2



②歳入額対資産比率(年)

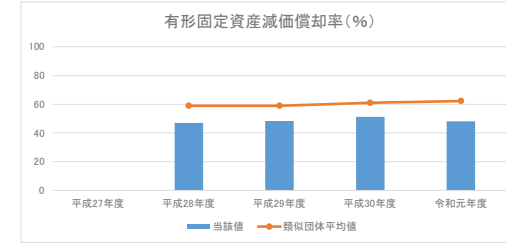
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		10,889	10,998	10,840	11,493
歳入総額		2,737	2,351	2,267	2,742
当該値		3.98	4.68	4.78	4.19
類似団体平均値		4.89	4.59	4.94	5.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		3,878	4,106	4,265	4,503
有形固定資産 ※1		8,244	8,476	8,326	9,385
当該値		47.0	48.4	51.2	48.0
類似団体平均値		58.9	58.9	61.0	62.2

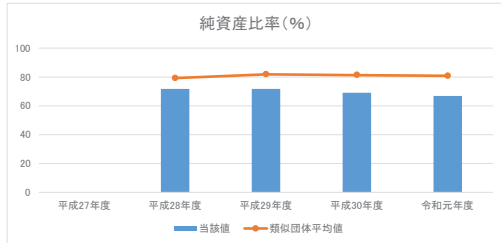
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

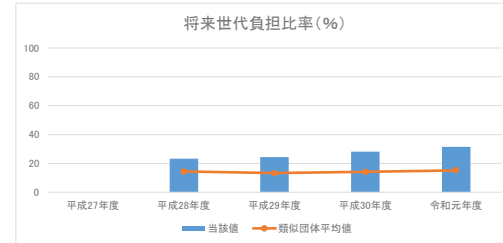
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		7,812	7,870	7,478	7,685
資産合計		10,889	10,998	10,840	11,493
当該値		71.7	71.6	69.0	66.9
類似団体平均値		79.2	81.8	81.3	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,953	2,042	2,316	2,806
有形・無形固定資産合計		8,372	8,410	8,211	8,908
当該値		23.3	24.3	28.2	31.5
類似団体平均値		14.4	13.3	14.1	15.1

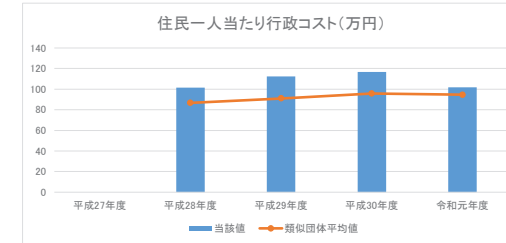
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

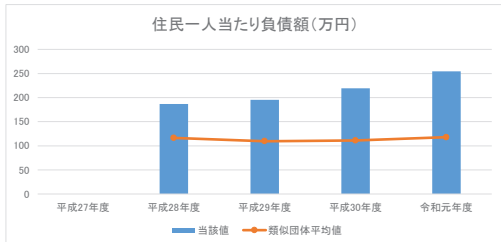
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		167,071	179,594	178,887	152,416
人口		1,646	1,599	1,531	1,498
当該値		101.5	112.3	116.8	101.7
類似団体平均値		86.7	91.1	95.8	94.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

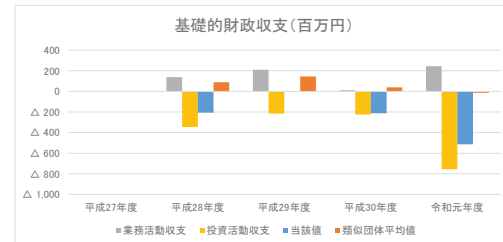
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		307,644	312,808	336,186	380,849
人口		1,646	1,599	1,531	1,498
当該値		186.9	195.6	219.6	254.2
類似団体平均値		116.2	109.4	111.3	117.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		139	209	13	245
投資活動収支 ※2		△ 346	△ 214	△ 226	△ 757
当該値		△ 207	△ 5	△ 213	△ 512
類似団体平均値		90.0	143.8	40.9	△ 13.2

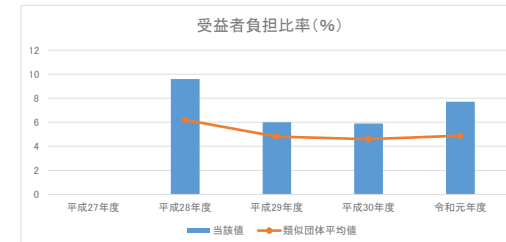
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		174	108	110	124
経常費用		1,812	1,800	1,860	1,611
当該値		9.6	6.0	5.9	7.7
類似団体平均値		6.2	4.8	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回る結果となった。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となっており、地方交付税の増加等により歳入総額は前年度比47.5百万円(+21.0%)の増となったが、資産合計額が前年度比65.3千円の増(+6.0%)となったため、前年度の4.78と比較すると、0.59ポイントの減少となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。純行政コストが税金等の財源を下回ったことから純資産は増加したが、資産合計額の増加額が上回ったため昨年度から2.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減を図り、更に純資産の増加に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度より15.1万円減少しているが類似団体平均を上回っている。特に、物件費等(維持補修費等含む)が純行政コストのうち42%を占めており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、前年度の219.6万円から34.6万円増加している。これは、中央公民館等の公共施設の整備等に伴う地方債の発行額が償還額を上回ったためである。近年、大型の施設整備等に伴う地方債の発行により地方債残高が増加し、住民一人当たり負債額は上昇傾向にあるが、今後は地方債の発行の抑制等を図り地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度から1.8ポイント増加している。人件費、維持補修費の減少による経常費用の減少(対前年比△249百万円)が主な要因となっている。今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化による維持補修費の削減等、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

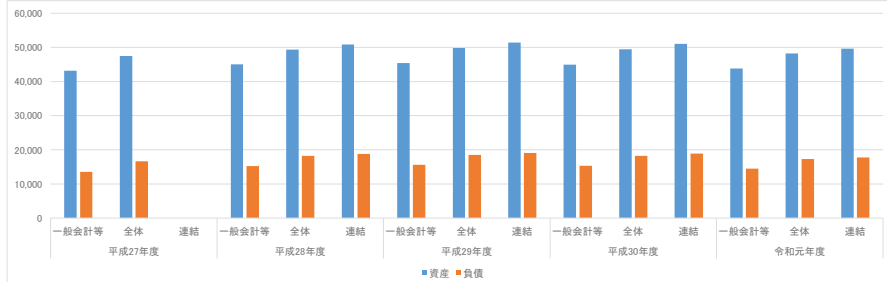
団体名 高知県黒潮町
団体コード 394289

人口	11,058人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	174人
面積	188.46km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,993,854千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	7.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

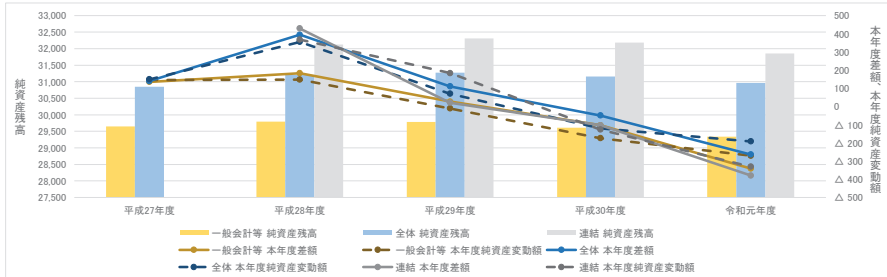
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	43,187	45,029	45,433	44,906	43,815
	負債	13,538	15,232	15,645	15,292	14,471
全体	資産	47,510	49,402	49,804	49,435	48,234
	負債	16,660	18,196	18,529	18,279	17,270
連結	資産		50,882	51,399	51,063	49,627
	負債		18,753	19,086	18,877	17,771



分析: 一般会計等においては、資産総額は前年度比1,091百万円の減(-2.4%)、負債総額は前年度比821百万円の減(-5.4%)となりました。防災対策の充実を図るための施策である大型事業が平成29年度までに大半が終了したことで、予算の縮小期に入り、ハード事業の数が少なくなってきたことが、減少している要因として考えられます。令和元年度は、避難道等整備事業や木造住宅耐震事業などの事業が特に減少していました。しかしながら、今後も防災対策は継続して行う必要があり、ソフト面だけでなく、町営住宅等整備工事や高規格道路整備事業などのハード面もあわせて進められていきます。公債費の負担軽減を図り、財政健全化を推進するための繰上償還や地方交付税措置の高い有利債の借入を行い、後年度の財政負担をできるだけ少なからず、町にとって必要な事業を実施していくよう努めていきます。

3. 純資産変動の状況

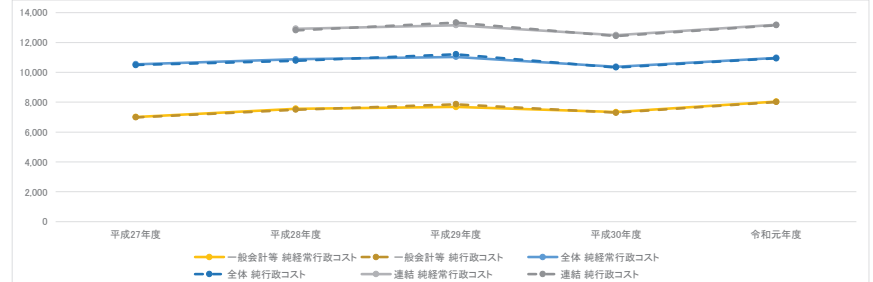
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	136	183	27	△103	△341
	本年度純資産変動額	145	148	△10	△174	△270
	純資産残高	29,649	29,797	29,787	29,613	29,343
全体	本年度差額	140	395	111	△49	△264
	本年度純資産変動額	150	355	70	△120	△192
	純資産残高	30,850	31,205	31,276	31,156	30,964
連結	本年度差額		429	21	△103	△379
	本年度純資産変動額		368	184	△127	△331
	純資産残高		32,129	32,313	32,186	31,855



分析: 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等に比べて税金等が3,005百万円多く10,676百万円、前年度比は48百万円(-0.4%)の減少となっており、純資産残高は30,964百万円となりました。引き続き、地方税等の徴収業務の強化はもとより、国県等補助金を最大限活用し、町にとって必要な事業を実施しながらも純資産が蓄積できるよう、行政改革の推進に努めていきます。

2. 行政コストの状況

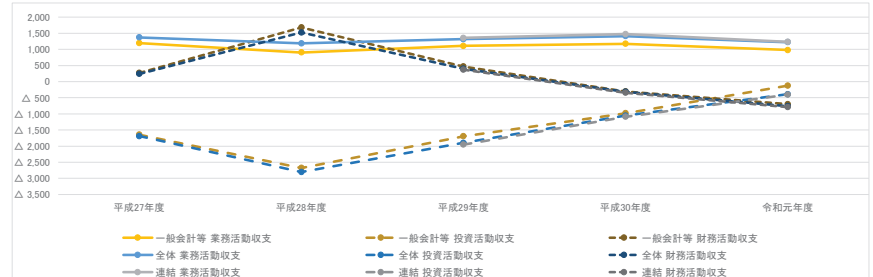
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,009	7,565	7,683	7,343	8,044
	純行政コスト	6,982	7,502	7,867	7,298	8,012
全体	純経常行政コスト	10,543	10,871	11,031	10,374	10,974
	純行政コスト	10,494	10,781	11,211	10,323	10,940
連結	純経常行政コスト		12,919	13,157	12,490	13,187
	純行政コスト		12,817	13,333	12,430	13,158



分析: 一般会計等においては、経常費用は8,629百万円となり、前年度比671百万円の増(8.4%)となりました。そのうち、人件費は1,407百万円で前年度に比べ、26百万円の減(-1.8%)、物件費等は4,100百万円で652百万円(18.9%)の増となっています。人件費については、地域おこし協力隊員の減などがあつたため、物件費については、主に地籍調査業務委託の大幅な増額が要因として考えられます。また、補助金等に関しては、1,351百万円で、前年度比50百万円(3.8%)の増となっています。これはプレミアム付商品券補助金事業や幡多中央消防組合黒潮消防署分団増額したことによるものです。昨年度より経常費用が全体的に増額しており、今後においても高齢化の進展などにより、社会保障給付に係る経費の増加が見込まれるため、各種事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていきます。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,194	901	1,106	1,170	977
	投資活動収支	△1,645	△2,679	△1,693	△979	△124
	財務活動収支	272	1,679	467	△305	△697
全体	業務活動収支	1,369	1,187	1,316	1,408	1,222
	投資活動収支	△1,689	△2,803	△1,899	△1,055	△389
	財務活動収支	240	1,524	397	△319	△762
連結	業務活動収支			1,355	1,475	1,233
	投資活動収支			△1,953	△1,089	△403
	財務活動収支			369	△343	△791



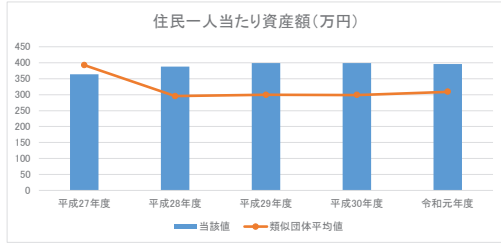
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は977百万円となっていますが、投資活動収支については、継続して行っていた防災対策の充実を図るための施策（津波避難路、津波避難タワー機能強化、ヘリポート整備、保育所の高台移転、黒潮町庁舎建設など）である大型事業の大半が終了し、予算の縮小期に入ってきていることから△124百万円となっています。財務活動収支については、地方債償還額が元金据置期間終了に伴い増加したことにより697百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から156百万円増加し、212百万円となりました。庁舎建設事業や保育所の高台移転事業といった大型事業の完了により、地方債の発行が抑えられて財務活動収支がマイナスに転じています。今後も高規格道路建設事業やその他の大規模事業に活用した旧合併特別事業債等の元金据置期間終了に伴う元金償還が随時始まるため、引き続き収支のバランスを図るためにも行政改革の推進に努めていきます。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

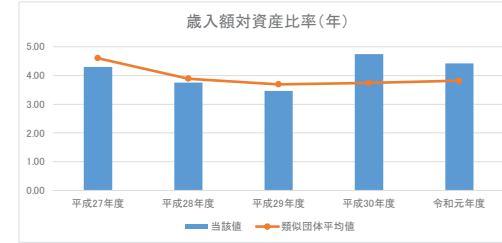
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,318,708	4,502,912	4,543,256	4,490,600	4,381,465
人口	11,875	11,616	11,390	11,252	11,058
当該値	363.7	387.6	398.9	399.1	396.2
類似団体平均値	392.5	295.6	299.2	298.9	309.0



②歳入額対資産比率(年)

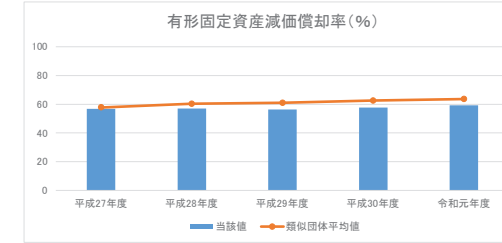
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	43,187	45,029	45,433	44,906	43,815
歳入総額	10,040	11,994	13,118	9,477	9,908
当該値	4.30	3.75	3.46	4.74	4.42
類似団体平均値	4.60	3.89	3.69	3.74	3.82



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	42,434	43,957	45,320	47,070	48,891
有形固定資産 ※1	74,681	76,944	80,567	81,662	82,568
当該値	56.8	57.1	56.3	57.6	59.2
類似団体平均値	57.7	60.3	61.0	62.5	63.6

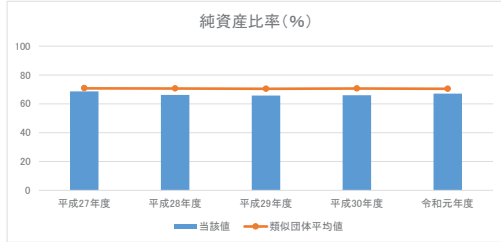
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

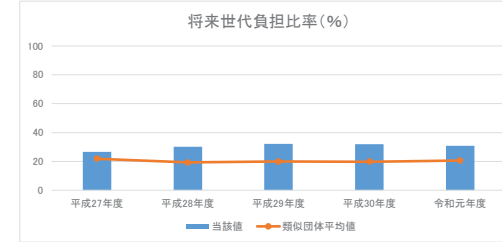
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	29,649	29,797	29,787	29,613	29,343
資産合計	43,187	45,029	45,433	44,906	43,815
当該値	68.7	66.2	65.6	65.9	67.0
類似団体平均値	70.7	70.6	70.4	70.5	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	9,706	11,462	12,691	12,329	11,648
有形・無形固定資産合計	36,568	38,119	39,380	38,707	37,818
当該値	26.5	30.1	32.2	31.9	30.8
類似団体平均値	21.8	19.3	19.9	19.8	20.5

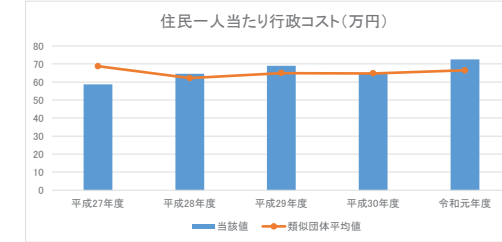
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

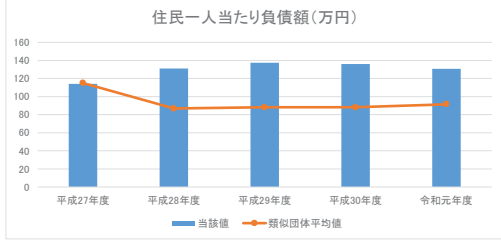
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	698,234	750,218	786,731	729,806	801,245
人口	11,875	11,616	11,390	11,252	11,058
当該値	58.8	64.6	69.1	64.9	72.5
類似団体平均値	68.8	62.2	65.0	64.8	66.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

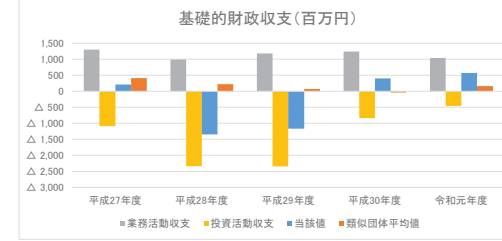
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,353,774	1,523,232	1,564,534	1,529,241	1,447,112
人口	11,875	11,616	11,390	11,252	11,058
当該値	114.0	131.1	137.4	135.9	130.9
類似団体平均値	115.0	86.9	88.4	88.2	91.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,296	989	1,180	1,237	1,036
投資活動収支 ※2	△ 1,085	△ 2,338	△ 2,349	△ 836	△ 461
当該値	211	△ 1,349	△ 1,169	401	575
類似団体平均値	410.5	226.0	72.6	△ 37.6	160.4

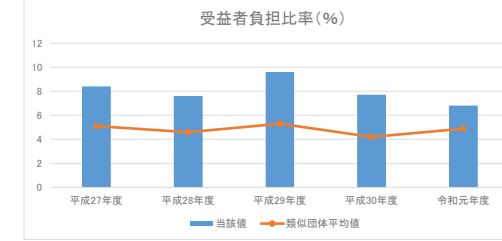
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	646	623	819	615	585
経常費用	7,655	8,188	8,502	7,958	8,629
当該値	8.4	7.6	9.6	7.7	6.8
類似団体平均値	5.1	4.6	5.3	4.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度となっていますが、歳入額対資産比率及び住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく上回っています。住民一人当たり資産額については、近年、同程度の値が連続して続いています。平成29年度までに防災対策事業のうちハード事業について、一定の整備が整ったことにより資産合計に大きな変動はありません。また、人口についても昨年同様大きな変動はありませんが、当該値は前年度比2.9%の増となりました。ほか、歳入総額は9,908万円、前年度比431万円の増(4.5%)となっています。これは、道路改良や防災まちづくり拠点の施設整備などを行ったことによる国庫支出金の増や、ふるさと納税寄附金の増によるものです。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、平成27年度より、類似団体平均を上回っている状況となっています。ここ数年は同程度の値が連続して続いております。防災対策の充実を図る施策が主となりますが、平成29年度までハード面は一定整備することができたため、今後はソフト事業を重点的に行っていく必要があります。そのためには、引き続き公債等の負担軽減を図り、財政健全化を推進するための繰上償還や地方交付税措置の高い有利性の借入を行い、後年度の財政負担をできるだけ少なくしながら、町にとって必要な事業を実施していくよう努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均より上回り、前年度から増(+7.6万円)しています。引き続き、特に増加傾向にある、防災対策事業に対する優先度の精査や、各種事業の見直しにより、経費の抑制に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は平成28年度より類似団体平均を大きく上回っていますが、負債合計は前年度と比較して大きく減少(-82,129円)しています。これは、平成29年度までに防災対策事業として行った黒潮町庁舎建設事業や道路整備事業などのハード事業が一定整備できたからと考えられます。今後はソフト面の充実により重畳を置きつつも、公債等の負担軽減を図り、財政健全化を推進するための繰上償還や地方交付税措置の高い有利性の借入を行い、後年度の財政負担をできるだけ少なくしながら、町にとって必要な事業を実施していくよう努めます。また、基礎的財政収支のうち業務活動収支は昨年度より減少しているもの、投資活動が平成30年度より改善されたため、当該数値は黒字へ転じております。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、行政サービス提供に対する直接的負担の割合は、比較的高くなっている。経常費用は減価償却費、補助金等が年々増加していることとあって、前年度と比較して増加(+671百万円)しています。このため、黒潮町公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の機能を適正に維持しつつ、行政改革による経費の削減により、経常費用の削減に努めます。